令和６年度四街道市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果報告書

（地方自治法第233条第５項の規定により）

四街道市

主要施策の成果報告書
―　凡　例　―

１．数値の端数処理について
各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

２．事業成果報告の決算書ページについて
決算書に記載のない（決算額がない）事業については、「－」表示にしてあります。

目　　次

令和６年度における主要施策の成果の報告について　・・・・・・・・・・　1

令和６年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

令和６年度四街道市会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

一般・特別会計決算の推移【歳入】　・・・・・・・・・・・・　4

一般・特別会計決算の推移【歳出】　・・・・・・・・・・・・　5

令和６年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

（１）歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（２）歳入決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（３）市税収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（４）市税の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（５）市債の借入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

（６）市債現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について　・・１６

（８）都市計画税の使途について　・・・・・・・・・・・・・・・・１７

２．歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

（１）目的別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

（２）目的別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（３）性質別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（４）性質別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

（５）節別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

（６）主な基金の積立（取崩）状況　・・・・・・・・・・・・・・・・２４

（７）基金現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

（８）扶助費の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

（９）６年度決算における主要事業について　・・・・・・・・・・・２８

事 業 成 果 報 告

（１）一般会計

１款　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
２款　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
３款　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７
４款　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７
５款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５０
６款　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５５
７款　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５９
８款　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８０
９款　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８９
１０款　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２３

（２）特別会計

国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２６
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３４
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４５

参 考 資 料

（参考）普通会計決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４８

（参考）財政健全化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５２

令和６年度における主要施策の成果の報告について

令和６年度四街道市一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度における主要施策の成果について、次のとおり報告します。

令和７年９月１日

四街道市長　　鈴　木　陽　介

令和６年度決算の概要

令和６年度の一般会計決算額は、歳入が410億8,321万5千円で、前年度比32億2,663万6千円（8.5％）の増となり、歳出が390億3,889万3千円で、前年度比37億3,180万9千円（10.6％）の増となりました。

歳入は、市税が定額減税による市民税減等により2億2,059万7千円の減となる一方で、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金等により4億4,752万3千円の増、市債が庁舎等整備事業債等により28億6,790万円の増となり、歳入全体では増加となりました。

歳出は、総務費で、庁舎等整備事業等により19億9,723万9千円の増となり、歳出全体でも増加となりました。

これらにより実質収支額は、前年度より2,741万9千円減少したものの、16億8,203万円の黒字となり、実質収支の黒字を維持することにより、財政調整基金への積立額を確保するとともに、将来の公債費の増加に備えて市債管理基金への積立てを行いました。

特別会計決算額は、３会計の合計で、歳入が177億2,536万1千円（対前年度比0.6％増）、歳出が173億6,056万2千円（同0.2％増）となり、実質収支額は、3億6,479万9千円となりました。

令和６年度四街道市会計別決算総括表

（単位：千円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	備考
一般会計		41,083,215 (6,773)	39,038,893	2,044,322	362,293	1,682,030	
特別会計	国民健康保険	8,019,550 (3,911)	7,979,820	39,729	－	39,729	余剰金処分による基金繰入額 32,276
	介護保険	7,842,594 (1,945)	7,522,893	319,702	－	319,702	
	後期高齢者医療	1,863,217 (1,748)	1,857,849	5,368	－	5,368	
	小計	17,725,361 (7,604)	17,360,562	364,799	－	364,799	
合計		58,808,576 (14,377)	56,399,455	2,409,121	362,293	2,046,828	

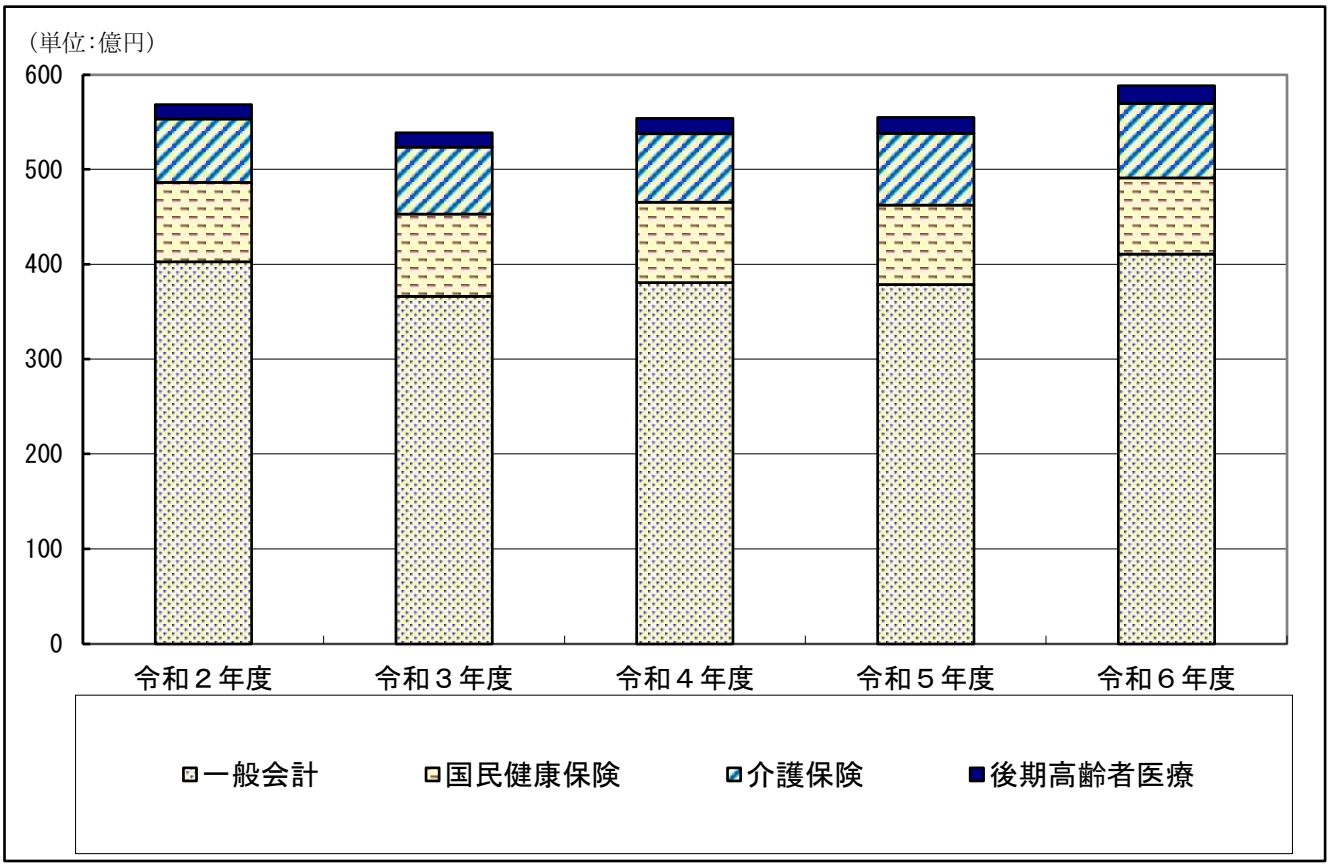
※（　）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。

一般・特別会計決算の推移【歳入】

（単位：千円、％）

区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		40,271,638 (4,068)	36,610,452 (3,504)	38,065,695 (3,875)	37,856,579 (4,077)	41,083,215 (6,773)	3,226,636	8.5
特別会計	国民健康保険	8,355,680 (1,577)	8,675,428 (1,393)	8,480,919 (1,991)	8,390,759 (2,778)	8,019,550 (3,911)	△ 371,209	△4.4
	介護保険	6,690,549 (932)	7,049,077 (908)	7,228,845 (1,498)	7,544,620 (1,957)	7,842,594 (1,945)	297,974	3.9
	後期高齢者医療	1,501,855 (1,425)	1,534,654 (1,189)	1,606,509 (3,974)	1,692,336 (2,008)	1,863,217 (1,748)	170,881	10.1
	小計	16,548,085	17,259,159	17,316,274	17,627,715	17,725,361	97,646	0.6
合計		56,819,723	53,869,611	55,381,969	55,484,294	58,808,576	3,324,282	6.0

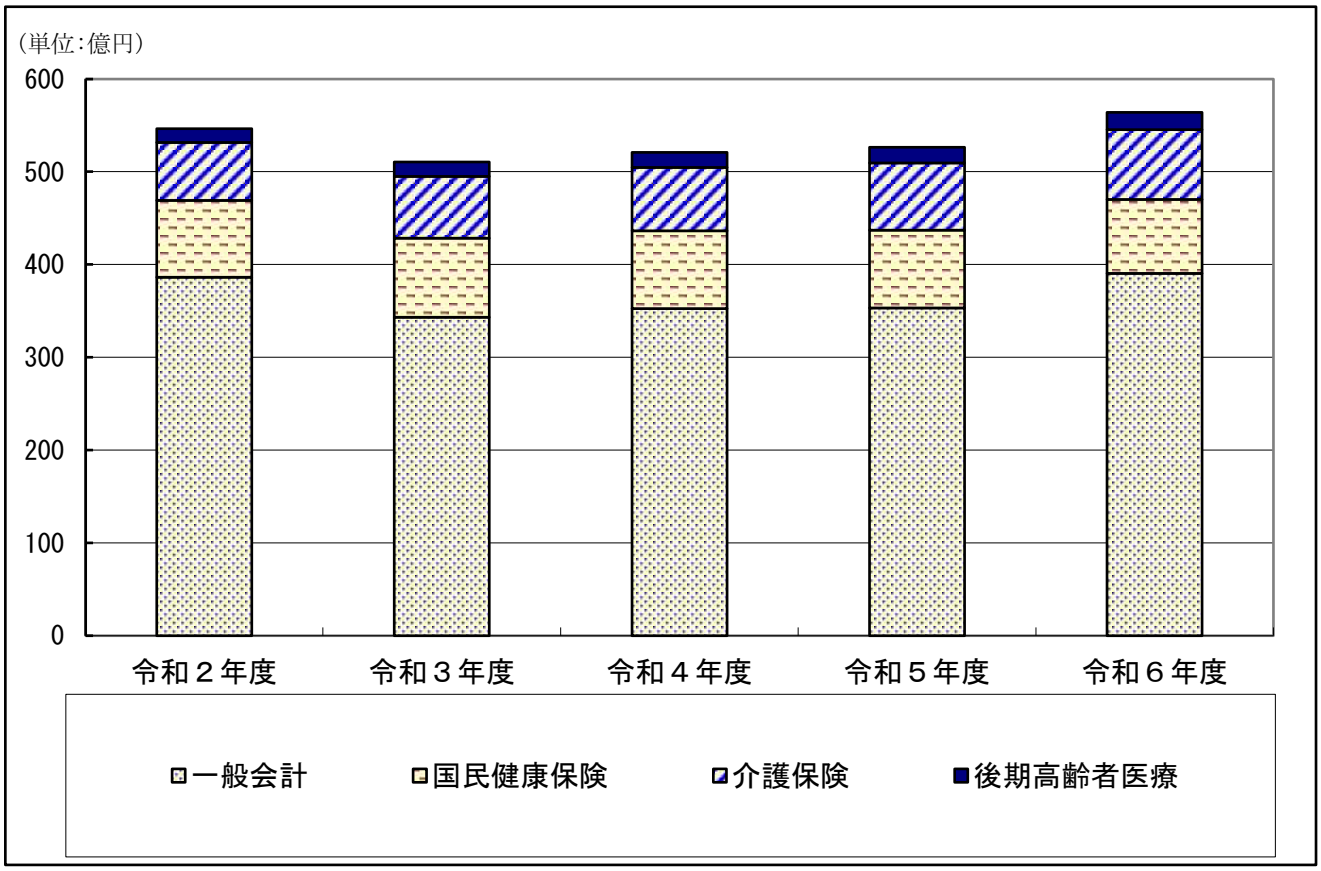
※（　）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。



一般・特別会計決算の推移【歳出】

（単位：千円、％）

区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		38,630,195	34,302,156	35,249,091	35,307,084	39,038,893	3,731,809	10.6
特別会計	国民健康保険	8,274,539	8,528,425	8,397,535	8,380,555	7,979,820	△ 400,735	△4.8
	介護保険	6,239,371	6,678,586	6,821,953	7,251,533	7,522,893	271,360	3.7
	後期高齢者医療	1,495,166	1,529,362	1,599,196	1,686,805	1,857,849	171,044	10.1
	小計	16,009,076	16,736,373	16,818,685	17,318,893	17,360,562	41,669	0.2
合計		54,639,271	51,038,529	52,067,776	52,625,977	56,399,455	3,773,478	7.2



令和６年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況

令和６年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較して 32 億 2,663 万 6 千円（8.5%）増加し、410 億 8,321 万 5 千円となりました。

市税は、2 億 2,059 万 7 千円（1.8%）減少し、120 億 2,163 万 4 千円となりました。うち市民税個人は 3 億 2,963 万 3 千円（5.5%）減少し、56 億 2,507 万円、市民税法人は 4,307 万 3 千円（11.2%）増加し、4 億 2,834 万 9 千円となりました。
また、固定資産税は、5,591 万 7 千円（1.3%）増加し、44 億 4,951 万 9 千円となりました。

地方消費税交付金は、8,112 万 8 千円（3.9%）増加し、21 億 8,245 万 7 千円となりました。うち一般財源分は 3,332 万 9 千円（3.8%）増加し、9 億 741 万 4 千円、社会保障財源分は 4,779 万 9 千円（3.9%）増加し、12 億 7,504 万 3 千円となりました。

地方特例交付金は、定額減税減収補塡特例交付金が新たに交付されたことなどにより、4 億 4,752 万 3 千円（294.9%）増加し、5 億 9,928 万 3 千円となりました。

地方交付税は、1 億 2,965 万 7 千円（2.9%）増加し、46 億 4,256 万 1 千円となりました。うち普通交付税は、1 億 4,091 万円（3.3%）増加し、43 億 7,396 万円、特別交付税は、1,125 万 3 千円（4.0%）減少し、2 億 6,860 万 1 千円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、4 億 1,939 万 2 千円（5.5%）増加し、80 億 3,111 万 4 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が減少したことなどにより、5 億 5,316 万 8 千円（29.5%）減少し、13 億 2,100 万 6 千円となりました。

市債は、庁舎等整備事業債が 25 億 610 万円増加したことなどにより、28 億 6,790 万円（251.6%）増加し、40 億 760 万円となりました。

（１）歳入決算の状況　【決算書：P3～5】

（単位：千円、%）

区分	予算現額 A	収入済額 B	差引額 (B－A)	予算現額と収入済額の比率(B/A)	決算構成比
1. 市税	11,790,458	12,021,634	231,176	102.0	29.3
市民税	5,966,007	6,053,419	87,412	101.5	14.7
市民税個人	*5,551,701*	*5,625,070*	*73,369*	*101.3*	*13.7*
市民税法人	*414,306*	*428,349*	*14,043*	*103.4*	*1.0*
固定資産税	4,408,170	4,449,519	41,349	100.9	10.8
2. 地方譲与税	219,925	225,615	5,690	102.6	0.5
3. 利子割交付金	9,000	8,059	△ 941	89.5	0.0
4. 配当割交付金	154,000	136,010	△ 17,990	88.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	315,000	204,151	△ 110,849	64.8	0.5
6. 法人事業税交付金	148,000	145,172	△ 2,828	98.1	0.4
7. 地方消費税交付金	2,174,000	2,182,457	8,457	100.4	5.3
一般財源分	*985,000*	*907,414*	*△ 77,586*	*92.1*	*2.2*
社会保障財源分	*1,189,000*	*1,275,043*	*86,043*	*107.2*	*3.1*
8. ゴルフ場利用税交付金	17,000	16,285	△ 715	95.8	0.0
9. 自動車取得税交付金	1	－	△ 1	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	47,000	44,208	△ 2,792	94.1	0.1
11. 地方特例交付金	599,286	599,283	△ 3	100.0	1.5
12. 地方交付税	4,623,960	4,642,561	18,601	100.4	11.3
普通交付税	*4,373,960*	*4,373,960*	*0*	*100.0*	*10.6*
特別交付税	*250,000*	*268,601*	*18,601*	*107.4*	*0.7*
13. 交通安全対策特別交付金	10,000	8,738	△ 1,262	87.4	0.0
14. 分担金及び負担金	420,161	411,275	△ 8,886	97.9	1.0
15. 使用料及び手数料	646,840	637,508	△ 9,332	98.6	1.6
16. 国庫支出金	8,198,515	8,031,114	△ 167,401	98.0	19.6
17. 県支出金	3,131,465	3,017,466	△ 113,999	96.4	7.3
18. 財産収入	5,303	10,376	5,073	195.7	0.0
19. 寄附金	30,000	28,264	△ 1,736	94.2	0.1
20. 繰入金	1,322,714	1,321,006	△ 1,708	99.9	3.2
下記以外の基金	*321,904*	*320,196*	*△ 1,708*	*99.5*	*0.8*
財政調整基金	*1,000,810*	*1,000,810*	*0*	*100.0*	*2.4*
21. 繰越金	2,549,495	2,549,495	0	100.0	6.2
22. 諸収入	876,810	834,940	△ 41,870	95.2	2.0
23. 市債	4,434,400	4,007,600	△ 426,800	90.4	9.8
下記以外の市債	*4,337,300*	*3,910,500*	*△ 426,800*	*90.2*	*9.5*
臨時財政対策債	*97,100*	*97,100*	*0*	*100.0*	*0.2*
合計	41,723,332	41,083,215	△ 640,117	98.5	100.0

※内訳のある歳入科目（市税【決算書：P10】、地方消費税交付金【決算書：P12】、地方交付税【決算書：P13】、繰入金【決算書：P27】、市債【決算書：P29】）

（２）歳入決算の推移

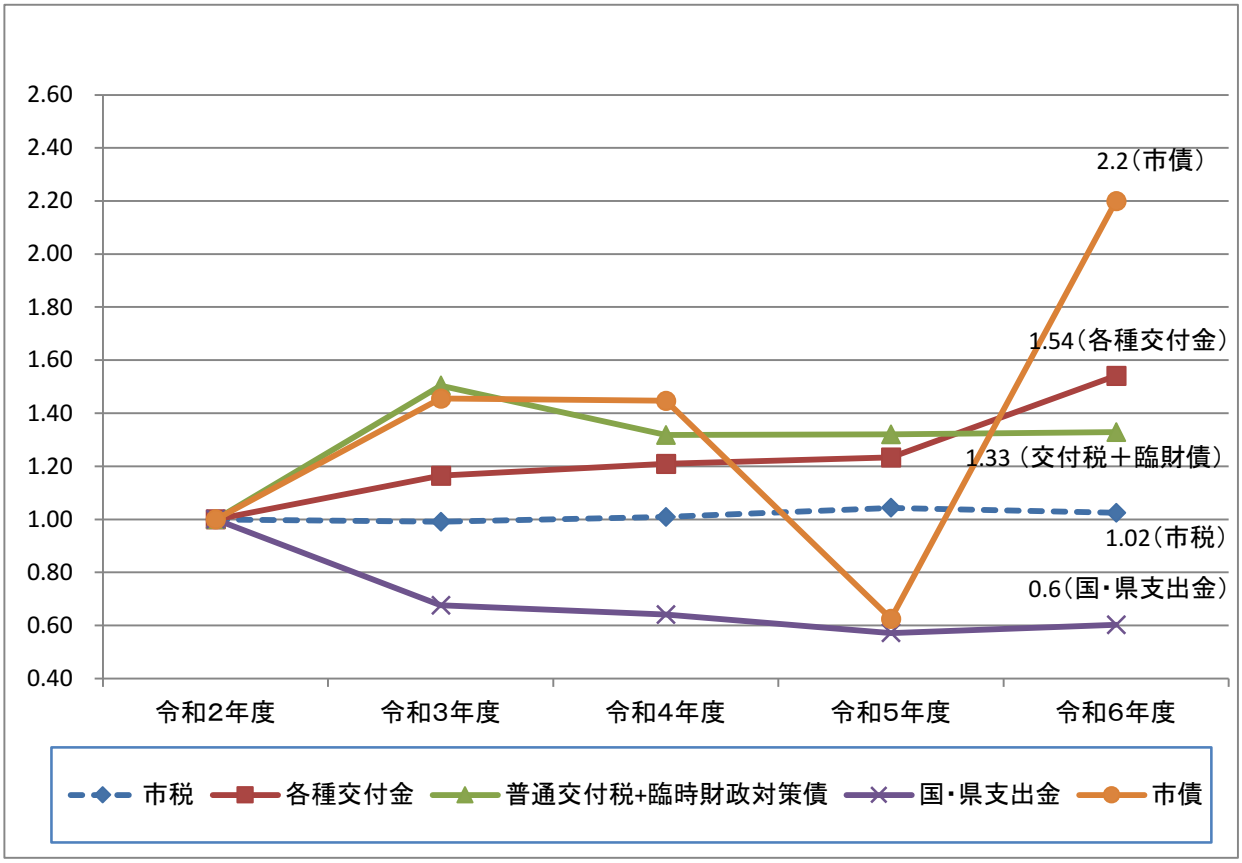
（単位：千円、％）

区分	令和２年度 決算額	令和３年度 決算額	令和４年度 決算額	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
1. 市税	11,733,508	11,630,310	11,842,477	12,242,231	12,021,634	△220,597	△ 1.8
市民税	6,207,964	6,072,021	6,192,638	6,339,979	6,053,419	△286,560	△ 4.5
市民税個人	*5,735,361*	*5,666,307*	*5,785,356*	*5,954,703*	*5,625,070*	*△329,633*	*△ 5.5*
市民税法人	*472,603*	*405,714*	*407,282*	*385,276*	*428,349*	*43,073*	*11.2*
固定資産税	4,174,840	4,093,810	4,167,025	4,393,602	4,449,519	55,917	1.3
2. 地方譲与税	212,598	216,834	216,740	225,209	225,615	406	0.2
3. 利子割交付金	10,863	9,153	8,708	7,054	8,059	1,005	14.2
4. 配当割交付金	65,046	94,692	87,882	100,118	136,010	35,892	35.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	79,189	119,574	70,122	120,045	204,151	84,106	70.1
6. 法人事業税交付金	38,629	88,012	115,991	131,342	145,172	13,830	10.5
7. 地方消費税交付金	1,785,140	1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457	81,128	3.9
一般財源分	*788,454*	*826,566*	*882,149*	*874,085*	*907,414*	*33,329*	*3.8*
社会保障財源分	*996,686*	*1,143,850*	*1,235,074*	*1,227,244*	*1,275,043*	*47,799*	*3.9*
8. ゴルフ場利用税交付金	18,049	21,112	20,237	18,000	16,285	△1,715	△9.5
9. 自動車取得税交付金	6	0	727	2,609	－	△2,609	皆減
10. 環境性能割交付金	26,030	27,536	32,810	37,133	44,208	7,075	19.1
11. 地方特例交付金	141,361	189,708	162,780	151,760	599,283	447,523	294.9
12. 地方交付税	2,624,364	3,649,092	4,218,109	4,512,904	4,642,561	129,657	2.9
普通交付税	*2,360,059*	*3,386,575*	*3,955,318*	*4,233,050*	*4,373,960*	*140,910*	*3.3*
特別交付税	*264,305*	*262,517*	*262,791*	*279,854*	*268,601*	*△11,253*	*△ 4.0*
13. 交通安全対策特別交付金	11,119	10,665	9,621	8,661	8,738	77	0.9
14. 分担金及び負担金	299,978	349,481	432,048	411,780	411,275	△505	△0.1
15. 使用料及び手数料	555,400	618,435	650,008	637,287	637,508	221	0.0
16. 国庫支出金	16,010,835	10,001,686	8,806,552	7,611,722	8,031,114	419,392	5.5
17. 県支出金	2,326,155	2,392,541	2,948,366	2,874,337	3,017,466	143,129	5.0
18. 財産収入	11,979	56,143	25,634	22,156	10,376	△11,780	△53.2
19. 寄附金	19,037	26,184	19,378	53,850	28,264	△25,586	△47.5
20. 繰入金	484,310	99,216	641,771	1,874,174	1,321,006	△553,168	△29.5
下記以外の基金	*33,213*	*99,216*	*186,973*	*307,049*	*320,196*	*13,147*	*4.3*
財政調整基金	*451,097*	*－*	*454,798*	*1,567,125*	*1,000,810*	*△566,315*	*△ 36.1*
21. 繰越金	1,421,480	1,641,443	2,308,295	2,816,603	2,549,495	△267,108	△ 9.5
22. 諸収入	574,847	747,019	694,414	756,573	834,940	78,367	10.4
23. 市債	1,821,717	2,651,200	2,635,800	1,139,700	4,007,600	2,867,900	251.6
下記以外の市債	*818,217*	*976,500*	*2,156,700*	*933,400*	*3,910,500*	*2,977,100*	*319.0*
臨時財政対策債	*1,003,500*	*1,674,700*	*479,100*	*206,300*	*97,100*	*△109,200*	*△52.9*
合計	40,271,638	36,610,452	38,065,695	37,856,579	41,083,215	3,226,636	8.5
内訳 一般財源	17,749,401	19,701,804	19,382,527	19,864,695	20,331,273	466,578	2.3
内訳 その他財源	22,522,237	16,908,648	18,683,168	17,991,884	20,751,942	2,760,058	15.3
内訳 自主財源	15,100,538	15,168,231	16,614,025	18,814,654	17,814,498	△1,000,156	△5.3
内訳 依存財源	25,171,100	21,442,221	21,451,670	19,041,925	23,268,717	4,226,792	22.2
内訳 自主財源比率	37.5	41.4	43.6	49.7	43.4		

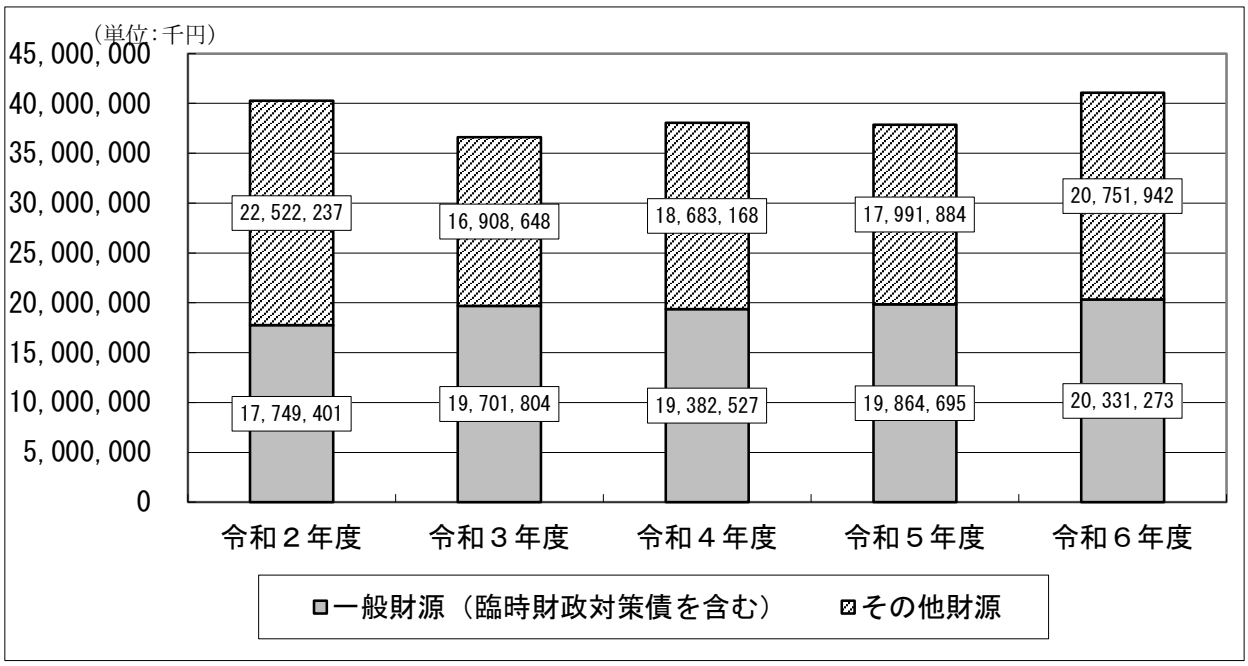
※ 表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※ 区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入決算の推移（グラフ）



※ 令和２年度を1としたときの各年度の指数となります。



一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・
法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・
環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

（３）市税収納状況

市 民 税　【決算書：P10】

（単位：千円、%）

		市 民 税	個人		法人	
			均等割	所得割	均等割	税割
調定済額	現年課税分 (a)	6,055,823	162,151	5,464,624	217,742	211,305
	滞納繰越分 (b)	314,263	8,845	298,116	3,705	3,596
	合 計 (c)	6,370,086	170,996	5,762,740	221,447	214,901
収入済額	現年課税分 (d)	5,975,583	159,913	5,389,172	216,448	210,049
	滞納繰越分 (e)	77,837	2,190	73,795	940	912
	合 計 (f)	6,053,419	162,103	5,462,967	217,388	210,961
現年徴収率 (d)/(a)		98.7	98.6	98.6	99.4	99.4
滞繰徴収率 (e)/(b)		24.8	24.8	24.8	25.4	25.4
合計徴収率 (f)/(c)		95.0	94.8	94.8	98.2	98.2
収入済額の対前年度増減率(%)		△ 4.5	0.3	△ 5.7	3.5	20.4

固定資産税　【決算書：P10】

（単位：千円、%）

		固定資産税	純固定資産税				交付金
				土地	家屋	償却資産	
調定済額	現年課税分 (a)	4,447,713	4,441,449	1,467,412	2,353,084	620,953	6,264
	滞納繰越分 (b)	170,667	170,667	56,387	90,420	23,861	－
	合 計 (c)	4,618,380	4,612,116	1,523,799	2,443,504	644,814	6,264
収入済額	現年課税分 (d)	4,397,976	4,391,713	1,450,980	2,326,734	613,999	6,264
	滞納繰越分 (e)	51,543	51,543	17,029	27,307	7,206	－
	合 計 (f)	4,449,519	4,443,255	1,468,009	2,354,041	621,205	6,264
現年徴収率 (d)/(a)		98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	100.0
滞繰徴収率 (e)/(b)		30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	－
合計徴収率 (f)/(c)		96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		1.3	1.3	1.6	0.6	2.9	1.8

軽自動車税・市町村たばこ税　【決算書：P10、11】

（単位：千円、%）

		軽自動車税	軽自動車税	環境性能割	市町村たばこ税
調定済額	現年課税分　(a)	229,880	208,634	21,246	611,283
	滞納繰越分　(b)	13,934	13,934	－	－
	合　計　(c)	243,813	222,568	21,246	611,283
収入済額	現年課税分　(d)	225,592	204,346	21,246	611,283
	滞納繰越分　(e)	3,010	3,010	－	－
	合　計　(f)	228,602	207,356	21,246	611,283
現年徴収率　(d)/(a)		98.1	97.9	100.0	100.0
滞繰徴収率　(e)/(b)		21.6	21.6	－	－
合計徴収率　(f)/(c)		93.8	93.2	100.0	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		7.5	5.6	29.6	△ 1.7

都市計画税　【決算書：P11】

（単位：千円、%）

		都市計画税	土　地	家　屋	市税合計
調定済額	現年課税分　(a)	678,471	309,872	368,600	12,023,170
	滞納繰越分　(b)	26,278	12,002	14,276	525,142
	合　計　(c)	704,749	321,874	382,876	12,548,312
収入済額	現年課税分　(d)	670,874	306,402	364,472	11,881,308
	滞納繰越分　(e)	7,936	3,625	4,312	140,326
	合　計　(f)	678,810	310,027	368,784	12,021,634
現年徴収率　(d)/(a)		98.9	98.9	98.9	98.8
滞繰徴収率　(e)/(b)		30.2	30.2	30.2	26.7
合計徴収率　(f)/(c)		96.3	96.3	96.3	95.8
収入済額の対前年度増減率(%)		0.7	2.0	△ 0.4	△ 1.8

（４）市税の推移

市民税納税義務者数の推移（当初課税時）

（単位：人･社）

区　分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
個人	普通徴収	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059	6,827	6,761	6,846	6,828	7,199
	特別徴収	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)	40,482 (9,636)	41,209 (9,703)	41,672 (9,676)	42,145 (9,606)	42,718 (9,717)
	計	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593	47,309	47,970	48,518	48,973	49,917
法　人		2,003	2,024	2,090	2,086	2,148	2,117	2,174	2,238	2,390	2,457

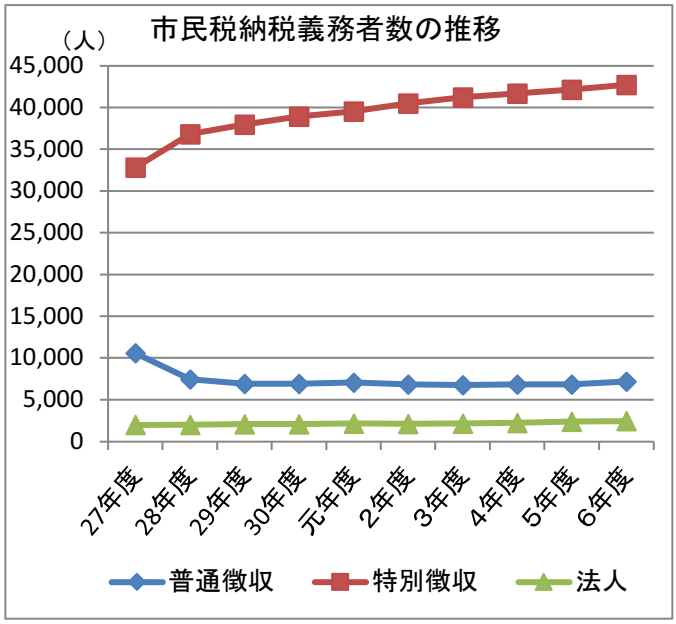
※（　）内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

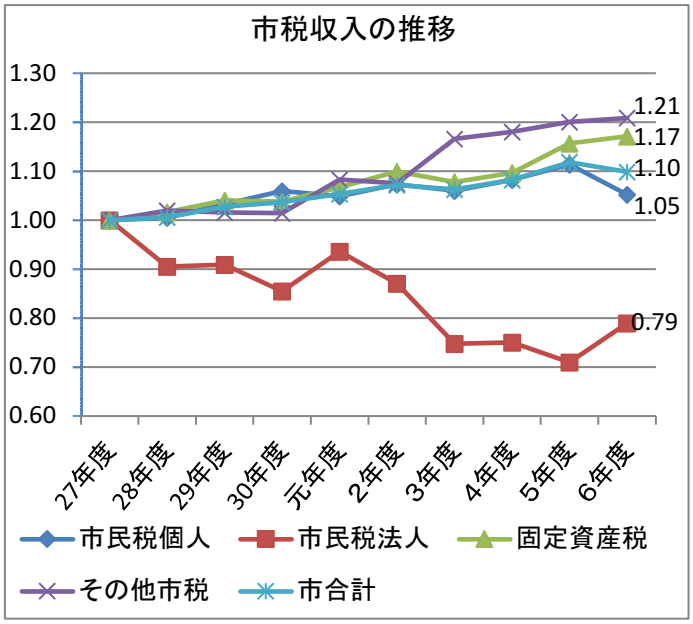
市税収入の推移

（単位：千円、％）

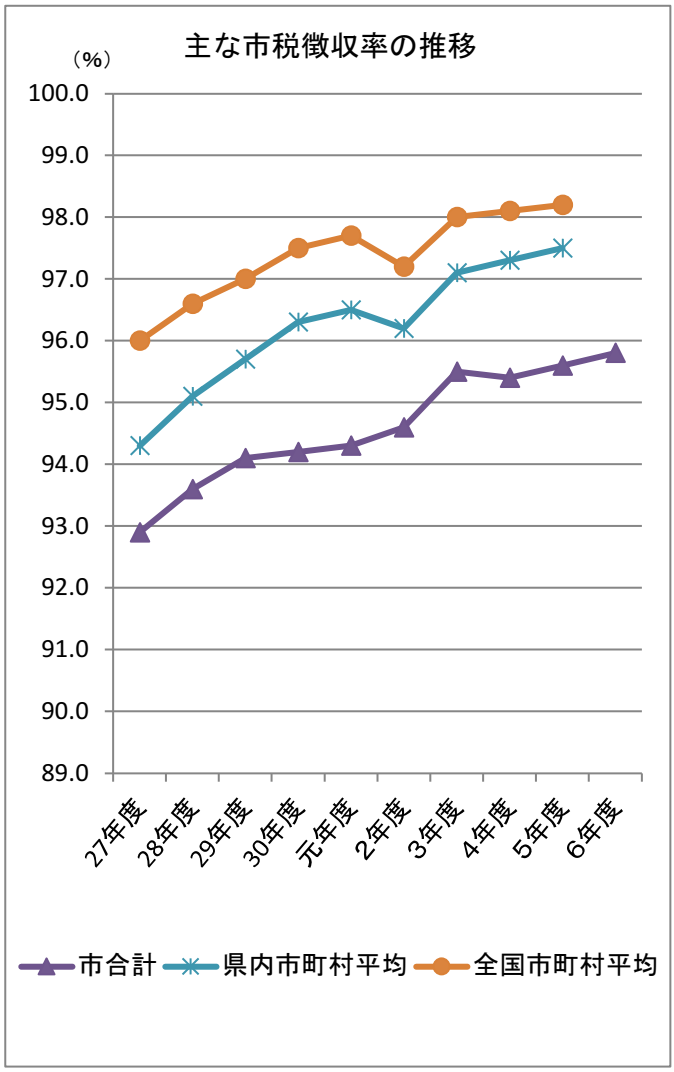
年度	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
27	5,346,640	92.8	542,783	97.3	3,799,000	91.8	109,297	90.8	553,973	100.0	154	100.0	593,083	91.6	10,944,930	92.9
28	5,373,899	93.7	491,123	97.4	3,860,344	92.5	130,573	91.8	548,928	100.0	－	－	601,153	92.4	11,006,020	93.6
29	5,521,824	94.1	493,399	97.9	3,952,932	93.1	138,814	91.7	521,040	100.0	－	－	616,464	93.0	11,244,473	94.1
30	5,664,409	94.3	463,965	97.5	3,941,730	93.2	150,856	91.8	514,858	100.0	－	－	608,943	93.1	11,344,761	94.2
元	5,608,475	94.1	507,897	98.2	4,052,978	93.5	164,613	91.9	535,879	100.0	41,818	100.0	618,412	93.3	11,530,072	94.3
2	5,735,361	94.4	472,603	97.7	4,174,840	94.0	176,472	92.9	541,437	100.0	171	100.0	632,624	93.9	11,733,508	94.6
3	5,666,307	94.9	405,714	97.6	4,093,810	95.5	184,657	92.7	584,826	100.0	70,769	100.0	624,227	95.5	11,630,310	95.5
4	5,785,357	94.7	407,282	97.9	4,167,025	95.6	202,532	93.3	644,071	100.0	264	100.0	635,947	95.6	11,842,477	95.4
5	5,954,703	94.8	385,275	98.0	4,393,602	95.9	212,674	93.3	621,725	100.0	－	－	674,251	95.9	12,242,231	95.6
6	5,625,070	94.8	428,349	98.2	4,449,519	96.3	228,602	93.8	611,283	100.0	－	－	678,810	96.3	12,021,634	95.8

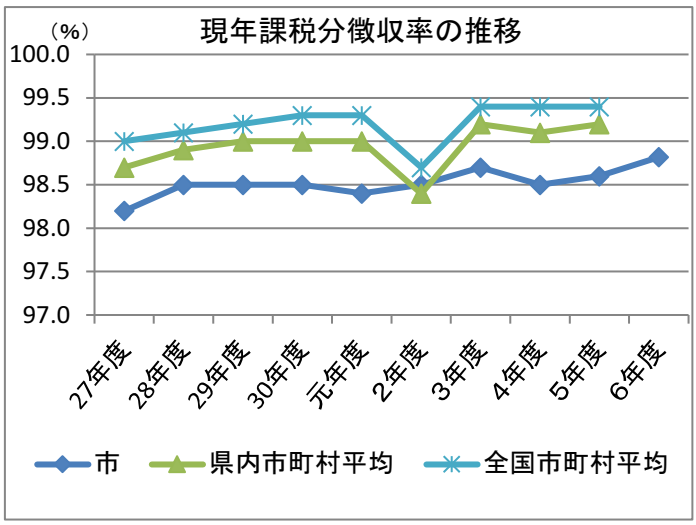
○市税の推移（グラフ）

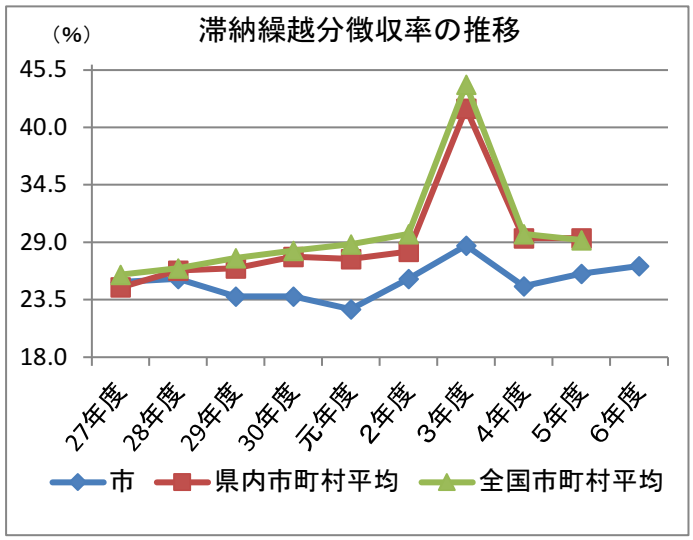




※ 平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。







※ 県内市町村平均、全国市町村平均は令和５年度までの表記となります。

（５）市債の借入状況

起債の目的	借入額（千円）	借入年月日	償還期間（年）	年利率（%）	借入先
防災行政無線改修工事事業	5,000	R 7. 3.28	5 〔1〕	0.700	市町村振興協会
庁舎等維持補修工事事業	9,400	R 7. 5.29	10 〔1〕	1.100	機構資金
文化センター大規模改修工事事業	22,500	R 7. 5.29	10 〔1〕	1.100	機構資金
電動車導入事業	4,300	R 7. 5.29	5 〔1〕	0.800	機構資金
庁舎等整備事業	2,314,900	R 6.11.28	20 〔0〕	0.900（10年後利率見直し）	機構資金
	15,500	R 7. 3.12	5 〔1〕	無利子	千葉県
	246,800	R 7. 3.12	20 〔1〕	無利子	千葉県
	35,600	R 7. 5.29	20 〔0〕	1.300（10年後利率見直し）	機構資金
	139,100	R 7. 5.29	5 〔1〕	0.800	機構資金
	210,200	R 7. 5.30	20 〔0〕	1.605	千葉信用金庫
ごみ処理施設整備事業	126,300	R 7. 5.30	5 〔0〕	1.015	千葉信用金庫
上水道事業一般会計出資	20,000	R 7. 5.27	30 〔5〕	2.200	財政融資
	1,900	R 7. 5.30	5 〔1〕	1.705	千葉信用金庫
道路舗装整備事業	42,800	R 7. 3.25	10 〔1〕	1.200	財政融資
	26,200	R 7. 5.27	10 〔1〕	1.100	財政融資
交通安全施設整備事業	2,600	R 7. 5.27	10 〔1〕	1.100	財政融資
橋梁長寿命化対策事業	2,400	R 7. 3.25	10 〔1〕	1.200	財政融資
	700	R 7. 5.27	10 〔1〕	1.100	財政融資
道路管理車両整備事業	3,300	R 7. 5.29	5 〔1〕	0.800	機構資金
公園整備事業	4,800	R 7. 5.27	10 〔1〕	1.100	財政融資
ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業	7,900	R 7. 3.25	5 〔1〕	0.900	全国市有物件災害共済会
	22,900	R 7. 3.28	5 〔1〕	0.700	市町村振興協会
義務教育施設整備事業	72,900	R 7. 3.25	10 〔1〕	1.200	財政融資
	260,400	R 7. 3.25	20 〔0〕	1.700	財政融資
	12,100	R 7. 5.29	10 〔1〕	1.100	機構資金
公民館整備事業	297,800	R 7. 5.30	10 〔1〕	1.075	千葉信用金庫
臨時財政対策	97,100	R 7. 5.27	20 〔3〕	1.300（10年後利率見直し）	財政融資
保育所長寿命化事業	2,200	R 7. 5.30	5 〔1〕	1.705	千葉信用金庫
合　　計	4,007,600				

※償還期間の〔　〕内の数字は、償還期間内の据置年数を示す。

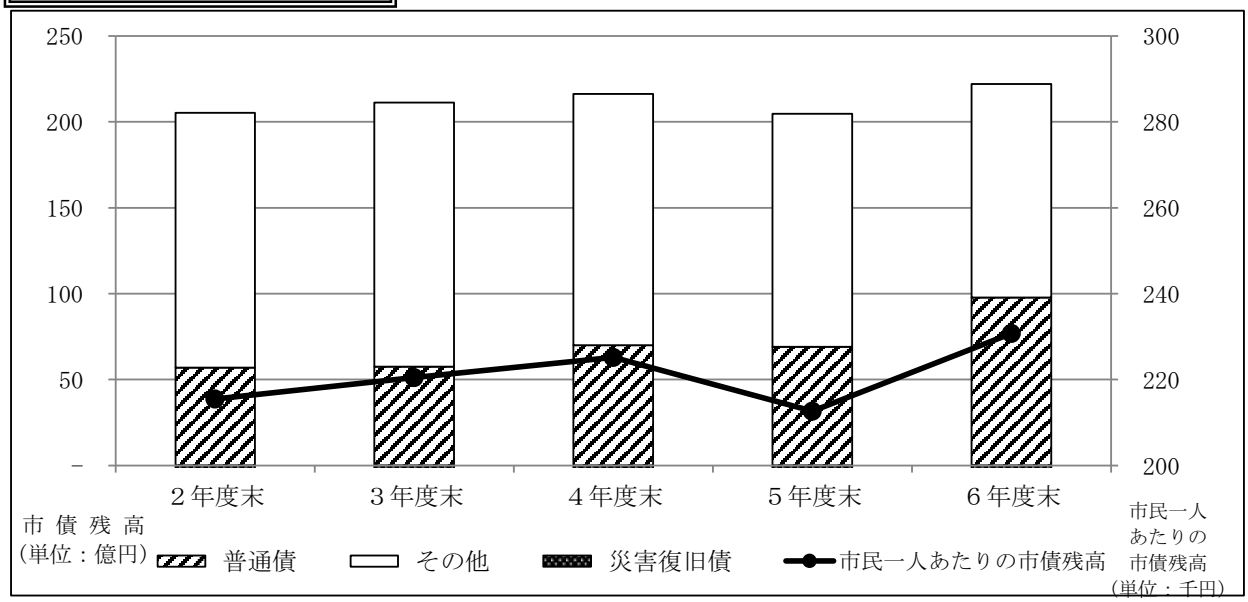
（６）市債現在高の推移

（単位：千円）

区　分	２年度末	３年度末	４年度末	５年度末	６年度末
普通債	5,701,835	5,759,136	6,997,478	6,913,618	9,779,034
総務	*375,810*	*617,752*	*567,030*	*488,350*	*418,938*
庁舎	*60,540*	*127,740*	*1,464,880*	*1,838,799*	*4,637,986*
民生	*129,090*	*112,735*	*89,255*	*67,596*	*54,148*
衛生	*525,615*	*577,691*	*622,949*	*637,923*	*633,372*
農林水産業	*3,800*	*3,378*	*2,956*	*2,534*	*2,111*
土木	*2,701,568*	*2,348,911*	*2,046,890*	*1,659,879*	*1,340,522*
消防	*145,290*	*144,024*	*130,236*	*135,049*	*135,106*
教育	*1,760,122*	*1,826,905*	*2,073,282*	*2,083,488*	*2,556,851*
災害復旧債	44,300	44,300	39,378	34,456	29,534
土木	*14,500*	*14,500*	*12,889*	*11,278*	*9,667*
その他施設	*29,800*	*29,800*	*26,489*	*23,178*	*19,867*
その他	14,832,224	15,358,906	14,623,470	13,558,886	12,430,555
減税補てん債	*204,687*	*141,613*	*91,340*	*52,506*	*24,473*
臨時財政対策債	*14,548,420*	*15,138,176*	*14,453,013*	*13,427,263*	*12,331,619*
減収補塡債	*79,117*	*79,117*	*79,117*	*79,117*	*74,463*
一般会計　計	20,578,359	21,162,342	21,660,326	20,506,960	22,239,123
３月末現在住民基本台帳人口（単位：人）	95,501	95,983	96,185	96,430	96,371
市民一人あたりの市債残高（単位：千円）	215	220	225	213	231

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。

一般会計市債残高の推移



（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

令和６年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,275,043 千円

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　16,767,754 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,537,196	2,380,084	－	49,700	194,985	912,427
	高齢者福祉事業	93,897	1,621	－	32,376	10,547	49,353
	児童福祉事業	7,376,555	4,641,999	2,200	375,559	414,967	1,941,830
	母子福祉事業	294,547	107,228	－	2,446	32,551	152,322
	生活保護扶助事業	1,669,942	1,264,404	－	50	71,395	334,093
	小計	12,972,137	8,395,336	2,200	460,131	724,445	3,390,025
社会保険	介護保険事業	1,149,099	50,611	－	－	193,413	905,075
	国民健康保険事業	521,967	315,473	－	－	36,358	170,136
	後期高齢者医療事業	1,278,257	162,273	－	1,764	196,183	918,037
	小計	2,949,323	528,357	－	1,764	425,954	1,993,248
保健衛生	疾病予防対策事業	826,792	72,574	－	64,873	121,375	567,970
	医療提供体制確保事業	19,502	－	－	935	3,269	15,298
	小計	846,294	72,574	－	65,808	124,644	583,268
合計		16,767,754	8,996,267	2,200	527,703	1,275,043	5,966,541

（８）都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和６年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　都市計画税　678,810 千円

（歳出）　都市計画事業費等に要する経費　822,997 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業費等	街路費	105,390	－	－	－	88,351	17,039
	公園費	62,900	5,400	4,800	3,072	41,604	8,024
	下水道費	150,297	－	－	－	125,997	24,300
	区画整理費等	213,494	－	－	－	178,977	34,517
	公債費	290,916	－	－	－	243,881	47,035
	合計	822,997	5,400	4,800	3,072	678,810	130,915

２．歳出の状況

令和６年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して、37 億 3,180 万 9 千円（10.6%）増加し、390 億 3,889 万 3 千円となりました。

目的別歳出決算額のうち、**総務費**は、77 億 1,769 万 4 千円で前年度比 19 億 9,723 万 9 千円、34.9%の増加となりました。主な要因は、財産管理費の庁舎整備工事 24 億 4,786 万 9 千円の増加などによるものです。

民生費は、178 億 9,095 万 7 千円で前年度比 10 億 9,528 万 6 千円、6.5%の増加となりました。主な要因は、定額減税調整給付費の定額減税調整給付金 7 億 391 万円の増加などによるものです。

衛生費は、31 億 3,063 万 6 千円で前年度比 5 億 1,955 万 3 千円、14.2%の減少となりました。主な要因は、予防費の国庫支出金返還金（新型コロナウイルスワクチン４回目接種等対策事業）6 億 6,339 万 6 千円の減少などによるものです。

土木費は、19 億 6,236 万 1 千円で前年度比 1 億 3,887 万 2 千円、7.6%の増加となりました。主な要因は、都市整備費の鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金 1 億 4,129 万 8 千円の増加などによるものです。

教育費は、41 億 7,981 万 5 千円で前年度比 10 億 495 万 2 千円、31.7%の増加となりました。主な要因は、学校建設費の南小学校増築工事 5 億 7,332 万 6 千円の増加などによるものです。

性質別歳出決算額のうち、**義務的経費**は、204 億 4,498 万 5 千円で前年度比 11 億 5,977 万 5 千円、6.0%の増加となりました。主な要因は、定額減税調整給付金の増加により、扶助費が増となったことによるものです。

物件費は、60 億 4,043 万 8 千円で前年度比 5 億 2,645 万 6 千円、9.5%の増加となりました。主な要因は、新庁舎用備品購入費の増加によるものです。

補助費等は、17 億 4,816 万 9 千円で前年度比 8 億 4,776 万 3 千円、32.7%の減少となりました。主な要因は、事業費確定に伴う国庫支出金返還金の減少によるものです。

普通建設事業費は、58 億 251 万 3 千円で前年度比 36 億 7,824 万 3 千円、173.2%の増加となりました。主な要因は、庁舎整備工事の増加によるものです。

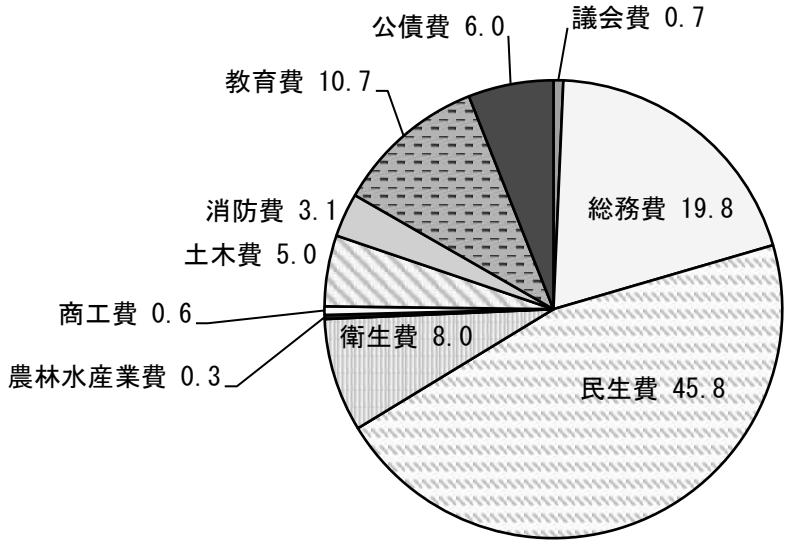
（１）目的別歳出の状況　【決算書：Ｐ6～7】

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	差引額 （A－B）	予算現額と 支出済額の比率 （B／A）	決　算 構成比
1. 議　会　費	265,950	253,380	12,570	95.3	0.7
2. 総　務　費	8,085,282	7,717,694	367,587	95.5	19.8
3. 民　生　費	18,858,143	17,890,957	967,186	94.9	45.8
4. 衛　生　費	3,547,754	3,130,636	417,118	88.2	8.0
5. 農林水産業費	136,519	128,241	8,278	93.9	0.3
6. 商　工　費	243,335	229,595	13,740	94.4	0.6
7. 土　木　費	2,371,732	1,962,361	409,371	82.7	5.0
8. 消　防　費	1,386,393	1,205,751	180,642	87.0	3.1
9. 教　育　費	4,466,912	4,179,815	287,097	93.6	10.7
10. 公　債　費	2,341,450	2,340,462	988	100.0	6.0
11. 予　備　費	19,863	－	19,863	－	－
合　計	41,723,332	39,038,893	2,684,439	93.6	100.0

目的別歳出構成比

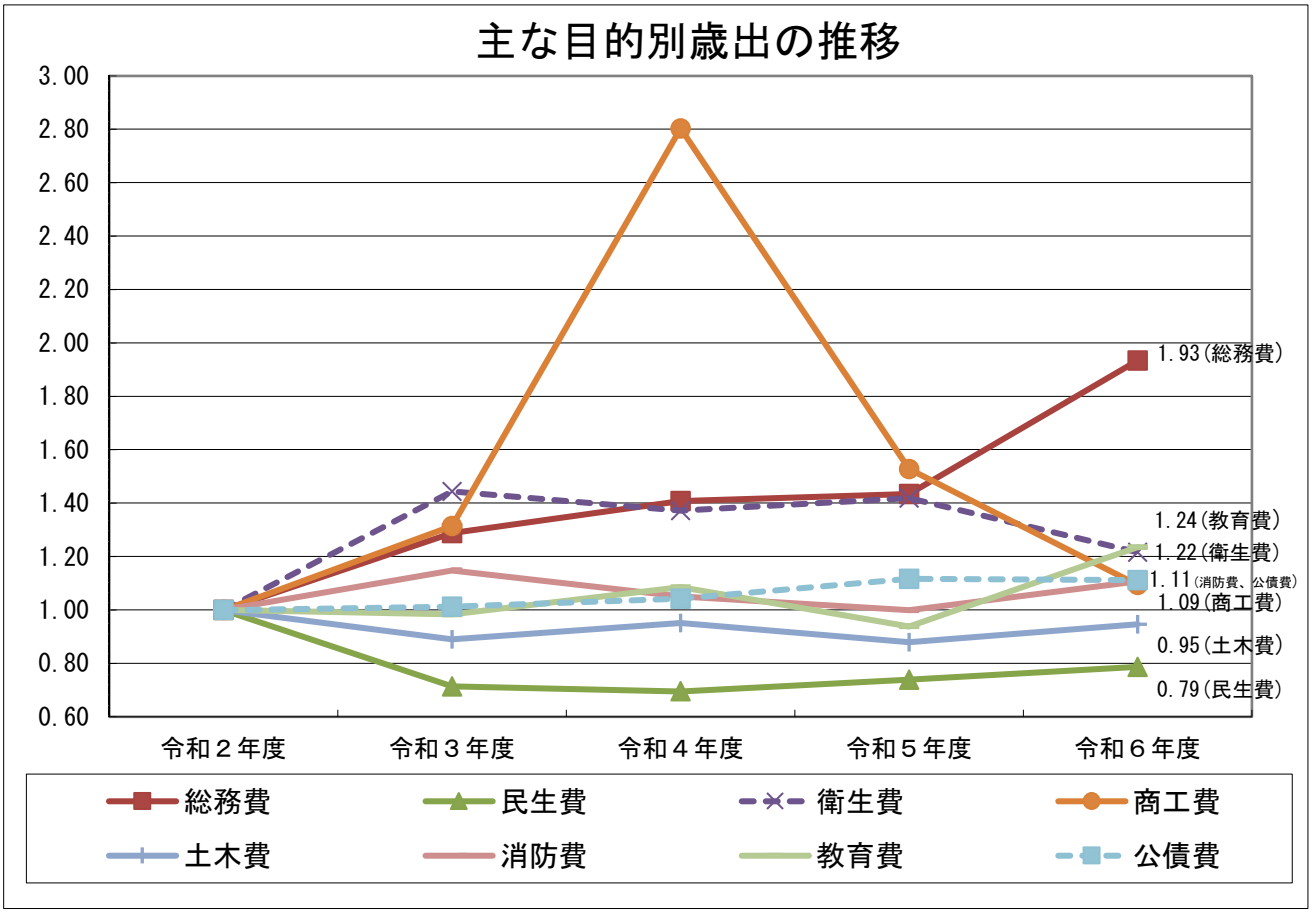
（単位：％）



（２）目的別歳出の推移

（単位：千円、%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
1. 議　会　費	255, 908	258, 495	253, 581	243, 919	253, 380	9, 461	3. 9
2. 総　務　費	3, 990, 136	5, 137, 604	5, 615, 626	5, 720, 455	7, 717, 694	1, 997, 239	34. 9
3. 民　生　費	22, 737, 578	16, 232, 078	15, 804, 865	16, 795, 671	17, 890, 957	1, 095, 286	6. 5
4. 衛　生　費	2, 574, 364	3, 717, 146	3, 532, 314	3, 650, 189	3, 130, 636	△519, 553	△14. 2
5. 農林水産業費	210, 893	129, 583	471, 410	138, 697	128, 241	△10, 456	△7. 5
6. 商　工　費	209, 997	275, 897	588, 630	320, 883	229, 595	△91, 288	△28. 4
7. 土　木　費	2, 074, 047	1, 845, 822	1, 972, 713	1, 823, 489	1, 962, 361	138, 872	7. 6
8. 消　防　費	1, 089, 737	1, 251, 365	1, 144, 701	1, 088, 736	1, 205, 751	117, 015	10. 7
9. 教　育　費	3, 382, 933	3, 324, 742	3, 673, 119	3, 174, 863	4, 179, 815	1, 004, 952	31. 7
10. 公　債　費	2, 104, 602	2, 129, 423	2, 192, 133	2, 350, 183	2, 340, 462	△9, 721	△0. 4
合　　計	38, 630, 195	34, 302, 156	35, 249, 091	35, 307, 084	39, 038, 893	3, 731, 809	10. 6



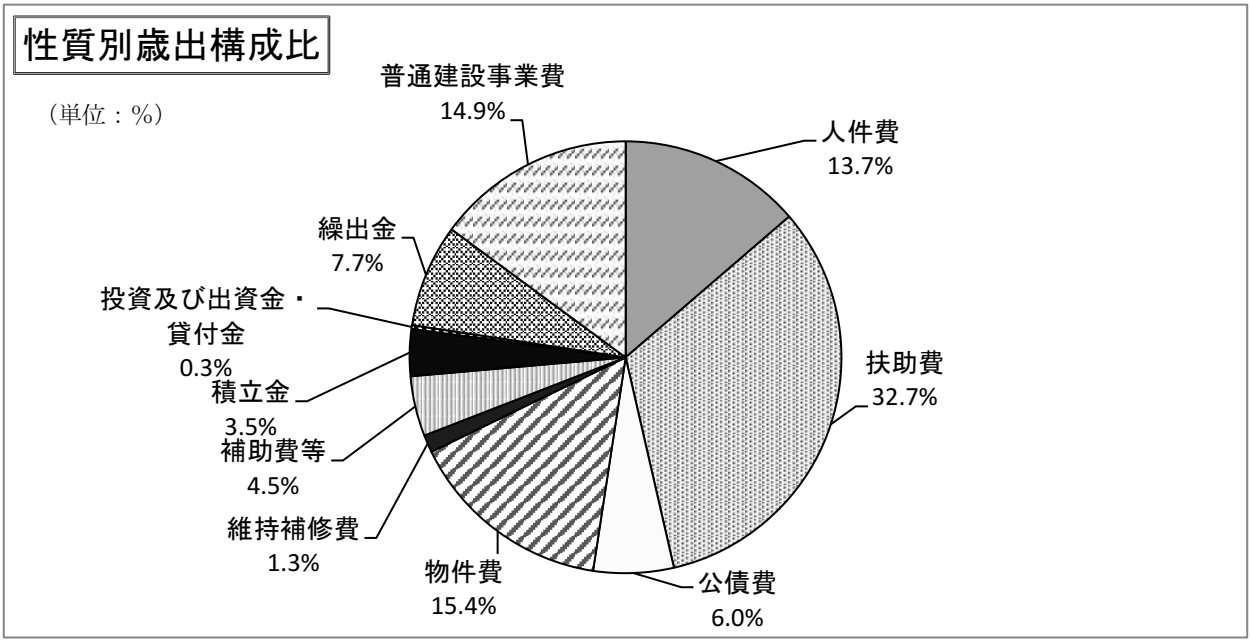
※ 令和２年度を1としたときの各年度の指数となります。

（３）性質別歳出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度				令和６年度			
	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 人　件　費	5,119,249	14.5	29,599	0.6	5,347,733	13.7	228,484	4.5
2. 扶　助　費	11,815,778	33.5	1,213,366	11.4	12,756,790	32.7	941,012	8.0
3. 公　債　費	2,350,183	6.7	158,050	7.2	2,340,462	6.0	△ 9,721	△ 0.4
義務的経費小計（1～3）	19,285,210	54.7	1,401,015	7.8	20,444,985	52.4	1,159,775	6.0
4. 物　件　費	5,513,982	15.6	△ 811,748	△ 12.8	6,040,438	15.4	526,456	9.5
5. 維持補修費	494,690	1.4	22,343	4.7	498,674	1.3	3,984	0.8
6. 補助費等	2,595,932	7.3	153,090	6.3	1,748,169	4.5	△ 847,763	△ 32.7
経常的経費小計（1～6）	27,889,814	79.0	764,700	2.8	28,732,266	73.6	842,452	3.0
7. 積　立　金	2,313,411	6.5	844,245	57.5	1,368,351	3.5	△ 945,060	△ 40.9
8. 投資及び出資金・貸付金	98,762	0.3	19,710	24.9	112,195	0.3	13,433	13.6
9. 繰　出　金	2,880,827	8.2	110,178	4.0	3,023,568	7.7	142,741	5.0
10. 普通建設事業費	2,124,270	6.0	△ 1,680,840	△ 44.2	5,802,513	14.9	3,678,243	173.2
(1) 補助事業費	*256,859*	*0.7*	*△ 455,327*	*△ 63.9*	*757,014*	*2.0*	*500,155*	*194.7*
(2) 単独事業費	*1,867,411*	*5.3*	*△ 1,225,513*	*△ 39.6*	*5,045,499*	*12.9*	*3,178,088*	*170.2*
11. 災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
投資的経費小計（10･11）	2,124,270	6.0	△ 1,680,840	△ 44.2	5,802,513	14.9	3,678,243	173.2
合　　計	35,307,084	100.0	57,993	0.2	39,038,893	100.0	3,731,809	10.6

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。

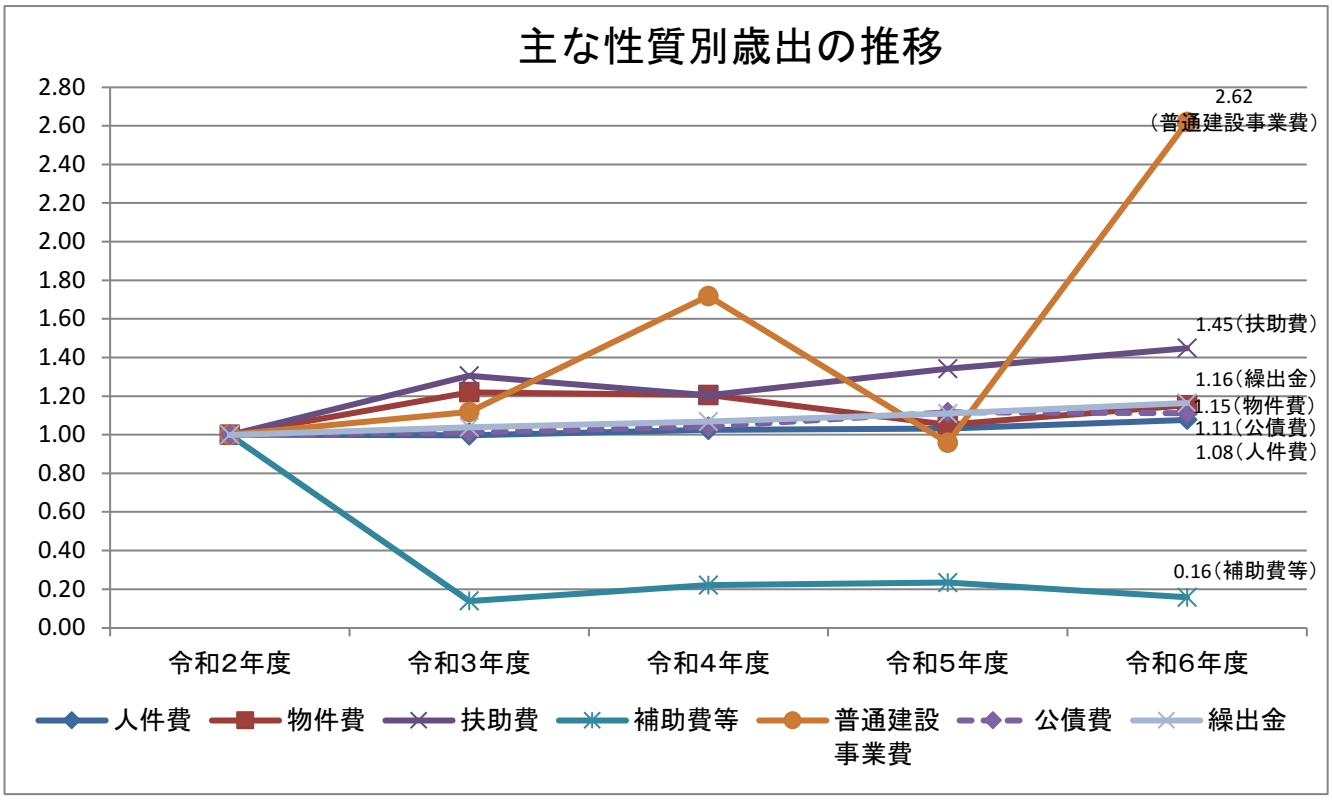


（４）性質別歳出の推移

（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
1. 人　　件　　費	4, 961, 920	4, 947, 699	5, 089, 650	5, 119, 249	5, 347, 733
2. 物　　件　　費	5, 242, 335	6, 396, 959	6, 325, 730	5, 513, 982	6, 040, 438
3. 維 持 補 修 費	484, 977	485, 056	472, 347	494, 690	498, 674
4. 扶　　助　　費	8, 801, 558	11, 492, 370	10, 602, 412	11, 815, 778	12, 756, 790
5. 補　助　費　等	11, 062, 309	1, 538, 151	2, 442, 842	2, 595, 932	1, 748, 169
6. 普通建設事業費	2, 214, 424	2, 475, 884	3, 805, 110	2, 124, 270	5, 802, 513
(1) *補助事業費*	*1, 000, 814*	*936, 777*	*712, 186*	*256, 859*	*757, 014*
(2) *単独事業費*	*1, 213, 610*	*1, 539, 107*	*3, 092, 924*	*1, 867, 411*	*5, 045, 499*
7. 災害復旧事業費	28, 402	－	－	－	－
8. 公　　債　　費	2, 104, 602	2, 129, 423	2, 192, 133	2, 350, 183	2, 340, 462
9. 積　　立　　金	1, 037, 360	2, 038, 042	1, 469, 166	2, 313, 411	1, 368, 351
10. 投資及び出資金・貸付金	96, 951	101, 739	79, 052	98, 762	112, 195
11. 繰　　出　　金	2, 595, 357	2, 696, 833	2, 770, 649	2, 880, 827	3, 023, 568
合　　計	38, 630, 195	34, 302, 156	35, 249, 091	35, 307, 084	39, 038, 893

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。



※ 令和２年度を1としたときの各年度の指数となります。

（５）節別歳出の推移

（単位：千円、％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
報酬	425,699	410,675	442,134	462,522	471,115	8,593	1.9
給料	2,165,824	2,178,389	2,197,007	2,198,655	2,319,123	120,468	5.5
職員手当等	1,663,737	1,679,131	1,746,138	1,778,579	1,927,637	149,058	8.4
共済費	1,091,169	1,092,435	1,108,719	1,091,326	1,065,975	△25,351	△2.3
報償費	59,324	21,909	24,097	24,943	25,851	908	3.6
旅費	11,167	11,542	9,133	11,462	11,372	△90	△0.8
交際費	297	303	666	1,311	1,197	△114	△8.7
需用費	1,240,307	1,358,222	1,507,486	1,431,213	1,524,629	93,416	6.5
役務費	136,745	142,899	147,232	146,666	156,835	10,169	6.9
委託料	5,201,415	7,041,925	6,920,859	6,541,091	7,030,261	489,170	7.5
使用料及び賃借料	445,811	456,075	480,860	513,877	546,521	32,644	6.4
工事請負費	1,505,251	1,459,532	3,073,402	1,485,428	4,887,039	3,401,611	229.0
原材料費	1,968	1,676	2,021	1,887	2,442	555	29.4
公有財産購入費	44,086	80,778	20,013	13,899	13,407	△492	△3.5
備品購入費	624,117	407,197	248,754	141,946	379,046	237,100	167.0
負担金、補助及び交付金	13,070,591	5,604,470	4,874,990	4,808,751	5,143,795	335,044	7.0
扶助費	5,776,376	6,153,737	6,448,295	6,873,169	7,291,312	418,143	6.1
貸付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
補償、補填及び賠償金	45,906	26,170	5,354	6,535	3,856	△2,679	△41.0
償還金、利子及び割引料	2,285,575	2,273,736	2,668,253	3,523,628	2,805,547	△718,081	△20.4
投資及び出資金	46,951	51,739	29,052	48,762	62,195	13,433	27.5
積立金	1,037,360	2,038,042	1,469,166	2,313,411	1,368,351	△945,060	△40.9
寄附金	－	－	100	－	－	－	－
公課費	2,209	2,451	1,926	2,357	1,932	△425	△18.0
繰出金	1,698,310	1,759,122	1,773,433	1,835,668	1,949,458	113,790	6.2
合　　計	38,630,195	34,302,156	35,249,091	35,307,084	39,038,893	3,731,809	10.6

（６）主な基金の積立(取崩)状況

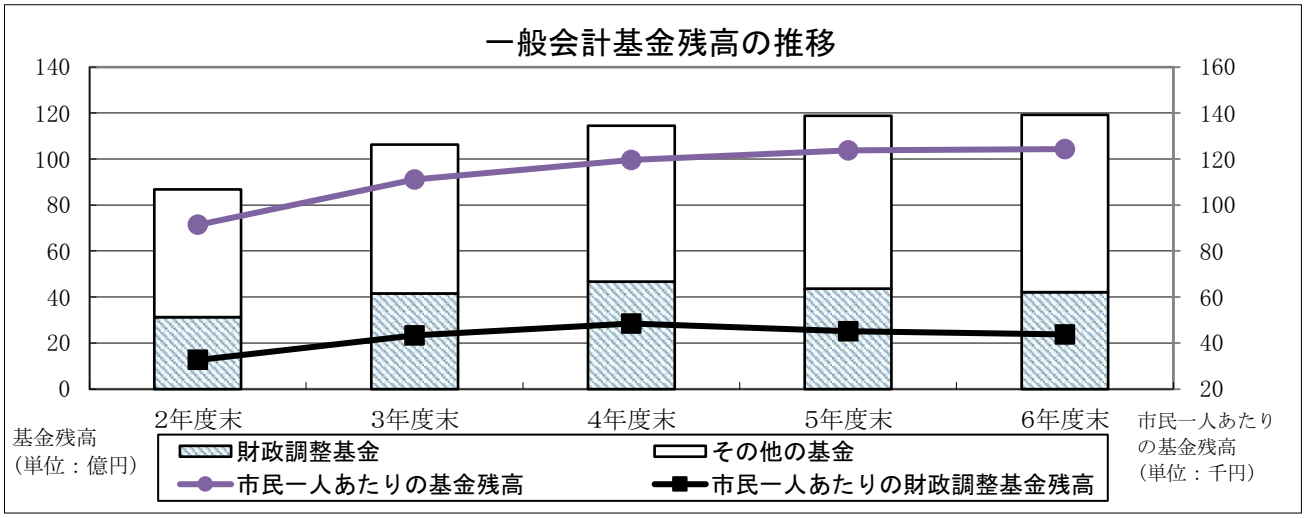
区　　分	積　立　額　（財　源）	取　崩　額　（充当事業）
財政調整基金	・地方財政法による剰余金積立額 860,000千円	・一般財源 1,000,810千円
市債管理基金	・一般財源 500,000千円 ・各種基金利子 2,823千円	・市債元金償還費 156,261千円
庁舎建設基金		・庁舎等整備事業 83,940千円 （翌年度へ繰越） 42,557千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金		・公民館管理運営事業 21,227千円
社会福祉基金		・社会福祉協議会支援事業 4,214千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 431千円
廃棄物処理施設建設基金		
花と緑の基金		・都市公園・緑地維持管理事業 3,988千円 ・緑化推進事業 6,184千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 314千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 500千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民スポーツ大会事業 370千円
みんなで地域づくり事業基金		・まち・ひと・しごと創生推進事業 182千円 ・コラボ四街道事業 29千円
森林環境譲与税基金	・一般財源 5,037千円	
歴史民俗資料施設整備事業基金	・ふるさと寄附金 491千円	

（７）基金現在高の推移

（単位：千円）

区　　分	２年度末	３年度末	４年度末	５年度末	６年度末
財政調整基金	3,120,837	4,158,495	4,663,697	4,356,572	4,215,762
市債管理基金	1,001,121	2,001,121	2,501,121	3,443,665	3,790,226
庁舎建設基金	961,260	948,835	900,195	841,801	715,304
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,262,347	2,238,896	2,137,500	1,973,158	1,951,931
社会福祉基金	192,495	158,772	139,360	173,125	168,912
ひとり親家庭等福祉基金	6,826	5,067	3,471	3,392	2,961
廃棄物処理施設建設基金	806,801	806,801	806,801	806,801	806,801
花と緑の基金	264,829	239,660	227,272	210,942	200,770
児童通学費助成基金	17,318	17,141	16,930	16,670	16,356
芸術文化振興基金	37,300	36,983	36,483	36,118	35,618
健康・スポーツ振興基金	12,973	12,973	12,731	12,056	11,686
みんなで地域づくり事業基金	26,104	24,572	21,984	21,730	21,519
森林環境譲与税基金	8,957	8,294	16,246	25,579	30,617
歴史民俗資料施設整備事業基金	10,510	10,894	12,108	13,527	14,018
一般会計　計	8,729,678	10,668,505	11,495,899	11,935,136	11,982,481
３月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	95,501	95,983	96,185	96,430	96,371
市民一人あたりの基金残高(単位:千円)	91	111	120	124	124
市民一人あたりの財政調整基金残高(単位:千円)	33	43	48	45	44

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。



（８）扶助費の内訳

（単位：千円、%）

科目	摘要	５年度 決算額	６年度 決算額	増減比
2.1.12 地域振興費	犯罪被害者等見舞金	－	200	皆増
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	20	0.0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	45,330	45,179	△ 0.3
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	9,757	9,878	1.2
	障害者手帳取得助成金	2,442	2,519	3.2
	重度心身障害者医療費助成金	133,608	141,295	5.8
	精神障害者通院医療費助成金	4,577	4,729	3.3
	自立支援医療費	102,919	99,608	△ 3.2
	介護給付費等支給費	1,986,802	2,170,042	9.2
	障害者補装具費	14,052	18,511	31.7
	障害児通所等給付費	665,038	766,246	15.2
	自動車改造助成費	400	500	25.0
	自動車運転免許取得助成費	100	100	0.0
	地域生活支援給付費	53,515	54,078	1.1
	障害者日常生活用具給付費	25,367	27,232	7.4
	障害者利用者負担金軽減助成金	740	830	12.2
	障害者日常生活用具取付助成費	28	75	167.9
	点字図書給付費	183	33	△ 82.0
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	149	－	皆減
	福祉タクシー助成金	4,845	4,798	△ 1.0
	重度身体障害者介護用品給付費	2,012	2,397	19.1
	障害者支援施設通所交通費助成金	2,793	2,976	6.6
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	335	372	11.0
	障害者成年後見人利用助成費	1,008	1,017	0.9
	グループホーム等入居者家賃助成金	17,746	19,662	10.8
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	765	669	△ 12.5
	家族介護用品給付費	5,179	3,892	△ 24.9
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	455,054	439,932	△ 3.3
	養育医療費	5,871	2,676	△ 54.4
	高校生等医療費	26,147	60,476	131.3

（単位：千円、%）

科目	摘要	５年度 決算額	６年度 決算額	増減比
3.2.2 児童措置費	特例給付	30,280	20,830	△ 31.2
	児童手当	1,392,825	1,597,794	14.7
	子どもの成長応援臨時給付金	79,820	－	皆減
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	26,643	26,082	△ 2.1
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,700	1,799	5.8
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	62	225	262.9
	ひとり親等ファミリー・サポート利用者助成金	76	59	△ 22.4
	高等職業訓練促進費等給付金	5,410	8,052	48.8
	児童扶養手当給付費	232,538	244,925	5.3
3.3.1 生活保護総務費	住居確保給付金	891	730	△ 18.1
3.3.2 扶助費	生活扶助費	479,178	469,042	△ 2.1
	住宅扶助費	281,816	275,576	△ 2.2
	教育扶助費	4,817	5,280	9.6
	生業扶助費	1,834	1,944	6.0
	葬祭扶助費	7,200	7,368	2.3
	就労自立給付金	555	313	△ 43.6
	進学・就職準備給付金	－	100	皆増
	施設事務費	14,745	15,132	2.6
	日常生活支援委託事務費	875	488	△ 44.2
	医療扶助費	652,722	641,131	△ 1.8
	介護扶助費	38,218	38,464	0.6
9.2.2 教育振興費 （小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	21,142	22,400	6.0
	特別支援教育就学奨励費	6,512	7,043	8.2
9.3.2 教育振興費 （中学校費）	特別支援教育就学奨励費	6,226	5,525	△ 11.3
	要保護及び準要保護生徒援助費	20,302	21,069	3.8
	合　　計	6,873,169	7,291,312	6.1

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。
一方、性質別歳出における扶助費(12,756,790千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(保育所運営費委託2,349,560千円、施設型給付費負担金1,098,828千円等)が含まれています。

（９）６年度決算における主要事業について

まちづくりの方向性として定めた「幸せつなぐ 未来への道しるべ － Yotsukaido Happy Road －」の実現に向け、各種事業を推進しました。

１.安全・安心

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.7 財産管理費 庁舎等整備事業 (P. 43　No. 24)	3,121,256千円	庁舎整備工事
7.2.5 交通安全施設費 交通安全施設保守・整備事業 (P.169　No.259)	40,922千円	交通安全施設整備工事
7.3.3 街路事業費 ３．３．１号山梨臼井線整備事業 (P.173　No.269)	13,640千円	道路新設改良工事測量設計等委託料
8.1.3 消防施設費 指令施設等管理事業 (P.187　No.302)	61,419千円	ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金

２.健康・福祉・子育て

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.1.5 障害福祉費 障害者自立支援給付事業 (P. 86　No.112)	3,075,576千円	介護給付費等支給費
3.2.1 児童福祉総務費 子ども医療対策事業 (P.102　No.140)	456,714千円	子ども医療費
3.2.1 児童福祉総務費 高校生等医療対策事業 (P.105　No.145)	63,636千円	高校生等医療費
3.2.2 児童措置費 保育所運営委託事業 (P.110　No.156)	3,493,413千円	保育所運営費委託料

３.教育・文化・スポーツ

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.10 文化センター運営費 文化センター管理事業 (P. 57　No. 54)	152,698千円	文化センター大規模改修工事設計委託料
9.2.3 学校建設費 小学校増築事業 (P.202　No.336)	595,612千円	南小学校増築工事
9.4.2 公民館費 公民館管理運営事業 (P.209　No.356)	428,538千円	旭公民館改修工事

（前ページからの続き）

３.教育・文化・スポーツ

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 （P.220　No.379）	784,270千円	第３子以降学校給食費補助金

４.くらし・環境

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.7 財産管理費 庁舎等維持管理事業　他17事業 （P.　42　No.　23）他	30,810千円	ＬＥＤ照明賃借料
4.2.2 塵芥処理費 クリーンセンター管理運営事業 （P.144　No.208）	742,465千円	ごみ処理施設運転管理委託料
4.2.3 施設建設費 次期ごみ処理施設整備事業 （P.147　No.212）	159,194千円	土壌等調査委託料
7.2.2 道路維持費 舗装修繕事業 （P.163　No.246）	190,069千円	舗装修繕工事

５.にぎわい・共創

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.8 企画費 親子深まる絆事業 （P.　49　No.　34）	2,883千円	イベント企画業務委託料
2.1.12 地域振興費 市民自治組織運営補助事業 （P.　58　No.　56）	36,306千円	市民自治組織助成金
2.1.12 地域振興費 ふるさとまつり事業 （P.　60　No.　60）	8,700千円	ふるさとまつり実行委員会負担金
6.1.2 商工振興費 企業立地促進事業 （P.157　No.234）	8,294千円	産業用地適地調査委託料

☆物価高騰対応に関連した主な事業

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.8 企画費 物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 (P. 54　No. 48)	7,201千円	物価高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援
3.1.1 社会福祉総務費 住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業 (P. 82　No.103)	1,730千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加支給事業 (P. 82　No.104)	7,416千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、１世帯７万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を加算して支給
3.1.5 障害福祉費 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業 (P. 93　No.119)	5,508千円	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.7 介護保険費 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業 (P.100　No.135)	4,609千円	市内の介護サービス事業所に対し、支援金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.8 低所得者世帯支援給付費 低所得者世帯支援給付金支給事業 (P.100　No.136)	153,805千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に対し、１世帯10万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を加算して支給
3.1.9 定額減税調整給付費 定額減税調整給付金支給事業 (P.100　No.137)	718,945千円	物価高騰への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給
3.1.10 住民税非課税世帯生活支援給付費 住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業 (P.101　No.138)	247,465千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、１世帯３万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給
3.1.11 住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付費 住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業 (P.101　No.139)	42,150千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、１世帯３万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P.141　No.205)	35,113千円	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の普及を促進するため補助金を交付

（前ページからの続き）

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
6.1.2 商工振興費 キャッシュレス決済ポイント還元事業 （P.156　No.233）	107,775千円	市民等が市内対象店舗でキャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 （P.220　No.379）	784,270千円	子育て世帯への負担を軽減するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援
9.5.3 学校給食費 物価高騰対策学校給食支援事業 （P.221　No.380）	18,400千円	子育て世帯への負担を軽減するため、令和４年度の学校給食費改定前に対する差額分（食材料費価格上昇相当分）を喫食数に応じて支援

事　業　成　果　報　告

（１）一　般　会　計

１款　議会費

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32	
1　議員人件費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	104,284,000	103,850,714
【事業概要】 議員報酬、議員期末手当、議員共済費を支出しました。	３職員手当等	40,670,000	37,336,800
	４共済費	30,498,000	30,497,600
	事業費計	175,452,000	171,685,114

【事業成果】
議員報酬等を適正に支出することができました。

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32	
2　議会事務局事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	70,000	44,506
【事業概要】 議会の庶務に係る事務経費を支出しました。	10需用費	1,574,000	1,554,651
	①消耗品費	1,549,000	1,541,081
	③食糧費	25,000	13,570
【事業成果】 議会の庶務に係る事務を効率的に行ったことにより、健全な議会運営を補助することができました。	11役務費	8,000	0
	④手数料	8,000	0
	12委託料	6,000	0
	13使用料及び賃借料	995,000	955,468
	事業費計	2,653,000	2,554,625

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32	
3　議会運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	48,000	0
【事業概要】 会議録調製委託、議会広報事務、タブレット端末及び会議システム使用料など議会運営に関する経費を支出しました。	８旅費	3,039,000	1,270,470
	９交際費	700,000	316,742
	10需用費	3,169,000	2,550,047
	①消耗品費	382,000	24,513
	④印刷製本費	2,787,000	2,525,534
【事業成果】 本会議及び各委員会の会議録の作成、議会定例会ごとに議会だよりの発行などを行い、議会運営を円滑に実施することができました。 また、タブレット端末及び会議システムの活用により、議会・議員活動を効率化するとともに、ペーパーレス化を推進することができました。	11役務費	1,093,100	1,017,500
	①通信運搬費	916,100	908,600
	④手数料	177,000	108,900
	12委託料	9,757,000	7,582,997
	13使用料及び賃借料	2,789,900	2,589,804
	17備品購入費	95,000	73,238
	18負担金、補助及び交付金	917,000	803,000
	事業費計	21,608,000	16,203,798

○議会及び委員会の開催状況　　（単位：日）

招集年月日	会議区分	会期日数
６年４月23日	臨時会	1（1）
６年６月３日	定例会	24（9）
６年８月26日	定例会	31（8）
６年10月９日	臨時会	1（1）
６年11月25日	定例会	23（9）
７年２月25日	定例会	15（8）

※（）内は本会議開催日数

（前ページからの続き）

（単位：日）

委員会名	開催日数	委員会名	開催日数
総務常任委員会	7	決算審査特別委員会	5
都市環境常任委員会	5	予算審査特別委員会	5
教育民生常任委員会	9	広報広聴特別委員会	8
議会運営委員会	11		

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.33	
4　議員活動補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	4,800,000	4,147,031
	事業費計	4,800,000	4,147,031

【事業概要】

議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部を支出しました。

【事業成果】

議員が調査研究などの政務活動を実施したことにより、市政の発展に貢献することができました。

２款　総務費

2款1項1目　一般管理費	秘書課	決算書　：　P.34	
5　秘書事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	364,000	243,110
	９交際費	1,400,000	542,579
	10需用費	283,000	193,151
	①消耗品費	90,000	64,255
	③食糧費	148,000	83,896
	④印刷製本費	45,000	45,000
	11役務費	34,000	33,000
	①通信運搬費	1,000	0
	③広告料	33,000	33,000
	13使用料及び賃借料	130,000	72,220
	18負担金、補助及び交付金	1,105,000	1,076,000
	事業費計	3,316,000	2,160,060

【事業概要】

市長及び副市長の秘書業務を適正に執行し市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保つことにより、円滑な市政運営を図るための事務を行いました。

【事業成果】

適正なスケジュール管理及び交際費の支出を行うことにより、市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保ち、円滑な市政運営に資することができました。

○市長交際費の内訳

	件数（件）	金額（円）
行　事	70	330,000
慶　弔	12	160,300
渉　外	7	35,079
その他	4	17,200
合　計	93	542,579

2款1項1目　一般管理費	秘書課	決算書　：　P.34

6　表彰事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	300,000	257,862
10需用費	84,000	78,835
①消耗品費	16,000	15,726
③食糧費	28,000	23,146
④印刷製本費	40,000	39,963
事業費計	384,000	336,697

【事業概要】

広く市民に敬愛され、社会に明るい希望と活力を与えるとともに、市の名を高めることに顕著な功績のあった市民に、その栄誉をたたえて表彰しました。

また、市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰しました。

なお、表彰式において記念品等の授与も行いました。

【事業成果】

市民栄誉賞を授与するとともに、功労又は善行をたたえることで、受賞者への励みと市民意識を高揚させることができました。

○市表彰式

令和６年11月１日

・市民栄誉賞　１名
・功労表彰　　８名
・善行表彰　　４名、３団体

2款1項1目　一般管理費	財政課	決算書　：　P.34

7　行財政改革推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	71,000	70,500
8 旅費	16,000	15,040
事業費計	87,000	85,540

【事業概要】

行財政改革審議会を開催し、行財政改革推進計画について審議を行いました。

【事業成果】

行財政改革審議会を開催したことで、効果的かつ効率的な行財政運営が推進できました。

・開催回数　１回
・審議内容　第８次行財政改革推進計画の進捗状況について

2款1項1目　一般管理費	契約課	決算書　：　P.34

8　指定管理者制度運用事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	107,000	85,500
8 旅費	23,000	18,000
10需用費	11,000	8,851
③食糧費	11,000	8,851
事業費計	141,000	112,351

【事業概要】

指定管理者選定評価委員会を次のとおり開催し、令和５年度に実施された指定管理者による施設管理状況の評価を行いました。

・スポーツ・都市施設等合議体　　評価１回
・文化・コミュニティ施設等合議体　評価１回
・福祉施設等合議体　　評価１回

【事業成果】

外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価ができました。

2款1項1目　一般管理費	デジタル推進課	決算書　：　P.34

9　社会保障・税番号制度事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	6,977,000	6,977,000
事業費計	6,977,000	6,977,000

【事業概要】
　社会保障・税番号制度事業における情報連携を適切に実施しました。

【事業成果】
　制度の運用や動向について庁内に周知することで、社会保障・税番号制度事業の適正な運用を行うことができました。
　また、情報連携に係る関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構に対して交付金の支出を行うことで、事業が円滑に実施されました。

2款1項1目　一般管理費	総務課	決算書　：　P.35

10　中学生が描く未来事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	36,000	33,920
10需用費	20,000	3,933
①消耗品費	6,000	1,903
③食糧費	14,000	2,030
13使用料及び賃借料	96,000	47,100
事業費計	152,000	84,953

【事業概要】
　市の将来を担う中学校生徒から「理想のまち」をテーマとした作文を募集し、市政への関心を高めるとともに、優秀な作品について発表する機会を設け、表彰を行いました。

【事業成果】
　作文を通じて若い世代の市政に対する意見や想いを聴くことができ、また、市政への関心を高めることができました。

○表彰者数
　市長賞・教育長賞・副市長賞　　各１名
　優秀賞　　７名　（計10名）

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.35

11　職員研修事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	42,000	42,000
８旅費	253,000	110,930
10需用費	26,000	14,432
①消耗品費	16,000	9,092
③食糧費	10,000	5,340
12委託料	1,947,000	1,788,600
13使用料及び賃借料	2,199,000	1,895,490
18負担金、補助及び交付金	701,000	400,300
事業費計	5,168,000	4,251,752

【事業概要】
　職員として必要な知識・能力を習得するため、庁内及び外部研修機関の職員研修を実施しました。

【事業成果】
　研修を実施することにより、知識・技能等の能力向上、意識向上、また、職場の活性化を推進することができました。

・市主催の職員研修の実施　　18研修　延べ534名
・外部研修機関への派遣　　延べ136名

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.36

12　安全衛生管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	900,000	900,000
８旅費	20,000	18,000
10需用費	288,000	183,695
⑧医薬材料費	288,000	183,695
11役務費	620,000	501,548
④手数料	615,000	496,548
⑥保険料	5,000	5,000
12委託料	9,590,000	8,617,915
事業費計	11,418,000	10,221,158

【事業概要】
　産業医の巡視や職員健康診断、Ｂ型肝炎及び破傷風の予防接種等を行いました。

【事業成果】
　健康診断等を実施することで、良好な職場環境の確保や職員の健康状態を管理することができ、執務環境を維持、向上することができました。
　Ｂ型肝炎や破傷風の感染の恐れがある業務に従事する職員を対象に予防接種を実施することで、当該職員がウイルスの抗体をつけることができ、安全に執務を行うことができました。

・産業医による施設の巡視　市内14施設を年２回（６ヶ月に１回）巡視
・職員の健康診断の実施　定期健康診断　対象者705名、受診者649名、受診率92.1％
・予防接種の実施　Ｂ型肝炎：接種者15名、破傷風：接種者43名

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.36

13　人事管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,672,525	3,672,525
３職員手当等	979,000	503,154
４共済費	986,475	923,662
７報償費	90,000	90,000
８旅費	138,000	73,680
10需用費	76,000	67,804
①消耗品費	41,000	40,744
④印刷製本費	35,000	27,060
11役務費	69,000	68,750
④手数料	69,000	68,750
12委託料	1,067,000	1,067,000
13使用料及び賃借料	5,887,000	5,853,000
18負担金、補助及び交付金	5,651,000	5,292,302
事業費計	18,616,000	17,611,877

【事業概要】
　職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行いました。

【事業成果】
　人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、行政全体の公務効率の向上を推進することができました。

・代替補充職員の任用　16名
・人事異動　435名
　（うち採用36名、退職50名）

○各種負担金の内訳
・公平委員会負担金　168,018円
・非常勤職員公務災害負担金　455,560円
・企業会計児童手当負担金　1,060,000円
・企業会計基礎年金拠出金負担金　3,608,724円

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.37	
14　福利厚生事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	745,000	291,687
	①消耗品費	745,000	291,687
	事業費計	745,000	291,687

【事業概要】
　職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行いました。

【事業成果】
　作業服・防寒服の着用が必要な職員に貸与することで、公務効率を向上することができました。

・被服等購入数　作業服　20着
　　防寒服　20着

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37	
15　郵送文書管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,203,000	1,191,320
	８旅費	51,000	0
	10需用費	690,000	634,847
	①消耗品費	46,000	43,487
	④印刷製本費	644,000	591,360
	11役務費	11,075,000	10,835,664
	①通信運搬費	11,075,000	10,835,664
	事業費計	13,019,000	12,661,831

【事業概要】
　各種封筒の印刷、郵便物の発送等に係る事務を行いました。

【事業成果】
　市の郵便物の発送を取りまとめて行うことにより、経費の節減及び事務効率の向上につながりました。

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37	
16　文書保管事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	1,996,000	1,761,653
	①消耗品費	1,987,000	1,757,723
	⑤光熱水費	9,000	3,930
	11役務費	45,000	43,550
	①通信運搬費	45,000	43,550
	12委託料	1,969,000	1,884,207
	13使用料及び賃借料	3,509,000	3,505,920
	事業費計	7,519,000	7,195,330

【事業概要】
　文書の発生から整理、保存、廃棄に至るまでの一連の文書管理事務を適切かつ効率的に行いました。

【事業成果】
　文書管理システムを運用することにより、文書の系統的な管理を行い、起案決裁や公印使用承認を電子化することで文書の散逸や紛失を防ぐとともに、紙媒体で保存する文書の量を減らすことができました。
　紙媒体の文書についても、引き続き、ボックスファイリング用品を用いた文書の適正管理を行い、マイクロフィルム化によって長期保存文書を縮減することができました。
　保存年限が満了した文書については、破砕等による適正な廃棄処理を行い、機密情報を確実に抹消するとともに、その再資源化により、環境に配慮することができました。

（２款　総務費）

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37

17	法規事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	227,000	30,000
８旅費	32,000	2,260
10需用費	3,925,000	3,887,767
①消耗品費	3,925,000	3,887,767
12委託料	5,197,000	5,196,400
13使用料及び賃借料	2,968,000	2,966,480
事業費計	12,349,000	12,082,907

【事業概要】

地方自治体の自治立法権に基づいて制定・改廃する例規等の審査運用及び訴訟・法規事務を行いました。

【事業成果】

例規集データの更新及び法令図書の追録加除等の定期的な実施、顧問弁護士による行政全般にわたる法律相談の実施により、市の法規に関する事務を適正に執行することができました。

・例規等審査案件数　85件
・法令図書の追録加除件数　137件
・弁護士相談件数　27件

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.38

18	情報公開・個人情報保護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	249,000	64,000
８旅費	57,000	15,660
10需用費	16,000	15,946
①消耗品費	16,000	15,946
18負担金、補助及び交付金	18,000	18,000
事業費計	340,000	113,606

【事業概要】

情報公開制度及び個人情報保護制度に係る事務を適切に行いました。

【事業成果】

○情報公開制度及び個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等を行うことで、行政運営の公開性を向上し、個人情報に関する権利利益を保護することができました。
また、情報公開目録並びに個人情報ファイル簿整備及び運用状況の公表を行い、利用者の利便性を向上することができました。

・情報公開制度に基づく請求に対する決定等件数　120件
（公開　83件、部分公開　30件、非公開　２件、請求拒否（不存在等）　５件、取下げ　０件）

・個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等件数　15件
（開示　５件、部分開示　８件、全部不開示　２件、不存在　０件）

○「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づいた会議の公開を行うことで、審議会等の運営の透明性を確保することができました。

○「四街道市行政資料有償頒布実施要綱」に基づき、市が作成した行政資料の有償頒布を実施し、市政情報を提供することができました。

2款1項4目　広報費	政策推進課	決算書　：　P.38

19　広報事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	84,000	84,000
８旅費	22,000	16,720
10需用費	118,000	117,720
①消耗品費	118,000	117,720
11役務費	79,000	78,576
①通信運搬費	79,000	78,576
12委託料	44,666,000	43,379,777
13使用料及び賃借料	3,275,620	3,256,330
17備品購入費	77,000	70,400
18負担金、補助及び交付金	67,000	50,000
事業費計	48,388,620	47,053,523

【事業概要】
　市政に関する情報を市民に提供するため、市政だよりの発行、市ホームページ等の運用管理を行いました。

【事業成果】
○毎月２回「市政だより　四街道」を発行し、市内全世帯に行政情報を届けることができました。
・市政だより配布部数
　976,827部

○市ホームページ、LINE、Instagram等の情報発信メディアを通して、タイムリーに行政情報を発信することができました。

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.38

20　財政管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	95,000	84,260
①消耗品費	95,000	84,260
11役務費	2,200,000	2,200,000
④手数料	2,200,000	2,200,000
13使用料及び賃借料	7,260,000	7,260,000
事業費計	9,555,000	9,544,260

【事業概要】
　予算の編成（合計11回）・執行管理・財政統計調査などに係る事務を行いました。

【事業成果】
　適切な予算の編成及び執行管理を実施しました。また、市政だより、ホームページ等を活用し財政状況を公表したことにより、市民に対しわかりやすい情報を示すことができました。

○主な使用料
・財務会計システム使用料　　6,996,000円

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.38

21　基金管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
24積立金	1,362,823,000	1,362,822,565
事業費計	1,362,823,000	1,362,822,565

【事業概要】
　財政調整基金及び市債管理基金への元金積立てを行いました。

【事業成果】
　将来の公債費の増加に備えるため、市債管理基金への積立てを行い、基金を適正に管理しました。
　また、債券の運用により得られた利子についても、基金に積み立てました。
・財政調整基金積立金　　860,000,000円
・市債管理基金積立金　　500,000,000円
・市債管理基金利子積立金　　2,822,565円

（２款　総務費）

2款1項6目　会計管理費	会計課	決算書　：　P.39

22　会計事務運営事業

【事業概要】
　歳計現金・歳計外現金などの払い出し及び受け入れ業務を行うとともに、その管理・保管・記録及び決算の調製を行いました。

【事業成果】
　厳正な支払審査、及び的確な歳入・歳出の処理を実施したことにより、適正な出納管理を行いました。

○支出伝票年間処理件数

	一般・特別会計
件数	45,006

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	11,000	5,700
10需用費	183,000	173,514
①消耗品費	132,000	128,964
④印刷製本費	51,000	44,550
12委託料	16,000	7,700
13使用料及び賃借料	548,000	547,800
18負担金、補助及び交付金	38,000	37,400
事業費計	796,000	772,114

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.39

23　庁舎等維持管理事業

【事業概要】
　庁舎（旧庁舎、新庁舎）、第二庁舎、四街道駅及び物井駅等の維持管理を実施しました。

【事業成果】
　施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕、工事を適切に実施したことにより、施設利用者の安全性、環境衛生が向上しました。

○委託概要
・施設総合管理委託
・庁舎駐車場等管理委託
　他19件

○工事概要
・四街道駅エスカレーター改修工事
・四街道駅自由通路屋上防水工事
　他10件

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	3,000	0
10需用費	49,039,000	47,675,183
①消耗品費	6,973,000	6,443,392
⑤光熱水費	39,658,000	39,062,591
⑥修繕料	2,408,000	2,169,200
11役務費	10,570,000	7,629,810
①通信運搬費	9,515,000	6,992,260
④手数料	1,055,000	637,550
12委託料	97,266,000	95,434,465
13使用料及び賃借料	19,259,000	17,264,718
14工事請負費	21,388,000	17,498,800
17備品購入費	22,853,000	22,754,650
18負担金、補助及び交付金	8,000	8,000
事業費計	220,386,000	208,265,626

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

24　庁舎等整備事業

【事業概要】
　市庁舎整備工事の第１期工事が完了し、10月15日より新庁舎の供用を開始しました。

【事業成果】
　「全ての人にやさしい庁舎」、「防災拠点となる庁舎」、「環境と調和した庁舎」などの基本方針を踏まえて新庁舎の建設を行うことにより、バリアフリーへの対応など旧庁舎が抱えていた様々な問題を解決することができました。
　また、新庁舎の完成にあたって、９月28日に落成記念式典や市民向け内覧会を行い、約1,900人の方に参加をいただきました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	17,000	400
10需用費	116,000	90,915
①消耗品費	116,000	90,915
11役務費	68,000	32,920
④手数料	68,000	32,920
12委託料	51,656,000	43,346,310
14工事請負費	3,017,371,000	2,899,798,300
17備品購入費	178,078,000	177,987,007
事業費計	3,247,306,000	3,121,255,852

※予算額（委託料）51,656,000円のうち、6,300,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、8,232,000円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）3,017,371,000円のうち、153,258,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、117,572,700円は令和７年度に繰越しました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

25　財産管理事業

【事業概要】
　全国市長会市民総合賠償補償保険及び全国市有物件災害共済会建物総合保険に要する経費を支出しました。
　また、市有地の樹木剪定及び草刈業務の委託を実施しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	8,000	4,720
10需用費	13,000	0
②燃料費	13,000	0
11役務費	5,373,000	5,333,162
⑥保険料	5,373,000	5,333,162
12委託料	14,635,000	12,145,295
18負担金、補助及び交付金	80,000	37,400
事業費計	20,109,000	17,520,577

【事業成果】
　公共施設において市が行う業務に起因する事故への損害に対して、補償を確保することができました。
・保険者数　96,488人
（令和６年３月１日現在　住民基本台帳による）
・建物数　　108軒
（令和６年３月31日現在）
　市有地の樹木剪定及び草刈を実施したことにより、市民等への安全面、衛生面の確保ができました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

26　車両維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	5,975,000	5,485,965
①消耗品費	64,000	50,986
②燃料費	2,908,000	2,601,880
⑥修繕料	3,003,000	2,833,099
11役務費	3,049,000	2,835,448
④手数料	231,000	108,730
⑥保険料	2,818,000	2,726,718
17備品購入費	11,395,000	11,394,174
18負担金、補助及び交付金	119,800	114,500
26公課費	208,200	208,200
事業費計	20,747,000	20,038,287

【事業概要】

共用車の維持管理及び更新を行いました。

正・副安全運転管理者を選任し、公安委員会に届出をしました。

・正・副安全運転管理者の届出

・安全運転管理者協議会負担金　76,500円

・安全運転管理者協議会研修視察負担金　5,000円

【事業成果】

共用車の車検整備や故障時の修繕等を適切に行い、事務効率を向上するとともに、共用車の更新に伴い電動車を導入し、ゼロカーボンの取組みを推進しました。

・共用車管理台数　32台（うち電動車４台）

また、庁内に正・副安全運転管理者を設置するとともに、セーフティドライバーズちば2024に参加したことで、職員の安全運転意識が向上しました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.41

27　ファシリティマネジメント推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	26,000	3,360
10需用費	7,000	2,941
①消耗品費	7,000	2,941
18負担金、補助及び交付金	45,000	37,400
事業費計	78,000	43,701

【事業概要】

「四街道市公共施設等総合管理計画」に掲げる公共施設保有量の縮減目標を踏まえ、「四街道市公共施設再配置計画」の進捗管理を行うとともに、「四街道市公共施設個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を推進しました。また、施設運営におけるエネルギーコストについて一元的に管理するとともに、公共施設50施設のLED照明賃貸借による電気使用料の縮減に努めたほか、財源確保や歳出抑制のため、有料広告事業や普通財産の有効活用に取り組みました。

【事業成果】

長期的な視点による施設マネジメントにより、公共施設の最適化につながりました。また、施設運営におけるエネルギーコストについて、電気使用料を縮減するとともに、有料広告事業において、広告モニターの設置等による広告収入を得ることができたほか、普通財産（土地）利活用方針により、未利用地の貸付及び売却につながりました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.41

28　市有建築物設計・工事監理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	31,000	2,020
10需用費	453,000	452,386
①消耗品費	453,000	452,386
13使用料及び賃借料	288,000	287,320
18負担金、補助及び交付金	322,000	187,540
事業費計	1,094,000	929,266

【事業概要】

事業担当課からの依頼に基づき、市有建築物の建築工事（新設、改修）等の立案、設計、積算及び工事監理を実施しました。

【事業成果】

市有建築物建築工事（新設、改修）等の設計段階において、工事仕様及び工法等の再検討を行い、設計、積算及び工事監理等を実施することにより、各事業コストの縮減並びに地方自治法に基づく契約の適正な履行を行うことができました。

○依頼等総件数　49 件　　○コスト縮減率　6.7%

（内訳）工事設計積算　13 件
委託設計積算　5 件
工事監理、設計監督　10 件
予算要望用設計積算　21 件

2款1項7目　財産管理費	契約課	決算書　：　P.41

29　契約管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	573,000	570,835
８旅費	13,000	9,000
10需用費	70,000	65,578
①消耗品費	70,000	65,578
11役務費	67,000	26,700
①通信運搬費	67,000	26,700
13使用料及び賃借料	2,779,000	2,778,600
18負担金、補助及び交付金	207,000	206,800
事業費計	3,709,000	3,657,513

【事業概要】

入札の実施及び契約の締結に関する事務を行いました。

【事業成果】

１．入札参加資格者名簿に関する事務

入札参加資格者名簿への随時申請受付事務を12回実施したことにより、申請者の利便性が向上し、公正な競争が促進されました。

○資格有効期間　　名簿登載日から令和８年３月31日まで

○随時受付の状況　（単位：件）

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
受付業者数	102（1）	58（0）	171（4）	294（3）	625（8）

※（　）は、市内に本店がある業者数

○入札参加資格者名簿の登載状況（随時受付後）　（単位：件）

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
名簿登載業者数	1,318（31）	845（3）	1,847（31）	2,763（37）	6,773（102）

※（　）は、市内に本店がある業者数

２．指名業者選定審査会等に関する事務

○入札参加資格審査委員会

一般競争入札に関する入札参加資格審査委員会を５回（うち回議１回）開催し、適正な入札の参加資格要件の審査を行い、建設工事等の適正な施工等を確保することができました。

（前ページからの続き）

○指名業者選定上級審査会

設計金額が１千万円以上の工事又は製造の請負、設計金額が５百万円以上の物件の買入れ等の契約について、指名競争入札における指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工　事	測量等	物　品	委　託	合　計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	2件	0件	2件	6回
	随意契約	2件	3件	12件	15件	32件	
	合　計	2件	3件	14件	15件	34件	

○指名業者選定審査会

設計金額が財務規則第107条に規定する額を超えるものの契約　（上級審査会で対象となるものを除く。）について、指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工　事	測量等	物　品	委　託	合　計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件	5回
	随意契約	0件	1件	17件	39件	57件	
	合　計	0件	1件	17件	39件	57件	

３．事業担当課からの依頼に基づく入札及び契約に関する事務

１）入札事務の実施状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
51件	17件	68件	111件	247件

○指名競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
0件	0件	2件	0件	2件

２）契約締結状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
41件	14件	61件	101件	217件

※入札不調や、入札実施と契約締結の年度が異なるもの等があるため、入札件数とは一致しません。

○指名競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
0件	0件	2件	0件	2件

（前ページからの続き）

○随意契約

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
2件	3件	30件	54件	89件

４．入札・契約制度の改善

学識経験者３名で構成する入札監視委員会を２回開催しました。公正中立の立場から市の入札及び契約に関して審議を行い、契約事務の透明性を確保できました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42	
30　総合計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	296,000	204,500
【事業概要】	８旅費	63,000	43,500
令和６年度を開始年度とする新たな総合計画（HAPPY SMILE PLAN）の計画書及び概要版を作成しました。	10需用費	20,000	19,854
	①消耗品費	20,000	19,854
	12委託料	9,357,000	9,274,021
	13使用料及び賃借料	15,000	0
【事業成果】	事業費計	9,751,000	9,541,875

総合計画（HAPPY SMILE PLAN）の概要版を市内全戸に配布したことにより、市民に対して計画を周知することができました。

・計画書及び概要版の作成（計画書400部、概要版60,000部）

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42	
31　広域行政事務推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	21,507,000	21,507,000
【事業概要】	事業費計	21,507,000	21,507,000

印旛郡市９市町で構成する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、広域行政事務に要する経費を負担金として支出しました。

○主な事業

・職員の統一採用試験及び職員の共同研修

・第二次救急医療機関運営事業

【事業成果】

広域的な地域課題等を関係自治体との連携により、効果的に処理することができました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42

32　まち・ひと・しごと創生推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	41,000	40,779
①消耗品費	41,000	40,779
12委託料	6,634,000	6,385,416
18負担金、補助及び交付金	18,000,000	11,246,000
事業費計	24,675,000	17,672,195

【事業概要】
　結婚を希望する若い世代の結婚活動に対する支援や婚姻を機に本市で新生活を始める新婚世帯に対する支援等を行いました。

【事業成果】
○結婚した方やお子さんが生まれた方等の思い出に残るようなフォトブースを市役所庁舎に設置し、地域で結婚や出産を祝福することにより、市への愛着を高め、結婚や出産に対する機運を醸成することができました。

○市の特産品等を詰め合わせたふるさとの味を市出身で県外に居住する学生（12人）に届けたことにより、若者のふるさと四街道への愛着を育むことができました。

○新たな出会いの場を創出することを目的として、インターネット上のメタバース空間を活用して婚活イベントを開催したことにより、結婚を希望する若い世代の結婚活動を支援することができました。
・参加人数９人、カップル成立４組

○シンボルツリーとして市の木であるサクラを模した寄附銘板を市役所庁舎１階に設置し、寄附していただいた方の氏名等を記載した銘板を掲示したことにより、市に対する関心や愛着を高めることができました。

○婚姻を機に本市で新生活を始める新婚世帯に対し、新居の購入費や家賃、引越費用、住宅のリフォーム費用の一部に補助金を交付したことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減することができました。
・27件　11,246,000円

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42

33　シティプロモーション推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	160,000	130,000
10需用費	364,000	363,943
①消耗品費	364,000	363,943
12委託料	985,000	830,060
13使用料及び賃借料	184,380	179,358
事業費計	1,693,380	1,503,361

【事業概要】
　本市の魅力を市内外に発信し、認知度向上を図るため、各種取組を推進しました。

【事業成果】
○PR大使と連携し、市主催のイベント参加やSNS等を通じて本市の魅力を発信することができました。

○市外で開催される各種イベントに参加し、ロゴマークを入れたクリアファイルやシール等をセットで配布したことにより、シティプロモーションを推進することができました。
・ロゴマークグッズ配布数
　千葉県誕生150周年特別企画「空祭」（成田市）　400セット
　成田伝統芸能まつり（成田市）　340セット
　多古米グランプリ（多古町）　340セット

○プレスリリースの配信代行サービスを活用することで、本市の情報を周知することができました。
・プレスリリース配信数　62件
・新聞・テレビへの記事掲載数　28件
・ウェブ媒体への記事掲載数　1,766件

（前ページからの続き）

○「四街道市PRパンフレット」を商業施設や住宅展示場、京葉道路幕張パーキングエリア、市外イベント等で配架・配布することにより、本市の魅力を発信することができました。
・合計配布数　10,443部（市外3,510部　市内6,933部）

○本市をPRするためのキャッチコピーを市民等から幅広く募集し、東関東自動車道の陸橋にPR用横断幕を設置しました。
ターゲットエリアを通行する車両に向け、本市の魅力を発信することができました。
掲出場所：東関東自動車道に架かる萱橋（千葉北IC～四街道IC間）

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.43	
34　親子深まる絆事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	50,000	0
	12委託料	2,978,000	2,883,263
	事業費計	3,028,000	2,883,263

【事業概要】
市外からの交流人口の増加を図るとともに、市民のふるさと意識の醸成を図るため、親子の絆をさらに深める体験型イベント「親子でリアル謎解きゲームin四街道市」を開催しました。

【事業成果】
市役所や中央公園などを会場に12月７日(土)・８日(日)の２日間開催し、市内外から多くの親子が参加され、イベントを楽しみながら、親子のコミュニケーションを深めることができました。

・参加者数　1,648人

2款1項8目　企画費	総務課	決算書　：　P.43	
35　市民参加推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	113,000	64,000
	８旅費	25,000	13,980
	事業費計	138,000	77,980

【事業概要】
市民参加条例の適正な運用を図るため、市民参加推進評価委員会を開催し、条例に基づく市民参加手続等について、審議しました。（２回開催）

○審査案件
・令和５年度の実施予定４件、実施状況19件
・令和６年度の実施予定17件、実施状況８件
・令和７年度の実施予定２件

【事業成果】
市民参加推進評価委員会を開催し、適切な審議を行うことができました。

（２款　総務費）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
36　市民協働推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	108,000	72,000
	８旅費	6,000	5,980
	13使用料及び賃借料	34,000	17,760
	事業費計	148,000	95,740

【事業概要】
「みんなで地域づくり」の積極的な推進を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催しました。

【事業成果】
みんなで地域づくり推進委員会による、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の事業審査等を行い、市民等による地域づくりをサポートすることができました。（３回開催）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
37　みんなで地域づくりセンター運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	8,455,000	8,454,820
	事業費計	8,455,000	8,454,820

【事業概要】
地域づくりコーディネーターを配置して、地域課題への取組を支援するとともに、講座の開催、関係機関・団体からの情報収集、情報発信（ホームページ、フェイスブック等）、地域づくりに関する相談対応、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）を活用する市民等へのサポート等を行いました。

【事業成果】
各取組を通じて、市民団体の活動が円滑に行われるとともに、団体同士の効果的な連携が促進されました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
38　コラボ四街道事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,410,000	1,016,598
	事業費計	1,410,000	1,016,598

【事業概要】
みんなで地域づくり事業基金等を原資に、みんなで地域づくり事業提案制度を行いました。

【事業成果】
補助金を交付することで、市民団体が地域課題の解決に向けた効果的な事業展開ができるようになりました。また、地域づくりの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりが推進されました。
・補助金交付額　　1,016,598円（３事業）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.　－

39　まち撮り四街道事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	14,000	0
①消耗品費	14,000	0
事業費計	14,000	0

【事業概要】
　四街道の地域の魅力を写真、作品、SNS等を通して発信しました。

【事業成果】
　地域の魅力を伝えるイベントの紹介や市内在住の色鉛筆画家による市内風景を描いた「まちの記憶」をホームページやフェイスブックに掲載することで、地域の魅力発信につなげることができました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43

40　男女共同参画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	99,000	84,000
８旅費	21,000	0
10需用費	5,000	4,510
①消耗品費	5,000	4,510
18負担金、補助及び交付金	200,000	200,000
事業費計	325,000	288,510

【事業概要】
　男女共同参画社会の形成に向け、啓発活動をはじめとした各種取組を推進しました。

【事業成果】
　男女共同参画フォーラム実行委員会主催の市民向け講座等の実施や広報紙の発行を支援することにより、市民と協働して男女共同参画に対する啓発を行うことができました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43

41　国際交流事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	50,000	50,000
８旅費	11,000	11,000
10需用費	60,000	43,963
①消耗品費	60,000	43,963
11役務費	73,000	10,820
①通信運搬費	40,000	968
④手数料	33,000	9,852
12委託料	1,190,520	1,153,500
13使用料及び賃借料	183,000	163,555
18負担金、補助及び交付金	932,000	897,876
事業費計	2,499,520	2,330,714

【事業概要】
　姉妹都市リバモア市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）との市民間交流を推進しました。

【事業成果】
　リバモア市からの留学生の受入や、市内在住の中学生を対象としたリバモア市への派遣を実施することで、姉妹都市リバモア市との交流を促進するとともに、市内中学生の国際感覚の醸成につながりました。

（２款　総務費）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.44	
42　多文化共生推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	158,000	123,620
	⑤筆耕翻訳料	158,000	123,620
	12委託料	2,200,000	2,200,000
	事業費計	2,358,000	2,323,620

【事業概要】
　多文化共生社会の実現に向けて、多文化共生推進プラン策定の準備をしました。

【事業成果】
　多文化共生推進に係る市民意識調査を実施したことにより、多文化共生推進プランの基礎資料とすることができました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.44	
43　交通計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	339,000	324,500
	８旅費	70,000	64,420
	10需用費	30,000	17,160
	①消耗品費	30,000	17,160
	12委託料	10,080,000	10,076,000
	13使用料及び賃借料	69,000	21,960
	18負担金、補助及び交付金	5,000	2,000
	事業費計	10,593,000	10,506,040

【事業概要】
　交通施策を円滑に推進するため、交通事業者等との協議・調整及び東日本旅客鉄道株式会社への要望活動を行いました。
　また、地域公共交通計画を策定するため、地域公共交通会議を開催しました。

【事業成果】
○交通施策を円滑に推進するため、バス事業者等との協議・調整及び国・県並びに東日本旅客鉄道株式会社への要望活動を行いました。
　・国・県、交通事業者への要望活動件数　１件
○地域公共交通会議における審議等を経て、地域公共交通計画を策定しました。
　・地域公共交通会議の開催　５回

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.44	
44　コミュニティバス運行事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	18,228,140	18,228,140
	事業費計	18,228,140	18,228,140

【事業概要】
　市内循環バス「ヨッピィ」を運行するバス事業者に対し、運行経費から運賃収入を控除した額を補助しました。

【事業成果】
　円滑な市内循環バスの運行及びサービス提供により、地域住民の交通利便性が確保されました。
　・利用者数（令和６年度実績）　77,655人
　・右回り　平日12便　土・休日９便
　・左回り　平日11便　土・休日８便

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.44

45　生活交通路線維持事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	5,000,000	5,000,000
事業費計	5,000,000	5,000,000

【事業概要】
　生活交通路線である吉岡線のバス運行を行う事業者に対し、運行経費の一部を補助しました。

【事業成果】
　吉岡線の運行経費の一部補助により、路線バスの運行が維持され、地域住民の交通利便性が確保されました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

46　バス回転広場整備・管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	237,000	236,767
事業費計	237,000	236,767

【事業概要】
　亀崎地区のバス回転広場の管理を行いました。

【事業成果】
　バス回転広場を確保することにより、亀崎地区のバス運行が可能となり、地域住民の交通利便性に寄与しました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

47　グリーンスローモビリティ推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	558,172	553,120
①消耗品費	67,000	61,948
⑥修繕料	491,172	491,172
11役務費	133,000	131,290
①通信運搬費	130,000	129,090
④手数料	3,000	2,200
12委託料	3,182,920	2,836,746
13使用料及び賃借料	40,000	39,600
26公課費	908	0
事業費計	3,915,000	3,560,756

【事業概要】
　路線バスの利用者減少等の交通課題解決や地域の活性化を図るために、グリーンスローモビリティを活用した実証実験を行いました。

【事業成果】
　地域と連携しながら、千代田地区にて実証実験を行うことで、自立した生活に寄与し、外出意欲の向上につながりました。
　・会員登録者数　669人（令和６年度末時点）

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45
48　物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	1,000	880
④手数料	1,000	880
18負担金、補助及び交付金	7,400,000	7,200,000
事業費計	7,401,000	7,200,880

【事業概要】
　物価高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援し、市民等の移動手段の維持確保を図るため、公共交通事業者に支援金を交付しました。

【事業成果】
　支援金を交付したことにより、市民等の移動手段の維持確保をすることができました。
・支援金交付額　　7,200,000円（８事業者支援）

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.45
49　電子自治体推進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	2,512,000	2,401,712
①通信運搬費	2,512,000	2,401,712
12委託料	6,509,000	6,464,104
13使用料及び賃借料	17,256,000	17,137,289
17備品購入費	3,580,000	3,485,295
18負担金、補助及び交付金	99,000	99,000
事業費計	29,956,000	29,587,400

【事業概要】
　電子自治体を推進するため、デジタル化研修及び総合行政ネットワークの維持管理を行いました。

【事業成果】
　総合行政ネットワークを安定的に稼働することができました。
　千葉県自治体情報セキュリティクラウドにより、ネットワークを安定的に稼動することができました。
　デジタルデバイド解消を目的としたスマートフォン講習会を開催し、市民のデジタルリテラシー向上に寄与できました。
　庁舎整備に合わせ、ＬＧＷＡＮや千葉県自治体情報セキュリティクラウド等の機器および回線の移設を行い、新庁舎においても安定的な業務を継続することができました。

○主な委託料
・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託　　2,025,802円
・ＬＧＷＡＮ機器移設委託　　2,398,770円
・クラウド接続機器移設委託　　836,000円
・スマートフォン講習委託　　486,134円

○主な使用料及び賃借料
・アプリケーション使用料（Microsoft 365）　　8,730,282円
・情報系端末賃貸借　　5,979,600円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.46

50	ＩＴ活用推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	1,760,000	1,760,000
13使用料及び賃借料	12,244,000	12,202,564
事業費計	14,004,000	13,962,564

【事業概要】
　ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。

【事業成果】
　ASPサービスの活用など、適したシステムを継続的に利用することにより、運用に係る維持管理の負担軽減や、システムの安定稼動により業務が効率化されました。

○主な委託料
・運用システム保守委託　1,760,000円

○主な使用料
・グループウェア使用料　3,623,400円
・運用システムホスティング使用料　2,824,800円
・業務用チャット使用料　1,719,564円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.46

51	イントラネット運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	4,518,000	4,131,050
①消耗品費	4,068,000	3,687,420
⑥修繕料	450,000	443,630
11役務費	75,746	75,746
①通信運搬費	75,746	75,746
12委託料	1,748,000	1,747,900
13使用料及び賃借料	84,507,254	84,505,548
事業費計	90,849,000	90,460,244

【事業概要】
　イントラネットの機器及び消耗品等の一元管理を行うとともに、仮想クライアント方式のクラウドサービスを活用することにより、システムの安定的な維持管理を行いました。

【事業成果】
　プリンタトナーは、厳正な使用量管理の実施と一括購入により、適正な経費で調達が行えました。
　仮想クライアント方式のクラウドサービスにより、セキュリティ上のリスクの低減、災害時、緊急時等においても継続利用可能なシステムを運営することができました。

○主な消耗品費
・モノクロレーザープリンタ用トナー（240本）　2,310,000円

○主な委託料
・クラウド接続機器移設委託　1,254,000円

○主な使用料
・サーバクラウド使用料（情報系クラウドサービス使用料）　76,400,808円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.46

52　住民情報業務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,198,000	1,712,681
①消耗品費	1,748,000	1,366,423
⑥修繕料	450,000	346,258
11役務費	75,746	75,746
①通信運搬費	75,746	75,746
12委託料	11,194,000	11,193,600
13使用料及び賃借料	21,257,254	21,255,672
事業費計	34,725,000	34,237,699

【事業概要】
　住民記録、税／収納、福祉等の住民情報で事務処理を行うための、行政情報システムの保守管理や、電算処理に係るバッチ処理業務、その他個別システムの消耗品や修繕等の維持管理を行いました。

【事業成果】
　住民記録、税／収納、福祉等の行政情報システムを安定的に稼動させ、迅速な住民サービスを提供することができました。また、各種バッチ処理業務の実施により、担当課の事務を迅速化・効率化することができました。

○主な消耗品費
・モノクロレーザープリンタ用トナー（120本）　1,155,000円

○主な委託料
・行政情報システム等運用支援業務委託　11,193,600円

○主な使用料
・行政情報システム使用料　20,490,360円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.47

53　庁舎ネットワーク整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	43,736,000	43,736,000
14工事請負費	154,657,000	154,656,700
事業費計	198,393,000	198,392,700

※予算額（工事請負費）154,657,000円のうち、300円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】
　新庁舎への移転に伴うネットワーク機器のリプレイス、サーバ室の整備、各種付帯設備の設置及びLANケーブル敷設等のネットワーク環境の整備を行いました。

【事業成果】
　ネットワーク機器のリプレイスや適切な設定作業により、新庁舎においても安定的なシステムの稼働が実現できました。

○主な委託料
・庁舎ネットワーク環境再構築委託　43,736,000円

○主な工事費
・庁舎ネットワーク工事　154,656,700円

2款1項10目　文化センター運営費	管財課	決算書　：　P.47

54　文化センター管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	47,690,000	44,785,593
⑤光熱水費	44,690,000	43,621,793
⑥修繕料	3,000,000	1,163,800
12委託料	170,536,000	103,566,440
13使用料及び賃借料	2,129,000	2,128,203
14工事請負費	1,881,000	1,870,000
17備品購入費	368,000	347,600
事業費計	222,604,000	152,697,836

※予算額（委託料）170,536,000円のうち、
66,964,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】
　指定管理者制度により、文化センター管理運営共同事業体に管理運営を委託するとともに施設の維持管理を実施しました。
　また、令和８年度に予定している大規模改工事の実施に向け、ワークショップを開催するなど、設計業務を進めました。

【事業成果】
　施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕、工事を適切に実施したことにより、施設利用者及び観客等の利便性と安全性が向上しました。

○委託概要
・文化センター指定管理委託
・自家用電気工作物等保安管理委託
・四街道市文化センター大規模改修工事設計委託
　ワークショップ　開催回数　４回
　　構成員数　18名

○工事概要
・文化センター案内標識撤去工事

2款1項11目　工事検査費	契約課	決算書　：　P.47

55　新技術・設計積算情報事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	0
10需用費	88,000	20,460
①消耗品費	88,000	20,460
12委託料	2,287,000	1,739,100
13使用料及び賃借料	654,000	651,376
18負担金、補助及び交付金	842,000	841,500
事業費計	3,873,000	3,252,436

【事業概要】
　建設工事請負契約の適正な履行を確認するための工事検査を行いました。
　また、土木積算システムのデータ更新等の維持管理を行いました。

【事業成果】
○工事検査を的確に実施したことにより、建設工事請負契約の適正な履行の確認ができました。

○工事検査の一環として完成検査について工事成績評定を行い、評定結果を受注者に通知することで、技術水準向上に向けた助言・指導等を行うことができました。

○土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことで、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務が適正・円滑にできました。

○工事検査件数（契約金額500万円以上）　（単位：件）

工　　種	完成検査	出来形検査	中間検査	その他検査	合　　計
土木一式工事	4	－	－	－	4
建築一式工事	8	2	－	－	10
舗装工事	11	－	－	－	11
管工事	20	－	－	－	20
その他	7	1	－	－	8
合　　計	50	3	－	－	53

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.47

56　市民自治組織運営補助事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	24,000	21,010
11役務費	1,450,000	1,425,710
⑥保険料	1,450,000	1,425,710
18負担金、補助及び交付金	34,874,180	34,859,000
事業費計	36,348,180	36,305,720

【事業概要】
　地域住民の交流を深め、うるおいと活力のある地域づくりを推進し、住民福祉の向上を図り、市民自治組織の健全な育成に寄与することを目的に助成金を交付しました。

【事業成果】
　市民自治組織のコミュニティ活動が活性化し、住民福祉の増進を促すことができました。

○助成状況
・市民自治組織助成金
　各区・自治会に計32,359,000円を交付
　【世帯割（1,000円×世帯数）＋均等割（50,000円）＋規模割（30,000円×500世帯毎）】

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.48

57　地区連絡協議会事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	18,810	0
③食糧費	18,810	0
11役務費	32,190	32,190
①通信運搬費	32,190	32,190
事業費計	51,000	32,190

【事業概要】
　５つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調及び親睦を図るための中学校地区連絡協議会に係るアンケートを実施しました。

【事業成果】
　区・自治会間の相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的な課題解決に取り組むことができました。

・４月　区・自治会長資料の送付
・12月　アンケートの送付

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.48

58　行政連絡事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	212,000	208,670
①消耗品費	58,000	54,670
⑥修繕料	154,000	154,000
11役務費	480,575	480,575
①通信運搬費	480,575	480,575
18負担金、補助及び交付金	1,451,425	1,418,270
事業費計	2,144,000	2,107,515

【事業概要】

市及び市の関係団体からの連絡事項を、市内87の区・自治会へお知らせするとともに、区・自治会からの要望等を把握することができました。

また、回覧に伴う作業等に対する交付金を支出しました。

【事業成果】

区・自治会との連絡調整を行い、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。

○行政連絡資料の配布

・配布回数　12回

○行政連絡業務交付金

各区・自治会に、計1,418,270円を交付しました。

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.48

59　コミュニティ施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	692,000	505,568
①消耗品費	15,000	10,788
④印刷製本費	77,000	77,000
⑥修繕料	600,000	417,780
11役務費	90,000	34,200
④手数料	90,000	34,200
12委託料	15,035,300	14,999,026
13使用料及び賃借料	916,900	916,130
14工事請負費	979,000	968,000
18負担金、補助及び交付金	2,400,000	2,074,000
事業費計	20,113,200	19,496,924

【事業概要】

地域活動の拠点となる地区集会施設の整備及び維持管理に対し、補助金を支出しました。

また、市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図るため設置しているコミュニティ施設の管理を行いました。

【事業成果】

市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動が推進されました。

○地区集会所建設費等補助金

・建設費　０地区　０円　　・備品費　16地区　1,330,000円　　・修繕費　６地区　744,000円

○みのり集会場、鹿放ケ丘ふれあいセンターの管理

・みのり集会場は、鹿渡二区自治会を、鹿放ケ丘ふれあいセンターは、公益財団法人四街道市地域振興財団をそれぞれ指定管理者に指定し、管理運営を行いました。

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.49	
60　ふるさとまつり事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	8,700,000	8,700,000
	事業費計	8,700,000	8,700,000

【事業概要】
　ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集い、市民同士がふれあう郷土の祭りとして、ふるさとまつりを開催しました。

【事業成果】
　ふるさとまつりの開催を通じて、市民のふるさと意識が高まりました。

・ふるさとまつり実行委員会負担金：8,700,000円
・実行委員会等開催回数：４回
・まつり開催日：８月24日・25日
・開催場所：四街道中央公園、桜通り
・参加団体：子供御輿（１団体）、子供山車（１団体）、踊り連（15団体）、パレード（５団体）
　　本御輿（６団体）、太鼓（11団体）、よさこいソーラン（２団体）、ダンス（１団体）
・来場者数：約4.2万人

2款1項12目　地域振興費	くらし安全交通課	決算書　：　P.49	
61　防犯対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	9,092	9,092
	７報償費	16,000	15,730
	10需用費	2,614,358	2,573,418
	①消耗品費	2,000	660
	⑤光熱水費	2,194,358	2,194,358
	⑥修繕料	418,000	378,400
	11役務費	6,433,884	6,433,884
	①通信運搬費	6,433,884	6,433,884
	12委託料	208,000	207,240
	14工事請負費	286,000	283,800
	18負担金、補助及び交付金	10,557,000	9,869,000
	19扶助費	200,000	200,000
	事業費計	20,324,334	19,592,164

【事業概要】
　市民安全パトロール隊・防犯指導員、区・自治会における防犯団体等による防犯活動への支援並びに情報提供に努めました。
　また、防犯ボックスを拠点とし、地域の防犯力の向上を図りました。

【事業成果】
　市民による自主防犯活動に対し、物資や情報の提供、講習会等を実施したことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止に繋がる活動が推進されました。

・市民安全パトロール隊による青パト出動回数　：年671回
・市民安全パトロール隊を対象とした講習会　：　１回
・市民安全パトロール隊員ミーティング　：　２回
・自主防犯団体と防犯BOXによる合同パトロール　：　１回
・防犯指導員講習会　：　１回

2款1項12目　地域振興費	くらし安全交通課	決算書　：　P.49

62　防犯灯維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	46,008,618	43,297,476
①消耗品費	2,025,618	1,345,628
⑤光熱水費	41,369,000	39,954,248
⑥修繕料	2,614,000	1,997,600
14工事請負費	2,669,000	1,709,620
事業費計	48,677,618	45,007,096

【事業概要】
　LED照明を用い、灯具の長寿命化を図ると共に、光熱水費・修繕料等の維持経費削減に努めました。

【事業成果】
　所管する防犯灯等について、適宜LED照明への更新を進めてきたことに加え、新設防犯灯についてもLED照明を用いることで、灯具の長寿命化や光熱水費の削減ができました。

○令和６年度における防犯灯等の新設基数　　15基

○令和６年度における防犯灯の修繕（更新）件数　　48基

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.50

63　地域災害対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	420,000	400,000
８旅費	78,000	37,310
10需用費	15,441,000	11,594,080
①消耗品費	12,018,610	9,129,016
②燃料費	193,000	66,724
⑤光熱水費	1,986,390	1,986,390
⑥修繕料	1,243,000	411,950
11役務費	2,255,000	2,163,281
①通信運搬費	2,159,000	2,068,081
④手数料	3,000	2,200
⑥保険料	93,000	93,000
12委託料	17,438,000	13,666,483
13使用料及び賃借料	2,196,000	2,028,965
14工事請負費	5,813,000	5,812,400
17備品購入費	3,123,000	3,122,625
18負担金、補助及び交付金	11,206,000	721,100
26公課費	13,000	12,300
事業費計	57,983,000	39,558,544

※予算額（委託料）17,438,000円のうち、3,618,000円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（負担金、補助及び交付金）11,206,000円のうち、10,476,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】
　大規模な災害の発生に備え、防災用備蓄品等の購入、四街道市国土強靭化地域計画の策定、災害対策本部運営図上訓練等を行いました。

【事業成果】
○防災用備蓄品等の購入
　災害発生時等に備え、備蓄食料や災害用衛生用品、避難所環境改善のためにエアマットを購入したことにより、避難所で使用する資器材を充実することができました。

○四街道市国土強靭化地域計画の策定・推進
　令和６年５月に計画期間を令和６年度から令和10年度までとする第２期計画を策定し、計画を推進したことにより、大規模自然災害等の発生時に迅速な復旧・復興が可能な都市づくりが推進されました。

○災害対策本部運営図上訓練の実施
　震災時に次々起こる具体的事態に災害対策本部が組織的かつ適時・適切に対応できるようにするために、訓練において初動期における災害対策本部活動の疑似体験をしました。訓練を通じ、改善点等を発見することができたことから、今後の災害時における災害対策本部活動の向上に大いに役立つものとなりました。

○負担金の内訳
・印旛利根川水防事務組合負担金
・印旛地区水防管理団体連合会負担金
・フォークリフト運転技能講習
・中越大震災ネットワークおぢや負担金
・防災行政無線再整備負担金（令和７年度に繰越）

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.51	
64　自主防災組織育成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,838,000	1,735,214
	事業費計	2,838,000	1,735,214

【事業概要】

大規模災害が発生した場合、行政機関だけでの対応には限界があるため、市民による地域防災力向上を目的とした、地域住民の連携による自主防災組織の育成、防災士連絡会、避難所運営委員会への補助金交付を行うとともに、新たな防災リーダーの育成を行いました。

【事業成果】

自主防災組織等への補助金を支出することにより、地域の防災機能の強化が図られ、また、防災士連絡会の活動等により各自治会等における防災啓発活動が行われるなど自主防災組織等の活性化を推進することができました。更に自主防災組織の設立を促進し、また、防災訓練の充実を図るための防災リーダーを育成することができました。

○防災資器材購入補助金（50万円）
・０組織

○防災資器材購入補助金（25万円）
・４組織

○防災人材育成事業助成金
・12名

○防災訓練補助金
・８組織

○避難所運営委員会補助金
・４組織

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.51	
65　国民保護計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	7,000	7,000
	８旅費	45,000	1,500
	10需用費	400,000	0
	⑥修繕料	400,000	0
	12委託料	495,000	440,000
	13使用料及び賃借料	34,000	0
	事業費計	981,000	448,500

【事業概要】

武力攻撃や緊急対処事態から市民の生命・身体、財産を保護するための体制整備を推進するため、全国瞬時警報システムの保守点検を行いました。

また、国の基本指針や県の計画との整合性を図るため、四街道市国民保護計画を修正しました。

【事業成果】

○全国瞬時警報システムの保守点検

全国瞬時警報システムの適切な機能維持により、発信時に備えることができました。

○四街道市国民保護計画の修正

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、平成19年３月に策定された四街道市国民保護計画を修正することにより、四街道市地域防災計画や国や県の基本指針との整合性を図り、武力攻撃や緊急対処事態から市民の生命・身体、財産を保護するための体制整備を推進することができました。

○委託料
・全国瞬時警報システム保守点検委託料

2款1項14目　交通安全対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.51

66　交通安全対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	78,000	21,000
８旅費	19,000	4,500
10需用費	973,000	794,574
①消耗品費	917,000	761,277
④印刷製本費	56,000	33,297
12委託料	373,000	215,127
18負担金、補助及び交付金	1,152,000	897,594
19扶助費	20,000	20,000
事業費計	2,615,000	1,952,795

【事業概要】
　交通事故の無い安全なまちの実現を目指し、交通安全教室及び各種交通安全対策を行いました。

【事業成果】
　幅広い層を対象に、各年齢層に応じた交通安全教育を実施したことにより、柔軟な交通安全啓発ができました。

○令和６年度交通安全教室の実績

対象施設等	保育所等	幼稚園	小学校	中学校	高校	その他
実施回数	23	5	45	5	3	3
受講者数（人）	808	256	2,712	624	1,380	69

2款1項15目　消費者対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.51

67　消費者保護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	8,410,000	7,320,503
３職員手当等	2,312,000	2,311,683
４共済費	1,947,000	1,793,464
７報償費	360,000	305,000
８旅費	446,000	268,720
10需用費	52,000	36,892
①消耗品費	52,000	36,892
11役務費	202,000	195,632
①通信運搬費	202,000	195,632
13使用料及び賃借料	113,000	110,640
17備品購入費	28,000	0
18負担金、補助及び交付金	19,000	15,540
事業費計	13,889,000	12,358,074

【事業概要】
　消費者保護の立場から市民の健全な消費生活の安定と向上を図るため、消費生活センターを運営しました。

【事業成果】
　消費生活センターに消費生活相談員を配置して、消費生活に関する相談に対応することにより、トラブルの解決や、消費者被害の未然防止・拡大防止に寄与することができました。
　・相談場所　　消費生活センター
　・開所日　　月～金曜日　　９時～16時

○相談件数　　868件（苦情762件、問合せ106件）　　（単位：件）

商品	６年度	５年度	役務	６年度	５年度	商品関連役務	６年度	５年度
商品一般	95	44	役務一般	6	4	クリーニング	2	1
食料品	56	43	金融・保険サービス	39	48	レンタル・リース・賃借	30	26
住居費	41	39	運輸・通信サービス	67	54	工事・建築・加工	26	44
光熱水品	12	10	教育サービス	4	4	修理・補修	30	24
被服品	32	44	教養・娯楽サービス	50	72	管理・保管	4	1
保健衛生品	77	46	保健・福祉サービス	55	34	小計	92	96
教養娯楽品	61	57	他の役務	83	63	他の相談	31	33
車両・乗り物	15	25	内職・副業	4	2	小計	31	33
土地・建物・設備	31	31	他の行政サービス	17	11			
他の商品	0	0	小計	325	292			
小計	420	339				合計	868	760

（２款　総務費）

2款1項15目　消費者対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.52	
68　消費者教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	116,000	86,000
	10需用費	483,000	448,205
	①消耗品費	401,000	376,941
	③食糧費	82,000	71,264
	12委託料	413,000	352,000
	18負担金、補助及び交付金	70,000	70,000
	事業費計	1,082,000	956,205

【事業概要】
　消費生活に対する各種講座等の啓発活動を行い、市民の意識の向上に努めました。

【事業成果】
　市民の消費生活の安定と意識の向上に繋がりました。

○講座等の開催
　消費生活講座　令和６年７月～令和７年２月　　計７回　　延べ193人

2款1項16目　諸費	総務課	決算書　：　P.52	
69　行政相談事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	108,000	108,000
	事業費計	108,000	108,000

【事業概要】
　行政全般にわたる苦情や意見、要望等を聞く窓口として、原則、毎月第１・第３水曜日に定例相談を実施し、行政相談月間の取組として、巡回相談を実施しました。

【事業成果】
　相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整に努めたことで、相談内容の早期解決等に向けた取組を進めることができました。

・定例相談実施回数　23回
・巡回相談実施回数　１回
・年間相談受付件数　14件

2款1項16目　諸費	総務課	決算書　：　P.52	
70　平和関連事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	114,000	88,000
	17備品購入費	60,000	59,400
	18負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
	事業費計	176,000	149,400

【事業概要】
　平和維持のための活動支援を行うとともに平和関連施設の維持管理に努めました。

【事業成果】
　平和関連事業の推進とともに、「核兵器廃絶平和都市宣言」に係る懸垂幕の掲出、平和都市宣言モニュメント（母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑）の維持管理などにより、市民の平和に対する意識を醸成することができました。
　また、記念行事の開催により、市民をはじめ多くの人に、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについての認識を深めてもらうことができました。

・植栽管理委託料　88,000円
・事業用備品購入費　59,400円
・平和首長会議メンバーシップ納付金　2,000円

2款1項16目　諸費	収税課	決算書　：　P.52
71　市税収入返還金		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
22償還金、利子及び割引料	44,000,000	30,310,388
事業費計	44,000,000	30,310,388

【事業概要】
　個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出しました。

【事業成果】
　課税の更正等に伴う還付金支出を適宜実施することにより、適正な徴税事務を行うことができました。

2款2項1目　税務総務費	課税課	決算書　：　P.53
72　税務相談事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	90,000	90,000
事業費計	90,000	90,000

【事業概要】
　税理士を派遣していただき税務相談を行いました。

【事業成果】
　市民の相談に対応することができました。

○税務相談実施回数
　９回　（相談件数　64件）

2款2項1目　税務総務費	課税課	決算書　：　P.53
73　諸証明等発行事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,065,000	1,959,126
３職員手当等	644,000	608,710
８旅費	38,000	29,665
10需用費	83,000	80,850
①消耗品費	36,000	34,980
④印刷製本費	47,000	45,870
11役務費	282,000	148,226
④手数料	282,000	148,226
12委託料	3,463,000	2,970,000
13使用料及び賃借料	594,000	590,040
事業費計	7,169,000	6,386,617

【事業概要】
　各種税務証明等の発行を行いました。

【事業成果】
　各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。

○税務証明等の発行件数

証　明　内　容	件　　数
評価証明	1,127
公課証明	106
課税台帳記載事項証明	781
住宅用家屋証明	450
課税台帳閲覧・謄写	513
地番図等閲覧・謄写	240
その他	52
合　　計	3,269

証　明　内　容	件　　数
所得等証明	9,171（5,520）
納税証明	2,489（1,078）
法人住所証明(普通車)	13
軽自動車税関係証明	2,594（1,709）
臨時運行許可	821
その他	1,996
合　　計	17,084（8,307）

※( )は窓口サービス課発行件数の内訳です。

（２款　総務費）

2款2項1目　税務総務費	収税課	決算書　：　P.54

74　固定資産評価審査委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	115,000	0
８旅費	29,000	4,500
18負担金、補助及び交付金	6,000	4,000
事業費計	150,000	8,500

【事業概要】
　固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催し、中立・公正な立場で審査・決定を行うための費用です。

【事業成果】
　令和６年度は審査の申出がありませんでしたので、委員会を開催しませんでした。

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.54

75　軽自動車税等賦課事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,112,000	1,016,298
３職員手当等	347,000	315,076
８旅費	16,000	13,395
10需用費	226,512	226,512
①消耗品費	226,512	226,512
11役務費	1,348,000	1,277,225
①通信運搬費	1,348,000	1,277,225
12委託料	3,155,000	3,154,470
13使用料及び賃借料	2,244,000	2,244,000
18負担金、補助及び交付金	1,418,000	1,387,701
事業費計	9,866,512	9,634,677

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、軽自動車税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。

○軽自動車税課税台数
　26,584台

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.54

76　住民税賦課事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,264,000	1,716,057
８旅費	143,000	10,575
10需用費	1,616,000	251,203
①消耗品費	236,000	220,649
④印刷製本費	1,380,000	30,554
11役務費	6,953,000	5,140,914
①通信運搬費	6,953,000	5,140,914
12委託料	42,275,000	42,274,540
13使用料及び賃借料	5,864,000	5,828,791
17備品購入費	190,000	161,700
18負担金、補助及び交付金	4,435,000	4,431,045
事業費計	63,740,000	59,814,825

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、個人市民税及び法人市民税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。

○個人市民税納税義務者数・法人市民税課税件数

区　　分	件　　数	
個人市民税納税義務者数	特別徴収	33,066人
	普通徴収	17,125人
法人市民税課税件数		3,343件

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.55

77　固定資産税賦課事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	748,000	626,434
８旅費	59,000	18,060
10需用費	477,000	464,682
①消耗品費	457,000	447,500
④印刷製本費	20,000	17,182
11役務費	3,079,000	3,043,865
①通信運搬費	3,079,000	3,043,865
12委託料	55,158,488	54,500,710
13使用料及び賃借料	8,396,000	8,395,200
18負担金、補助及び交付金	132,000	116,000
事業費計	68,049,488	67,164,951

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　固定資産税及び都市計画税の賦課を適正に行うことができました。

○納税義務者数（免税点以上）

区　　分	内　訳	納税義務者数
固定資産税	土　　地	33,880人
	家　　屋	32,309人
	償却資産	832人
	合　　計	38,953人

区　　分	内　訳	納税義務者数
都市計画税	土　　地	29,034人
	家　　屋	28,690人
	合　　計	32,874人

※納税義務者数の合計は、内訳の土地・家屋・償却資産（都市計画税を除く）で重複している者がいるため、内訳を合計した数値とは一致しません。

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.55

78　市税徴収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,247,000	3,144,885
３職員手当等	1,024,000	970,891
４共済費	127,000	33,960
８旅費	103,000	13,395
10需用費	481,000	405,995
①消耗品費	47,000	32,945
②燃料費	7,000	4,110
④印刷製本費	412,000	365,640
⑥修繕料	15,000	3,300
11役務費	12,779,000	8,513,825
①通信運搬費	2,630,000	2,597,792
④手数料	10,149,000	5,916,033
12委託料	5,569,000	5,568,035
13使用料及び賃借料	7,793,000	7,748,444
18負担金、補助及び交付金	2,839,000	2,838,686
事業費計	33,962,000	29,238,116

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、固定資産税・都市計画税、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　市税等収納向上対策本部による滞納整理や市税収納員による収納事務を実施するとともに、滞納が累積する滞納者への差押等の執行により、市税徴収率の向上につながりました。

①市税徴収事務
・督促状発送…25,801通
　対象額　約746,788千円
　うち令和７年５月末までに納付があったもの　18,359件　対象額　約561,090千円
・滞納整理業務…休日４日・平日２日
　職員動員数延べ97人
・納付誓約…354件
・滞納処分(差押)…407件
(内訳)給与44件、預貯金266件、年金２件、不動産92件、還付金２件、供託金１件

②収納員活動実績

収納員数（人）	訪問件数（件）	収　納　額　（単位：円）
1	202	4,544,610

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.56

79　債権回収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	12,000	0
10需用費	19,000	17,884
①消耗品費	19,000	17,884
11役務費	1,018,000	0
④手数料	1,018,000	0
12委託料	1,013,000	0
13使用料及び賃借料	31,000	0
事業費計	2,093,000	17,884

【事業概要】

関係他課から移管を受けた滞納事案に対して、差押等により債権の回収を行いました。

また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求についてもあわせて実施しました。

【事業成果】

徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。

公金徴収一元化業務

移管滞納者（人）	滞納額（円）	差押執行件数（件）	年度内回収額（円）
247	105,018,592	109 （給与17、預貯金77、保険1、不動産3、年金3、還付金1、請負金3、売上債権2、供託金2）	53,489,353

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.56

80　戸籍記録整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	15,000	2,120
10需用費	1,027,000	924,673
①消耗品費	834,000	826,773
④印刷製本費	193,000	97,900
11役務費	13,000	0
①通信運搬費	13,000	0
12委託料	8,632,000	8,412,800
13使用料及び賃借料	8,980,000	8,979,564
18負担金、補助及び交付金	13,000	12,600
事業費計	18,680,000	18,331,757

※予算額（委託料）8,632,000円のうち、3,212,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業概要】

戸籍法に基づいて各種戸籍届書の審査・受理・送付をし、戸籍の記載・編製・整備を行いました。

【事業成果】

法令に基づき、各種戸籍届書を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。

戸籍の登録状況（令和７年３月31日現在）

・戸籍数　　30,958 戸籍

・戸籍人口　　76,699 人

戸籍届出等の処理状況　（合計　4,977 件）

種別	件数	種別	件数
出生届	772 件	転籍届	427 件
死亡届	1,301 件	その他の届	441 件
婚姻届	725 件	新戸籍編製	623 件
離婚届	229 件	除籍	459 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.57

81　窓口証明交付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	15,751,384	15,457,521
３職員手当等	651,000	647,283
４共済費	145,831	145,831
８旅費	379,000	323,955
10需用費	1,812,000	1,755,727
①消耗品費	525,000	513,035
④印刷製本費	1,287,000	1,242,692
11役務費	3,332,000	2,840,617
①通信運搬費	498,000	242,560
④手数料	2,834,000	2,598,057
12委託料	47,784,750	46,077,328
13使用料及び賃借料	12,177,000	11,988,468
18負担金、補助及び交付金	2,728,000	2,728,000
事業費計	84,760,965	81,964,730

【事業概要】

住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく事務を実施しました。

また、戸籍法に基づく各種証明等の交付を行いました。

【事業成果】

届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。

また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口（ワンストップサービス）、番号案内システムの再構築、証明書のコンビニ交付及び手数料のキャッシュレス決済を実施したことにより、利用者の利便性が向上しました。

※予算額（委託料）47,784,750円のうち、4,213,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

①住民登録の状況（令和７年３月31日現在）

・住民基本台帳人口　96,371 人　（男　48,285人、　女　48,086人）

　うち外国人人口　3,923 人　（男　2,433人、　女　1,490人）

・住民基本台帳世帯数　44,614 世帯

〈住民基本台帳法に基づく取扱状況〉

区分	種別	件数
届出等の処理	転入	3,021 件
	（うち特例転入）	1,317 件
	転出	2,802 件
	（うち特例転出）	1,450 件
	転居	941 件
	世帯変更等	315 件
	職権修正等	2,685 件
	合計	9,764 件

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	41,903 件
	住民票の広域交付	47 件
	附票の写し	5,092 件
	記載事項証明	816 件
	住民票の閲覧	560 件
	合計	48,418 件

〈外国人の住民登録者数の状況〉

国籍	ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ	中国	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	台湾	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	その他	合計
人数	1,213人	670人	338人	267人	160人	140人	1,135人	3,923人

（前ページからの続き）

②戸籍法に基づく各種証明等交付状況

区分	種別	件数
交付	全部事項証明・戸籍謄本	11,184 件
	個人事項証明・戸籍抄本	1,481 件
	一部事項証明	3 件
	除籍謄本	2,319 件
	除籍抄本	112 件
	改製原戸籍	3,340 件
	記載事項証明	398 件
	全部事項証明（広域交付）	3,187 件
	除籍謄本（広域交付）	3,416 件
	改製原戸籍（広域交付）	2,895 件
	合計	28,335 件

③その他の取扱状況

区分	種別	件数
印鑑	印鑑登録	2,974 件
	印鑑登録証明	26,061 件
諸証明	身分証明	598 件
	不在証明	47 件
	戸籍届出受理証明	463 件
	年金現況証明	263 件
	住居表示証明	0 件
	合計	30,406 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.58	
82　窓口案内事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	3,670,000	3,669,600
	事業費計	3,670,000	3,669,600

【事業概要】

来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎを行いました。

また、特に混雑時にはフロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助を行いました。

【事業成果】

来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。

・１日あたり平均案内件数　151件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.58

83　市民サービスセンター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,820,000	1,819,500
８旅費	24,000	23,085
10需用費	97,000	92,680
①消耗品費	6,000	3,366
②燃料費	54,000	53,718
⑥修繕料	37,000	35,596
12委託料	94,000	93,500
事業費計	2,035,000	2,028,765

【事業概要】
　鷹の台地区に設置した市民サービスコーナーで、住民票等の交付を行いました。

【事業成果】
　住民票の写し等の交付や取次ぎによる交付を行い、市役所の窓口に来られない市民へのサービスが向上しました。

鷹の台市民サービスコーナーの利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	278 件
	印鑑登録証明	438 件
	全部事項証明	25 件
	個人事項証明	2 件
	附票の写し	0 件
	その他	13 件
	合計	756 件

2款3項2目　住居表示整理費	みんなで課	決算書　：　P.58

84　住居表示事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	42,000	41,723
①消耗品費	42,000	41,723
12委託料	87,000	86,900
事業費計	129,000	128,623

【事業概要】
　住所を分かりやすく表示するため、住居表示の整備を進めました。

【事業成果】
　住居番号表示板を購入し、住居表示の申請に対し、表示板を迅速に交付することにより、分かりやすい住居の表示が推進されました。

2款4項1目　選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.58

85　選挙管理委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,692,000	1,692,000
８旅費	64,000	26,690
９交際費	20,000	0
10需用費	167,000	45,564
①消耗品費	167,000	45,564
11役務費	50,000	8,400
①通信運搬費	39,000	8,400
④手数料	11,000	0
13使用料及び賃借料	2,739,000	2,739,000
18負担金、補助及び交付金	71,000	49,730
事業費計	4,803,000	4,561,384

【事業概要】

選挙人名簿、裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製、在外選挙人名簿の登録、選挙の管理執行や選挙啓発などの選挙管理委員会の権限に関する事項について審議するため、委員会を開催しました。

○選挙名簿の定時登録

令和６年６月３日、９月２日、12月２日及び令和７年３月１日に選挙人名簿の定時登録を行いました。

・６月１日現在登録者　78,361人
・９月１日現在登録者　78,215人
・12月１日現在登録者　78,134人
・３月１日現在登録者　78,115人

○裁判員候補者予定者選定

・令和６年９月25日選定　273人

○検察審査員候補者予定者選定

・令和６年９月25日選定　千葉第１　10人
・令和６年９月25日選定　千葉第２　10人

○在外選挙人名簿随時登録

・令和７年３月１日現在の名簿登録者数 65人

【事業成果】

委員会の適正な運営及び事務局として事務を適正に執行することができました。

2款4項2目　選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.59

86　選挙啓発事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	263,000	248,485
８旅費	5,260	4,500
11役務費	71,740	71,740
①通信運搬費	71,740	71,740
事業費計	340,000	324,725

【事業概要】

有権者の政治意識の向上及び明るい選挙の実現などを目指して、啓発活動を推進しました。

【事業成果】

○明るい選挙推進協議会の開催状況

明るい選挙啓発ポスター・標語の審査及び各選挙時における啓発活動のため、協議会を開催しました。

○明るい選挙啓発ポスター・標語の募集状況

部門名	応募者数	作品数	うち県入賞者数
ポスター	4人	4点	1点
標語	415人	514点	1点
合　計	419人	518点	2点

○選挙機材の貸出

市内３中学校、特別支援学校、盲学校へ生徒会の役員選挙等に若年層への選挙啓発のため、選挙機材（投票箱・投票記載台）の貸出しを行いました。

各種啓発活動を行うことにより、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に努めることができました。

2款4項3目　県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.59

87	県知事選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,352,000	1,314,483
３職員手当等	13,451,000	10,991,480
７報償費	30,400	30,400
８旅費	61,000	18,190
10需用費	2,678,260	1,718,563
①消耗品費	1,575,000	965,658
②燃料費	170,260	133,667
③食糧費	197,000	186,322
④印刷製本費	472,000	428,780
⑥修繕料	264,000	4,136
11役務費	5,477,000	4,633,309
①通信運搬費	4,604,000	3,904,799
④手数料	873,000	728,510
12委託料	11,689,000	10,098,325
13使用料及び賃借料	1,178,000	668,098
17備品購入費	2,046,340	2,046,000
事業費計	37,963,000	31,518,848

【事業概要】

任期満了に伴う千葉県知事選挙が令和７年２月27日に告示され、期日前投票（２月28日～３月15日）及び３月16日投票（即日開票）を執行しました。

○JR四街道駅自由通路及び文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出し、選挙の啓発を実施しました。

○期日前投票所及び当日投票所等において、園児用啓発物資として選挙期日を表示した色鉛筆を配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

○市内大型スーパーで明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布し、街頭啓発を実施しました。

○選挙広報紙「白ばら四街道」を発行し、選挙期日の周知及び選挙啓発を行いました。

【事業成果】

千葉県知事選挙を適正に執行することができました。

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	37,900	12,482	32.93
女	39,224	13,138	33.49
合　　計	77,124	25,620	33.22

2款4項4目　衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.60

88	衆議院議員選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,172,000	1,170,883
３職員手当等	11,505,000	11,504,481
７報償費	31,000	30,400
８旅費	17,000	16,690
10需用費	2,029,000	2,025,512
①消耗品費	1,291,000	1,290,844
②燃料費	18,000	17,237
③食糧費	172,000	171,471
④印刷製本費	530,000	528,690
⑥修繕料	18,000	17,270
11役務費	5,668,336	5,665,476
①通信運搬費	4,535,336	4,533,956
④手数料	1,133,000	1,131,520
12委託料	15,020,664	15,019,529
13使用料及び賃借料	448,000	446,650
17備品購入費	2,046,000	2,046,000
事業費計	37,937,000	37,925,621

【事業概要】

解散に伴う衆議院議員総選挙が令和６年10月15日に公示され、期日前投票（10月16日～10月26日）及び10月27日投票（即日開票）を執行しました。

○JR四街道駅自由通路及び文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出し、選挙の啓発を実施しました。

○市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園等に園児用啓発物資として、選挙期日を表示したスクールバスメモを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

○市内大型スーパーで明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布し、街頭啓発を実施しました。

○選挙広報紙「白ばら四街道」を発行し、選挙期日の周知及び選挙啓発を行いました。

【事業成果】

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

小選挙区選出（千葉県第９区）

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,396	19,724	51.37
女	39,677	19,856	50.04
合　　計	78,073	39,580	50.70

比例代表選出（南関東選挙区）

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,396	19,716	51.35
女	39,677	19,852	50.03
合　　計	78,073	39,568	50.68

最高裁判所裁判官国民審査

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,396	19,670	51.23
女	39,677	19,819	49.95
合　　計	78,073	39,489	50.58

2款4項5目　県議会議員補欠選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.61

89　県議会議員補欠選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	89,000	0
３職員手当等	2,693,000	0
８旅費	60,000	12,000
10需用費	477,000	1,870
①消耗品費	475,000	0
④印刷製本費	2,000	1,870
11役務費	765,000	339,700
①通信運搬費	368,000	2,000
④手数料	397,000	337,700
12委託料	4,732,000	2,939,088
13使用料及び賃借料	191,000	0
事業費計	9,007,000	3,292,658

【事業概要】

欠員が生じていたことによる千葉県議会議員補欠選挙が令和７年３月７日に告示され、期日前投票（３月８日～３月15日）及び３月16日投票（即日開票）を執行しました。

○JR四街道駅自由通路及び文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出し、選挙の啓発を実施しました。

○期日前投票所及び当日投票所等において、園児用啓発物資として選挙期日を表示した色鉛筆を配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

○市内大型スーパーで明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布し、街頭啓発を実施しました。

○選挙広報紙「白ばら四街道」を発行し、選挙期日の周知及び選挙啓発を行いました。

【事業成果】

千葉県議会議員補欠選挙を適正に執行することができました。

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	37,897	12,295	32.44
女	39,224	12,937	32.98
合　　計	77,121	25,232	32.72

2款5項1目　統計調査総務費	デジタル推進課	決算書　：　P.61

90　統計事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	400
12委託料	1,814,000	1,813,460
13使用料及び賃借料	1,000	300
17備品購入費	499,000	456,060
18負担金、補助及び交付金	6,000	5,610
事業費計	2,322,000	2,275,830

【事業概要】

四街道市統計表を作成しました。また、統計協会へ負担金を支出しました。

【事業成果】

四街道市統計表の作成により、諸施策の計画や立案、市勢の基礎資料として利用することができました。

○主な委託料

・統計調査支援システム再セットアップ等委託　　1,662,760円

○負担金の内訳

・千葉県統計協会負担金　　5,610円

（２款　総務費）

2款5項2目　統計調査費	デジタル推進課	決算書　：　P.61

91	各種統計調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,841,000	1,938,204
７報償費	263,000	138,000
８旅費	259,000	118,660
10需用費	142,000	126,597
①消耗品費	142,000	126,597
11役務費	98,000	13,650
①通信運搬費	98,000	13,650
13使用料及び賃借料	108,000	0
事業費計	3,711,000	2,335,111

【事業概要】

国及び県から委託された統計調査を実施しました。

・毎月常住人口調査（県）
・年齢別・町丁字別人口調査（県）
・学校基本調査（文部科学省）
・全国家計構造調査（総務省）
・農林業センサス（農林水産省）

【事業成果】

各種統計調査を実施したことにより、国や地方公共団体の各種施策の基礎資料とすることができました。

2款6項1目　監査委員費	監査委員事務局	決算書　：　P.62

92	監査事務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,400,000	2,400,000
８旅費	301,000	168,040
９交際費	10,000	0
10需用費	76,000	75,912
①消耗品費	76,000	75,912
13使用料及び賃借料	27,000	8,340
17備品購入費	704,000	660,000
18負担金、補助及び交付金	134,000	127,100
事業費計	3,652,000	3,439,392

【事業概要】

市の全部局及び財政援助団体等、全会計区分を対象に、法令に基づき、定期監査（地方自治法第199条）、財政援助団体等監査（地方自地法第199条第７項）、例月出納検査（地方自治法第235条の２第１項）、決算審査（地方自治法第233条第２項、地方公営企業法第30条第２項）、健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項、第22条第１項）、内部統制評価報告書審査（地方自治法第150条第５項）を実施し、事務事業の執行が適正かつ効率的に行われているか等を確認しました。

【事業成果】

監査・検査・審査を実施したことにより、各部局等の事務事業について、合理的かつ効率的な行政運営の確保ができました。

３款　民生費

3款1項1目　社会福祉総務費	みんなで課	決算書　：　P.63	
93　更生保護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	270,000	240,000
	18負担金、補助及び交付金	485,000	485,000
	事業費計	755,000	725,000

【事業概要】
　罪を犯した人の更生への理解と、犯罪や非行を未然に防止する活動援助及び“社会を明るくする運動”を実施しました。

【事業成果】
　保護司会及び更生保護助成協会へ援助をしたことにより、充実した更生保護活動を行うことができました。
　“社会を明るくする運動”を実施し、市民へ更生事業の啓発を行うことができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	みんなで課	決算書　：　P.63	
94　人権擁護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	220,000	218,970
	８旅費	3,000	0
	10需用費	15,000	11,000
	①消耗品費	15,000	11,000
	18負担金、補助及び交付金	343,000	343,000
	事業費計	581,000	572,970

【事業概要】
　基本的人権を保障するため、各種相談、啓発を行いました。

【事業成果】
　相談事業の実施により、相談者の問題解決の一助になりました。また、各種啓発事業の実施により人権意識の向上に寄与することができました。

○人権擁護委員　６名

○毎月第１木曜日に相談を実施
　・相談件数　　２件

○人権に関する啓発事業を実施
　・佐倉人権擁護委員協議会で研修を開催
　・人権週間にJR四街道駅改札前に横断幕の掲示
　・市内小学校２校、中学校１校において人権教室を開催

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.63

95	福祉施策推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	384,960	209,276
７報償費	90,000	72,000
８旅費	45,000	30,000
12委託料	280,000	278,673
13使用料及び賃借料	608,000	607,200
事業費計	1,407,960	1,197,149

【事業概要】

保健福祉審議会を開催しました。

市民後見人に関する研修や講座を実施しました。

生理用品を十分に用意できない方へ無料で生理用品を配布しました。

【事業成果】

○保健福祉審議会を開催したことにより、保健福祉行政の総合的かつ計画的な運営をすることができました。

・開催回数　本会２回

・審議内容　第５次四街道市障がい者基本計画の策定について

○市民後見人に関する研修及び講座を実施したことにより、市民後見人の適正な活動及び制度啓発を支援をすることができました。

・市民後見人制度啓発公開講座　　参加人数　50人

・市民後見人フォローアップ研修　参加人数　20人

○生理用品を無料で配布することで、経済的な事情等で生理用品を十分に用意できない方の支援をすることができました。

・トイレ個室内での配布数　昼用16,140枚

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.64

96	保養センター管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	14,050,000	14,033,400
13使用料及び賃借料	214,000	213,840
事業費計	14,264,000	14,247,240

【事業概要】

四街道市地域振興財団を指定管理者に指定し、保養センターの管理運営を行いました。

【事業成果】

施設を適正に管理運営し、市民の活動、憩いの場を提供できたことにより、市民の保健向上とレクリエーション活動の健全な育成ができました。

	無料利用者	有料利用者	計	使用料収入
男性	3,641 人	36 人	3,677 人	94,740　円
女性	3,383 人	203 人	3,586 人	
合計	7,024 人	239 人	7,263 人	

延べ利用団体数
741団体

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.64	
97　福祉施設苦情相談員設置事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	24,200	24,200
	事業費計	24,200	24,200

【事業概要】
　市福祉施設の苦情解決のため、苦情相談員を委嘱し、利用者の立場に配慮した適切な対応ができるよう努めました。

【事業成果】
　施設の担当者２名（千代田保育所１名、中央保育所１名）と福祉施設サービス苦情相談員３名が研修に参加したことにより、苦情解決における実践力を向上させることができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.64	
98　民生委員事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	169,000	77,500
	７報償費	20,500	20,500
	８旅費	16,500	16,500
	18負担金、補助及び交付金	6,338,875	6,337,775
	事業費計	6,544,875	6,452,275

【事業概要】
　地域で福祉活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援しました。

【事業成果】
　民生委員推薦準備会を１回、民生委員推薦会を１回開催し、民生委員・児童委員候補者を県に推薦しました。
　地域における相談・助言活動、あるいは関係機関へのつなぎ役として地域に根差した活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援することにより、市民福祉の向上に寄与しました。

○民生委員の活動状況

相談支援		1,540　件
	うち高齢者に関すること	906　件
	うち障害者に関すること	34　件
	うち子どもに関すること	367　件
	うちその他	233　件
調査・実態把握		355　件
行事・会議等への参加・協力		4,065　件
地域福祉活動		6,479　件
組織運営・研修		6,122　件
証明事務		145　件
要保護児童の発見の通告・仲介		10　件

訪問回数	22,447　回
連絡調整回数	28,651　回

活動日数	20,286　日

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費		社会福祉課	決算書　：　P.65	
99	社会福祉協議会支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	88,832,000	88,213,875
		事業費計	88,832,000	88,213,875

【事業概要】

地域福祉活動推進事業や在宅福祉活動事業等を行う社会福祉協議会運営費の一部を補助しました。

また、社会福祉協議会が市の地域活動を担う基礎的な組織として設置している地区社会福祉協議会の事業活動を補助しました。

【事業成果】

地域福祉を充実させることができました。

①地域福祉活動計画 発展強化計画	・第６次地域福祉活動計画（Ｒ４年度～Ｒ７年度）の年間評価・年間計画 ・第１次発展強化計画（Ｒ４年度～Ｒ７年度）の年間評価・年間計画
②社協だよりふくし四街道の発行	・年４回（４・７・10・１月）発行 ４月　41,200部/回　７月　41,250部/回 10月　41,300部/回　１月　41,350部/回
③社会福祉大会の開催	・体験発表・福祉関係団体者の顕彰（被表彰者数57名） ・記念講演・ボランティア活動の展示及び相談　参加者243名
④福祉教育推進校の指定	・市内小・中学校、高等学校を福祉教育推進校として指定６校
⑤老人福祉事業	・各地区社協による、一人暮らし・寝たきり高齢者等を対象とした友愛訪問を実施しました。
⑥相談事業	・心配ごと相談24日及び弁護士相談48日の実施 相談者数318人　相談件数332件
⑦地区社会福祉協議会活動	・広報・啓発活動　広報紙の発行、福祉講座の開催等 ・ふれあい交流活動　小学校児童との交流会の開催等 ・在宅福祉活動　友愛訪問の実施等 ・サロン活動 子育て支援としてのサロンの実施105日　利用者延べ1,226人
⑧ボランティアセンター活動事業	・ボランティア情報紙の発行 ４月　41,200部/回　７月　41,250部/回 10月　41,300部/回　１月　41,350部/回 ・ボランティア育成 傾聴ボランティア養成講座（３回） 運転ボランティア養成講座（１回） ちょこっとボランティア養成講座（２回） 保育ボランティア養成講座（３回） 福祉教育サポーター養成講座（２回） ・ボランティア相談 「ボランティアやったるＤＡＹ！」（４回）相談者延べ10人
⑨ボランティア活動促進事業	・ボランティア登録状況　68団体（1,386人） 個人ボランティア（386人） ・ボランティア連絡協議会登録団体の活動実績　延べ5,401人
⑩在宅福祉事業	・福祉カー貸付事業　延べ314日、279件 ・車いす貸出事業　延べ264回 ・にこにこサービス事業　派遣延べ1,501回 派遣延べ1,746時間

（前ページからの続き）

○各中学校地区社会福祉協議会の活動拠点の整備や、地域福祉の推進及び地域活性化に寄与することができました。

地区社協数	地区社会福祉協議会名
６か所	・千代田中学校地区社会福祉協議会、四街道西中学校Ａ地区社会福祉協議会 四街道中学校地区社会福祉協議会、旭中学校地区社会福祉協議会 四街道北中学校地区社会福祉協議会、四街道西中学校Ｂ地区社会福祉協議会

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.65	
100 災害弔慰金等事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	241,000	240,975
	事業費計	241,000	240,975

【事業概要】
千葉県市町村総合事務組合に加入し共同処理を行っているため負担金を支出しました。

【事業成果】
負担金を支出した組合が弔慰金等を支出した災害件数・・・　０件

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.65	
101 社会福祉法人指導監査事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	450,000	450,000
	８旅費	5,000	4,500
	事業費計	455,000	454,500

【事業概要】
社会福祉法の規定に基づく、社会福祉法人の指導監査を実施しました。

【事業成果】
市内３法人の運営管理及び会計管理の状況について指導監査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営を監督することができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.65	
102 住民税非課税世帯支援給付金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	90,000	90,000
	事業費計	90,000	90,000

【事業概要】
国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、交付額の確定により精算し、超過額を返還しました。

【事業成果】
交付金を適正に活用しました。
・国庫支出金返還金　　90,000円

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.65
103　住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	50,000	0
①消耗品費	50,000	0
11役務費	46,490	8,910
①通信運搬費	37,580	0
④手数料	8,910	8,910
12委託料	237,325	237,325
18負担金、補助及び交付金	1,000,000	500,000
22償還金、利子及び割引料	1,195,000	984,234
事業費計	2,528,815	1,730,469

【事業概要】

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○令和６年度支給件数　　10件
・子ども加算対象世帯　　10件（10人）

※予算額（消耗品費）50,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（通信運搬費）37,580円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（手数料）8,910円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（委託料）237,325円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（負担金、補助及び交付金）1,000,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.65
104　住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加支給事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	102,070	0
①消耗品費	100,000	0
④印刷製本費	2,070	0
11役務費	88,112	15,488
①通信運搬費	69,742	6,468
④手数料	18,370	9,020
12委託料	1,189,000	477,675
13使用料及び賃借料	231,000	153,120
18負担金、補助及び交付金	18,350,000	6,770,000
事業費計	19,960,182	7,416,283

【事業概要】

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して１世帯当たり７万円を支給しました。

併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を加算して支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○令和６年度支給件数　　82件
・均等割のみ課税世帯　　81件
・子ども加算対象世帯　　13件（22人）

※予算額（消耗品費）100,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（印刷製本費）2,070円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（通信運搬費）69,742円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（手数料）18,370円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（委託料）1,189,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（使用料及び賃借料）231,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（負担金、補助及び交付金）18,350,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

3款1項2目　国民年金費	国保年金課	決算書　：　P.66

105 国民年金事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,033,000	950,949
３職員手当等	322,000	297,721
８旅費	33,000	1,720
10需用費	156,000	144,258
①消耗品費	156,000	144,258
11役務費	76,000	75,600
①通信運搬費	76,000	75,600
12委託料	6,694,000	6,587,900
13使用料及び賃借料	1,716,000	1,716,000
事業費計	10,030,000	9,774,148

【事業概要】

国の法定受託事務として日本年金機構東京広域事務センター及び幕張年金事務所との協力・連携のもとに、国民年金の事務を行いました。

【事業成果】

受託事務である国民年金第１号被保険者の適用に関する事務、保険料に関する事務、給付に関する事務を適正に行った結果、窓口業務を円滑に行うことができました。

○被保険者の内訳　（単位：人）

区分	第１号被保険者数		計
	強制加入	任意加入	
男	5,572	57	5,629
女	4,457	95	4,552
計	10,029	152	10,181

○免除申請等受理数　（単位：件）

区分	一般免除	学生納付特例	法定免除	産前産後免除	計
件数	1,253	221	136	37	1,647

○裁定請求等受理数　（単位：件）

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	未支給年　金	計
件数	3	46	37	86

○資格取得の届出受理数　（単位：件）

区分	資格取得	転入	喪失・氏名変更等	計
件数	2,124	615	101	2,840

3款1項3目　国民健康保険費	国保年金課	決算書　：　P.67

106 国民健康保険特別会計繰出金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
27繰出金	531,171,000	521,967,212
事業費計	531,171,000	521,967,212

【事業概要】

国民健康保険特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】

国民健康保険特別会計への法定繰出しを行うことで、国保事業を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	255,568,027
保険基盤安定繰出（保険税支援分）	158,244,867
未就学児均等割保険税繰出	5,817,382
職員給与費等繰出	48,894,630
出産育児一時金等繰出	14,976,000
国保財政安定化支援繰出	17,520,000
その他一般会計繰出	20,081,595
産前産後保険税繰出金	864,711

（３款　民生費）

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
107 地域福祉施設管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	17,000	16,727
【事業概要】 千代田中学校地区地域福祉館及び中央公園屋根付多目的運動場の施設管理を行いました。	①消耗品費	17,000	16,727
	18負担金、補助及び交付金	8,000	8,000
	事業費計	25,000	24,727

【事業成果】
各種団体の地域福祉活動等を行う場を提供することで、活動を活性化することができました。

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
108 総合福祉センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	4,323,382	4,309,182
【事業概要】 四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、総合福祉センターの管理運営を行いました。	②燃料費	57,000	42,800
	⑤光熱水費	4,156,382	4,156,382
	⑥修繕料	110,000	110,000
	11役務費	95,000	86,131
	①通信運搬費	95,000	86,131
【事業成果】 ○老人福祉センターでは、趣味・教養講座や登録団体への施設の貸出し等により、市民の交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。	12委託料	20,416,000	20,414,921
	13使用料及び賃借料	1,196,000	1,195,722
	事業費計	26,030,382	26,005,956

（単位：人）

主催講座					合計
気功太極拳	ｼﾙﾊﾞｰ体操	ｼﾆｱ健康ﾖｶﾞ	音楽教室	健康寿命を延ばそう教室	
233	523	314	479	70	1,619

（単位：人）

電位治療器
1,902

（単位：人）

貸館						合計
和室１・２	和室３	会議室	工作室	談話室	図書室	
4,587	2,891	1,427	4,096	437	405	13,843

○地域福祉センターでは、各種ボランティア活動の拠点とするとともに、話し合いの場として利用することで、福祉関係団体の活動を活性化することができました。

（単位：人）

会議室１	サークル活動室	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動室	視聴覚室	録音再生室
9,061	2,867	4,123	4,903	170

相談室１・２	ボラちくルーム	付設作業室	合計
2,028	897	1,059	25,108

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.67

109　南部総合福祉センター管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	11,783,663	11,783,663
⑤光熱水費	10,587,963	10,587,963
⑥修繕料	1,195,700	1,195,700
12委託料	34,258,500	34,245,917
13使用料及び賃借料	2,609,000	2,607,705
事業費計	48,651,163	48,637,285

【事業概要】

四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、南部総合福祉センターわろうべの里の管理運営を行いました。

【事業成果】

○老人福祉センターでは、主催講座の開催や、　登録団体への施設の貸出し等により、市民交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。

（単位：人）

主催講座			合計
ストレッチ	シニアヨガ	健康体操	
259	330	135	724

（単位：人）

電位治療器
6,117

（単位：人）

貸館		合計
大広間	和室	
7,006	493	7,499

○ふれあいセンターでは、各種団体のふれあい活動を活性化することができました。

（単位：人）

わろうびんぐﾎｰﾙ	音のスタジオ	創作のスタジオ	食のスタジオ	会議研修室
20,058	3,103	5,090	6,296	2,790

相談室	陶芸窯	一般利用者	合計
1,580	249	42,514	81,680

○自動券売機の新貨幣対応修繕を実施したことにより、市民サービスの向上を図ることができました。

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.69

110　障がい者基本計画等推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	4,835,000	4,818,000
事業費計	4,835,000	4,818,000

【事業概要】

第５次四街道市障がい者基本計画の策定にむけ、アンケート調査及び意見の聴取を行いました。

※予算額（委託料）4,835,000円のうち、17,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】

○アンケート調査

各種障害者手帳所持者等のうち4,335名を抽出し、紙またはウェブ形式にてアンケート調査を実施

○関係団体から意見聴取

市内の障がい福祉団体13団体にアンケート調査と意見交換会（３団体）を実施

○四街道市障がい者自立支援協議会

令和６年度　３回開催

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.69	
111 経済支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	95,000	85,899
	④印刷製本費	95,000	85,899
	11役務費	2,322,000	2,314,214
	①通信運搬費	308,126	308,126
	④手数料	2,013,874	2,006,088
	19扶助費	203,712,927	203,599,872
	22償還金、利子及び割引料	17,300	17,300
	事業費計	206,147,227	206,017,285

【事業概要】
障がいのある人に対し、障害手当、医療費助成等の支給を行いました。

【事業成果】
特別障害者手当の支給、重度心身障害者への医療費の助成などを行ったことにより、障がいのある人やその家族の経済的負担を軽減しました。

○特別障害者手当等給付費　年４回　給付延べ人数　1,911 人　45,179,360 円
○在宅重度知的障害者及び　年２回　給付延べ人数　1,142 人　9,878,300 円
　ねたきり身体障害者福祉手当
○重度心身障害者医療費助成金　年12回　給付延べ人数　28,631 人　141,294,739 円
（　償還払い　1,559 人、現物給付　27,072 人　）
○障害者手帳取得助成金　給付延べ人数　522 人　2,518,690 円
○精神障害者通院医療費助成金　給付延べ人数　821 人　4,728,783 円

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.69	
112 障害者自立支援給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	742,000	732,238
	10需用費	477,000	468,386
	①消耗品費	379,000	378,818
	④印刷製本費	98,000	89,568
	11役務費	3,169,000	2,806,363
	①通信運搬費	16,000	16,000
	④手数料	3,153,000	2,790,363
	13使用料及び賃借料	5,333,000	5,332,800
	19扶助費	3,057,280,401	3,054,406,250
	22償還金、利子及び割引料	11,830,000	11,829,506
	事業費計	3,078,831,401	3,075,575,543

【事業概要】
障がいのある人個々の生活状況等を踏まえた支給決定により、障がいのある人が必要とする障害福祉サービスを利用できるよう支援しました。

【事業成果】
○自立支援医療費
障がいの軽減又は障がいの進行を防ぐために必要とする医療費の給付を行い、日常生活の利便性の向上に繋がりました。

・更生医療　利用実人員　199 人　68,920,890 円
・育成医療　利用実人員　８ 人　567,627 円
・療養介護医療費　利用実人員　15 人　30,119,370 円
給付費合計　99,607,887 円

○介護給付費等支給費
障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。
・給付延べ人数　14,937 人　2,170,041,628 円

○障害者補装具費
障がいを補うための装具（義手・義足、車いす、補聴器等）の交付・修理を行うことにより、身体に障がいのある人の日常生活が向上しました。
・身体障がい者　交付件数　56 件　修理件数　40 件（合計　96 件）　給付額　10,357,384 円
・身体障がい児　交付件数　34 件　修理件数　11 件（合計　45 件）　給付額　8,153,389 円
件数・給付額合計　141 件　18,510,773 円

（前ページからの続き）

○障害児通所等給付費
障がいのある児童が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。
・給付延べ人数　10,273　人　　766,245,962 円

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.70	
113 地域生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	19,000	16,515
	①消耗品費	4,000	3,707
	④印刷製本費	15,000	12,808
	19扶助費	84,282,372	82,848,338
	事業費計	84,301,372	82,864,853

【事業概要】
障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るため、移動支援事業、日中一時支援事業の生活支援を行いました。

【事業成果】
○障害者日常生活用具給付費
在宅の障がいのある人へ居宅生活動作補助用具、電気式たん吸引器、ストマ装具などの給付を行うことで、対象者の経済的負担を軽減させ、日常生活の利便性を向上することができました。
・給付件数　2,247 件

○移動支援事業
障がいのある人へ外出の支援を行い、社会参加の促進及び地域生活における自立生活の安定・向上に繋げました。
・実利用人数　72 人　・延べ利用時間　5,174 時間

○日中一時支援事業
障がいのある人に日中活動の場の提供や見守り等を行うことにより、社会参加を促進し家族の介護負担を軽減することができました。
・実利用人数　66 人　・延べ利用回数　2,317 回

○訪問入浴サービス事業
身体に障がいがあり自力で入浴することの困難な人の家庭に訪問し、入浴サービスを提供することにより、障がいのある人の衛生管理と家族の介護負担を軽減することができました。
・実利用人数　8 人　・延べ利用回数　294 回

○自動車改造助成事業
身体に重度の障がいのある人が、自ら運転する自動車を改造する場合の費用の一部を助成することにより、障がいのある人の就労、外出等社会活動への参加を支援することができました。
・利用者数　5 人

○自動車運転免許取得助成
身体に障がいのある人が、自動車の運転免許を取得する際の費用の一部を助成することにより、障がいのある人の就労、外出等社会活動への参加を支援することができました。
・利用者数　1 人

○地域活動支援センター事業
知的、精神に障がいのある人を中心に、創作活動や交流活動の場を提供することにより、障がいのある人が安心して社会の中で暮らしていけるようサポートできました。
・地域活動支援センターⅢ型の延べ利用者数　5,432 人

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.70	
114 在宅生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	154,000	147,198
	④印刷製本費	154,000	147,198
	11役務費	178,000	145,419
	①通信運搬費	178,000	145,419
	13使用料及び賃借料	213,000	176,880
	19扶助費	11,985,000	10,542,758
	事業費計	12,530,000	11,012,255

【事業概要】

在宅生活の維持向上を目的に、障がいのある人に、様々なサービスを提供しました。

【事業成果】

○緊急通報装置設置事業

一人暮らしで身体に重度の障がいのある人の自宅に緊急通報装置を設置し、定期的な安否確認や24時間相談を行うことで、在宅生活における安心と社会的孤立感を解消できました。

・設置台数　　５　台

○重度身体障害者介護用品給付

心身に重度の障がいのある人を対象に、介護用品給付のための引換券を発行し、本人とその介護者の経済的負担を軽減できました。

・年４回発行　　・決定延べ人数　223 人

○福祉タクシー利用助成事業

心身に重度の障がいのある人が市と協定を締結しているタクシー事業者を利用した際、１回1,000円を限度（年72回まで）に、乗車料金の一部を助成することにより、外出の援助と社会参加の促進に繋げました。

・タクシー券交付人数 579 人　　・利用延べ回数　　6,551 回

○障害者支援施設通所交通費助成金

通所に要する交通費の一部を助成することにより、通所施設に通う障がいのある人及び介助者の経済的負担を軽減できました。

・延べ助成人数

上半期（４～９月）支給分 101 人

下半期（10～３月）支給分 102 人

合計人数 203 人

・助成実人員 119 人（上半期・下半期、両方で支給した者を１人とした場合の人数）

○軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金

手帳の該当とならない軽度・中程度難聴のある児童を対象に、補聴器購入の費用の一部助成を行い、補聴器購入による経済的負担を軽減できました。

・給付延べ人数　　５ 人

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.70

115 障がい者相談支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,742,000	3,618,604
８旅費	229,000	216,960
10需用費	56,000	38,755
①消耗品費	56,000	38,755
11役務費	1,729,000	1,223,402
①通信運搬費	103,000	84,012
④手数料	1,626,000	1,139,390
12委託料	34,644,000	31,184,054
13使用料及び賃借料	43,000	12,000
19扶助費	3,000,000	1,017,000
事業費計	43,443,000	37,310,775

【事業概要】

障害支援区分を認定するための審査会の運営と成年後見制度を利用する際の支援を行ったほか、障がいのある人とその家族の相談に対して、適切な助言を行い、悩みを解決するための支援を行いました。

【事業成果】

○介護給付審査会の開催

審査会を開催し、障がいのある人が自立支援給付を受けるための障害支援区分及び支給決定に係る公正かつ公平な判定を行うことができました。

・開催回数　　23 回

○相談支援事業

障がいのある人とその家族の相談に対して、相談支援事業所と連携し悩みを解決するための支援を行いました。

・相談件数　　13,030　件

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用に際し、親族による審判請求が困難な障がいのある人のために市長による成年後見等の審判の申立てなどの支援ができました。

・市長による申立て件数　　1　件

・後見人報酬費助成件数　　4　件

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.70

116 障がい福祉推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	40,000	40,000
10需用費	132,000	132,000
⑥修繕料	132,000	132,000
11役務費	101,000	58,400
④手数料	101,000	58,400
12委託料	40,341,000	40,328,850
13使用料及び賃借料	2,000	0
18負担金、補助及び交付金	31,560,000	30,036,004
19扶助費	23,160,000	19,662,200
22償還金、利子及び割引料	2,000	2,000
事業費計	95,338,000	90,259,454

【事業概要】

地域における、障がい福祉の向上のため、四街道市障がい者自立支援協議会の運営、障がい者優先調達、グループホームの運営費や家賃の助成を行いました。

【事業成果】

○身体障害者相談員・知的障害者相談員

市が委嘱した身体障害者相談員１人、知的障害者相談員１人により、地域の身近な相談窓口を作ることができました。

○障がい者優先調達

市内の障がい者就労施設等に、市有地の除草作業、障がい福祉のしおりの作成など、庁内の作業を優先的に発注することにより、障がいのある人の就労支援の一環となりました。

・発注件数　５件

（前ページからの続き）

○福祉作業所指定管理
社会福祉法人よつかいどう福祉会を指定管理者とし、利用者に対し創作活動や交流の場を提供することにより、安心して社会の中で暮らしていけるようサポートすることができました。
・福祉作業所利用者数　17人

○地域活動支援センターⅠ型の委託
精神に障がいのある人を中心に、相談支援や創作活動、交流活動の場を提供することができました。
・地域活動支援センターⅠ型の委託先　１か所　　・延べ相談件数　22件
・街かど心の相談　　３回開催　相談件数　７件

○障がい者自立支援協議会の運営
障がい者自立支援協議会では、各部会の活動により、障がいのある人への理解の促進や地域生活を支援するための研究などを行うことができました。
本会は、３回開催し、相談支援事業所の活動内容の報告、日中サービス支援型グループホームの評価を行い、日中サービス支援型グループホームを開設する事業者より説明を受けたほか、第５次四街道市障がい者基本計画策定に係るアンケート調査の報告を行いました。
生活部会は、６回開催し、地域生活支援拠点等の整備とガイドラインの改定、日中サービス支援型グループホームの評価について協議しました。
就労部会は、６回開催し、障がい者雇用事例集の周知や、雇用助成金の勉強会を実施しました。
療育・教育部会は、６回開催し、性行動に関する保護者向けの研修会を開催しました。
また、にじいろサポートファイルの効果的な活用について協議しました。

○知的障害者生活ホーム運営事業補助金
知的障がいのある人の、自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行う生活ホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　２団体（対象者数　２人）

○障害者グループホーム運営費補助金
障がいのある人の地域における自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行うグループホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　42団体（対象者数　102人）

○グループホーム等入居者家賃助成金
グループホーム等に入居している障がいのある人に対し、家賃の助成を行うことにより、安定した地域生活の一助となりました。
・年間実人数　120人

○地域活動支援センター等家賃補助金
市内の地域活動支援センターを運営する事業者に、その設置のための家屋の借上げに要する費用の一部を補助することにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　１団体

○重度の強度行動障害者支援施設等補助金
施設入所している重度の強度行動障がい者の日常生活を支援するため、施設を運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　１団体（対象者数　２人）

（前ページからの続き）

○防災資器材購入補助金
指定福祉避難所として協定締結を行った事業所に対して、避難所環境の整備を行うため、非常用電源の整備、要配慮者に必要な水や食料品等の購入に対し購入補助を行うことにより、障がいのある人が安心して過ごすことのできる避難所整備の一助となりました。
・補助団体　２団体

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.71	
117 意思疎通支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,828,000	1,582,482
	３職員手当等	454,000	453,267
	４共済費	516,000	322,702
	７報償費	670,158	670,158
	８旅費	20,000	18,340
	10需用費	16,000	10,711
	①消耗品費	16,000	10,711
	11役務費	145,000	136,856
	①通信運搬費	36,000	35,676
	④手数料	31,000	24,200
	⑥保険料	78,000	76,980
	12委託料	2,099,842	1,762,764
	18負担金、補助及び交付金	13,000	10,000
	事業費計	5,762,000	4,967,280

【事業概要】
健常者との意思疎通に手話等を必要とする障がいのある人に、手話通訳者などの派遣を行うなど、障がいに対する理解を深め、障がいのある人が暮らしやすい環境づくりを行いました。

【事業成果】
○意思疎通支援事業
手話通訳者の派遣及び設置（障がい者支援課窓口）により、意思疎通に手話等を必要とする障がいのある人と、健聴者との意思疎通を支援することができました。

・派遣　　派遣実人員　28 人　派遣延べ件数 227 件　派遣延べ時間 427 時間
・設置　　設置日数　186 日　延べ利用件数　1,476件

○手話奉仕員養成講座の委託
手話による意思疎通支援が必要な障がいのある人の生活及び福祉制度等への理解と認識を深めるとともに、日常生活を行うに必要な手話を身につけるための養成講座（前期）を実施しました。
・前期講座修了者　　19人

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.72

118	基幹相談支援センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	218,000	158,000
８旅費	8,000	400
10需用費	10,000	5,210
①消耗品費	10,000	5,210
11役務費	132,000	112,357
①通信運搬費	47,000	46,207
④手数料	85,000	66,150
13使用料及び賃借料	21,000	16,200
18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
事業費計	399,000	302,167

【事業概要】

障がいのある人が地域で安心して暮らす事が出来るよう、総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化等の役割を担う、基幹相談支援センターの運営や障がい福祉向上のための研修や講演会を主催しました。

【事業成果】

障がいのある人や相談支援事業所等に対して相談支援を実施したことにより、問題の解消に繋げることができました。

（単位：件）

相談の種類	相談件数（延べ）
福祉サービスの利用等に関する支援	92
障害や病状の理解に関する支援	4
健康・医療に関する支援	33
不安の解消・情緒不安定に関する支援	57
保育・教育に関する支援	2
家族関係・人間関係に関する支援	84
家計・経済に関する支援	31
生活技術に関する支援	2
就労に関する支援	14
社会参加・余暇活動に関する支援	2
障がい者差別に関する支援	1
障がい者虐待に関する支援	20
成年後見に関する支援	4
その他	109
合計	455

相談支援事業所をはじめとした市内の障害福祉サービス等事業所に対して研修を２回開催し、職員の能力向上や適切な支援の理解や虐待を生まない環境づくりの支援を行うことができました。

障がい者差別解消研修　　受講者34名
地域生活支援拠点研修　　受講者19名

市民を対象とした講演会を開催し、障がい福祉の啓発を行いました。

講演会「身近な誰かがうつっぽい時にどうする？」　　受講者61名

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.72

119　物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	8,000	7,638
①通信運搬費	3,000	2,798
④手数料	5,000	4,840
18負担金、補助及び交付金	5,500,000	5,500,000
事業費計	5,508,000	5,507,638

【事業概要】
　エネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給しました。

【事業成果】
　市内の障害福祉サービス等事業所に対する支援金
　・支援金5,500,000円
　（入所系事業所200,000円×12事業所=2,400,000円、
　　通所系事業所100,000円×31事業所=3,100,000円）

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.72

120　児童デイサービスセンター施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	93,000	88,965
①消耗品費	82,000	81,228
⑥修繕料	11,000	7,737
11役務費	25,000	24,200
④手数料	25,000	24,200
12委託料	52,000	51,330
事業費計	170,000	164,495

【事業概要】
　児童デイサービスセンター施設管理業務を行いました。

【事業成果】
　施設整備の管理を行ったことで、安全で清潔な療育環境の整備ができました。

　○手数料
　　・カーテンクリーニング　　24,200円
　○委託料
　　・害虫駆除委託料　　51,330円

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.73

121	児童発達支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	11,558,000	9,574,779
３職員手当等	3,625,000	2,838,388
４共済費	2,599,000	2,271,632
７報償費	2,508,000	2,424,000
８旅費	254,000	139,665
10需用費	130,000	122,034
①消耗品費	130,000	122,034
11役務費	172,000	153,111
①通信運搬費	75,000	56,621
④手数料	19,000	18,690
⑥保険料	78,000	77,800
12委託料	377,000	376,200
18負担金、補助及び交付金	19,000	13,000
22償還金、利子及び割引料	1,000	0
事業費計	21,243,000	17,912,809

【事業概要】

心身の発達に支援を必要とする就学前児童に対し、個別支援計画に基づく日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行い、保護者に対し、継続的な相談、助言を行いました。

【事業成果】

利用児童の発達の状況に応じた個別支援計画を作成し、計画に基づき、療育スタッフ（保育士、看護師、児童指導員、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士、音楽療法士）が児童発達支援を提供することにより、児童の成長・発達を促し、保護者支援ができました。

療育活動については、通常の療育プログラム（りんご・ばなな・ほしグループ）とは別に短時間療育プログラムや個別プログラムを追加で実施しました。

○利用延べ人数	（３月末現在）		2,270人
○開催回数	りんご・ばななグループ		439回
	ほしグループ		72回
	追加短時間療育プログラム		39回
	追加個別プログラム		6回
○報酬	保育士	４人	8,090,177円
	看護師	１人	1,427,602円
	嘱託医	２人	57,000円
○報償費	理学療法士	１人	576,000円
	臨床心理士	１人	650,000円
	音楽療法士	２人	658,000円
	言語聴覚士	１人	540,000円
○委託料	小児神経科医派遣委託		376,200円

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.74	
122 シニアクラブ支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	797,040	797,040
	８旅費	14,000	13,680
	13使用料及び賃借料	64,790	64,790
	18負担金、補助及び交付金	2,627,086	2,565,921
	事業費計	3,502,916	3,441,431

【事業概要】
　シニアクラブ活動の運営と加入者の生きがいづくりを推進するため、活動費の一部を補助しました。

【事業成果】
①単位シニアクラブへの補助
・単位シニアクラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加、生きがいづくりが積極的に行われ、クラブ発展のための一助となりました。

会員数	補助基準額（円）	クラブ数	補助金額（円）
45人以上	60,000	22	1,320,000
35～44人	48,000	5	240,000
30～34人	36,000	7	252,000
25～29人	24,000	3	72,000
計		37	1,884,000

②シニアクラブ連合会への補助
・シニアクラブ連合会の運営を支援することにより、各種行事の開催、単位シニアクラブの育成指導が積極的に行われ、高齢者の健康維持・生きがいづくりの推進及び高齢者福祉の増進に寄与しました。

総事業費	負担区分		
	市補助金	自己負担額	その他
1,785,129円	681,921円	970,856円	132,352円

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.74	
123 シルバー人材センター支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	12,398,000	12,398,000
	事業費計	12,398,000	12,398,000

【事業概要】
　高齢者に適した仕事を開拓し、高齢者の能力が積極的活用されるように就労を援助するシルバー人材センターの安定した運営に資するため運営費の一部を補助しました。

【事業成果】
　シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助したことにより、安定した運営を支援し、高齢者の就労を援助することができました。

○令和６年度事業実績

会員数	受注件数	就業延人員	就業率	受注額	配分金
494人	3,195件	46,040人	95.3%	240,476千円	200,739千円

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.74	
124 長寿者褒賞事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	114,400	114,400
	10需用費	214,360	213,510
	①消耗品費	173,360	173,360
	④印刷製本費	41,000	40,150
	11役務費	121,144	105,715
	①通信運搬費	63,165	63,165
	④手数料	57,979	42,550
	事業費計	449,904	433,625

【事業概要】
　多年にわたり、社会貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞しました。

【事業成果】
　長寿を褒賞したことにより、受賞者の長生きへの励みとなるとともに、市民の敬老意識を高めることができました。
（90・95歳…お祝い状、100歳…記念品・お祝い状）

対象	受賞者数
90歳	384人
95歳	111人
100歳	13人

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.74	
125 シニア憩いの里運営支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	360,000	360,000
	事業費計	360,000	360,000

【事業概要】
　高齢者の生きがいづくりを推進するため、
高齢者が自由に集い交流できる施設を地域住民が自主的に設置運営する団体に補助を行いました。

【事業成果】
　補助を行うことにより、運営の安定化の一助となり、高齢者の交流が行われました。
　・補助金交付団体数　１団体

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.75	
126 老人保護措置事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	24,000	12,000
	10需用費	2,000	1,980
	①消耗品費	2,000	1,980
	12委託料	31,837,000	26,109,823
	事業費計	31,863,000	26,123,803

【事業概要】
　65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由などから、居宅において生活することが困難な人を養護老人ホーム等へ入所措置することにより、生活の援護を行いました。

【事業成果】
　市内及び市外の５ヶ所の養護老人ホーム等に、居宅での生活が困難な高齢者を入所措置することにより、適切な生活の援護を行うことができました。

施設名	措置実人数	新規入所人数	退所人数
養護老人ホーム	11人	1人	1人
特別養護老人ホーム	3人	1人	0人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.75

127 高齢者在宅生活支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	28,000	27,951
①消耗品費	28,000	27,951
11役務費	130,000	129,241
①通信運搬費	130,000	129,241
13使用料及び賃借料	18,957,000	18,069,306
19扶助費	7,243,000	4,561,489
事業費計	26,358,000	22,787,987

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくために各種のサービスを提供しました。

【事業成果】

高齢者の生活支援事業の実施、サービスの提供により、寝たきり高齢者等の健康保持、症状の悪化を防止し、本人及び介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を行うことができました。

○緊急通報装置

新規設置数	年度末利用人数	通報件数	伺い電話件数
71台	537人	2,182件	6,500件

○福祉タクシー

利用券交付人数	利用延べ回数
79人	770回

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護３	48人	444人	142人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.75

128 老人福祉施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
22償還金、利子及び割引料	1,205,000	1,204,241
事業費計	1,205,000	1,204,241

【事業概要】

千葉県介護施設等整備事業交付金について、認知症対応型共同生活介護事業所（１か所）の整備分のうち、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額分を県に返還しました。

【事業成果】

千葉県介護施設等整備事業交付金の交付を適正に行うことが出来ました。

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.75	
129 一体的実施事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	432,000	397,440
	7 報償費	125,000	125,000
	10需用費	95,000	94,712
	①消耗品費	95,000	94,712
	11役務費	20,000	19,958
	①通信運搬費	20,000	19,958
	事業費計	672,000	637,110

【事業概要】
　国保データベースシステムを活用して後期高齢者の医療・健診・介護に関する分析を行い、個別支援や通いの場への支援を行いました。

【事業成果】
○医療・健診未受診である健康状態不明者の状況把握と保健指導を行い、心身の健康保持及び介護予防に寄与することができました。
・健康状態把握のためのアンケート送付：46人
・保健指導：実人数54人、延人数66人
○通いの場にて、フレイル予防についての健康教育を行い、心身の健康保持及び介護予防に寄与することができました。
・健康教育実施団体数：18団体
・参加者延人数：340人

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.75	
130 後期高齢者医療制度負担金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	999,866,000	999,865,258
	事業費計	999,866,000	999,865,258

【事業概要】
　千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費に係る市の負担分及び広域連合事務費に係る市の負担分を支出しました。

【事業成果】
　千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費及び広域連合事務費を負担することにより、後期高齢者医療制度を適正に運営することができました。

○医療給付費負担金　957,550,000 円
○千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金　42,315,258 円

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.75	
131 後期高齢者医療特別会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	27繰出金	278,392,000	278,391,745
	事業費計	278,392,000	278,391,745

【事業概要】
　後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】
　特別会計への繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出	216,303,745
職員給与費繰出	36,768,000
事務費繰出	25,320,000

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.76

132　後期高齢者健康診査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	283,000	268,691
①消耗品費	158,000	145,266
④印刷製本費	125,000	123,425
11役務費	1,151,000	1,115,006
①通信運搬費	1,151,000	1,115,006
12委託料	26,295,000	24,746,935
事業費計	27,729,000	26,130,632

【事業概要】
　健康の維持増進と健康寿命の延伸を目的に、健康診査を実施しました。

【事業成果】
　健康を維持増進することで、医療費抑制及び疾病の重症化・長期化の防止をすることができました。

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.76

133　介護保険特別会計繰出金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
27繰出金	1,149,102,000	1,149,099,000
事業費計	1,149,102,000	1,149,099,000

【事業概要】
　介護保険法の規定により、保険給付費及び地域支援事業に要する費用の市負担分、低所得者の保険料軽減に要する費用、一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用、並びに職員人件費を特別会計に繰り出しました。

【事業成果】
　一般会計からの繰出しにより、適正な介護保険財政が運営できました。

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.76

134　介護保険事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,155,000	743,919
22償還金、利子及び割引料	105,000	105,000
事業費計	1,260,000	848,919

【事業概要】
　介護職員初任者研修費等の助成を行いました。また、令和５年度決算確定に伴い、国からの補助金の精算を行い、超過額について返還を行いました。

【事業成果】
○研修費の助成により、介護保険サービスの安定供給に資することができました。
・介護職員初任者研修費用助成実績　　３件
・介護福祉士実務者研修費用助成実績　　７件
・介護支援専門員に係る研修費助成実績　　13件
・主任介護支援専門員に係る研修費助成実績　７件

○補助金の返還により、適正な介護保険財政が運営できました。
・介護保険事業費補助金返還金額　　105,000円

（３款　民生費）

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.76	
135 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	20,000	8,604
	①通信運搬費	10,000	3,984
	④手数料	10,000	4,620
	18負担金、補助及び交付金	4,600,000	4,600,000
	事業費計	4,620,000	4,608,604

【事業概要】
　エネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所の負担を軽減することを目的として、市内の介護サービス事業所に支援金を支給しました。

【事業成果】
　市内の介護サービス事業所に支援金を支給することで、安定かつ継続的なサービス提供に資することができました。
○入所系施設支給実績　　1,000,000円（20万円×５事業所）
○その他施設支給実績　　3,600,000円（10万円×36事業所）

3款1項8目　低所得者世帯支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.76	
136 低所得者世帯支援給付金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	３職員手当等	144,000	143,681
	10需用費	128,000	124,689
	①消耗品費	35,000	31,750
	④印刷製本費	93,000	92,939
	11役務費	553,740	553,215
	①通信運搬費	406,740	406,695
	④手数料	147,000	146,520
	12委託料	2,597,260	2,596,550
	13使用料及び賃借料	487,000	486,750
	18負担金、補助及び交付金	150,000,000	149,900,000
	事業費計	153,910,000	153,804,885

【事業概要】
　デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯）に対して、１世帯当たり10万円を支給しました。
　併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき５万円を加算して支給しました。

【事業成果】
　速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　　1,327件
　・非課税化世帯　　890件
　・子ども加算対象世帯　　135件（232人）
　・均等割のみ課税化世帯　437件
　・子ども加算対象世帯　　54件（112人）

3款1項9目　定額減税調整給付費	社会福祉課	決算書　：　P.77	
137 定額減税調整給付金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	３職員手当等	510,000	509,230
	10需用費	150,000	73,031
	①消耗品費	150,000	73,031
	11役務費	3,981,568	3,954,317
	①通信運搬費	2,229,598	2,202,347
	④手数料	1,751,970	1,751,970
	12委託料	9,937,432	9,936,553
	13使用料及び賃借料	563,000	562,232
	18負担金、補助及び交付金	703,910,000	703,910,000
	事業費計	719,052,000	718,945,363

【事業概要】
　デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置を実施しました。

【事業成果】
　速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　　15,891件

3款1項10目　住民税非課税世帯生活支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.77

138　住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業

【事業概要】

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として住民税非課税世帯に対して１世帯当たり３万円を支給しました。

併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　7,545件
- ・非課税世帯　7,545件
- ・子ども加算対象世帯　492件（855人）

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
３職員手当等	314,005	314,005
10需用費	287,660	287,626
①消耗品費	100,000	99,966
④印刷製本費	187,660	187,660
11役務費	2,336,000	1,884,698
①通信運搬費	1,291,000	1,153,528
④手数料	1,045,000	731,170
12委託料	4,127,340	1,490,335
13使用料及び賃借料	534,000	38,698
18負担金、補助及び交付金	307,000,000	243,450,000
事業費計	314,599,005	247,465,362

※予算額（通信運搬費）1,291,000円のうち、137,472円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（手数料）1,045,000円のうち、213,950円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（委託料）4,127,340円のうち、2,637,005円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（使用料及び貸借料）534,000円のうち、495,302円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（負担金、補助及び交付金）307,000,000円のうち、63,550,000円は令和７年度に繰越しました。

3款1項11目　住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.78

139　住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業

【事業概要】

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として住民税均等割のみ課税世帯に対して１世帯当たり３万円を支給しました。

併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　1,230件
- ・均等割のみ課税世帯　1,230件
- ・子ども加算対象世帯　111件（214人）

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	85,000	81,813
①消耗品費	50,000	47,493
④印刷製本費	35,000	34,320
11役務費	302,000	276,132
①通信運搬費	162,000	146,992
④手数料	140,000	129,140
12委託料	1,602,000	612,425
13使用料及び賃借料	99,000	0
18負担金、補助及び交付金	42,300,000	41,180,000
事業費計	44,388,000	42,150,370

※予算額（通信運搬費）162,000円のうち、15,008円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（手数料）140,000円のうち、4,590円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（委託料）1,602,000円のうち、989,575円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（使用料及び貸借料）99,000円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（負担金、補助及び交付金）42,300,000円のうち、1,120,000円は令和７年度に繰越しました。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.79

140 子ども医療対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,194,000	1,536,622
３職員手当等	691,000	435,727
10需用費	18,000	15,620
④印刷製本費	18,000	15,620
11役務費	13,489,000	12,485,237
①通信運搬費	583,000	527,696
④手数料	12,906,000	11,957,541
12委託料	725,000	724,383
13使用料及び賃借料	1,584,000	1,584,000
19扶助費	483,678,000	439,931,997
事業費計	502,379,000	456,713,586

【事業概要】

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校３年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。

【事業成果】

現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者への経済的支援を行うことができました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	207,672 件	385,518,113 円
	入院	894 件	46,946,327 円
償還払い	通院	1,122 件	3,048,163 円
	入院	137 件	4,419,394 円
合　計		209,825 件	439,931,997 円

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。
償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.79

141 養育医療給付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	3,000	922
④手数料	3,000	922
19扶助費	2,730,000	2,675,805
事業費計	2,733,000	2,676,727

【事業概要】

母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付しました。

【事業成果】

現物給付を行い、児童の福祉に寄与することができました。

給付実人数	給付延日数	給付額	自己負担額
12 人	463 日	2,675,805 円	709,020 円

※給付実人数12人の内訳：令和６年度新規認定者９人、前年度認定者３人
※自己負担額は子ども医療費助成の対象となるので、実質無料となります。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.79

142	子ども・子育て支援事業計画策定事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	3,454,000	3,124,000
事業費計	3,454,000	3,124,000

【事業概要】

令和７年度を開始年度とする、四街道市こども計画（第３期子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定）について、子ども、若者、子育て当事者のライフステージに応じた切れ目のない支援を推進していくための計画として策定作業を進めました。

※予算額（委託費）3,454,000円のうち、330,000円は、令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】

令和５年４月１日に施行された「こども基本法」の趣旨を踏まえ、第３期子ども・子育て支援事業計画と、子ども施策に関連する計画とを併せた、一体的な計画として四街道市こども計画を策定しました。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.79

143	子ども・子育て施策推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	394,000	268,000
８旅費	84,000	57,000
事業費計	478,000	325,000

【事業概要】

子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を４回開催しました。また、「四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例」学習冊子を市内中学校１年生に配布しました。

【事業成果】

学識経験者や公募委員を含む委員意見を子ども・子育て施策に反映することができました。

本会	主な審議内容等
第１回（５月30日）	・四街道市こども計画の策定方針について
第２回（８月21日）	・四街道市こどもプラン～第２期子ども・子育て支援事業計画～の令和５年度の評価について ・こども等の意見聴取の実施状況及び調査結果から見える現状と課題の整理について ・四街道市こども計画骨子案について ・令和６年１０月以降における特定教育・保育施設等の利用定員について
第３回（11月14日）	・四街道市こども計画素案について
第４回（１月29日）	・四街道市こども計画（最終案）について ・四街道市こども計画の答申（案）について ・令和７年４月以降における特定教育・保育施設等の利用定員について

○「四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例」学習冊子　配布　　877部

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.79
144　子ども家庭総合支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	12,080,000	11,357,796
３職員手当等	3,076,000	3,075,377
４共済費	2,440,000	2,378,334
７報償費	495,001	390,000
８旅費	182,000	110,290
10需用費	23,000	22,983
①消耗品費	23,000	22,983
11役務費	69,000	68,344
①通信運搬費	69,000	68,344
12委託料	1,819,000	1,413,500
13使用料及び賃借料	26,260	12,720
18負担金、補助及び交付金	11,000	1,000
19扶助費	111,000	0
22償還金、利子及び割引料	172,000	172,000
事業費計	20,504,261	19,002,344

【事業概要】

子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童及び妊産婦の福祉に際し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。また拠点内に組織する要保護児童対策地域協議会において、支援対象児童等及び配偶者等からの暴力を受けた者に関する情報の共有及び関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。

【事業成果】

各種相談に関する情報を共有し、支援方法の検討などを行うことで、連携強化や相談体制などの機能充実を図り、円滑かつ適正な支援を行うことができました。

また、親子関係形成支援を目的として子育て支援講座を開催し、育児負担を感じている保護者に、子どもへの対応を学んでもらい、虐待防止の注意喚起をすることができました。

なお、避難費用を必要とする緊急保護を実施したDV被害ケースはありませんでした。

○家庭児童相談件数

相談種別	相談件数
養護相談	388件
保健相談	1件
障害相談	5件
非行相談	4件
育成相談	13件
その他の相談	73件
合計	484件

○通告受理件数

虐待類型	受理件数
身体的虐待	96件
性的虐待	0件
心理的虐待	159件
ネグレクト	68件
合計	323件

被虐待児の年齢	受理件数
0～2歳	71件
3～6歳	80件
7～12歳	111件
13～15歳	45件
16～18歳未満	16件
合計	323件

○子育て支援講座参加人数　（講座名：伝わる子育て講座　対象者：市内在住の子育て中の父母）

開催回数	参加人数
第１回	10人
第２回	9人
第３回	9人
第４回	9人
第５回	9人

※受講者11人が全５回のコースを受講

○DV・婦人相談受付件数　　41件（DV相談　27件、婦人相談　14件）

○DV被害者緊急避難・緊急一時保護支援件数　０件

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.80

145 高校生等医療対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,097,000	1,072,153
３職員手当等	346,000	329,204
11役務費	1,628,739	1,609,501
①通信運搬費	183,739	183,739
④手数料	1,445,000	1,425,762
12委託料	150,000	149,347
19扶助費	60,485,330	60,475,895
事業費計	63,707,069	63,636,100

【事業概要】

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校１年生から３年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。

【事業成果】

現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者への経済的支援を行うことができました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	23,871 件	54,093,596 円
	入院	67 件	5,021,335 円
償還払い	通院	227 件	809,054 円
	入院	7 件	551,910 円
合　計		24,172 件	60,475,895 円

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。
償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.81

146 ファミリー・サポート・センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,703,000	3,657,531
３職員手当等	1,168,000	1,113,397
４共済費	838,000	789,720
７報償費	20,000	20,000
８旅費	81,000	61,225
10需用費	298,975	298,905
①消耗品費	104,000	103,930
④印刷製本費	194,975	194,975
11役務費	490,590	436,476
①通信運搬費	270,000	217,856
④手数料	7,000	6,930
⑥保険料	213,590	211,690
12委託料	385,000	0
18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
事業費計	6,994,565	6,387,254

【事業概要】

アドバイザーの調整により、子育ての援助を行う提供会員が援助を受けたい依頼会員をサポートする、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

【事業成果】

ファミリー・サポート・センターの運営を通じ、市民相互で行う育児の援助活動を支援することができました。

また、３市連携の活動として千葉市・市原市と合同でウェットティッシュを作成することで、広域連携を進めることができました。

○会員の登録数（令和６年度末時点）

区　分	人　数
提供会員	175　人
依頼会員	906　人
両方会員	82　人
合計	1,163　人

（前ページからの続き）

○援助活動の状況

内　容	件数（年度間）
保育施設の保育開始時や保育終了後の預かり	223　件
保育施設までの送迎	56　件
放課後児童クラブ終了後の預かり	15　件
学校の放課後の預かり	66　件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	7　件
買い物等外出の際の預かり	188　件
その他	592　件
合　計	1,147　件
延べ援助活動時間	2,902　時間

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.81

147	私立幼稚園等運営補助事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	24,427,000	20,031,820
事業費計	24,427,000	20,031,820

【事業概要】

私立幼稚園・認定こども園の設置者に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼稚園の経営について、経済的負担を軽減することにより、充実した幼児教育が行われました。

補助金名	対象（園）	交付額（円）
私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 １園あたりの限度額　325,000円又は525,000円と 補助対象経費の実支出額のいずれか低い額	1	325,000
私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 特別支援を要する市内在住園児１人あたり在籍月数 に応じて5,000円(対象者：54人)	5	3,240,000
幼稚園型一時預かり事業補助金 児童１人あたり日額基準額に対象児童数を乗じた額と 補助対象経費の実支出額のいずれか低い額	4	12,585,820
私立幼稚園等教育推進費補助金 ①500,000円 ②300,000円＋在籍児童数(５月１日時点)×1,000円 ③補助対象経費の実支出額 ①から③のうちいずれか低い額	9	3,881,000
合計	19	20,031,820

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82

148	幼児教育振興費補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	720,000	720,000
		事業費計	720,000	720,000

【事業概要】

私立幼稚園・認定こども園が合同で実施する幼児教育の振興に資する事業に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼児教育の振興に資する事業に対して補助金を交付することにより、私立幼稚園・認定こども園による充実した活動が行われました。

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82

149	病児・病後児保育事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		12委託料	15,347,000	11,980,834
		事業費計	15,347,000	11,980,834

【事業概要】

病気の回復期に至っていない児童（病児）又は病気の回復期にある児童（病後児）の一時的な預かりを実施するため、市内医療機関に事業を委託しました。

【事業成果】

下志津病院への委託事業により、病児・病後児の適正な保育が確保できました。なお、保育士不足等により、下志津病院が人員を確保できず事業の実施が困難となり、令和５年６月から令和６年５月までの間は事業を休止していましたが、実施体制が整い令和６年６月から事業を再開しました。

①病児保育の年齢別延べ利用人数

年齢	利用人数
０歳	0 人
１歳	9 人
２歳	14 人
３～５歳	16 人
小学生	10 人
合計	49 人

②病後児保育の年齢別延べ利用人数

年齢	利用人数
０歳	0 人
１歳	0 人
２歳	0 人
３～５歳	0 人
小学生	0 人
合計	0 人

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82	
150 子育てのための施設等利用給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	298,000	270,426
	８旅費	5,000	3,800
	11役務費	94,000	38,736
	①通信運搬費	94,000	38,736
	13使用料及び賃借料	608,000	607,200
	18負担金、補助及び交付金	295,840,000	271,220,450
	22償還金、利子及び割引料	55,992,000	55,991,594
	事業費計	352,837,000	328,132,206

【事業概要】

特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園・認可外保育施設等）を利用する児童の保護者に対して、無償化対象となる利用料等の相当額を支給しました。

【事業成果】

幼稚園・認可外保育施設等の利用料を軽減することにより、子育て世帯への支援ができました。

○施設等利用費の支給実績（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

学齢	施設等利用給付認定区分					
	１号認定子ども		２号認定子ども		３号認定子ども	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
０歳	0	0	0	0	11	58,020
１歳	0	0	0	0	0	0
２歳	488	12,480,454	0	0	0	0
３歳	1,887	48,440,797	2,017	29,758,892	0	0
４歳	1,946	49,759,533	2,547	37,558,244	0	0
５歳	2,212	56,459,400	2,605	36,705,110	0	0

・延べ人数合計　　13,713 人
・支給額合計　　271,220,450 円

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82	
151 実費徴収に係る補足給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,550,000	1,001,642
	事業費計	1,550,000	1,001,642

【事業概要】

幼稚園や保育所等において実費徴収している費用について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助しました。

【事業成果】

年収360万円未満相当の低所得者、第３子以降及び生活保護法による被保護世帯等を対象に、実費徴収に係る補足給付事業を実施することで経済的支援を行うことができました。

・支給件数　　70 件
・支給額　　1,001,642 円

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82	
152 子育て短期支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	1,791,830	1,785,920
	事業費計	1,791,830	1,785,920

【事業概要】

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童の短期入所を外部施設に委託しました。

【事業成果】

市内及び隣接市のファミリーホームと契約することで、児童を適切に養育・保護することができました。

・延べ利用者数　133名

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82

153　多様な事業者の参入促進・能力活用事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,680,000	1,680,000
事業費計	1,680,000	1,680,000

【事業概要】

小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動であって、地域において重要な役割を果たしていると認められる事業の利用者に対し、その利用料の一部を補助しました。

【事業成果】

当該活動の利用者における経済的負担を軽減し、多様な事業者の参入促進及び能力活用を行うことができました。

・支給者数　７人　×　月額　20,000人　×　支給月　12か月

3款2項2目　児童措置費	子育て支援課	決算書　：　P.83

154　児童手当支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,625,000	2,376,243
３職員手当等	691,000	628,453
８旅費	12,000	0
10需用費	252,000	251,204
①消耗品費	40,000	39,344
④印刷製本費	212,000	211,860
11役務費	1,121,000	1,106,597
①通信運搬費	1,121,000	1,106,597
12委託料	1,205,000	0
13使用料及び賃借料	687,000	686,400
19扶助費	1,695,020,000	1,618,624,376
22償還金、利子及び割引料	1,679,000	1,678,224
事業費計	1,703,292,000	1,625,351,497

【事業概要】

子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、児童手当法に基づき、高校３年生までの児童を養育する者に児童手当等を支給しました。

【事業成果】

保護者等への経済的支援を行うことができました。

区分（～R6.9月）	児童１人あたり支給月額	支給延べ児童数	支給額
３歳未満	15,000円	12,657　人	189,855,000 円
３歳以上小学校修了前	第１・２子　10,000円	44,566　人	445,660,000 円
	第３子以降　15,000円	6,712　人	100,670,000 円
中学生	10,000円	16,952　人	169,520,000 円
所得制限限度額以上 所得上限限度額未満 （特例給付）	5,000円	4,166　人	20,830,000 円
計		85,053　人	926,535,000 円

区分（R6.10月～）	児童１人あたり支給月額	支給延べ児童数	支給額
３歳未満（第１子、第２子）	15,000円	5,447 人	81,705,000 円
３歳未満（第３子以降）	30,000円	1,135 人	34,050,000 円
３歳以上（第１子、第２子）	10,000円	42,396 人	423,960,000 円
３歳以上（第３子以降）	30,000円	5,079 人	152,374,376 円
計		54,057 人	692,089,376 円

（３款　民生費）

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.83	
155 保育所入所等管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	2,231,736	2,231,736
【事業概要】 保育所の入所申込みの受付、入所の可否決定、保育料の決定等の事務を行いました。 【事業成果】 適正な入所判定会議の実施、事務処理により円滑な事務運営をすることができました。	３職員手当等	601,000	588,192
	８旅費	69,000	25,270
	10需用費	184,000	181,279
	①消耗品費	78,000	77,659
	④印刷製本費	106,000	103,620
	11役務費	208,000	192,750
	④手数料	208,000	192,750
	13使用料及び賃借料	1,122,000	1,122,000
	事業費計	4,415,736	4,341,227

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.83	
156 保育所運営委託事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	2,524,244,000	2,349,559,210
【事業概要】 子ども・子育て支援法による教育・保育が必要な児童を、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に入所委託等し、教育・保育を実施しました。	18負担金、補助及び交付金	1,129,223,000	1,119,026,189
	22償還金、利子及び割引料	24,828,000	24,827,172
	事業費計	3,678,295,000	3,493,412,571

【事業成果】
児童を保育所等で教育・保育することにより、子育て支援と児童の健全育成をすることができました。

○保育所への入所状況

保育所名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	委託料（円）
さつき保育園	90	1,004	83.7	102,449,860
四街道保育園	90	1,177	98.1	134,870,690
大日保育園	90	1,121	93.4	132,077,070
エンゼルステーション保育園	60	836	69.7	117,554,840
ゆうゆう保育園	90	1,068	89.0	109,236,630
Gakkenほいくえん　もねの里	60	703	58.6	101,542,590
ミルキーホーム四街道園	60	717	59.8	110,772,670
テンダーラビング保育園わらび	60	761	63.4	111,860,660
まちの保育園成山	60	565	47.1	81,741,390
AIAI NURSERY 四街道	70	903	75.3	113,631,450
ミルキーホームもねの里	60	756	63.0	111,874,570
かるがも保育園四街道園	60	674	56.2	100,130,180
AIAI NURSERY 四街道めいわ	60	717	59.8	106,062,140
AIAI NURSERY 四街道駅北口	90	1,028	85.7	126,298,520
わくわく保育園もねの里園	60	779	64.9	107,757,840
もりのなかま保育園四街道園	60	781	65.1	109,067,940
かえで保育園四街道	60	706	58.8	104,397,690
スクルドエンジェル保育園もねの里園	60	749	62.4	106,912,890
まなびの森保育園もねの里	50	691	57.6	104,737,080
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス＋	60	756	63.0	114,332,500
ベアキッズ千代田園（R6.10～）	30	161	26.8	41,568,940
管外私立保育園	－	755	62.9	100,681,070
合　　計	－	17,408	1,464.1	2,349,559,210

（前ページからの続き）

○認定こども園等への入所状況

認定こども園名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	負担金、補助及び交付金（円）
認定こども園四街道さつき幼稚園	170	1,910	159.2	156,239,574
千代田幼稚園	270	2,215	184.6	149,976,820
緑ケ丘幼稚園	260	2,875	239.6	179,134,492
認定こども園第二コスモス幼稚園	100	574	47.8	39,127,910
さくらがおか幼稚園（R7.1～）	150	483	161.0	28,628,138
管外私立認定こども園等	－	463	38.6	54,394,186
合　　計	－	8,520	830.8	607,501,120

○小規模保育事業所等及び管外公立保育所等への入所状況

小規模保育事業所名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	負担金、補助及び交付金（円）
まちの保育園四街道駅前	18	167	13.9	35,626,510
スクルドエンジェル保育園四街道園	19	186	15.5	41,368,690
ミルキーホームみどり園	19	206	17.2	49,259,300
Pica pica保育園美しが丘園	19	238	19.8	54,188,380
緑ケ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	19	228	19.0	47,128,050
千代田幼稚園附属ちよだっこルームもねの里	19	185	15.4	36,213,570
オンジュソリール保育園よつかいどう園	19	233	19.4	48,935,300
ベアキッズ四街道駅前園	19	209	17.4	48,756,060
しあわせいっぱい保育園四街道	19	216	18.0	53,505,480
ベアキッズ千代田園（～R6.9）	19	117	19.5	28,576,530
みらくるバンビーノもねの里	19	98	8.2	26,701,150
管外私立小規模保育事業所等	－	84	7.0	21,067,900
管外公立保育所等	－	262	21.8	19,992,650
合　　計	－	2,429	212.2	511,319,570

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.83

157　ひとり親家庭等支援事業

【事業概要】

ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行いました。

【事業成果】

ひとり親家庭等の生活・経済的支援を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,162,000	968,109
３職員手当等	346,000	283,950
８旅費	33,000	26,200
10需用費	141,000	137,067
①消耗品費	123,000	121,447
④印刷製本費	18,000	15,620
11役務費	656,000	591,452
①通信運搬費	90,000	69,095
④手数料	566,000	522,357
12委託料	4,835,000	4,834,500
13使用料及び賃借料	462,000	462,000
19扶助費	38,774,290	36,217,417
22償還金、利子及び割引料	2,277,000	2,277,000
事業費計	48,686,290	45,797,695

（前ページからの続き）

○ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の父母、養育者及び児童の医療費等の一部を助成しました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	8,085 件	23,387,029 円
	入院	30 件	2,266,564 円
償還払い	通院	159 件	428,384 円
	入院	0 件	0 円
合　計		8,274 件	26,081,977 円

※高校３年生以下の場合は子ども医療費助成が優先となります。

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。

償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

○ひとり親家庭児童入学等祝金

ひとり親家庭の児童が、小学校及び中学校に入学並びに中学校を卒業する際に祝金を支給しました。

支給世帯：190世帯

区分	祝金支給額	支給人数	支給額
小学校入学	7,000 円	33 人	231,000 円
中学校入学	8,000 円	91 人	728,000 円
中学校卒業	10,000 円	84 人	840,000 円
計		190 人	1,799,000 円

○ひとり親家庭支援助成金

ファミリーサポートセンター利用に伴う謝礼の一部を助成しました。

（助成額）

５件　59,040円

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金

ひとり親家庭の父母が、国家資格等を取得するため、６か月以上養成機関に通う場合に給付金を支給しました。

（支給額）

・高等職業訓練促進給付金　　月額　70,500円（市民税非課税者　100,000円）

・高等職業訓練修了支援給付金　　25,000円（市民税非課税者　50,000円）

区分	助成人数	助成額
高等職業訓練促進給付金	8 人	7,952,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	3 人	100,000 円
計	11 人	8,052,000 円

○ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の父母が、指定教育訓練講座を受講した場合に、費用の一部を支給しました。

（支給額）２人　225,400円

○ひとり親家庭等学習支援

ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援を実施しました。

・対象児童数：32人（うち２人途中辞退、２人途中利用開始）

・実施回数　：40回/人

○母子父子自立支援プログラム

児童扶養手当受給者の状況やニーズに応じた自立支援プログラムを策定しました。

・自立支援プログラム新規策定件数　３件

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.84

158 母子生活支援施設等入所保護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,000	1,980
①消耗品費	2,000	1,980
13使用料及び賃借料	13,670	0
22償還金、利子及び割引料	1,530,000	1,529,842
事業費計	1,545,670	1,531,822

【事業概要】

母子生活支援施設及び助産施設への入所委託を行うとともに、母子・父子自立支援員による相談事業により母子・父子福祉の増進に努めました。

【事業成果】

母子・父子家庭へ各種支援を行うことにより、母子・父子福祉を増進することができました。なお、母子生活支援施設入所及び助産施設入所については、相談がなかったため実施しませんでした。

○母子・父子自立支援員による相談　延べ67件（０件）

（内訳）

児童　　３件（０件）　生活一般　44件（０件）　経済的支援・生活援護　19件（０件）

その他　１件（０件）　※（　）内は、父子家庭からの相談数

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.84

159 児童扶養手当事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,097,000	962,286
３職員手当等	346,000	301,431
７報償費	29,000	0
８旅費	15,000	13,395
10需用費	46,577	38,643
①消耗品費	10,577	7,403
④印刷製本費	36,000	31,240
11役務費	191,423	191,423
①通信運搬費	191,423	191,423
13使用料及び賃借料	608,000	607,200
19扶助費	244,924,710	244,924,710
22償還金、利子及び割引料	179,000	178,627
事業費計	247,436,710	247,217,715

【事業概要】

離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給しました。

【事業成果】

ひとり親家庭等の生活安定のための経済的支援を行うことができました。

区分		支給者数	支給額
全部支給（月額45,500円）		230 人	129,107,560 円
一部支給（月額45,490円～10,740円）		215 人	89,813,500 円
加算額	２子（月額10,750円～5,380円）	(139 人)	21,915,390 円
	３子以降（月額10,750円～3,230円）	(36 人)	4,088,260 円
計		445 人	244,924,710 円

支給停止者数120人（本人所得：88人　扶養義務者所得：32人）

※支給者数・支給停止者数は令和７年３月末時点

※制度改正により、令和６年11月分から①第３子以降の加算額を第２子加算額と同額に引上げ、②受給資格者本人の所得制限限度額の引上げ

（３款　民生費）

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.85
160　児童遊園管理事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	120,000	119,540
10需用費	84,000	10,803
①消耗品費	30,000	7,427
⑤光熱水費	4,000	3,376
⑥修繕料	50,000	0
12委託料	932,000	787,600
14工事請負費	1,016,000	940,830
事業費計	2,152,000	1,858,773

【事業概要】

児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行いました。また、利用の少ない２ヶ所の児童遊園を廃止しました。

【事業成果】

児童に健全な遊び場を提供するため児童遊園（９ヶ所）を維持管理することにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにする効果が得られました。

〇委託料

・津之守児童遊園樹木剪定等委託　610,500円
・児童遊園遊具点検業務委託　177,100円
・児童遊園看板撤去等工事　814,330円
・児童遊園街灯改修工事　126,500円

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.85
161　児童センター運営委託事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	28,959,000	28,958,662
事業費計	28,959,000	28,958,662

【事業概要】

社会福祉法人四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター２ヶ所の運営を行いました。

【事業成果】

児童に遊び場を提供するとともに、児童の健全な育成に関する各種事業を実施することにより、児童の心身の健やかな成長を促すことができました。

	総合福祉センター内児童センター			南部総合福祉センター内児童センター		
開館日数	344日			343日		
利用者数	18,423人			37,065人		
事業等	名　称	回数	参加人数	名　称	回数	参加人数
	ぴよぴよベビー（０～１歳児）	10	146	ミルキーベビー（０歳児）	12	216
	バンビルーム（０～１歳児）	18	462	すくすくベビー（０歳児）	19	412
	ガオガオキッズ（１～２歳児）	24	500	おしゃべりサロン（０～１歳児）	11	404
	みんななかよし（入園前の２～３歳児）	24	480	１・１タイム（１歳児）	18	381
	スマイルタイム（未就学児）	10	155	２こ２こリズム（２～３歳児）	18	306
	児童センターまつり	1	718	わくわくキッズ（入園前の２～３歳児）	30	895
	その他事業	14	375			
				おはなしトントン（未就学児）	11	160
				おいでよ小学生！	37	1,560
				リサイクル工作・わろうべ工作	－	4,289
				こどもクッキング	3	54
				児童センターまつり	1	464
				その他事業	14	356

※利用者数には、個人利用等を含むため、事業等の参加人数の合計と一致しません。

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.85

162 プレーパーク運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	90,000	82,700
⑥保険料	90,000	82,700
12委託料	4,647,000	4,647,000
事業費計	4,737,000	4,729,700

【事業概要】

既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを、非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森に委託して運営しました。

【事業成果】

自由な遊びを通して子どもたちの交流を促進するとともに、子どもの保護者に子育ての情報等を交換できる場を提供することができました。

○開催状況

開催場所	和良比どんぐりの森	出張プレーパーク	計
開催回数	123回	46回	169回
利用人数	4,330人	2,077人	6,407人

※出張プレーパークは、鷹の台公園、栗山ことりの森、千代田近隣公園、物井さとくらし公園、中央公園で実施。

3款2項4目　児童福祉施設費	保育課	決算書　：　P.85

163 こどもルーム運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	101,000	99,270
８旅費	2,000	1,425
10需用費	7,606,089	6,893,736
①消耗品費	236,089	236,089
②燃料費	200,000	179,063
④印刷製本費	115,000	111,430
⑤光熱水費	5,680,000	5,148,607
⑥修繕料	1,375,000	1,218,547
11役務費	320,760	304,703
①通信運搬費	47,000	46,896
④手数料	273,760	257,807
12委託料	271,168,833	268,418,152
13使用料及び賃借料	1,363,000	1,362,906
14工事請負費	110,752,600	110,619,080
17備品購入費	2,806,820	2,612,610
18負担金、補助及び交付金	12,090,000	10,513,634
事業費計	406,211,102	400,825,516

【事業概要】

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対して、放課後や学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供しました。

また、国の子ども・子育て支援交付金等を活用し、支援員等の収入を恒久的に３％引き上げるため、必要な補助金を交付しました。

更に、四街道小学校に新たな２階建てのこどもルームを整備し、四街道小学校内の空き教室を活用し運営していた四街道小やまこどもルームは、新たな建物の１階に令和７年３月に移転しました。

【事業成果】

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社及び株式会社明日葉に運営を委託し、市内25ルームでの学童保育を実施することにより、対象となる小学生の放課後等における遊びや生活の場を提供することができました。

（前ページからの続き）

○こどもルーム利用実績（月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く））　（単位：人）

ルーム名	定員	平均在籍児童数	平均利用児童数	延べ利用児童数
中央小あおばこどもルーム	40	46.3	29.3	7,136
中央小わかばこどもルーム	40	44.2	28.2	6,863
中央小ふたばこどもルーム	40	47.4	32.4	7,878
四街道小そらこどもルーム	45	66.6	43.9	10,679
四街道小うみこどもルーム	40	48.4	31.4	7,675
四街道小やまこどもルーム	50	43.2	30.1	7,423
大日小さくらこどもルーム	40	46.6	29.7	7,330
大日小すみれこどもルーム	40	42.2	27.4	6,665
旭小こどもルーム	45	32.0	22.0	5,379
四和小ひかりこどもルーム	40	55.9	38.3	9,316
四和小のぞみこどもルーム	48	61.6	42.3	10,299
八木原小けやきこどもルーム	40	37.2	22.5	5,461
八木原小ひのきこどもルーム	36	38.4	24.1	5,396
吉岡小こどもルーム	40	25.6	17.7	4,316
和良比小にじこどもルーム	30	32.9	22.7	5,544
和良比小ほしこどもルーム	30	29.3	20.9	5,102
和良比小つきこどもルーム	40	46.8	34.1	8,324
和良比小たいようこどもルーム	50	53.5	37.1	9,064
和良比小ぎんがこどもルーム	50	41.0	39.1	9,509
栗山小こどもルーム	40	44.6	32.3	7,828
山梨小こどもルーム	30	23.2	16.2	3,948
南小ゆりこどもルーム	40	37.8	24.2	5,881
南小ももこどもルーム	40	39.4	24.6	5,978
南小こすもすこどもルーム	60	57.7	41.0	9,967
みそら小こどもルーム	30	20.2	15.7	3,831
合　　計	1,024	1,062.0	727.2	176,792

○土曜合同保育（中央小あおば・わかばこどもルームで実施）
平均在籍児童数・・・　155.1人
平均利用児童数・・・　29.2人
延べ利用児童数・・・　1,464人

○マイルーム（こどもルームの休所日（土曜日又は日曜日）に単独実施保育）
延べ開催回数・・・　175回
延べ利用児童数・・・371人

○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金
・実人数合計　178人
・交付額合計　10,513,634円

○四街道小学校第３・第４こどもルーム概要
工事請負費：107,709,800円
構造：鉄骨造　2階建て
延べ床面積：413.06㎡
定員：1階50人、2階50人

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.86

164	保育所管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	57,000	56,404
⑥保険料	57,000	56,404
12委託料	46,510,292	45,456,060
13使用料及び賃借料	873,000	872,586
14工事請負費	3,496,900	3,096,500
18負担金、補助及び交付金	238,910	205,430
21補償、補填及び賠償金	150,581,000	0
事業費計	201,757,102	49,686,980

【事業概要】
　中央保育所、中央保育所分園、千代田保育所の施設維持管理に要する事務事業を実施しました。

【事業成果】
　各保育所における適切な保育環境が確保できました。

○委託料の主なもの
・中央保育所分園運営委託　33,012,000　円
・中央保育所分園給食業務委託　7,392,000　円
・清掃業務委託　1,056,000　円
・医療的ケア児支援業務委託　2,782,670　円

○工事請負費の主なもの
・中央保育所排煙窓改修工事　2,508,000　円

○負担金、補助及び交付金
・日本スポーツ振興センター千葉県支部負担金　74,095　円
・千葉県保育協議会負担金　61,335　円
・千葉県保育協議会印旛支会負担金　70,000　円

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.87

165	私立保育園運営費等補助事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	467,238,000	333,142,502
22償還金、利子及び割引料	82,924,798	82,924,798
事業費計	550,162,798	416,067,300

【事業概要】
　私立保育所等の安定した運営を目的として、一時保育・延長保育等の実施や、保育士の処遇改善及び加配等に対し、補助金を交付しました。

【事業成果】
　各種補助金の交付によって、私立保育所等が安定して運営され、入所児童に対する健全な保育が行われました。

（前ページからの続き）

○保育士配置改善事業等補助金交付額　（単位：円）

保育所等名称	保育士配置改善事業等補助金交付額
認定こども園四街道さつき幼稚園	20,409,568
千代田幼稚園	4,056,000
緑ケ丘幼稚園	4,368,000
認定こども園第二コスモス幼稚園	1,924,000
さつき保育園	3,606,345
四街道保育園	25,024,968
大日保育園	20,481,357
エンゼルステーション保育園	21,975,627
ゆうゆう保育園	13,717,005
Gakkenほいくえん　もねの里	10,712,952
ミルキーホーム四街道園	18,413,876
テンダーラビング保育園わらび	17,779,842
まちの保育園成山	17,733,409
AIAI NURSERY　四街道	8,829,725
ミルキーホームもねの里	19,173,514
かるがも保育園四街道園	18,037,432
AIAI NURSERY　四街道めいわ	4,550,000
AIAI NURSERY　四街道駅北口	10,361,175
わくわく保育園もねの里園	9,231,125
もりのなかま保育園四街道園	9,512,350
かえで保育園四街道	14,692,294
まなびの森保育園もねの里	3,528,000
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス＋	5,342,850
スクルドエンジェル保育園もねの里園	5,927,475
まちの保育園四街道駅前	1,872,000
スクルドエンジェル保育園四街道園	1,742,000
ミルキーホームみどり園	2,242,000
Picapica保育園美しが丘園	2,826,000
緑ケ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	1,872,000
千代田幼稚園附属ちよだっこルームもねの里	1,638,000
オンジュソリール保育園　よつかいどう園	1,560,000
ベアキッズ四街道駅前園	2,442,084
しあわせいっぱい保育園四街道	2,184,000
みらくるバンビーノもねの里	1,040,000
ベアキッズ千代田園	6,347,929
合　　計	315,154,902

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.87	
166 保育所等整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	6,000	0
	18負担金、補助及び交付金	6,661,000	5,703,168
	事業費計	6,667,000	5,703,168

【事業概要】
　私立保育所等を整備するための補助金を交付しました。

【事業成果】
　保育所等の整備に関する補助金を交付し、保育の受け皿の整備を推進しました。

○睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入を行う事業　（単位：円）

保育所等名称	補助金額
まちの保育園成山	375,000
スクルドエンジェル保育園もねの里園	110,715
大日保育園	232,848
まちの保育園四街道駅前	375,000
スクルドエンジェル保育園四街道園	154,605
合計	1,248,168

○防犯対策強化整備事業　（単位：円）

保育所等名称	補助金額
緑ケ丘幼稚園	4,455,000
合計	4,455,000

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.88	
167 中央保育所施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,726,000	1,706,760
	４共済費	6,000	5,366
	８旅費	28,000	26,030
	10需用費	6,440,000	6,283,904
	①消耗品費	426,000	424,819
	⑤光熱水費	5,522,000	5,379,210
	⑥修繕料	492,000	479,875
	11役務費	184,000	175,560
	④手数料	184,000	175,560
	12委託料	152,000	140,800
	17備品購入費	170,000	161,112
	事業費計	8,706,000	8,499,532

【事業概要】
　保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】
　施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・保育室書棚移設及び床修繕
・ロールスクリーンカーテン修繕
・畳修繕
・門扉修繕

○備品購入費
・乳児用体重計
・幼児用体重計
・消火器

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.88

168 中央保育所保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	14,238,000	13,709,785
３職員手当等	1,177,000	914,451
４共済費	701,000	674,310
７報償費	200,000	200,000
８旅費	501,000	346,285
10需用費	823,000	821,479
①消耗品費	818,000	816,487
③食糧費	5,000	4,992
11役務費	33,000	19,778
④手数料	33,000	19,778
18負担金、補助及び交付金	13,000	6,000
事業費計	17,686,000	16,692,088

【事業概要】

入所児童の保育及び地域子育て支援事業を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

一時保育事業は保育士不足により休止しました。

○入所児童の保育事業
（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援事業
（子育て支援センターすずらん）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	56	120	156	244	231	250
平均在籍数※	4.7	10.0	13.0	20.3	19.3	20.8
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育て支援センター
年間延べ人数	3,427

※人数は対象者である就学前の子どもとその保護者の合計数です。

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.88

169 中央保育所給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	5,171,000	4,619,847
３職員手当等	1,630,000	1,121,599
４共済費	21,000	18,782
８旅費	17,000	14,535
10需用費	11,748,796	11,678,843
①消耗品費	365,000	364,037
⑥修繕料	136,796	136,796
⑦賄材料費	11,247,000	11,178,010
11役務費	145,484	135,996
④手数料	145,484	135,996
12委託料	38,000	37,400
事業費計	18,771,280	17,627,002

【事業概要】

入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児等への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　243 日
・延べ食数　29,724 食
・１日当たり食数　122 食

（前ページからの続き）

○修繕料
・オーブン修繕
・給湯器修繕
・給食配膳コンテナ修繕

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.89

170　分園施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	552,103	530,437
①消耗品費	35,000	34,978
⑤光熱水費	360,000	345,756
⑥修繕料	157,103	149,703
11役務費	100,000	88,650
①通信運搬費	60,000	53,714
④手数料	40,000	34,936
17備品購入費	43,000	38,940
事業費計	695,103	658,027

【事業概要】
保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】
施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・エアコン室内機修繕
・保育室出入口建具修繕
・調理室コンセント回路修繕　等

○備品購入費
・幼児用体重計

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.89

171　分園保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	200,000	200,000
10需用費	196,200	191,141
①消耗品費	191,000	189,159
③食糧費	2,000	1,982
⑥修繕料	3,200	0
11役務費	11,000	5,456
④手数料	11,000	5,456
17備品購入費	31,800	31,800
事業費計	439,000	428,397

【事業概要】
入所児童の保育を行い、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（２歳児～５歳児　定員29人）

【事業成果】
入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	53	47	80	77
平均在籍数※	4.4	3.9	6.7	6.4
定　員	29			

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○備品購入費
・幼児用椅子

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.90	
172 分園給食運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,466,000	2,463,393
	①消耗品費	61,000	60,477
	⑦賄材料費	2,405,000	2,402,916
	事業費計	2,466,000	2,463,393

【事業概要】
　入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。
　また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】
　新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。
　また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　243 日
・延べ食数　6,409 食
・１日当たり食数　26 食

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.90	
173 千代田保育所施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,584,000	1,577,895
	４共済費	5,000	3,870
	10需用費	4,608,885	4,358,392
	①消耗品費	391,000	390,943
	⑤光熱水費	3,570,000	3,357,059
	⑥修繕料	647,885	610,390
	11役務費	119,000	91,266
	④手数料	119,000	91,266
	12委託料	127,000	104,500
	17備品購入費	104,000	96,800
	事業費計	6,547,885	6,232,723

【事業概要】
　保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】
　施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・ぶらんこ修繕
・２階換気扇修繕
・２階ガラス修繕
・空調機修繕　等

○備品購入費
・乳児用体重計

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.90

174	千代田保育所保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	12,830,000	12,125,374
３職員手当等	654,000	626,629
４共済費	502,000	492,934
７報償費	200,000	200,000
８旅費	337,000	142,250
10需用費	711,000	710,743
①消耗品費	708,000	707,947
③食糧費	3,000	2,796
11役務費	34,000	20,801
④手数料	34,000	20,801
事業費計	15,268,000	14,318,731

【事業概要】

入所児童の保育及び地域子育て支援事業・一時保育事業を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援事業
（子育てひろば　毎週火曜日）
○一時保育事業　（定員７人）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	49	120	156	176	278	310
平均在籍数※	4.1	10.0	13.0	14.7	23.2	25.8
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育てひろば	一時保育
延べ人数	86	256
定　員	－	7

（３款　民生費）

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.91	
175 千代田保育所給食運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	6,337,000	5,858,185
	３職員手当等	1,485,000	1,304,685
	４共済費	423,000	412,909
	８旅費	67,000	57,025
	10需用費	11,326,000	9,582,574
	①消耗品費	393,000	390,872
	⑥修繕料	49,000	48,620
	⑦賄材料費	10,884,000	9,143,082
	11役務費	159,000	132,636
	④手数料	159,000	132,636
	12委託料	38,000	37,400
	事業費計	19,835,000	17,385,414

【事業概要】

入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児等への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　243 日
・延べ食数　30,785 食
・１日当たり食数　127 食

○修繕料
・回転釜（部品交換）修繕

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.92	
176 生活保護給付事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	7,511,000	7,398,728
	３職員手当等	1,800,000	1,799,309
	４共済費	1,255,000	1,192,916
	８旅費	330,000	268,048
	10需用費	669,000	617,065
	①消耗品費	202,000	198,295
	④印刷製本費	467,000	418,770
	11役務費	2,505,640	2,299,086
	①通信運搬費	1,541,640	1,469,592
	④手数料	964,000	829,494
	12委託料	4,494,458	4,493,458
	13使用料及び賃借料	3,184,606	3,170,640
	17備品購入費	148,000	146,630
	18負担金、補助及び交付金	79,296	79,296
	22償還金、利子及び割引料	59,163,000	59,162,494
	事業費計	81,140,000	80,627,670

【事業概要】

各種調査やケースワーカー活動等生活保護事業を実施するための費用を支出しました。

【事業成果】

生活保護の決定に必要な調査やケースワーク等を実施したことにより、適正な運営ができました。

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.93

177	行旅死亡人等墓埋事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	60,000	0
③広告料	60,000	0
12委託料	3,129,091	3,129,091
19扶助費	10,000	0
事業費計	3,199,091	3,129,091

【事業概要】

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「墓地、埋葬等に関する法律」第９条に基づき、埋葬等の費用を支出しました。

【事業成果】

警察、病院等関係機関と連携を図り、公衆衛生及び社会秩序が保持されました。

・行旅死亡人　２人　　・墓地埋葬　16人

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.93

178	生活困窮者自立支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	30,681,000	28,097,586
19扶助費	964,909	730,000
事業費計	31,645,909	28,827,586

【事業概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金事業のほか、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業を行うための費用を支出しました。

【事業成果】

自立相談支援事業等の実施により、生活困窮者の早期自立のための支援を行うことができました。

・自立相談支援事業　360件　　・家計改善支援事業　33件　　・就労準備支援事業　14件

・住居確保給付金事業　４件

（３款　民生費）

3款3項2目　扶助費	社会福祉課	決算書　：　P.93

179	生活保護給付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19扶助費	1,600,046,000	1,454,837,244
事業費計	1,600,046,000	1,454,837,244

【事業概要】

生活保護法に基づき、受給資格がある生活に困窮している人に対して、最低限度の生活を保障する経費を支出しました。

【事業成果】

適正な生活保護費の支給により、要保護者の生活が維持できました。

○生活保護の状況

年度	世帯数	人数	保護率（‰）	相談件数	申請件数	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
４年度	687	843	8.77	335	132	113	7	10	104
５年度	716	879	9.12	387	163	120	23	18	107
６年度	698	856	8.88	372	147	100	37	11	105

○開始理由別件数　（件）

理　由	件数
世帯主の傷病	15
世帯員の傷病	1
仕送りの減少・喪失	4
定年・失業	10
老齢による稼働困難	25
事業不振・倒産	1
その他稼働収入の減少	13
貯金等の減少・喪失	15
要介護状態	2
他管内転入	6
その他	8
合　計	100

○廃止理由別件数　（件）

理　由	件数
失踪	13
死亡	48
施設入所	4
稼働収入の増加・取得	15
働き手の転入	1
他管内転出	14
親類・縁者引取り	1
年金増加	1
仕送り増加	2
他法他施策	0
その他	6
合　計	105

○世帯類型別構成（月平均）　停止ケースは除く

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
世帯数	412世帯	24世帯	92世帯	86世帯	80世帯	694世帯
構成比	59.36%	3.46%	13.26%	12.39%	11.53%	100.00%

○扶助費内訳

	区分	支出額（円）	構成比率（%）	延べ世帯（世帯）	延べ人数（人）
保護費	生活扶助	469,042,146	32.25	7,254	8,898
	住宅扶助	275,575,673	18.94	7,130	8,712
	教育扶助	5,279,646	0.36	323	546
	介護扶助	38,464,201	2.64	2,058	2,100
	医療扶助	641,131,366	44.07	7,417	8,686
	出産扶助	0	0	0	0
	生業扶助	1,943,699	0.13	167	190
	葬祭扶助	7,368,340	0.51	42	42
	小計	1,438,805,071	98.90	24,391	29,174
保護施設事務費及び委託事務費		15,619,590	1.07	95	95
就労自立給付金		312,583	0.02	9	9
進学準備給付金		100,000	0.01	1	1
合計		1,454,837,244	100.00	24,496	29,279

４款　衛生費

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.94	
180 保健活動地域連携事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	48,000	46,600
	事業費計	48,000	46,600

【事業概要】

市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し、負担金審議会等の審査を踏まえた負担金の支出を行いました。

【事業成果】

地域保健活動に関する事業を推進するために必要な環境を維持、整備することができました。

負担金等の名称	金額（円）
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	8,400
印旛郡市保健指導者研究会負担金	38,200

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.94	
181 保健医療体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	11,373,000	10,952,478
	事業費計	11,373,000	10,952,478

【事業概要】

市民の健康増進、健康危機対策、医療体制等の保健医療活動を実施する団体に対し、負担金及び補助金の支出を行いました。

【事業成果】

広域的な診療体制や災害時医療救護設備等を維持、整備することができました。

補助金等の名称	金額（円）
印旛市郡医師会補助事業負担金	336,528
印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	9,674,000
四街道市地域保健医療対策事業補助金	350,000
歯と口の健康週間行事協賛金	110,000
千葉県予防接種事故救済措置事務負担金	481,950

（４款　衛生費）

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.94	
182 健康データ管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	3,086,000	2,106,280
	13使用料及び賃借料	5,263,000	5,262,840
	17備品購入費	941,000	748,000
	事業費計	9,290,000	8,117,120

【事業概要】
　保健事業の対象者や受診データの経年管理や統計処理等を行う、住民健康管理システムのASPサービスによる運用管理を行いました。

※予算額（委託料）3,086,000円のうち、979,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
　各種保健事業の勧奨通知や結果通知等の事務を円滑に実施し、統計報告等のデータ処理業務を効率的に行うことができました。

○処理データ件数
・母子保健業務（妊娠届、健診記録・通知、育児支援等）　：延 19,711件
・成人保健業務（各種健診の対象管理、通知、受診結果管理等）：延137,725件
・予防接種業務（接種記録、対象者管理、通知等）　：延108,558件

○健康管理システム改修
・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託　：792,000円

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.94	
183 健康増進人事管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	21,640,000	19,350,840
	３職員手当等	1,657,000	1,577,747
	４共済費	702,000	701,301
	８旅費	973,000	799,236
	事業費計	24,972,000	22,429,124

【事業概要】
　健康増進課事業の会計年度任用職員にかかる報酬、職員手当等、共済費の執行管理を行いました。

※予算額（報酬）21,640,000円のうち、155,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（旅費）973,000円のうち、4,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】
　会計年度任用職員の雇用により、検診事業、予防接種事業（高齢者・母子）、健康相談・健康教育等の成人保健事業、赤ちゃん訪問・妊産婦相談・乳幼児健診等の母子保健事業等を円滑に実施することができました。

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.95

184 検診事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	654,000	560,906
①消耗品費	395,000	384,785
④印刷製本費	259,000	176,121
11役務費	6,641,000	6,251,061
①通信運搬費	6,641,000	6,251,061
12委託料	84,301,140	81,253,956
18負担金、補助及び交付金	1,500,000	979,000
22償還金、利子及び割引料	63,000	63,000
事業費計	93,159,140	89,107,923

【事業概要】

市民の健康保持を目的として、メタボリックシンドローム予防及び各種がん、結核の早期発見、早期治療を行うため各種検（健）診を実施しました。

【事業成果】

健康診査及び各種検診を実施したことにより、疾病やがんの早期発見、早期治療や健康意識の向上に寄与することができました。

○健康診査（健康増進法による対象者…40歳以上の生活保護受給者（社保除く））

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	検査結果（人）		
			異常なし	要指導	受診勧奨・受診中
637	27	4.2%	0	4	23

○各種がん検診（胃,大腸,肺がん…40歳以上、乳がん…30歳以上、子宮頸がん…20歳以上）

種類	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）				
					異常なし	がん	がん疑い	他疾患	未受診
胃　が　ん	60,819	2,932	4.8%	190	18	3	6	156	7
大腸がん	60,819	5,911	9.7%	356	75	13	1	223	44
肺　が　ん	60,819	5,232	8.6%	130	44	1	4	65	16
乳　が　ん	36,153	5,601	15.5%	129	47	10	0	69	3
子宮頸がん	40,332	2,462	12.8%	20	4	0	3	13	0

※子宮頸がん検診の受診率は国の計算式により算出

○骨粗しょう症検診（30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）			
				異常なし	要治療	要観察	未受診
5,102	644	12.6%	127	16	31	35	45

○結核検診（65歳以上）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（人）	結核発見者（人）
27,149	3,511	12.9%	110	0

○成人歯科健診（20・30・40・50・60・70歳）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
6,709	137	2.0%

○肝炎ウイルス検診（40歳以上節目年齢と40歳以上の節目年齢以外の希望者）

節目年齢対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（肝炎発見者）（人）
6,919	501	7.2%	1
（節目年齢以外の希望者）	29		0

○がん患者アピアランスケア支援事業

・交付件数35件（内訳：医療用ウィッグ31件、胸部補正具エピテーゼ4件）

（４款　衛生費）

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.95

185	予防接種事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	107,000	50,000
８旅費	23,000	3,000
10需用費	1,157,035	1,147,913
①消耗品費	384,035	383,633
④印刷製本費	773,000	764,280
11役務費	3,649,825	3,426,572
①通信運搬費	3,649,825	3,426,572
12委託料	541,340,000	415,784,166
18負担金、補助及び交付金	345,000	167,000
22償還金、利子及び割引料	147,203,000	147,202,647
事業費計	693,824,860	567,781,298

【事業概要】

予防接種法に基づき、乳幼児、児童、生徒、高齢者に予防接種を行いました。

４月より新たに五種混合ワクチンが導入され、新型コロナワクチンが高齢者の定期接種に位置付けられました。

【事業成果】

各種予防接種の実施及び未接種者勧奨に努め、疾病予防、感染症のまん延防止、合併症や重症化予防に寄与しました。

○乳幼児・児童生徒予防接種

予防接種名	対　象	：回数	接種件数
五種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	1,702 件
四種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	886 件
二種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	0 件
	第２期（11歳～13歳未満）	：１回	703 件
MR１期	生後12ヶ月～24ヶ月未満	：１回	679 件
	市独自　24ヶ月～２期相当年齢未満	：１回	5 件
MR２期	５歳以上７歳未満の就学前１年間	：１回	790 件
日本脳炎	第１期（生後６ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	2,593 件
	第１期特例（90ヶ月～20歳未満）	：３回	10 件
	第２期（９歳～13歳未満）	：１回	846 件
	第２期特例（13歳～20歳未満）	：１回	25 件
不活化ポリオ	生後３ヶ月～90ヶ月未満	：４回	0 件
BCG	生後12ヶ月未満	：１回	650 件
ヒブ	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	826 件
小児用肺炎球菌	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	2,533 件
Ｂ型肝炎	生後１歳に至るまで	：３回	1,855 件
子宮頸がん予防	中学１年～高校１年相当年齢の女子	：３回	770 件
子宮頸がん予防	高校２年～平成９年度生まれの女性	：３回	2,098 件
水痘	生後12ヶ月～36ヶ月未満	：２回	1,356 件
ロタウイルス（１価）	出生６週０日後～24週０日後	：２回	1,094 件
ロタウイルス（５価）	出生６週０日後～32週０日後	：３回	160 件
風しんの第５期	抗体検査　（昭和37年４月１日～昭和54年	：１回	395 件
	予防接種　４月１日生まれの男性）	：１回	93 件

○高齢者予防接種

予防接種名	対　　象　　：回数	接種人数
新型コロナ	①接種日現在で65歳以上の人：年１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：年１回	7,972人
インフルエンザ	①接種日現在で65歳以上の人：年１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：年１回	15,555人
高齢者肺炎球菌	①65歳の人（当該ワクチンの被接種者を除く）：生涯１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：生涯１回	212人

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.95

186　新型コロナウイルスワクチン４回目接種等対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	5,777,600	2,203,012
事業費計	5,777,600	2,203,012

【事業概要】

令和５年度の予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症予防ワクチン臨時接種に係る、残務処理の支払いを行いました。

・４月以降請求のワクチン接種委託料及び審査支払い事務委託料
・医療廃棄物処理委託料

※予算額（委託料）5,777,600円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】

令和５年度の新型コロナウイルス感染症予防接種事業の終了に伴い、委託料等の残務に係る支払いを適切に実施したことにより、事業全体の円滑な完了に資することができました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.96

187　保健推進員事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	1,020,000	960,000
８旅費	6,000	0
10需用費	126,000	125,813
①消耗品費	126,000	125,813
11役務費	80,000	73,482
①通信運搬費	10,000	7,248
⑥保険料	70,000	66,234
事業費計	1,232,000	1,159,295

【事業概要】

市民の健康増進に意欲がある人として、令和５年度に自治会から推薦され、市長が委嘱した31名が熱意を持って活動しました。

市民にとって身近な存在である保健推進員が、行政と市民のパイプ役として、健康づくりの普及につながる活動に努めました。

【事業成果】

５つの中学校区ごとに分かれ、運動・調理研修の受講、自己啓発、食育活動などの健康に関する活動や、地域の身近な相談役として、市民の健康増進に寄与しました。

・保健事業及び健康づくりに関する研修：年６回、延145人参加
・地域ミニ講座「おいしく食べて健康長寿～たんぱく質でロコモ予防～」
（ロコモ・フレイル予防の話、調理実習とレシピ配布）
開催５回、参加者40名
・四街道市保健推進員広報「ほすい」の発行：年２回

（４款　衛生費）

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.96	
188 健康よつかいどう２１プラン推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	57,000	0
	７報償費	211,000	209,500
	８旅費	3,000	0
	10需用費	287,000	286,707
	①消耗品費	287,000	286,707
	11役務費	19,000	17,974
	①通信運搬費	19,000	17,974
	事業費計	577,000	514,181

【事業概要】

健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よつかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行いました。

【事業成果】

○「第２次健康よつかいどう21プラン（改定版）」推進のため、関係機関・各課・担当者へ啓発活動や各健康づくり施策の進捗状況調査を行いました。

○健康行動のきっかけとなるインセンティブ事業「よつも」

・千葉県の健康ポイント事業と連携し、「ち～バリュ～カード」を参加者全員に進呈

・応募者数：572名（電子応募：61%）

・64歳以下の若い世代の応募が増加

○あらゆる機会を通じた健康情報の啓発

・市のイベント（スポーツde健康大作戦、産業まつり）において、クイズやアンケートへの参加を通じた健康情報の提供：参加者704名

・大手スーパー、コンビニエンスストアと連携・協働し、健康情報の提供や食育イベントの実施

・市政だより、ホームページを活用し、健康コラムを掲載

○各種教室では、参加者の性・年齢別等の健康課題に合わせた健康講話を取り入れて開催しました。

運動習慣のない人向け教室	回数	参加延人数
女性向けエクササイズ 30～50代女性	4	36
親子向けエクササイズ 30～50代男性	6	90
男性向けエクササイズ 60代男性	2	18

○よい歯のコンクールは標語部門のみ実施しました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.96	
189 成人保健事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	160,000	160,000
	10需用費	307,000	306,798
	①消耗品費	307,000	306,798
	11役務費	26,000	25,904
	①通信運搬費	26,000	25,904
	事業費計	493,000	492,702

【事業概要】

健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康の保持増進と疾病予防を目的に、健康相談、健康教育、自殺対策事業を実施しました。

【事業成果】

○健康相談：136回　延288人

特定健康診査の結果「要指導」の人を対象に、高血圧、脂質代謝異常、糖尿病等の生活習慣病予防についての健診結果相談会を行いました。

また、骨粗しょう症や歯周疾患、こころの相談等を実施しました。

○健康教育：184回　延9,849人

集団検（健）診の待合や出前講座等での健康教育では、生活習慣病予防や熱中症予防、ロコモティブシンドローム予防などを実施しました。

その他、母子保健事業での健康教育を実施し、若い親世代への健康情報の提供を行いました。

○自殺対策事業：自殺対策連絡会議の開催、相談対応職員向け研修を実施し、関係機関の連携や理解を深めることができました。こころの講演会では、「セルフケアについて学ぼう」をテーマに開催しました。ゲートキーパー研修は初級コースと応用コースを１回ずつ実施しました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.96

190　母子保健事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,876,000	3,876,000
７報償費	1,436,936	1,422,000
８旅費	204,000	204,000
10需用費	1,491,000	1,425,174
①消耗品費	1,331,000	1,330,739
④印刷製本費	160,000	94,435
11役務費	553,000	375,579
①通信運搬費	381,000	300,779
④手数料	172,000	74,800
12委託料	84,268,000	76,584,340
17備品購入費	411,000	405,900
18負担金、補助及び交付金	69,791,000	62,318,900
22償還金、利子及び割引料	18,400,000	18,400,000
事業費計	180,430,936	165,011,893

※予算額（負担金、補助及び交付金）69,791,000円のうち4,950,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】

専門職による妊婦全員面接（利用者支援事業母子保健型）を支援の入り口に、乳児相談、幼児健診では全数把握を目標に集団・個別方式で事業を実施しました。それぞれの家庭の状況に応じた事業の活用や関係機関と連携した個別支援により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行いました。

【事業成果】

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、育児不安の解消と虐待予防に寄与しました。

産婦健康診査事業や妊婦・出産応援金事業等を活用し、妊娠期から産後初期の母子支援を強化することができました。

区分	実績
妊娠届出数	届出数　589人
マタニティ・ベビー相談室	総利用者数　652組
妊婦一般健康診査（県外受診償還払い分含む）	延受診者　7,165人
パパママルーム（両親学級）	実施回数　9回 利用者　妊婦132人 夫128人
ハロー！ベビー・クラス	実施回数　8回 利用者　妊婦24人 夫14人
妊婦・子育て応援給付金	妊婦応援金　606人 子育て応援金　611人
産婦健康診査	受診者　563人 受診件数　924件
訪問型産後ケア	実利用者　母子27組 延利用者　65日
日帰り型産後ケア	実利用者　母子3組 延利用日数　4日
宿泊型産後ケア	実利用者　母子16組 延利用日数　75日
デイサービス型産前産後サポート	実利用者　親子14組 妊婦0組 延利用者　38人
新生児聴覚スクリーニング検査	受検者数　561人
乳児一般健康診査	延受診者　1,156人

区分	実績
３～４か月児相談	対象者　623人 利用者　590人
８か月児歯・離乳食教室	対象者　687人 利用者　550人
１歳６か月児健康診査	対象者　686人 受診者　673人
２歳６か月児歯科健康診査	対象者　732人 受診者　628人
３歳６か月児健康診査	対象者　749人 受診者　733人
家庭訪問（妊産婦、新生児、乳幼児）	延利用者　1,487人
子育て電話相談	延利用者　180人
乳児親支援グループ	実利用者　親子23組 延利用者　140人
多胎児支援グループ	親子(妊婦含む)　6組 延利用者　62人
ダウン症支援グループ	延利用者　28人
幼児親子支援グループ	ｺｰｽ開催　4コース23回 親子　28組 延利用者　306人
おやこカウンセリング	利用件数　93件
思春期保健事業	中学４校４回　638人
母子健康教育・相談	延利用者数　691人
歯・口腔相談（妊婦・乳幼児）	利用者　70人
子育て支援連絡会	開催1回　参加者6人
おやこの支援勉強会	開催3回　参加者52人

（４款　衛生費）

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.97	
191 ことばの相談事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	480,000	480,000
	10需用費	42,000	41,836
	①消耗品費	42,000	41,836
	事業費計	522,000	521,836

【事業概要】

ことばの発達を含め、子どもの育ちについて心配のある幼児と保護者に相談・支援を行い、不安の軽減に努めました。また、派遣依頼相談により、子どもが所属する集団の場で保護者や子供を支える支援者の相談にも対応しました。

【事業成果】

派遣依頼相談も保育園や幼稚園からの依頼を受け、子どもが所属する集団の場での親子相談や困り感を抱えている保育士への支援を実施しました。様々な方法で支援を行うことで、親子や親子を支える支援者に寄り添い関わりの工夫等を一緒に考えられました。不適切な養育を未然に防ぎ、不安を改善することができました。

・個別相談実数（幼児）91人　延374件
・総利用者数（保護者含む）　887人
・派遣依頼相談　４機関で４回　延36件

4款1項4目　保健施設費	健康増進課	決算書　：　P.97	
192 保健センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	15,038,000	13,077,031
	①消耗品費	257,000	245,116
	②燃料費	2,000	0
	⑤光熱水費	14,529,000	12,725,215
	⑥修繕料	250,000	106,700
	11役務費	96,000	93,500
	④手数料	96,000	93,500
	12委託料	11,740,000	10,810,060
	13使用料及び賃借料	2,092,000	2,002,542
	事業費計	28,966,000	25,983,133

【事業概要】

市民の生活に密着した保健サービスの拠点である保健センターの機能を良好に維持するため、施設の保守・保安管理、設備の維持管理、修繕を行いました。

【事業成果】

施設管理等委託、施設老朽箇所の修繕により安全で安定した施設運営が行え、良好な使用環境を整えることができました。

区分	主な内容
管理等委託	施設総合管理業務委託 機械警備委託 非常用発電装置保守点検委託 エレベーター保守点検委託　など
施設修繕	水漏れ修繕 排煙窓修繕

4款1項5目　休日夜間急病診療所費	健康増進課	決算書　：　P.97

193　休日夜間急病診療所事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,587,000	1,406,808
８旅費	46,064	46,064
10需用費	399,000	394,090
①消耗品費	99,000	96,570
②燃料費	4,000	3,978
③食糧費	35,000	34,800
⑧医薬材料費	261,000	258,742
11役務費	189,000	186,686
①通信運搬費	108,000	107,196
④手数料	3,000	1,980
⑥保険料	78,000	77,510
12委託料	6,193,000	6,157,640
17備品購入費	359,000	358,600
事業費計	8,773,064	8,549,888

【事業概要】

市保健センターに付設された休日夜間急病診療所において、医師会・薬剤師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に急病患者の応急処置を行うとともに、病状に応じて適切な医療が受けられるよう電話などによる問い合わせや相談に対応しました。

【事業成果】

医師会・薬剤師会等の協力により初期急病診療業務を運営することができました。

また、人員不足を解消するため医療事務業務等を委託し、円滑で安定的な業務運営を行いました。

○利用状況　開設日　70日

地　域	市　内	千葉市	印旛管内	県　内	県　外	合　計
受診者数（人）	90	6	3	1	1	101

○診療内訳

診療科目	内　科	外　科	その他	合　計
受診者数（人）	91	3	7	101

○相談対応　　298件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.99

194　環境政策推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	78,000	77,500
８旅費	59,880	16,500
10需用費	459,470	449,900
④印刷製本費	459,470	449,900
事業費計	597,350	543,900

【事業概要】

環境審議会を開催しました。

令和６年度を開始年度とする第３次四街道市環境基本計画の計画書の印刷製本を行いました。

【事業成果】

○環境審議会を開催し、四街道市自然環境保全地区の選定等について報告し、環境保全活動に当たり留意すべき事項等に関する意見をいただきました。

〈環境審議会開催状況〉

回　数	開　催　日	議　題
第１回	令和６年11月15日	・「四街道市自然環境保全地区」について ・その他報告事項

○第３次四街道市環境基本計画の計画書の印刷製本を行い、関係団体等に配布しました。

・第３次四街道市環境基本計画書印刷製本　　449,900円

（本編100部、概要版150部の印刷製本）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.99	
195 畜犬事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	267,690	267,170
	①消耗品費	204,690	204,690
	④印刷製本費	63,000	62,480
	11役務費	530,461	530,461
	①通信運搬費	530,461	530,461
	13使用料及び賃借料	264,000	264,000
	事業費計	1,062,151	1,061,631

【事業概要】
　狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防接種等の事業を推進しました。

【事業成果】
　狂犬病の発生の防止及び犬や猫の適正な飼育促進及び危害防止に寄与しました。

○犬の新規登録　386頭（登録総数5,769頭）
　うちマイクロチップ情報による新規登録　358頭

○注射済票交付数（年間総数）　3,456頭（うち集合注射分　910頭）　接種率　59.9％

○狂犬病予防注射未接種者に対して注射接種を督促（対象1,728頭）
　・実施結果　死亡届161頭、注射済票交付395頭

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.99	
196 環境衛生推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	436,000	427,650
	10需用費	1,380,222	960,336
	①消耗品費	30,310	19,572
	⑤光熱水費	838,000	430,364
	⑥修繕料	511,912	510,400
	12委託料	4,249,088	4,200,316
	13使用料及び賃借料	31,000	30,789
	17備品購入費	92,400	92,400
	事業費計	6,188,710	5,711,491

【事業概要】
　JR四街道駅前公衆トイレの清掃業務を委託するとともに施設の維持管理を行いました。
　路上喫煙制限地区であるJR四街道駅南口及び北口広場について、たばこの吸い殻の散乱防止及び歩行者の安全確保に努めました。

【事業成果】
○JR四街道駅周辺において、路上喫煙及びポイ捨て防止のための見回り及び清掃を実施し、市民の美化意識向上を推進しました。

○令和６年10月１日からの公共施設敷地内全面禁煙に合わせて、JR四街道駅周辺に設置していた喫煙所を撤去し、同駅南口及び北口広場を全面禁煙とすることで、駅利用者等の望まない受動喫煙の防止を推進しました。

○JR四街道駅前公衆トイレの維持管理や設備修繕を実施し、駅前利用者の利便性を確保しました。

○地域の環境美化活動で功績のあった市民、団体を表彰しました。（４個人、１団体）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.100
197 葬祭組合事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	74,340,000	74,340,000
事業費計	74,340,000	74,340,000

【事業概要】
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」の運営費等を支出しました。

【事業成果】
さくら斎場の円滑な運営に寄与しました。

○さくら斎場の利用状況

	全体	うち四街道市	比率
式場	463件	133件	28.7%
火葬	3,744件	1,138件	30.4%

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.100
198 飲用水衛生対策事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	8,000	7,854
①消耗品費	8,000	7,854
11役務費	3,000	2,700
④手数料	3,000	2,700
事業費計	11,000	10,554

【事業概要】
水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき、各水道施設の管理状況を把握しました。

【事業成果】
各水道施設への立入検査・指導の実施や、書面による衛生管理状況検査の報告徴取により、各施設の状況を把握することで、飲用水供給の適正性を確保しました。

○水道施設の検査状況

種別	検査件数	指摘事項件数
専用水道	8件	5件
小規模専用水道	5件	3件

○衛生管理状況検査の報告状況

種別	報告件数	指摘事項件数
簡易専用水道	78件	18件
小規模簡易専用水道	6件	1件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.100
199 合併処理浄化槽普及促進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	855,000	855,000
22償還金、利子及び割引料	233,000	233,000
事業費計	1,088,000	1,088,000

【事業概要】
下水道事業計画区域外等で、単独処理浄化槽又は汲み取り便所から高度処理型合併処理浄化槽に設置換えを行った方を対象に、補助金を交付しました。

【事業成果】
下水道事業計画区域外等における家庭用高度処理型合併処理浄化槽の普及を促進することにより、水質汚濁の軽減に寄与しました。

○補助金の交付実績　２件

（４款　衛生費）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.100	
200 自然環境対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	21,000	14,000
	10需用費	60,000	54,694
	①消耗品費	55,000	54,146
	②燃料費	5,000	548
	12委託料	66,000	66,000
	13使用料及び賃借料	31,000	30,750
	18負担金、補助及び交付金	28,000	28,000
	事業費計	206,000	193,444

【事業概要】

市民等が自然とふれあえる事業を展開したほか、自然観察地保護のため土地を借り上げ、草刈り等の整備を行いました。

印旛沼流域等の水環境対策に係る事業を実施しました。

【事業成果】

自然とふれあうイベントを通じて、市の魅力の一つである「豊かな自然」を市内外に発信することができました。

ホタル自生地の草刈りや河川清掃の実施により、自然環境の保全に寄与しました。

○市民団体との共催によるホタル観察会の開催（令和６年７月26日、８月１日）　参加者：合計97名

○よつかいどう自然いっぱいバスツアーの開催（令和６年８月19日）　参加者：19名

○ホタル自生地（山梨地先、2,050㎡）
- 土地借上料　30,750円
- 地権者　３名
- 草刈り等整備　５月と11月に市民団体と合同で実施（参加者：合計33名）

○上手繰川清掃の実施（令和６年10月23日）
- 参加者数　31名

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.100	
201 市営霊園管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	606,500	603,832
	①消耗品費	140,000	137,432
	④印刷製本費	98,000	97,900
	⑥修繕料	368,500	368,500
	11役務費	129,000	104,746
	①通信運搬費	91,000	87,556
	④手数料	38,000	17,190
	12委託料	20,255,000	20,249,300
	13使用料及び賃借料	328,000	327,789
	14工事請負費	4,234,600	4,191,000
	22償還金、利子及び割引料	716,000	81,020
	事業費計	26,269,100	25,557,687

【事業概要】

墓地の使用許可や使用料等の徴収などに係る事務を行いました。また、霊園の受付事務や園内の清掃、植栽の保守等の管理運営を地元地区に委託しました。

【事業成果】

市営霊園の管理委託や施設・設備の修繕及び工事を実施し、利用者の快適性や安全性を維持しました。

○修繕料
- 屋外トイレ手摺交換修繕　160,600円
- 管理棟トイレフラッシュバルブ修繕　207,900円

○工事請負費
- 調整池外周フェンス改修工事　2,904,000円
- 敷石改修工事　1,287,000円

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.101

202 環境保全対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	4,530,000	3,386,446
３職員手当等	435,000	354,138
４共済費	312,000	261,421
８旅費	99,040	88,000
10需用費	235,000	172,162
①消耗品費	9,000	8,757
②燃料費	146,000	97,130
⑥修繕料	80,000	66,275
13使用料及び賃借料	79,000	0
事業費計	5,690,040	4,262,167

【事業概要】

環境保全係に係る一般事務全般の諸経費を支出しました。

環境保全係で所管する、環境パトロール等で使用する公用車の車検及び修繕を実施しました。

環境パトロールにより、野焼き行為等の監視及び指導を実施しました。

【事業成果】

野焼き行為の指導等により、市内の環境保全に寄与しました。

○車両等修繕料

・三菱パジェロミニ　（初度登録　平成22年12月）　46,090円
・三菱ミニキャブバン（初度登録　平成25年11月）　20,185円

○環境パトロールによる野焼き行為等の監視及び指導の件数

・野焼き指導件数　27件
・不法投棄発見件数　16件
・金属ヤード事業場立入実施回数　56件

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.101

203 公害調査測定事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	11,000	2,330
①消耗品費	11,000	2,330
11役務費	178,000	177,400
④手数料	178,000	177,400
12委託料	6,711,116	6,383,300
事業費計	6,900,116	6,563,030

【事業概要】

河川の水質やダイオキシン類濃度、自動車騒音等の各種調査・測定を実施しました。

レベルレコーダ（騒音・振動レベル計用）普通騒音計、シンチレーションサーベイメータ（放射線測定器）の点検・校正を実施しました。

【事業成果】

○河川水質調査を実施し、市内４河川の生活排水などによる水質汚濁状況を把握することで、市内の河川の環境基準適合状況を確認しました。

（１）生活環境項目

・内容　生物化学的酸素要求量（BOD）など全10項目、４河川12地点、年４回
・結果　BOD75％値（代表的な水質指標）：環境基準に不適合（勝田川水系・支流１桜ヶ丘）

（２）人の健康項目

・内容　カドミウムなど全27項目、４河川下流４地点、年２回
・結果　環境基準に適合

○ダイオキシン類濃度測定調査を実施し、市内１地点の大気中のダイオキシン類濃度を把握することで、市内の大気の環境基準適合状況を確認しました。

調査地点	濃度測定値（pg-TEQ/m³）			環境基準（0.6以下）
	夏季	冬季	年平均	
四街道市立吉岡小学校	0.0120	0.1100	0.0610	適合

（前ページからの続き）

○地下水水質調査を実施し、市内11地点の揮発性有機化合物等による地下水の汚染状況を把握することで、市内の地下水の環境基準適合状況を確認しました。
・内容　トリクロロエチレンなど全13項目、11地点（鹿放ケ丘、下志津新田、鹿渡、小名木、和良比、四街道２丁目）
・結果　２地点（和良比、四街道２丁目）において、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が基準値を超過

○水質等状況調査：栗山地先の水質、地下水の状況を把握するため調査を実施しました。
（１）排水路水質　　水素イオン濃度（pH）など全12項目、４地点（24検体）
（２）場内観測井戸　　水素イオン濃度（pH）など全７項目、５地点（20検体）
（３）地下水（井戸）　水素イオン濃度（pH）など全７項目、７地点（24検体）
・結果　地下水（井戸）において、亜硝酸性窒素が２検体で、塩化物イオンが４検体で、全硬度が４検体で飲用井戸の水質基準を超過。

○自動車騒音常時監視を実施し、継続的に状況を把握するとともに、国及び県へ報告することで、市内の環境保全に寄与しました。

自動車騒音面的評価結果

路線名	評価区間延長	環境基準類型	環境基準（昼夜・夜間）の達成状況（※）			
			昼夜とも基準値以下	昼のみ基準値以下	夜のみ基準値以下	昼夜とも基準値超過
東関東自動車道	2.1km	特例	100%	0%	0%	0%
浜野四街道長沼線	5.5km	特例	88.9%	9.3%	0%	1.8%
全体	7.6km		89.4%	8.9%	0%	1.7%

※幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準（特例）

○市民からの騒音・振動等の公害苦情の状況

件数	大気汚染	水質汚濁	騒音	航空機	振動	悪臭	廃棄物投棄	その他	計
	23件	0件	11件	0件	1件	9件	1件	7件	52件

○検査・点検手数料
・レベルレコーダ（JR-１）検定　15,400円
・レベルレコーダ（JR-７）検定　15,400円
・普通騒音計（S-39）検定　36,600円
・シンチレーションサーベイメータ（NHC７）点検校正　55,000円
・シンチレーションサーベイメータ（Ａ2700）点検校正　55,000円

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.102

204　地下水汚染防止対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,347,303	1,346,303
②燃料費	1,000	0
⑤光熱水費	1,346,303	1,346,303
12委託料	5,983,000	5,883,900
事業費計	7,330,303	7,230,203

【事業概要】
物井地区における地下水汚染対策として、観測井戸等の継続的な水質調査と曝気処理施設での汚染除去を実施しました。
なお、締結した協定に基づき、浄化対策関係業務に要した費用を原因者の一つである事業者が負担しました。
大日地区において、帯水層別水質調査を実施しました。

【事業成果】
水質調査等を実施し、地下水汚染の状況の把握と改善に寄与しました。

（前ページからの続き）

○物井地区

	実施内容
汚染井戸等水質調査	汚染物質（テトラクロロエチレン）検出井戸の水質調査を継続することで、汚染状況の変化を把握しました。
地下水汚染除去対策業務（観測井水質調査）	観測井の水質調査を継続することで、地下水の流動方向や汚染地下水の移動・拡散過程を確認し、曝気処理の浄化効果を把握しました。
曝気処理装置維持管理	曝気処理装置の点検を実施し、正常に稼働していることを確認しました。

○大日地区

	実施内容
帯水層別水質調査	平成30年度から令和２年度に設置した観測井の帯水層別の水質調査を実施し、地下水の流動方向や汚染物質濃度の変化を把握しました。

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.102

205　ゼロカーボンシティ推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	155,000	139,630
８旅費	6,000	0
10需用費	94,574	93,786
①消耗品費	90,574	90,574
④印刷製本費	4,000	3,212
11役務費	180,280	179,970
①通信運搬費	87,000	86,690
④手数料	93,280	93,280
18負担金、補助及び交付金	34,700,000	34,700,000
事業費計	35,135,854	35,113,386

【事業概要】

脱炭素化に寄与する設備及び宅配ボックスの導入及び利用促進のため、住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金、宅配ボックス購入支援事業補助金を交付しました。

また、エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガスを削減するため、省エネ家電製品等購入事業補助金を交付しました。

【事業成果】

家庭における地球温暖化対策推進のため、脱炭素化に寄与する設備や、省エネ性能の高い家電製品等の普及を促進することで温室効果ガスの排出量削減による環境への負荷の低減に寄与しました。

○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績

補助対象	件数	交付金額
・家庭用燃料電池システム	6件	600,000円
・定置用リチウムイオン蓄電システム	90件	6,300,000円
・窓の断熱改修	30件	1,863,000円
・電気自動車	6件	700,000円
・プラグインハイブリッド自動車	3件	300,000円
・Ｖ２Ｈ充放電設備	4件	237,000円

○宅配ボックス購入支援事業補助金交付実績

・交付件数　82件　・交付金額　700,000円

○省エネ家電製品等購入事業補助金交付実績

・交付件数　838件　・交付金額　24,000,000円

（４款　衛生費）

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.103

206	廃棄物対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	197,000	169,000
８旅費	220,580	214,860
10需用費	128,000	114,144
①消耗品費	101,000	98,821
②燃料費	27,000	15,323
12委託料	2,834,000	2,833,600
13使用料及び賃借料	61,780	55,780
18負担金、補助及び交付金	134,000	134,000
事業費計	3,575,360	3,521,384

【事業概要】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための事務経費及び負担金を支出しました。

また、ごみ処理対策委員会を開催し、一般廃棄物処理基本計画について審議を行いました。

※予算額（委託料）2,834,000円のうち400円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための知識や情報を得ることができました。有識者や市民代表者などから意見を得ることで、「四街道市一般廃棄物処理基本計画」の令和５年度年次報告に役立てたほか、令和８年度を初年度とする「四街道市一般廃棄物処理基本計画」について諮問を行いました。

○ごみ処理対策委員会
・第１回開催（令和６年10月22日）　令和５年度年次報告について
・第２回開催（令和７年２月13日）　四街道市一般廃棄物処理基本計画について（諮問）

○市民からの要望に応じて、不法投棄禁止看板等を作製し、設置・交付したことで、「不法投棄の禁止」を広く啓発することができました。
（参考）令和６年度実績：要望27件、設置・交付：看板51本、ラミネート102枚

○負担金、補助及び交付金（令和６年度実績）
・全国都市清掃会議負担金　92,000円
・千葉県環境衛生促進協議会負担金　42,000円

○令和６年能登半島地震における災害対応に関する人的支援について、職員を派遣しました。
・６月24日～６月30日（24日・30日は移動日）石川県珠洲市に２名派遣、災害廃棄物処理業務（公費解体申請受付対応等）に従事

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.103

207	ごみ減量化・リサイクル推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	100,000	100,000
10需用費	616,000	386,469
①消耗品費	500,000	290,769
④印刷製本費	116,000	95,700
11役務費	24,000	14,300
①通信運搬費	14,000	9,900
④手数料	10,000	4,400
12委託料	42,062,000	39,555,784
13使用料及び賃借料	13,000	12,220
18負担金、補助及び交付金	7,752,000	6,218,340
22償還金、利子及び割引料	102,000	0
事業費計	50,669,000	46,287,113

【事業概要】

ごみの減量、リサイクルを推進するための啓発事業及び補助事業を行うとともに、家庭系ごみ処理手数料制度に関する事業を行いました。

また、生ごみの減量を目的とした「ごみを減らそう講習会」の開催や、産業まつりにて「食材使いきり料理」を紹介するなど、ごみ減量のための啓発活動を行いました。

（前ページからの続き）

【事業成果】

○指定ごみ袋に関する業務（製造保管配送業務、受注収納業務、取扱業務）を円滑に行うことで、家庭系ごみ処理手数料制度の目的である可燃及び不燃ごみの排出削減に寄与することができました。

（参考）令和２年度から６年度の可燃ごみ／不燃ごみ排出量比較

・令和２年度：15,691t/757t
・令和３年度：14,945t/680t
・令和４年度：14,591t/639t
・令和５年度：13,961t/603t
・令和６年度：13,606t/571t

○産業まつりにおいて、愛国学園大学の協力を得て、来場者に対し、「食材使いきり料理」の紹介を行い、食品ロス削減を啓発することができました。

（参考）食材使いきり料理：野菜（にんじん・小松菜）を使用した米粉マフィン 398個

○生ごみの減量を目的とした「ごみを減らそう講習会」を開催し、生ごみの堆肥化方法を啓発することができました。

（参考）開催した回数：２回、７/26…初心者向け、２/28…経験者向け　参加者数：37人（２回分）

○生ごみ堆肥化容器を市民に無料配布し、生ごみの堆肥化を実践してもらうことで、可燃ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。

（参考）令和６年度配布件数：38件（内23件「ごみを減らそう講習会」にて配布）

○市内飲食店を対象に「四街道市食べきり協力店」を募集し、「食べ残しゼロ」を啓発してもらうことで、可燃ごみの減量に対する市民意識の向上につなげることができました。

（参考）四街道市食べきり協力店：22店舗

○再資源化物集団回収事業実施団体（市内の自治会、子ども会、シニアクラブ等）及び回収業者の組合に対し補助金を交付することで、ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上及び再資源化物集団回収事業の安定した運営につなげることができました。

（参考）実施団体・資源組合数及び補助金額　（円）

実施団体数・資源組合数		補助金額
実施団体（54団体）		3,153,265
資源組合（ 1組合）		3,065,075
	合計	6,218,340

（t）

資源物回収量						
年度	牛乳パック	古紙類	繊維類	金属類	ペットボトル	合計
令和６	3.7	583.0	32.5	5.8	1.4	626.4
令和５	4.0	624.2	36.6	4.5	1.5	670.7

○資源循環の促進や不燃ごみの減量などを目的に、使用済小型家電を市内の公共施設等10か所の拠点で回収しました。

（参考）令和６年度の資源有価物売払収入：77,000円

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.105

208	クリーンセンター管理運営事業

【事業概要】
　施設の運転管理及び保守点検整備を計画的に行うとともに、法令に基づき排出規制項目等の測定を行いました。

【事業成果】
　施設の保守点検及び整備修繕を実施したことにより、安定した施設運転ができました。
　また、測定では規制基準を満たすことができ、周辺環境への影響を防止することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	354,219,000	329,751,942
①消耗品費	24,768,000	22,320,341
②燃料費	142,000	91,123
⑤光熱水費	130,501,000	108,567,783
⑥修繕料	198,808,000	198,772,695
11役務費	53,622	53,622
④手数料	53,622	53,622
12委託料	415,788,378	411,984,740
13使用料及び賃借料	24,000	23,760
17備品購入費	532,950	529,815
26公課費	128,000	121,300
事業費計	770,745,950	742,465,179

○施設の運転管理
- ごみ処理施設運転管理委託　246,549,600 円
- ごみ焼却施設整備修繕　168,520,000 円
- ごみ焼却施設保守点検委託　98,230,000 円
- 粗大ごみ処理施設保守点検委託　47,520,000 円

○各種測定分析調査
〈ばい煙測定実施状況〉

項　目	単　位	平均値	最大値	協定値
ばいじん	g/m³N	―	0.0007未満	0.03
硫黄酸化物	ppm	1未満	1未満	30
窒素酸化物	ppm	60	92	150
塩化水素	ppm	―	5	25

項　目	単　位	１号炉	２号炉	基準値
ダイオキシン類	ng-TEQ/m³N	１回目	１回目	1
		0.034	0.016	
		２回目	２回目	
		0.037	0.022	

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.105

209 廃棄物収集運搬処理処分事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	9,310,000	8,120,075
①消耗品費	2,767,000	2,413,371
②燃料費	2,138,000	1,694,819
⑥修繕料	4,405,000	4,011,885
11役務費	358,000	113,074
④手数料	358,000	113,074
12委託料	609,253,050	575,972,597
13使用料及び賃借料	330,000	330,000
18負担金、補助及び交付金	2,209,000	1,827,800
26公課費	145,000	134,600
事業費計	621,605,050	586,498,146

【事業概要】

集積所に排出される家庭系ごみの収集、クリーンセンターに直接搬入される粗大ごみや事業系一般廃棄物の処理などを行いました。

【事業成果】

市で発生したごみを、11分別17品目に区分して収集運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行うことで市民が清潔な環境で安心した生活を送ることに貢献できました。

○収集運搬の状況

区　　分	委託金額（円）
可燃ごみ	213,052,884
プラスチック・ビニール類	
不燃ごみ	
資源物	183,238,000
粗大ごみ	10,560,000
有害ごみ	

○ごみ搬入量の状況

区　　分		搬入量(ｔ/年)	前年度比(ｔ/年)
市が収集するごみ	可燃ごみ	13,805	▲　360
	プラスチック・ビニール類	1,460	▲　20
	不燃ごみ	571	▲　32
	資源物	3,130	▲　92
	粗大ごみ	113	▲　9
	有害ごみ	23	＋　1
事業系ごみ		4,520	＋　136
その他（持ち込みなど）		973	＋　16
計		24,595	▲　360

○最終処分の状況（処分費）

区　　分		処分量(ｔ/年)	単価(円/ｔ)	委託金額(円)
プラスチック・ビニール類	(銚子市)	532.79	45,100	24,028,829
ビデオテープ	(銚子市)	7.33	39,600	290,268
不燃残渣	(米沢市)	216.06	57,200	12,358,632
焼却灰	(米沢市)	638.66	36,850	69,625,981
	(北茨城市)	1,135.32	35,200	
	(鹿嶋市)	99.04	61,875	

○最終処分の状況（運搬費）

区　　分		運搬回数(回/年)	単価(円/回)	委託金額(円)
ビデオテープ	(銚子市)	11	63,250	695,750

○処理の状況

区　　分	搬入量(ｔ/年)	委託金額(円)
草木類（粉砕処理）	199	12,854,600

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.106	
210 不法投棄廃棄物処分事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	19,000	16,599
	①消耗品費	19,000	16,599
	12委託料	2,000,000	968,000
	事業費計	2,019,000	984,599

【事業概要】
　市内に不法投棄された廃棄物について市で回収し処分しました。また、市で焼却等の処理ができない廃棄物については、廃棄物処理業者に処分を委託しました。

【事業成果】
　不法投棄された廃棄物について迅速に回収したことで、市民の生活環境を保全することができました。また、処理が困難な廃棄物について業者に委託することで、廃棄物を適正に処分することができました。

〈不法投棄の状況〉

区　　分	件数及び量
不法投棄件数（件）	132
不法投棄量（ｔ）	8.44

〈家電リサイクル法対象品目の不法投棄の状況〉

区　　分	エアコン	テレビ ブラウン管	テレビ 液晶・プラズマ	冷蔵庫	冷凍庫	洗濯機 衣類乾燥機	計
台数（台）	0	2	22	3	0	1	28
市が負担した リサイクル手数料（円）	0	6,200	69,610	12,210	0	2,530	90,550

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.106	
211 ゴミゼロ運動事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	109,000	104,907
	①消耗品費	109,000	104,907
	12委託料	792,000	778,800
	事業費計	901,000	883,707

【事業概要】
　年１回実施する事業であり、自治会を中心に市民協力のもと空き地に投げ捨てられた空き缶などの市内一斉清掃を行いました。

【事業成果】
　市民と共同で作業を行うことにより自然環境や町の美観が守られ、清掃活動に対する意識が向上しました。

〈ゴミゼロ運動の回収の状況〉

区分	実施日	収集量（ｔ）	参加人数（人）
ゴミゼロ運動	５月26日	8.20	5,056

4款2項3目　施設建設費	廃棄物対策課	決算書　：　P.107

212 次期ごみ処理施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	58,000	2,200
10需用費	2,412,470	2,294,656
①消耗品費	1,268,000	1,267,023
②燃料費	210,000	93,163
⑥修繕料	934,470	934,470
11役務費	51,000	10,000
①通信運搬費	7,000	6,000
④手数料	44,000	4,000
12委託料	233,947,960	129,551,426
13使用料及び賃借料	137,000	15,000
15原材料費	311,600	275,774
17備品購入費	73,400	73,400
18負担金、補助及び交付金	15,000	4,500
21補償、補填及び賠償金	1,900,000	1,900,000
22償還金、利子及び割引料	25,067,000	25,067,000
26公課費	2,614,000	0
事業費計	266,587,430	159,193,956

【事業概要】

次期ごみ処理施設に関する、あらゆる可能性の検討を進め、八街市とのごみ処理の広域化協議を進めることを市の方針としました。

また、次期ごみ処理施設等用地において、水質調査等を実施したほか、土壌汚染対策法第14条の区域指定の届出に必要な土壌調査等を実施しました。

土壌汚染及び過剰土砂の搬入を行った原因者らに対する損害賠償請求事件の判決が出たことから、訴訟代理委託料を支出しました。

損害賠償請求事件の判決について、仮執行宣言が付与されたため、不動産競売及び債権執行の申立てを行いました。

・土壌等調査委託料
・地下水モニタリング調査委託料
・訴訟代理委託料
・不動産競売事件申立等代理委託料
・債権執行事件申立等代理委託料

※予算額（委託料）233,947,960円のうち、132,157,960円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】

○土壌等調査の主な実施内容
・ボーリング本数（鉛及びその化合物）　：　124本
・ボーリング本数（ふっ素及びその化合物）：　17本
・地下水調査　：　193回
・コア試料の処分　：21.02ｔ
・暴露防止対策
・地歴調査の更新

○地下水モニタリング調査の結果
・観測井戸の本数：９本
・水質分析結果（ふっ素及びその化合物）：基準適合
（鉛及びその化合物）　：基準適合
（水素イオン濃度）　：基準適合
・地下水流動方向：季節を問わず、概ね北西から南東方向へ流下

○土壌汚染及び過剰土砂の搬入を行った原因者らに対する損害賠償請求事件について、裁判所に市の主張を認めてもらうことができました。
・訴訟代理委託　67,112,566円

○損害賠賠償請求事件の判決に仮執行宣言が付与されたことに伴い、不動産競売及び債権執行の申立てを行い、債権額の一部を回収することができました。
・債権回収額　5,524,990円

（４款　衛生費）

4款2項3目　施設建設費	廃棄物対策課	決算書　：　P.107

213　ごみ処理施設周辺対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	56,000	39,699
①消耗品費	32,000	31,278
②燃料費	2,000	1,580
③食糧費	22,000	6,841
12委託料	67,515,330	4,304,546
14工事請負費	5,000,000	4,921,400
18負担金、補助及び交付金	63,200	63,200
事業費計	72,634,530	9,328,845

【事業概要】

次期ごみ処理施設等用地の地元地区である吉岡区と施設建設事業及び地域振興事業等について次期ごみ処理施設建設等に関する連絡協議会を開催し、協議を行いました。

また、地域振興事業等の一環として、吉岡新開１号線他１路線の整備に向けた道路境界の確定業務及び吉岡区内の道路維持工事を行いました。

※予算額（委託料）67,515,330円のうち、60,467,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】

連絡協議会を開催することにより、吉岡区の意見・要望を伺うことができました。

また、吉岡新開１号線他１路線の整備に向けた道路境界の確定業務及び吉岡区内の道路維持工事を実施し、地域振興事業等を進めることができました。

○連絡協議会

・５回開催（５/29、８/21、10/16、11/20、２/26）

○吉岡新開１号線他１路線道路境界確定業務委託

・委託料　4,147,275円

○吉岡1085地先他１箇所道路維持工事

吉岡1085地先　法面整形　A＝ 59.4㎡
　　舗装工　A＝ 31.8㎡
吉岡1041地先　舗装工　A＝100.6㎡
　　アスカーブ設置　L＝ 84.5m

（参考）廃棄物対策課以外の部署で行った吉岡区地域振興事業

担当課名	款項目	事業番号	事業名称	事業概要	金額(円)※
市街地整備課	７款２項３目	253	道路新設事業	吉岡９号線の道路改良工事	24,646,600

※本金額は各事業番号における決算額のうちの一部です。

4款2項4目　し尿処理費	環境政策課	決算書　：　P.108

214　印旛衛生施設管理組合事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	54,054,000	54,054,000
事業費計	54,054,000	54,054,000

【事業概要】

佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の５市町で構成し、し尿処理を行っている印旛衛生施設管理組合の運営費を支出しました。

【事業成果】

印旛衛生施設管理組合の運営等に必要な負担金を支出し、適正にし尿処理することができました。

○令和６年度し尿等処理状況

種別	重量
し尿	518.79 t
単独処理浄化槽汚泥	795.31 t
合併処理浄化槽汚泥	4,929.35 t

4款3項1目　上水道費		政策推進課	決算書　：　P.108	
215	印旛広域水道用水供給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	105,000	105,000
		23投資及び出資金	22,486,000	22,486,000
		事業費計	22,591,000	22,591,000

【事業概要】

広域的な水道用水供給事業の管理運営や、水資源開発の調整等を行っている印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、事業に要する経費を支出しました。

【事業成果】

水道用水供給事業に参画することにより、今後の長期安定的な水源の確保に寄与することができました。

５款　農林水産業費

5款1項1目　農業委員会費	農業委員会事務局	決算書　：　P.109

216 農業委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	11,592,000	11,592,000
８旅費	444,000	397,500
９交際費	25,000	5,000
10需用費	249,000	230,113
①消耗品費	249,000	230,113
11役務費	395,000	298,124
①通信運搬費	395,000	298,124
12委託料	695,000	688,420
13使用料及び賃借料	273,000	271,750
18負担金、補助及び交付金	143,000	143,000
事業費計	13,816,000	13,625,907

【事業概要】

農地法に基づいて農地の売買、貸借、解約等の審査並びに許可、農地転用について審査の後、意見を付して県に進達しました。

農業委員・農地利用最適化推進委員による活動の支援を行いました。

農業者年金基金法に基づいて農業者年金業務を行いました。

農地の利用集積、耕作放棄地対策、新規就農の相談、国有農地の管理、相続税の納税猶予、農地の現地確認及び継続証明書の交付、裁判所・法務局・税務署の照会に係る現地確認・回答、農業委員会だよりの発行等農地に関する業務を行いました。

【事業成果】

①農地の利用関係調整業務

農地法に基づく農地の利用関係調整事務のため、農業委員会事前調査会を12回、総会を12回開催しました。

区　　分			件数(件)	面　積(㎡)
農地のまま権利移動（３条）			18	59,179
転用	自己転用	４条届出	21	12,976
		４条許可	2	835
	権利の移動・設定	５条届出	66	25,600
		５条許可	47	59,903
転用事実に関する照会			17	20,931
賃貸借等の解除			1	1,048
農業経営基盤強化促進法			41	182,177

②農地に関する証明書業務

租税特別措置法に基づく申請については現地確認後、証明書を発行しました。

他の証明については各種申請に基づき発行しました。

区　　分	件数(件)
農業経営の実態証明	3
耕作者証明	0
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予継続証明	3
許可等の写しの写し証明	1
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予適格者証明	0
生産緑地農業従事者証明	0

③農業者年金業務委託

農業者年金の加入促進並びに年金受給者の各種届け出に関する業務を行いました。

・受給者　　42人

・被保険者　　22人

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.　－

217 地域農業振興特別融資制度推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,000	0
事業費計	1,000	0

【事業概要】

農業経営の近代化や効率化のため資金の融資を受けた農業者等に対して、利子の一部を助成します。

【事業成果】

本年度の執行はありませんでした。

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.110

218 農産物生産等支援育成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	547,000	517,200
10需用費	22,984	22,984
①消耗品費	22,984	22,984
11役務費	136,016	129,404
①通信運搬費	115,016	112,664
④手数料	4,000	0
⑥保険料	17,000	16,740
12委託料	655,000	395,016
18負担金、補助及び交付金	7,240,000	5,000,138
事業費計	8,601,000	6,064,742

【事業概要】

農業経営の安定化のため、農業者や農業関係団体への補助金の交付をするとともに、農産物の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施しました。また、市内の親子を対象にした農産物の収穫体験講座を開催しました。

【事業成果】

農業者等の農業経営の安定化と、鳥獣による農作物の被害軽減に寄与しました。

また、市民親子農業収穫体験講座を開催することで、市民の農業に対する理解を深めるとともに市内農産物をPRできました。

○有害鳥獣捕獲事業

銃器による捕獲･･･実施日数　２日（６月５日、８月28日）

捕獲数　カラス19羽、スズメ１羽、ドバト18羽

箱わなによる捕獲･･･設置地区　上野、内黒田、小名木、亀崎、萱橋、栗山、鹿渡、大日、千代田、長岡、中台、成山、みそら、物井、山梨、吉岡、鹿放ケ丘、和田、和良比

捕獲数　ハクビシン18頭、アライグマ74頭、タヌキ43頭

○市民親子農業収穫体験講座･･･全８回開催

申込数：69組（216人）　参加数：延べ127組（延べ389人）

○主な補助金の交付　（単位：円）

補助金の名称	補助金の交付先	内容	補助金額
園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金	四街道市農業用廃プラスチック対策協議会	農業用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理を図る事業に対し交付	54,200
農業振興支援事業補助金	千葉みらい農業協同組合	水稲病害虫防除事業、普及・防疫・出荷活動等の農業者等支援、農地整備等に対し交付	2,370,938
認定農業者推進事業補助金	市内認定農業者	持続的かつ安定的な農業経営を推進するために、必要な生産施設・機械等の整備にかかる費用に対し交付	2,495,000

（５款　農林水産業費）

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.110	
219 市民農園事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	90,000	54,901
	①消耗品費	44,000	24,748
	②燃料費	4,000	948
	⑤光熱水費	42,000	29,205
	11役務費	30,000	7,200
	④手数料	30,000	7,200
	12委託料	1,191,000	1,157,860
	13使用料及び賃借料	1,249,000	1,241,900
	事業費計	2,560,000	2,461,861

【事業概要】
　レクリエーションの場の提供と市民の農業に対する理解を深めるため、市民農園の貸出しを行いました。

【事業成果】
　市民が野菜等の栽培を通して身近に農業を体験することで、農産物生産に対する理解を深めることができました。

○今宿市民農園・・・78区画中50区画利用
○打越市民農園・・・98区画中72区画利用
○大割市民農園・・・77区画中43区画利用

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.110	
220 水田農業振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	4,648,000	4,579,432
	事業費計	4,648,000	4,579,432

【事業概要】
　水田の揚水機場を管理する団体や土地改良団体に補助金を交付するほか、水田耕作台帳の整備と更新作業を行いました。

【事業成果】
　需要に即応した米づくりを推進し、水田農業経営の安定化に寄与しました。

○国営造成事業施設管理体制整備促進事業負担金　801,000円
○印旛沼開発施設緊急改築事業負担金　778,254円
○経営所得安定対策等推進事業費補助金　790,278円
○飼料用米等拡大支援事業補助金　50,000円
○土地改良事業等補助金
　・電気料金補助　鹿島川土地改良区　945,000円
　　萱橋水利組合　100,594円
　　鹿渡水利組合　40,594円
　　物井矢崎水利組合　104,553円
　　山梨地区土地改良事業共同施行　294,259円
　合計額　1,485,000円
○千葉県土地改良事業団体連合会負担金　20,000円
○印旛郡市土地改良協会負担金　4,900円

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.　－	
221 農業活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,750,000	0
	事業費計	1,750,000	0

【事業概要】
　次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の定着を図るため、資金の交付を行います。

【事業成果】
　本年度の執行はありませんでした。

5款1項4目　畜産業費	産業振興課	決算書　：　P.111	
222 畜産支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	10,000	6,400
	10需用費	510,000	348,700
	①消耗品費	510,000	348,700
	18負担金、補助及び交付金	550,000	253,967
	事業費計	1,070,000	609,067

【事業概要】
　家畜伝染病予防のため、予防注射費用の一部助成と畜舎消毒用医薬品の配布を行いました。

【事業成果】
　継続的な畜舎消毒と家畜伝染病予防注射の実施により、家畜伝染病発生の予防に寄与しました。

○畜舎消毒用医薬品購入　342,100円
○家畜伝染病予防事業補助金　225,767円

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.111	
223 農業経営基盤強化促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	169,000	106,000
	８旅費	36,000	22,500
	事業費計	205,000	128,500

【事業概要】
　農業経営基盤強化促進協議会を開催し、農業経営改善計画の認定（認定農業者、認定新規就農者の認定）に係る審査を行いました。

【事業成果】
　農業経営の効率化・安定化を目指す農業者の認定を行いました。

○認定農業者の認定　再認定１件、新規認定２件

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.111	
224 農道整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14工事請負費	5,804,000	4,906,000
	15原材料費	400,000	323,400
	事業費計	6,204,000	5,229,400

【事業概要】
　農村の生活環境の向上及び農作業の効率化と安全確保のため、未舗装農道の舗装工事を実施するとともに、砂利敷き農道を利用する農家組合に砕石を配付しました。

【事業成果】
　農道を整備したことにより、農作業の負担軽減と農道の安全性が向上しました。

○農道舗装工事　…亀崎地先
○農道補修用資材配布…亀崎区

（５款　農林水産業費）

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.111	
225 農地保全管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	6,479,000	6,463,690
	事業費計	6,479,000	6,463,690

【事業概要】
　農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行いました。

【事業成果】
　各地区の活動組織により、農地や農業用施設での草刈、泥上げ、景観形成を目的とした休耕地での花の栽培等、良好な農村環境を維持する取組が行われたことで、地域資源の適切な保全管理と農業・農村の有する多面的機能を維持することができました。

○多面的機能支払交付金交付団体　　単位：円

団体名	農地維持	共同活動	長寿命化	合計
亀崎水と緑の会	1,308,900	654,450	1,066,131	3,029,481
物井みどりの会	669,900	334,950	545,649	1,550,499
山梨環境を考える会	964,400	481,710	0	1,446,110
鹿渡農地維持の会	329,400	0	0	329,400

5款2項1目　林業振興費	産業振興課	決算書　：　P.111	
226 林業振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13使用料及び賃借料	84,000	83,600
	18負担金、補助及び交付金	705,000	641,755
	24積立金	5,259,000	5,037,045
	事業費計	6,048,000	5,762,400

【事業概要】
　森林整備に必要な下刈、枝打ち、造林等の作業に対し経費の一部を補助しました。

【事業成果】
　市内の森林を整備したことにより、良好な森林環境を保全することができました。

○森林環境整備支援事業補助金　下刈38.362㎡（２名）、枝打ち6.625㎡（１名）、間伐2.673㎡（１名）

5款2項1目　林業振興費	産業振興課	決算書　：　P.112	
227 森林保全ボランティア養成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	42,000	21,000
	10需用費	101,000	0
	①消耗品費	5,000	0
	②燃料費	3,000	0
	⑥修繕料	93,000	0
	事業費計	143,000	21,000

【事業概要】
　森林整備に携わるボランティアを養成するため森林保全ボランティア養成講座を開催しました。

【事業成果】
　講座を開催したことにより、森林整備の担い手となる森林保全ボランティアを養成することができました。

○森林保全ボランティア養成講座
　・全３回　・受講者３名　延べ６名参加

６款　商工費

6款1項1目　商工総務費	産業振興課	決算書　：　P.　－
228 商工業振興促進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	57,000	0
８旅費	13,000	0
事業費計	70,000	0

【事業概要】
　大規模小売店舗の届出に対し、周辺地域の生活環境保持のため、商工開発促進審議会を開催し、意見を伺うものです。

【事業成果】
　大規模小売店舗の届出がなかったため、商工開発促進審議会を開催しませんでした。

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.112
229 商工振興支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	11,437,000	10,724,808
事業費計	11,437,000	10,724,808

【事業概要】
　市の産業振興に寄与する団体等に対し、補助金の交付を行いました。

【事業成果】
　各団体等の活動を支援することで、地域経済の活性化に寄与することができました。

○商工会補助金	8,500,000 円
○商店街活性化事業補助金	1,390,000 円
大日中央商店会	303,000 円
旭ケ丘商店会	357,000 円
よつまち商店会　ブラボー	730,000 円
○合同企業説明会等負担金	550,943 円
○成田空港活用協議会負担金	50,000 円
○企業啓発冊子作成負担金	233,865 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.112
230 産業まつり実施事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	2,872,000	2,872,000
事業費計	2,872,000	2,872,000

【事業概要】
　四街道中央公園を会場として、市内の農産物、商工業製品等を市民に紹介しました。

【事業成果】
　生産者、商工業者及び消費者の交流促進を図るとともに、市の産業振興に寄与することができました。

○産業まつりの開催　　・とき　11月９日・10日　　・出店団体　50 団体
　　・会場　四街道中央公園　　・来場客数　延べ32,000人

（６款　商工費）

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.112	
231 中小企業資金融資事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	180,000	180,000
	18負担金、補助及び交付金	26,000	18,170
	20貸付金	50,000,000	50,000,000
	事業費計	50,206,000	50,198,170

【事業概要】

中小企業経営診断顧問と委託契約を締結し、新規に融資を希望する事業者の経営診断報告を受ける体制を整えました。また、利用者に対し利子補給金の交付を行いました。

【事業成果】

本制度の適切な運営を図ることで、利用者の円滑な資金調達を実現し、経営安定化及び事業拡大等に寄与することができました。

・融資状況　年度末残高　　２ 件　　1,142,500 円
・利子補給　交付件数　　２ 件　　18,170 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.112	
232 中心市街地等活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	4,903,000	3,267,000
	事業費計	4,903,000	3,267,000

【事業概要】

四街道市商工会が実施する、中心市街地等活性化事業に補助金を交付しました。また、空き店舗等活用事業を利用して出店した事業者に対し、補助金を交付しました。

【事業成果】

・４つの市からなる「よつまち楽市楽座」支援（中心市街地等活性化事業）
　参加団体件数　火曜市（11件）朝市（５件）サンセット市（５件）JR市（14件）
・空き店舗等活用事業補助金申請件数　　新規 ２ 件　継続 ２ 件

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.113	
233 キャッシュレス決済ポイント還元事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	107,775,000	107,774,552
	事業費計	107,775,000	107,774,552

【事業概要】

物価高騰の影響を受けた市民などの生活を、消費の下支えの観点から支援するため、市内対象店舗において、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行いました。

【事業成果】

キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行ったことにより、エネルギーなどの物価高騰の影響を受けた市内業者の経営や市民などの生活を、消費の下支えを通じ支援するとともに市内店舗でのキャッシュレス決済の促進に寄与することができました。

(令和６年度)

・キャンペーン期間　令和６年10月１日～11月30日
・還元率　　支払い額の最大　　10 %
・付与上限　　1,000 円/回
　　3,000 円/期間
・還元額　　100,534,574 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.113	
234 企業立地促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	34,000	0
	12委託料	8,294,000	8,294,000
	事業費計	8,328,000	8,294,000

【事業概要】
　企業が立地するための産業用地が不足しているため、「四街道市企業立地促進基本方針」に基づき市内全域を調査対象地域として、産業用地としての実現性や実効性等の視点から優位な産業用地候補地を抽出しました。また、抽出した候補地について、土地利用計画図等の作成等を行いました。

【事業成果】
　工業団地造成や商業地開発等の実績を有する民間開発事業者へのヒアリングを実施し、作成した資料等を用いて産業用地候補地における土地利用の可能性や開発の需要、開発事業への参画意向や条件、行政への要望等を確認することができました。

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P. ー	
235 農商工等連携推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	12,000	0
	18負担金、補助及び交付金	750,000	0
	事業費計	762,000	0

【事業概要】
　事業者等の相互連携の強化並びに地域経済の活性化及び域内循環を推進するため、支援制度（農商工等連携推進事業補助金）により、事業者等が実施する事業への支援を行います。

【事業成果】
　補助金申請がなかったため、実績はありませんでした。

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.113	
236 ふるさと応援推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	418,000	211,352
	④手数料	418,000	211,352
	12委託料	10,984,000	5,736,153
	13使用料及び賃借料	5,178,000	1,511,959
	22償還金、利子及び割引料	12,000	12,000
	事業費計	16,592,000	7,471,464

【事業概要】
　ふるさと寄附に対する返礼品等に係る必要な経費を支出しました。

【事業成果】
　市の魅力ある特産品等をPRすることにより、市内産業の活性化と市の認知度向上に寄与することができました。

・寄附件数　　731 件
・寄附金額　　26,463,800 円

（６款　商工費）

6款1項3目　観光事業費		産業振興課	決算書　：　P.113	
237	観光支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		10需用費	22,000	16,894
		①消耗品費	22,000	16,894
		12委託料	623,000	407,330
		13使用料及び賃借料	20,000	18,980
		18負担金、補助及び交付金	483,000	287,249
		事業費計	1,148,000	730,453

【事業概要】

観光関連団体への負担金の交付や観光資源への来訪客に係る周辺対策を講じました。

【事業成果】

観光関連団体の活動が効果的かつ適切に行われたことや、観光ウェブサイトでの広報により、四街道の知名度向上に繋がりました。

・北茨城市民夏まつり　　開催日　令和６年８月18日
・和良比はだか祭り　　開催日　令和７年２月25日
・体験型観光プラン募集ウェブサイト「千葉あそび」　掲載数　３プラン
・福星寺しだれ桜開花時期の仮設トイレ設置期間　　令和６年４月１日 ～　令和６年４月11日
　　令和７年３月23日 ～　令和７年３月31日

7款　土木費

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.114	
238 建築行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	58,000	57,500
	⑥保険料	58,000	57,500
	18負担金、補助及び交付金	4,104,000	4,004,000
	事業費計	4,162,000	4,061,500

【事業概要】
　建築行政会議等各種負担金、住宅リフォーム補助金、賠償責任保険料等を支出しました。

【事業成果】
　住宅リフォーム補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、住宅の品質確保の促進、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進をすることができました。

○住宅リフォーム補助金交付件数　・・・　42件

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.114	
239 建築防災行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	12,000	0
	18負担金、補助及び交付金	11,190,000	11,190,000
	事業費計	11,202,000	11,190,000

【事業概要】
　木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金及び危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金を支出しました。

【事業成果】
　本年度は耐震相談会を実施していないため、耐震相談会相談員の報償費支出はありませんでした。
　木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、木造住宅の耐震化の促進をすることができました。
　危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、地震等の発生時における倒壊等による被害の防止策を促進することができました。

○木造住宅耐震診断及び改修費の補助金交付件数

木造住宅耐震診断費補助金交付件数	20 件
木造住宅耐震改修費補助金交付件数	10 件

○危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付件数　1件

（７款　土木費）

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.114

240	建築確認申請等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	214,000	213,125
事業費計	214,000	213,125

【事業概要】
　建築行政共用データベースシステム使用料を支出しました。

【事業成果】
　建築行政共用データベースシステムを使用することにより確認申請審査業務を適正かつ円滑に遂行できました。

○建築基準法（以下「法」という）に基づく建築確認等申請及び道路位置指定の申請件数

区　　分	扱い区分	件数	内訳	
			確認申請	計画変更
建築確認申請	県扱い	1 件	1 件	0 件
	市扱い	11 件	10 件	1 件
工作物申請	県扱い	1 件	1 件	0 件
	市扱い	0 件	0 件	0 件
昇降機確認申請	県扱い	0 件		
中間検査	市扱い	0 件		
完了検査	県扱い	1 件		
	市扱い	7 件		
法第43条第2項第1号による認定申請	市扱い	0 件		
法第43条第2項第2号による許可申請	県扱い	0 件		
法第85条許可申請	県扱い	0 件		
	市扱い	4 件		
道路位置指定申請	市扱い	0 件		

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.115

241	道路管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,597,000	1,033,091
①消耗品費	1,597,000	1,033,091
11役務費	210,000	183,900
④手数料	210,000	183,900
12委託料	60,035,000	59,110,700
13使用料及び賃借料	526,000	511,060
15原材料費	1,680,000	1,634,545
17備品購入費	719,000	716,200
18負担金、補助及び交付金	128,000	52,000
事業費計	64,895,000	63,241,496

【事業概要】
　道路用地等の管理事務に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　適正な道路用地の管理及び市民生活の安全を確保することができました。

○需用費
・土のう、境界杭等の購入　1,033,091 円

○役務費
・ごみ処理手数料　183,900 円

（前ページからの続き）

○委託料

・道路用地管理（草刈）委託１工区 19路線、年２回	55,136 ㎡	25,410,000 円
・道路用地管理（草刈）委託２工区 23路線、年２回	54,467 ㎡	22,364,100 円
・鹿放ケ丘512-1草刈り等委託	１式	352,000 円
・和良比地先道路清掃委託	18 ㎥	495,000 円
・栗山地先道路清掃委託	5.13 ㎥	385,000 円
・害虫駆除委託	４ か所	94,600 円
・道路台帳補正・更新委託	１式	10,010,000 円

○使用料及び賃借料

・軌道横断雨水排水施設管埋設敷（四街道３丁目地先）	37 ㎡	85,000 円
・資材置場（鹿放ケ丘地先）	400 ㎡	374,600 円
・排水施設（鹿渡地先他１箇所）	83 m	51,460 円

○原材料費

・常温合材等の購入	1,634,545 円

○備品購入費

・チェーンソー等の購入	716,200 円

○負担金

・千葉県道路協会負担金	50,000 円
・千葉県官公署登記事務連絡協議会負担金	2,000 円

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.116

242　四街道駅前広場管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	520,700	417,565
①消耗品費	84,700	84,700
⑤光熱水費	336,000	332,865
⑥修繕料	100,000	0
12委託料	3,384,000	3,383,655
事業費計	3,904,700	3,801,220

【事業概要】

四街道駅前広場の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】

市の玄関口に相応しい環境に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○需用費

・事業用消耗品代	花苗購入700株	84,700 円
・電気料		276,138 円
・水道料		56,727 円

○委託料

・四街道駅前広場管理委託	花植替え	年２回	3,383,655 円
	除草、清掃	月１回	

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.116

243　物井駅前広場管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	646,000	645,825
13使用料及び賃借料	1,303,000	1,302,200
事業費計	1,949,000	1,948,025

【事業概要】
　物井駅東側の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】
　物井駅利用者に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○委託料
・物井駅東口広場植栽管理委託　花植替え　年２回　645,825 円
　除草、清掃　月１回
　低木剪定　年１回

○使用料及び賃借料
・物井駅転回場　635.76 ㎡　1,302,200 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.116

244　街路樹管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	96,800	96,800
①消耗品費	96,800	96,800
12委託料	46,776,500	45,707,606
事業費計	46,873,300	45,804,406

【事業概要】
　市内各所にある街路樹等の管理を実施しました。

【事業成果】
　街路樹帯等の除草や街路樹等の剪定を実施したことにより、道路環境の美化が維持できました。

○需用費
・事業用消耗品代　花苗購入800株　96,800 円

○委託料
・街路樹帯等除草委託　21路線　21,525㎡　14,237,286 円
・街路樹管理委託（その１）　14路線　樹木剪定、害虫駆除、樹木点検　9,693,200 円
・街路樹管理委託（その２）　11路線　樹木剪定、害虫駆除、樹木点検　10,428,000 円
・めいわ地先樹木剪定委託　剪定50本　2,937,000 円
・和良比955-4地先樹木伐採委託　伐採１式　440,000 円
・和良比地先樹木伐採委託　伐採１式　352,000 円
・旭ケ丘地先樹木伐採委託　伐採１式　492,800 円
・さちが丘地先樹木剪定委託　剪定１式　341,000 円
・鹿渡788-1地先樹木剪定委託　剪定１式　484,000 円
・物井地先樹木伐採等委託　伐採等１式　495,000 円
・物井1104地先他１箇所樹木伐採等委託　伐採等１式　154,000 円
・山梨524-1地先樹木剪定委託　剪定委託　286,000 円
・松並木通り植栽管理委託　花植替え　年２回　5,367,320 円
　除草、清掃　年３回

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.116	
245 橋梁長寿命化等対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	37,640	37,640
	12委託料	25,187,000	13,891,625
	14工事請負費	48,224,000	13,640,000
	18負担金、補助及び交付金	6,782,770	6,782,770
	事業費計	80,231,410	34,352,035

【事業概要】
　橋梁を延命化するための補修設計を実施いたしました。

【事業成果】
　橋梁を延命化することができました。

※予算額（委託料）25,187,000円のうち、11,233,500円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）48,224,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、23,688,500円は令和７年度に繰越しました。

○委託料
・中志津橋他3橋橋梁補修設計業務委託　補修設計　一式　8,332,500 円
・原太橋橋梁補修設計業務委託　補修設計　一式　5,423,000 円
・弁護士相談委託（単価契約）　136,125 円

○工事請負費
・亀崎橋橋梁長寿命化対策工事　※令和７年度へ事故繰越

○負担金、補助及び交付金
・橋梁長寿命化修繕事業負担金　6,782,770 円
　物井橋他１橋（佐倉市）

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.116	
246 舗装修繕事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14工事請負費	313,484,594	190,069,000
	事業費計	313,484,594	190,069,000

【事業概要】
　舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施しました。

※予算額（工事請負費）313,484,594円のうち、148,588,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、75,427,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
　舗装修繕工事を実施したことにより、安全で円滑な通行を確保するとともに舗装の老朽化の影響による振動を解消することができました。

○工事請負費
・大日１２号南線舗装修繕工事　※令和５年度から繰越明許　32,679,900 円
　Ｌ＝300.0m　Ａ＝1,930.0㎡
・大日１２号北線舗装修繕工事　※令和５年度から繰越明許　51,361,200 円
　Ｌ＝365.9m　Ａ＝2,220.0㎡
・大日中志津５号北線舗装修繕工事　※令和５年度から繰越明許　25,493,600 円
　Ｌ＝190m　Ａ＝1,150.0㎡
・和良比山梨２号線舗装修繕工事　62,796,800 円
　Ｌ＝617.0m　Ａ＝3,777.0㎡
・側道北１号線舗装修繕工事　17,737,500 円
　Ｌ＝120.0m　Ａ＝　646.0㎡

（７款　土木費）

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.117

247	道路維持事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	80,000,000	79,986,614
事業費計	80,000,000	79,986,614

【事業概要】
　道路舗装や排水施設の小規模な維持補修工事を実施しました。

【事業成果】
　市民生活に密着した生活道路の維持補修工事を迅速に行うことができました。

○工事請負費
・道路維持工事　　小規模な舗装改修や側溝等の補修など　71箇所　　79,986,614 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.117

248	排水溝整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	15,168,000	4,466,880
事業費計	15,168,000	4,466,880

【事業概要】
　道路排水を速やかに排除するため排水施設の設置工事を実施しました。

※予算額（委託料）15,168,000円のうち、10,701,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
　排水溝整備を実施したことにより、道路の排水機能を確保しました。

○工事請負費
・中台地先排水工事　　Ｌ＝ 76.0m　　4,466,880 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.117

249	排水溝維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,056,718	1,035,333
①消耗品費	230,000	208,615
⑤光熱水費	826,718	826,718
12委託料	10,186,282	9,466,596
事業費計	11,243,000	10,501,929

【事業概要】
　排水溝等の清掃及び排水ポンプの保守点検を実施しました。

【事業成果】
　排水溝等を清掃したことにより、排水機能が回復し、雨水を速やかに排水することができました。

○需用費
・事業用消耗品代　　208,615 円
・電気料　　826,718 円

○委託料
・排水ポンプ点検委託　　12箇所　　759,000 円
・排水溝維持管理委託　　側溝 1,026.0 m　　集水桝27 箇所　　処分量 44.3㎥　　7,968,616 円
・無機性汚泥処分委託　　１式　　299,200 円
・道路側溝地区清掃汚泥運搬委託　　１式　　439,780 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.117	
250 道路附属物等維持修繕事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	20,130,000	17,930,000
	事業費計	20,130,000	17,930,000

【事業概要】
道路附属物長寿命化修繕計画を策定しました。

【事業成果】
道路附属物の効率的な維持管理を行うことができました。

○委託料
・道路附属物長寿命化修繕計画策定業務委託　　修繕計画策定　一式　　17,930,000 円

7款2項3目　道路新設改良費	土木課	決算書　：　P.117	
251 道路改良事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14工事請負費	40,197,900	31,753,700
	事業費計	40,197,900	31,753,700

【事業概要】
市道の道路新設改良工事を行いました。

※予算額（工事請負費）40,197,900円のうち、29,511,900円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】
道路改良工事の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。

○工事請負費
・大日中志津5号線道路改良工事　　※令和５年度から繰越明許　　21,068,300 円
　Ｌ＝ 56.0m
・山梨11号線道路改良工事　　10,685,400 円
　Ｌ＝127.5m

7款2項3目　道路新設改良費	市街地整備課	決算書　：　P.117	
252 道路整備事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	48,000	48,000
	８旅費	12,000	2,520
	12委託料	8,991,400	6,485,200
	18負担金、補助及び交付金	104,000	103,200
	事業費計	9,155,400	6,638,920

【事業概要】
自転車ネットワーク計画の策定を行いました。
各団体を通じて、国会議員及び関係省庁等に要望を行いました。

※予算額（委託料）8,991,400円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】
自転車ネットワーク計画を策定することが出来ました。
・自転車ネットワーク計画策定　　一式

事業の必要性を関係機関に要望することができました。
・千葉県公共用地対策協議会負担金　　5,400円
・関東国道協会負担金　　36,000円
・千葉県道路整備促進協議会負担金　　22,800円
・千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金　18,000円
・一般国道51号整備促進期成同盟負担金　　21,000円

（７款　土木費）

7款2項3目　道路新設改良費	市街地整備課	決算書　：　P.118	
253 道路新設事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	1,000	200
	①消耗品費	1,000	200
	12委託料	47,942,700	38,384,500
	14工事請負費	32,709,600	32,169,500
	事業費計	80,653,300	70,554,200

【事業概要】
吉岡９号線他７路線の道路改良を行いました。

【事業成果】
改良工事等の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。

・吉岡９号線　道路改良工事　１式
・和良比山梨２号線他２路線　道路境界確定　１式
　予備設計　１式
　詳細設計　１式
・山梨物井線他１路線　境界確定図作成　１式
　境界杭設置　１式
　道路改良工事　１式
・たかおの杜13号線　不動産鑑定　１式
　用地測量　１式
・物井駅東口アクセス道路　予備設計　１式

※予算額（委託料）47,942,700円のうち、36,131,700円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、6,545,000円は令和７年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）32,709,600円のうち、24,646,600円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P.118	
254 宇那谷１号排水路整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	863,636	863,636
	事業費計	863,636	863,636

【事業概要】
鹿放ケ丘地先の雨水排水先である千葉市宇那谷調整池の維持管理に要する費用（負担率19%）を負担しました。

【事業成果】
事業費を負担することにより、調整池の機能を維持することができました。

○負担金
・宇那谷１号排水路整備事業負担金
　調整池の草刈、ポンプ稼働に係る電気料及び電話料　863,636 円

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P.118	
255 排水路維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	18,431,000	18,362,300
	14工事請負費	6,000,000	5,875,100
	事業費計	24,431,000	24,237,400

【事業概要】
排水路内の除草を行いました。

【事業成果】
排水路の除草を行うことにより、溢水を未然に防止することができました。

○委託料
・物井工業団地・さつきケ丘調整池・和良比地先調整池草刈委託　2,227 ㎡　487,300 円
・排水路除草等委託　10排水路、年２回　29,624 ㎡　17,270,000 円
・大日1140番地先排水路用地草刈等委託　年２回　2,254 ㎡　605,000 円

○工事請負費
・排水路補修工事　６件　5,875,100 円

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P. ー

256	排水路整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	12,661,000	0
事業費計	12,661,000	0

【事業概要】
排水路の整備工事を行うための設計を予定していました。

【事業成果】
入札不調により適正工期の確保が困難となったことから工事を完了出来ませんでした。

※予算額（工事請負費）12,661,000円は令和７年度に繰越しました。

○工事請負費
・内黒田地先排水改修設計委託　　※令和７年度へ繰越明許

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.118

257	市営駐車場維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,000	1,000
①消耗品費	1,000	1,000
12委託料	70,170,000	49,687,200
13使用料及び賃借料	12,921,000	12,918,335
17備品購入費	7,128,000	7,128,000
事業費計	90,220,000	69,734,535

【事業概要】
市営駐車場３箇所、自転車駐車場10箇所の維持管理に努めました。

【事業成果】
JR四街道駅及びJR物井駅の利便性を向上させることができました。

※予算額（委託料）70,170,000円のうち、20,158,600円は令和７年度に繰越しました。

○需要費
・収入印紙代　1,000 円

○委託料
・市営駐車場指定管理料　49,267,000 円
・券売機設定変更委託料　420,200 円
・四街道駅周辺自転車等駐車場整備計画作成業務委託　※令和７年度へ事故繰越

○使用料及び賃借料
・市営駐車場土地借上料　1,110.6 ㎡　4,203,200 円
・市営駐車場システム装置・券売機・防犯カメラ賃貸借　8,468,680 円
・ＬＥＤ照明賃借料　246,455 円

○備品購入費
・施設用備品購入費　４台　7,128,000 円

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.118

258	放置自転車対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	247,000	167,640
①消耗品費	150,000	87,780
④印刷製本費	97,000	79,860
11役務費	51,000	45,494
①通信運搬費	51,000	45,494
12委託料	11,124,000	11,123,700
事業費計	11,422,000	11,336,834

【事業概要】

歩道の安全確保及び良好な都市環境の実現を目的に、市内の放置自転車の撤去に努めました。

【事業成果】

JR四街道駅及びJR物井駅周辺の放置自転車等禁止区域を中心に70日の移動作業で年間448台の放置自転車等の移動を行い、市民の安全及び景観を向上させることができました。
（昨年度比　69台、約13.3%減）

○需用費
・事業用消耗品代　87,780 円
・事業用印刷代　79,860 円

○役務費
・電話料　放置自転車保管所（四街道駅前）電話料　45,494 円

○委託料
・放置自転車指導業務委託　1,883,700 円
・放置自転車等管理委託　9,240,000 円

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.119

259	交通安全施設保守・整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	213,000	211,090
①消耗品費	213,000	211,090
14工事請負費	50,030,000	40,710,753
事業費計	50,243,000	40,921,843

※予算額（工事請負費）50,030,000円のうち、4,730,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、9,234,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】
交通安全施設の新設、老朽化による更新を行いました。

【事業成果】
交通安全施設の保守及び整備を実施したことにより、道路の円滑な交通の確保と交通安全を推進することができました。

○需用費
・道路反射鏡等の購入　211,090 円

○工事請負費
・交通安全施設整備工事（その６）　※令和５年度から繰越明許　4,730,000 円
　区画線　一式、樹脂系すべり止め舗装工　A=325.0㎡
・四和小学校区通学路安全対策工事　4,283,703 円
　区画線　一式、樹脂系すべり止め舗装工　路側用：A=93㎡、交差点：A=34㎡
・旭中学校区通学路安全対策工事　4,664,000 円
　区画線　一式、樹脂系すべり止め舗装工　路側用：A=125.0㎡
・千代田地先バリアフリー工事　9,389,600 円
　歩道切り下げ　９箇所、車止め　13本
・交通安全施設整備工事　10件　7,179,700 円
・交通安全施設維持修繕工事　７件　10,463,750 円

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.119

260	治水事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	25,000	25,000
事業費計	25,000	25,000

【事業概要】
治水及び砂防に係る負担金を支出しました。

【事業成果】
治水及び砂防等について、関係機関との調査研究及び連絡調整ができました。

○負担金
・全国治水砂防協会千葉県支部負担金　25,000 円

（７款　土木費）

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.119	
261 河川事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	67,000	66,300
	事業費計	67,000	66,300

【事業概要】
　河川及び治水に係る関係機関への負担金を支出しました。

【事業成果】
　河川及び治水について、関係機関との連絡調整ができました。

○負担金
・千葉県河川協会負担金　20,000 円
・利根川治水同盟負担金　25,000 円
・利根川治水同盟千葉県支部負担金　21,300 円

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.119	
262 勝田川改修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	34,734,000	25,925,739
	事業費計	34,734,000	25,925,739

【事業概要】
　当市ほか３市（千葉市・八千代市・佐倉市）で設置した協議会で進めている勝田川改修事業について、事業主体である千葉市に対し負担金を支出しました。（負担率30.1%）

【事業成果】
　負担金を支出したことにより、勝田川流域の浸水被害の軽減に向けた整備が実現できました。

○負担金
・勝田川改修事業負担金　25,925,739 円
　排水路事業　排水路整備工事、排水施設実施設計、測量委託、用地買収、登記事務委託

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.119	
263 手繰川維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	7,645,000	7,645,000
	事業費計	7,645,000	7,645,000

【事業概要】
　準用河川上手繰川の除草を行いました。

【事業成果】
　除草を行ったことにより、機能を保持することができました。

○委託料
・草刈委託料　準用河川上手繰川草刈委託　39,330 ㎡　7,645,000 円

7款3項1目　都市計画総務費	都市計画課	決算書　：　P.120

264　都市計画事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	148,000	134,000
７報償費	90,000	90,000
８旅費	33,000	29,180
10需用費	386,000	363,000
①消耗品費	12,000	0
④印刷製本費	374,000	363,000
12委託料	13,098,000	13,013,770
18負担金、補助及び交付金	8,000	7,300
事業費計	13,763,000	13,637,250

【事業概要】
　都市計画事務事業に係る事務経費及び負担金を支出しました。

【事業成果】
　適正な予算執行により、都市計画事務事業を円滑に進めることができました。
　「生産緑地地区」の変更、「特定生産緑地」の指定状況報告、都市計画マスタープランの進捗状況報告及び諮問のため、都市計画審議会を開催しました。

　また、「四街道都市計画図等印刷」及び「都市計画マスタープラン策定業務委託」、「生産緑地看板設置等委託」、「区域マスタープラン図面等作成委託」を実施しました。

○四街道市都市計画審議会　　開催回数　２回
○四街道市都市計画マスタープラン策定委員会　開催回数　２回

○需用費　印刷製本費
・四街道都市計画図等印刷　　363,000円

○委託料
・都市計画マスタープラン策定業務委託　11,880,000円（総額37,290,000円のうち令和６年度分）
・生産緑地看板設置等委託　　627,770円
・区域マスタープラン図面等作成委託　　506,000円

○負担金、補助及び交付金
・千葉県都市協会　　7,300円

7款3項2目　都市整備費	市街地整備課	決算書　：　P.120

265　鹿渡南部特定土地区画整理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	193,299,000	193,298,400
事業費計	193,299,000	193,298,400

【事業概要】
　鹿渡南部土地区画整理組合が実施している工事が令和６年度に完了したため助成金を交付しました。

※予算額（負担金、補助及び交付金）193,299,000円のうち、164,000,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

【事業成果】
　市による、財政的かつ事務的な支援により、区画整理事業の完了に向け、残工事が適正に進められました。

（７款　土木費）

7款3項2目　都市整備費	市街地整備課	決算書　：　P.120	
266 都市整備事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	7,000	3,480
	10需用費	222,000	213,166
	①消耗品費	18,000	17,316
	②燃料費	99,325	99,325
	⑥修繕料	104,675	96,525
	11役務費	3,000	2,200
	④手数料	3,000	2,200
	18負担金、補助及び交付金	80,000	57,400
	26公課費	9,000	8,800
	事業費計	321,000	285,046

【事業概要】
　街づくり区画整理協会及び千葉県市街地整備推進協議会の加入負担金を支出しました。

【事業成果】
　加入する専門機関からの情報収集等により、土地区画整理事業の情報や知識を習得することができました。

○負担金の内訳
・街づくり区画整理協会・・・・・・・28,000円
・千葉県市街地整備推進協議会・・・・ 3,660円

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.121	
267 街路推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
	事業費計	10,000	10,000

【事業概要】
　千葉県街路事業推進協議会を通じて国庫補助について、国会議員及び関係省庁に要望を行いました。

【事業成果】
　都市計画道路整備の必要性を関係機関に要望することができました。
・千葉県街路事業推進協議会負担金　10,000円

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.121	
268 用地管理事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	12,000	4,800
	④手数料	12,000	4,800
	12委託料	1,969,000	1,964,589
	事業費計	1,981,000	1,969,389

【事業概要】
　都市計画道路用地及び街路事業用代替地の草刈りを行いました。

【事業成果】
　都市計画道路用地及び街路事業用代替地の適正な管理を行うことができました。
・草刈り延べ面積　28,304㎡

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.121

269　３．３．１号山梨臼井線整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	46,200,000	13,640,000
事業費計	46,200,000	13,640,000

【事業概要】
道路整備に必要となる予備修正設計を行いました。

※予算額（委託料）46,200,000円のうち、32,560,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
予備修正設計の実施により、３．３．１号山梨臼井線整備事業を推進することができました。
・予備修正設計　１式

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.122

270　３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	11,000	11,000
①消耗品費	11,000	11,000
12委託料	770,000	605,000
16公有財産購入費	13,407,000	13,406,712
事業費計	14,188,000	14,022,712

【事業概要】
道路整備に必要となる道路用地を取得しました。

【事業成果】
用地取得等実施により、３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業を推進することができました。
・用地取得面積　1,138.16㎡
・不動産鑑定　１式
・境界杭設置　１式
・登記資料作成　１式

7款3項4目　公共下水道費	財政課	決算書　：　P.122

271　下水道事業会計出資金等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	297,754,166	221,652,163
23投資及び出資金	39,712,834	39,709,095
事業費計	337,467,000	261,361,258

【事業概要】
一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出しました。

※予算額（負担金、補助及び交付金）297,754,166円のうち、30,840,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
下水道事業会計の施設維持に係る負担金や、建設費等に係る出資をすることにより、公共下水道事業運営を円滑に行うことができました。

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.122	
272 公園緑地事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	8,000	0
【事業概要】 公園緑地事務事業に係る事務経費及び各種負担金を支出しました。 【事業成果】 適正な予算の執行により、公園緑地事務事業を円滑に進めることができました。	10需用費	249,619	242,525
	①消耗品費	9,000	8,250
	②燃料費	67,000	61,190
	⑥修繕料	173,619	173,085
	11役務費	3,000	2,200
	④手数料	3,000	2,200
	18負担金、補助及び交付金	50,000	50,000
	26公課費	13,000	12,300
	事業費計	323,619	307,025

○需用費
・公用車車検、公用車修繕、ガソリン代他　242,525円

○役務費
・公用車車検整備印紙代　2,200円

○負担金
・日本公園緑地協会負担金　38,000円
・千葉県公園緑地整備促進協議会負担金　12,000円

○公課費
・自動車重量税　12,300円

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.123

273　都市公園・緑地維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,258,381	1,204,020
①消耗品費	510,350	506,950
⑥修繕料	748,031	697,070
11役務費	12,000	9,220
④手数料	12,000	9,220
12委託料	168,402,000	168,276,000
13使用料及び賃借料	7,000	7,000
14工事請負費	50,442,000	38,507,885
15原材料費	200,000	196,460
17備品購入費	2,035,000	2,035,000
22償還金、利子及び割引料	100,000	93,640
事業費計	222,456,381	210,329,225

※予算額（工事請負費）50,442,000円のうち、
11,877,100円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】

都市公園・緑地の維持管理について、指定管理委託及び破損した遊具や施設の補修工事等を実施しました。

【事業成果】

都市公園174箇所、都市緑地37箇所の維持管理を四街道市都市公園管理運営共同事業体に委託を行うことにより、都市公園の安全で快適な利用環境を整えることができました。

また、主な工事としては、四街道総合公園自由広場複合遊具更新工事を実施しました。

○有料公園施設の利用状況

施設名	利用者数
野球場	6,337人
庭球場	55,589人

○需用費

・公園看板修繕他　1,204,020円

○委託料

・都市公園指定管理料　159,850,000円
・都市公園遊具点検委託料　166公園　719基　3,927,000円
・樹木伐採等委託料　14公園　52本　3,987,500円
・自家用電気工作物保安管理委託料　132,000円
・その他委託　379,500円

○賃借料

・公園雨水排水土地借上料　7,000円

○工事請負費

・四街道中央公園遊具更新工事　単体遊具2基　3,753,235円
・四街道総合公園自由広場複合遊具更新工事　複合遊具1基　9,559,000円
・その他維持補修工事　20公園　26施設　25,195,650円

○原材料費

・ベンチ座板等の購入　196,460円

○償還金、利子及び割引料

・有料公園施設使用料返還金　93,640円

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.123	
274 緑化推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	134,527	88,975
	①消耗品費	33,152	28,462
	⑤光熱水費	61,375	60,513
	⑥修繕料	40,000	0
	11役務費	43,000	42,002
	⑥保険料	43,000	42,002
	12委託料	2,013,473	1,994,810
	13使用料及び賃借料	479,000	474,310
	14工事請負費	3,080,000	3,072,300
	15原材料費	12,000	11,664
	18負担金、補助及び交付金	500,000	500,000
	事業費計	6,262,000	6,184,061

【事業概要】

市民の森の維持管理を行い、緑化の維持保全に寄与することができました。

たろやまの郷の維持管理を行い、自然と触れ合う憩いの場として、市民に提供しました。

【事業成果】

栗山市民の森、物井市民の森の樹木管理、草刈及び清掃を実施したことにより、市民に快適に利用していただくことができました。

たろやまの郷においては、市民団体との協働により遊歩道の維持管理を行い、樹木管理及びトイレの保守点検を実施し、市民に快適に利用していただくことができました。

また、田植え・稲刈り体験、ホタルのナイトツアーなどのイベントを実施しました。

○需用費

・電気代、水道代等　88,975円

○役務費

・森林保険　42,002円

○委託料

・草刈委託料　市民の森２箇所　752,400円
・市民の森清掃委託料　２箇所　42,480円
・トイレ保守点検委託料　たろやまの郷バイオトイレ　115,330円
・樹木伐採等委託料　市民の森、たろやまの郷　37本　1,084,600円

○使用料及び賃借料

・市民の森土地借上料　栗山市民の森、物井市民の森　170,000円
・栗山みどりの保全事業土地借上料　たろやまの郷　304,310円

○工事請負費

・たろやまの郷バイオトイレ修繕工事　3,072,300円

○原材料費

・木杭等の購入　11,664円

○負担金、補助及び交付金

・栗山みどりの保全事業保全活動負担金　500,000円

7款3項6目　宅地費	都市計画課	決算書　：　P.124

275　開発行為許可申請事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	400
10需用費	95,000	84,728
①消耗品費	95,000	84,728
12委託料	10,032,000	4,954,400
事業費計	10,129,000	5,039,528

※予算額（委託料）10,032,000円のうち、
5,049,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】
宅地開発としての、土地利用にあたり、都市計画法に基づく開発行為等許可申請に対する審査、進達を実施しました。
また、地震による滑動崩落の発生が懸念される大規模盛土造成地の簡易地盤調査を実施しました。

【事業成果】
都市計画法に基づく開発行為の指導に努めたことにより、市民の生活環境の維持保全に寄与することができました。
また、簡易地盤調査を実施したことにより、詳細な地盤調査を行うか、経過観察とするかの判断を行うことができました。

○開発行為等許可申請の審査・進達件数

申　請　名　称	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	18件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	19件

○開発行為事前協議申請
・申請件数　17件

○委託料
・簡易地盤調査等業務委託　　８箇所　　4,954,400円

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.124

276　市営住宅入居者管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	9,000	0
10需用費	37,000	32,202
①消耗品費	37,000	32,202
13使用料及び賃借料	2,665,000	2,664,200
事業費計	2,711,000	2,696,402

【事業概要】
市営住宅の管理運営に係る事務経費を支出しました。

【事業成果】
適正な予算の編成及び執行管理を実施したことにより、市営住宅の適正な管理運営ができました。
また公営住宅管理システムで入居者の基礎データ等を管理したことにより、家賃算定及び収納管理を適切に行うことができました。

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.125

277 市営住宅施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	79,000	78,262
８旅費	2,000	0
10需用費	2,505,000	2,474,537
①消耗品費	55,000	54,876
⑥修繕料	2,450,000	2,419,661
11役務費	644,000	598,991
④手数料	147,000	102,877
⑥保険料	497,000	496,114
12委託料	2,255,000	2,146,036
14工事請負費	24,586,000	24,570,821
17備品購入費	419,000	418,836
18負担金、補助及び交付金	8,000	0
事業費計	30,498,000	30,287,483

【事業概要】

市営住宅の施設管理等に伴う費用を支出しました。

【事業成果】

市営住宅管理人から報告を受け住宅施設等について、管理委託及び維持修繕工事を執行したことにより、適正な維持管理ができました。

①市営住宅管理人報償費　６人
②市営住宅修繕等　30件
③施設管理委託
・市営住宅消防設備点検委託　253,200円
・市営住宅樹木剪定委託（３件）　686,400円
・市営住宅簡易専用水道保守管理委託　1,107,436円
・清掃業務委託　99,000円
④市営住宅維持管理工事（退去時工事等）　33件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.125

278 市営住宅改善事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	43,457,000	35,418,100
事業費計	43,457,000	35,418,100

【事業概要】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅改善事業に伴う費用を支出しました。

※予算額（工事請負費）43,457,000円は、令和５年度から令和６年度へ繰越したものです。

【事業成果】

長寿命化に資する改善を進めることができました。

・市営萱橋台住宅Ａ棟外壁等改修工事　１件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.125

279　空き家等対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	90,600	90,600
①消耗品費	90,600	90,600
11役務費	20,848	20,848
③広告料	20,848	20,848
21補償、補填及び賠償金	2,405,552	1,829,152
事業費計	2,517,000	1,940,600

【事業概要】
　所有者が既に亡くなっており、相続人が不在の管理が十分になされていない空家について、裁判所へ申立てを行い予納金を支出しました。

【事業成果】
　所有者不明土地・建物管理命令の申立てを行った空家について千葉地方裁判所佐倉支部により管理人が選任され適正に空家が管理されました。

・申立て件数　　３件

※予算額（消耗品費）90,600円は令和５年度から令和６年度へ繰越したものです。
※予算額（広告料）20,848円は令和５年度から令和６年度へ繰越したものです。
※予算額（補償、補填及び賠償金）2,405,552円は令和５年度から令和６年度へ繰越したものです。

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.125

280　三世代同居・近居支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	4,000,000	4,000,000
事業費計	4,000,000	4,000,000

【事業概要】
　子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせるよう、三世代（親・子・孫）で同居・近居をする方に住宅取得等（新築・購入）の費用に対して、補助金（補助率1/2、上限100万円）を交付しました。

【事業成果】
○三世代同居・近居住宅支援事業補助金交付件数

新築	購入	合計
0 件	4 件	4 件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.125

281　住生活基本計画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	6,314,000	6,314,000
事業費計	6,314,000	6,314,000

【事業概要】
　市民の豊かな住生活の実現を目指すため、住生活基本計画を策定する費用を支出しました。

【事業成果】
　現行計画が令和７年度までとなっているので、次期計画の策定準備としてアンケートを行い現状を把握しました。
○委託料
　・四街道市住生活基本計画の策定に係る調査・検討等委託

８款　消防費

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.126
282 消防研修厚生事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	30,000	30,000
８旅費	708,000	571,550
11役務費	116,000	33,741
④手数料	116,000	33,741
12委託料	603,000	503,415
18負担金、補助及び交付金	5,240,000	5,138,458
事業費計	6,697,000	6,277,164

【事業概要】
　外部研修機関での研修及び内部研修を実施しました。
　また、深夜業務従事者の健康診断を実施しました。

【事業成果】
　消防職員として必要な知識・技術を習得し、災害対応能力の向上を推進することができました。

○委託料
　・特定業務従事者健康診断（消防職員）　81人
○負担金、補助及び交付金の主なもの
　・消防学校入校　27人

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.126
283 消防表彰等事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	52,000	43,296
11役務費	11,000	10,000
④手数料	11,000	10,000
12委託料	660,000	638,000
事業費計	723,000	691,296

【事業概要】
　四街道市消防出初式等において、功績のあった市民、消防職団員及び消防協力者に対し表彰を行うとともに、一斉放水や消防の陣容を披露しました。

【事業成果】
　四街道市消防出初式において、表彰を行ったことにより、消防職団員の士気を高揚することができました。
　また、一斉放水や消防の陣容を市民に広報したことで消防行政に対する市民の関心が高まるとともに、防火思想の普及を推進することができました。

・消防出初式表彰受章者　40人（消防職団員32人・消防団退団者８人）
・消防大会表彰受章者　18人（消防職員14名・消防団員４名）
・危険業務従事者叙勲受章者　２人（元消防職員）
・消防庁長官表彰受章者　３人（消防職員１人・消防団員２人）
・春の叙勲　１人（元消防団員）
・消防長表彰　３事業所（消防協力者表彰）

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.126

284　消防総務業務運営事業

【事業概要】
　消防本部、消防署、千代田分署及び旭分署を結ぶ消防ネットワーク用サーバ及び消防業務支援システムの保守委託を行い、執務環境を整備することができました。

【事業成果】
　消防業務支援システム等の活用により、消防行政全般の事務事業を円滑に推進することができました。

○委託料の主なもの
・消防業務支援システム等保守委託　3,080,000円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９交際費	150,000	150,000
10需用費	43,317,811	27,269,226
①消耗品費	42,776,811	26,730,652
③食糧費	26,000	25,894
④印刷製本費	87,000	86,980
⑥修繕料	428,000	425,700
11役務費	376,358	368,918
①通信運搬費	198,358	198,358
⑥保険料	178,000	170,560
12委託料	3,105,642	3,090,780
13使用料及び賃借料	5,824,000	5,179,328
18負担金、補助及び交付金	294,000	292,978
事業費計	53,067,811	36,351,230

※予算額（消耗品費）42,776,811円のうち、13,959,797円は令和５年度から令和６年度に繰越したもので、15,748,568円は令和７年度に繰越しました。

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.127

285　消防施設等維持管理事業

【事業概要】
　消防本部・消防署庁舎等の維持管理に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　法定点検や修繕を行うことで、庁舎全般を適正に維持管理することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	13,268,038	13,266,875
①消耗品費	288,000	287,937
⑤光熱水費	11,029,088	11,029,088
⑥修繕料	1,950,950	1,949,850
11役務費	3,080,000	2,616,864
①通信運搬費	3,069,000	2,606,264
④手数料	11,000	10,600
12委託料	5,079,912	4,845,357
13使用料及び賃借料	831,698	822,285
17備品購入費	1,102,000	838,560
18負担金、補助及び交付金	17,302	17,302
事業費計	23,378,950	22,407,243

○修繕料の主なもの
・消防本部３階大会議室他ファンコイルユニット修繕　489,500円
・旭分署煙道訓練用枠周り修繕　395,000円
○委託料の主なもの
・消防庁舎総合管理委託　2,376,000円
・市有施設事業所ごみ収集運搬業務委託　1,211,705円
○備品購入費の主なもの
・救急隊用スマートフォン購入　323,980円
・事務用椅子購入　316,800円

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.128	
286 消防広報事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	379,000	378,739
	①消耗品費	379,000	378,739
	12委託料	1,126,000	1,100,000
	事業費計	1,505,000	1,478,739

【事業概要】
　消防行政の実態を伝えるため、消防年報の作成、市政だより等を活用した広報活動を行いました。
　また、消防広報イベントである「消防フェスティバル四街道2024」を開催しました。

【事業成果】
　消防フェスティバルを通して、市民に対して火災予防思想を普及させるとともに、消防への関心を深めてもらうことができました。
　消防フェスティバル四街道2024　来場者数　9,399人

〇委託料
・消防フェスティバル会場設営等委託　　1,100,000円

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P.128	
287 火災予防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	84,000	37,840
	10需用費	1,120,000	1,106,599
	①消耗品費	1,058,000	1,057,299
	③食糧費	23,000	11,900
	④印刷製本費	39,000	37,400
	11役務費	27,811	20,240
	④手数料	27,811	20,240
	13使用料及び賃借料	162,000	151,590
	事業費計	1,393,811	1,316,269

【事業概要】
　火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進の広報活動のほか、住宅用火災警報器の給付及び取付支援事業を実施しました。
　また、女性防火クラブ会員に対し、事業計画に基づいた各種研修を実施し、火災予防思想の普及啓発を行いました。

【事業成果】
　火災予防啓発、住宅用火災警報器設置促進啓発及び住宅用火災警報器設置後10年を経過した場合の住宅用火災警報器の取り換えについての広報として、駅自由通路へ火災予防広報ブースを設置することにより、効果的な広報活動を実施することができました。
　住宅用火災警報器の給付及び取付支援事業では、224世帯に対し住宅用火災警報器の給付や取付支援を行いました。
　また、女性防火クラブに所属する24名の会員を対象に、火災予防措置等の各種研修を実施したことにより、各地域における防火思想の高揚を推進することができました。

〇需用費の主なもの
・住宅用火災警報器購入　　724,460円

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P.128	
288 消防査察指導事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	196,000	193,919
	①消耗品費	196,000	193,919
	13使用料及び賃借料	14,000	0
	17備品購入費	174,000	167,200
	事業費計	384,000	361,119

【事業概要】
　防火対象物等の立入検査及び火災原因調査を実施しました。

【事業成果】
　防火対象物や危険物施設に対して、消防法令に基づく基準への適合状況を把握するため、立入検査を実施し、不備欠陥事項の指導を行いました。
　火災原因調査については、必要な物品等を購入し、調査を円滑に行うことができました。

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.128

289	警防業務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	3,000	0
10需用費	23,321,226	22,951,202
①消耗品費	3,852,800	3,847,235
②燃料費	8,197,495	7,833,036
⑥修繕料	11,270,931	11,270,931
11役務費	50,000	34,800
④手数料	50,000	34,800
12委託料	1,321,350	1,282,160
17備品購入費	5,073,376	4,977,940
26公課費	798,000	797,600
事業費計	30,566,952	30,043,702

【事業概要】
　警防業務を円滑に遂行するための費用を支出しました。

【事業成果】
　消防車両の運用に要する車両燃料の購入や修理保守点検、車両整備等を適正に実施したほか、執行管理を適切に行い、災害現場における警防業務を円滑に遂行することができました。

○需用費の主なもの
・屈折梯子付消防ポンプ自動車（バスケット傾斜矯正不良修理）　3,099,800円
・化学消防ポンプ自動車（ドライブシャフト交換修理）　249,970円
○委託料
・大型自動車運転免許講習委託（４人）　1,282,160円

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.129

290	救急救助事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	7,000	6,420
12委託料	568,838	535,700
18負担金、補助及び交付金	2,172,120	2,167,620
事業費計	2,747,958	2,709,740

【事業概要】
　救急隊員及び救助隊員を各種研修に参加させ、消防活動上必要な資格を習得するための費用を支出しました。

【事業成果】
　救急救命士や救助隊員の職員研修により、災害対応能力が向上しました。

○委託料
・感染性産業廃棄物処理委託　535,700円
○負担金、補助及び交付金の主なもの
・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金　1,998,500円

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.129

291　救急業務啓発事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	313,000	312,785
①消耗品費	313,000	312,785
12委託料	1,241,000	1,186,920
事業費計	1,554,000	1,499,705

【事業概要】
　応急手当指導員による各種救命講習を開催しました。

【事業成果】
　各種救命講習の開催により、市民等に応急手当に関する知識と技術を普及することができました。

○各種救命講習実施回数及び受講人数（令和６年度）

種別	実施回数	受講人数
普通救命講習（Ⅰ）	24回	246人
普通救命講習（Ⅱ）	0回	0人
普通救命講習（Ⅲ）	19回	214人
上級救命講習	4回	78人
救命入門コース	22回	667人
合計	69回	1,205人

○委託料
・応急手当普及講習委託　　1,186,920円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.129

292　指揮指令事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	202,000	36,425
①消耗品費	2,000	1,425
⑥修繕料	200,000	35,000
12委託料	2,387,000	2,387,000
事業費計	2,589,000	2,423,425

【事業概要】
　消防救急無線機器等を正常に保つ為の点検整備を実施しました。

【事業成果】
　災害現場での情報伝達が円滑に行われ、災害対応を迅速に行うことができました。
　火災出動57件　救急出動5,469件　救助出動80件　（令和６年中）
○委託料
・消防用無線設備保守点検委託　　2,387,000円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.129

293　予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	129,000	124,595
①消耗品費	129,000	124,595
17備品購入費	72,000	58,300
事業費計	201,000	182,895

【事業概要】
　火災調査用資器材の整備を行いました。

【事業成果】
　火災現場において、原因調査を円滑に行うことができました。また、防災DVDソフトを使用した広報を行うことができました。
○需用費の主なもの
　図書購入　　33,180円
　防災ヒップウェダー　　30,580円
○備品購入費
　防災DVDソフト　　58,300円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.130	
294 警防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	635,000	634,735
	①消耗品費	437,000	436,735
	⑥修繕料	198,000	198,000
	11役務費	1,431,340	1,431,340
	④手数料	1,431,340	1,431,340
	12委託料	958,870	958,870
	事業費計	3,025,210	3,024,945

【事業概要】
　警防活動及び訓練に必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。

○委託料
・空気呼吸器等点検委託　629,200円
・ガス検知器点検委託　329,670円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.130	
295 救急事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	9,175,000	9,163,787
	①消耗品費	8,856,390	8,845,997
	④印刷製本費	115,000	114,180
	⑥修繕料	203,610	203,610
	11役務費	202,000	193,413
	④手数料	202,000	193,413
	12委託料	1,548,000	1,528,450
	事業費計	10,925,000	10,885,650

【事業概要】
　救急活動に必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、救急活動を迅速かつ適切に行うことができました。

○需用費の主なもの
・感染防止衣購入　2,950,200円
○委託料
・除細動器等点検委託　1,528,450円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.130	
296 救助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	726,000	725,912
	①消耗品費	660,000	659,912
	⑥修繕料	66,000	66,000
	11役務費	70,000	66,000
	④手数料	70,000	66,000
	12委託料	761,790	729,960
	事業費計	1,557,790	1,521,872

【事業概要】
　各種救助資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。

○委託料の主なもの
・陽圧式化学防護服点検委託　206,580円
・絶縁用保護具等点検委託　204,490円

（８款　消防費）

8款1項2目　非常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.130

297　消防団管理運営事業

【事業概要】
　報酬の支払い並びに消防団施設の維持管理、研修及び訓練を実施しました。

【事業成果】
　消防団組織の活動全般にわたり、円滑に運営することができました。

○消耗品費の主なもの
　・消防団員活動服等購入　638,550円
○修繕料
　・消防団第14分団詰所トイレ修繕　392,700円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	24,218,000	17,936,868
７報償費	91,000	28,591
８旅費	220,000	70,800
９交際費	150,000	145,000
10需用費	2,473,610	2,419,311
①消耗品費	1,152,000	1,108,633
③食糧費	137,000	126,479
④印刷製本費	186,000	185,889
⑤光熱水費	605,610	605,610
⑥修繕料	393,000	392,700
11役務費	32,390	31,270
④手数料	32,390	31,270
12委託料	36,000	35,200
13使用料及び賃借料	537,000	497,350
17備品購入費	814,000	798,270
18負担金、補助及び交付金	9,581,000	9,284,586
事業費計	38,153,000	31,247,246

8款1項2目　非常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.131

298　消防団車両管理事業

【事業概要】
　消防団車両の燃料購入、維持管理及び自動車保険の加入等を行いました。

【事業成果】
　消防団車両の燃料購入や車両管理を適切に行い、円滑な消防団活動を確保できました。

○需用費の主なもの
　・消防団車両車検整備（７台）　922,224円
○役務費の主なもの
　・自動車保険加入　693,600円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	3,068,380	3,051,889
①消耗品費	116,000	111,315
②燃料費	520,380	520,380
⑥修繕料	2,432,000	2,420,194
11役務費	806,920	792,604
④手数料	52,000	37,684
⑥保険料	754,920	754,920
26公課費	380,080	334,600
事業費計	4,255,380	4,179,093

8款1項3目　消防施設費	消防本部総務課	決算書　：　P.131

299　消防施設等整備事業

【事業概要】
　消防本部・消防署庁舎の整備に係る経費を支出しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	3,140,000	1,365,980
13使用料及び賃借料	933,000	932,393
14工事請負費	40,141,156	10,021,000
事業費計	44,214,156	12,319,373

※予算額（工事請負費）40,141,156円のうち29,477,800円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
　施設等の改修等により、防災拠点である消防施設の機能強化を推進することができました。

○委託料
　・消防資料倉庫収容物廃棄委託　1,365,980円
○工事請負費の主なもの
　・消防本部・署電話交換機更新工事　8,030,000円
　・電気防食機器取替工事　1,001,000円

8款1項3目　消防施設費	消防本部警防課	決算書　：　P.132

300　消防水利管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	522,000	485,617
①消耗品費	322,000	320,617
⑥修繕料	200,000	165,000
11役務費	225,000	221,760
④手数料	225,000	221,760
14工事請負費	1,179,886	1,155,000
18負担金、補助及び交付金	7,000,000	6,336,109
事業費計	8,926,886	8,198,486

【事業概要】
消防水利の新設・改修を行いました。

【事業成果】
消防水利を適切に維持管理し、経年劣化等による消火栓使用に伴う事故の防止措置を行うことにより、適正かつ円滑な消防活動が確保できました。

○需用費の主なもの
・消防水利標識板等購入　214,500円
・消防水利標識設置　165,000円
○工事請負費
・防火水槽解体工事　1,155,000円
○負担金、補助及び交付金
・消火栓新設改修工事負担金（新設４基、改修７基）　6,336,109円

8款1項3目　消防施設費	消防本部警防課	決算書　：　P.　－

301　消防車両整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	480,000	0
11役務費	26,000	0
④手数料	18,000	0
⑥保険料	8,000	0
17備品購入費	96,800,000	0
26公課費	107,000	0
事業費計	97,413,000	0

【事業概要】
消防車両の更新整備に係る契約事務を行いました。

【事業成果】
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新整備については、年度内に事業が完了しないことから令和７年度に繰越しました。

※予算額（事業費）97,413,000円は令和７年度に繰越しました。

8款1項3目　消防施設費	消防署	決算書　：　P.132

302　指令施設等管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	70,930,000	61,418,933
事業費計	70,930,000	61,418,933

【事業概要】
消防指令施設の運営及び維持管理を行いました。

※予算額（負担金、補助及び交付金）70,930,000円のうち、8,704,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業成果】
ちば消防共同指令センター及び消防救急無線設備の維持管理全般にわたり、円滑な運営が図れ、災害等の対応を迅速に行うことができました。

○負担金、補助及び交付金
・ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金　41,134,637円
・共同指令センター運用経費負担金　15,570,513円
・消防救急無線設備維持管理負担金　4,713,783円

（８款　消防費）

8款1項4目　消防広域応援費	消防本部警防課	決算書　：　P.132

303	消防広域応援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	6,000	1,100
10需用費	248,000	134,283
①消耗品費	50,000	47,994
②燃料費	111,000	1,512
③食糧費	87,000	84,777
13使用料及び賃借料	184,000	0
18負担金、補助及び交付金	45,000	45,000
事業費計	483,000	180,383

【事業概要】

緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊として、大規模災害発生時の被災地における消火・救助・救急活動及び活動隊の後方支援活動を行うための備蓄品等の購入のほか、各関係機関と訓練を実施しました。

【事業成果】

千葉県消防広域応援隊合同訓練及び成田国際空港航空機事故消火救難総合訓練に参加し、各関係機関との連携を強化することができました。

消防広域応援の活動に係る備蓄品等の更新整備を行ったことにより、消防広域応援に係る出動体制の維持が確保できました。

○需用費の主なもの

・災害備蓄支援用食料購入　84,777円

○負担金、補助及び交付金

・成田国際空港消防連絡協議会負担金　25,000円

・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金　20,000円

９款　教育費

9款1項1目　教育委員会費	教育総務課	決算書　：　P.132

304 教育委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,784,000	2,552,000
８旅費	302,000	257,760
９交際費	214,000	37,500
12委託料	278,000	223,107
18負担金、補助及び交付金	485,000	452,580
事業費計	4,063,000	3,522,947

【事業概要】

教育委員会会議、委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営に努めました。

【事業成果】

教育委員会会議、委員協議会を開催することにより、市の教育施策等が審議され、円滑な教育行政が執行されました。

また、市長の招集に応じ、総合教育会議が開催され、教育に関する協議・調整が行われました。

○教育委員会会議等の開催

・定例会12回　臨時会３回　協議会７回

○教育委員会会議案の状況

議　　案	件　数
教育行政の運営に関する基本方針を定めること	1
教育委員会の規則及び訓令を制定し、又は改廃すること	2
予算その他議決を要する議案について市長に意見を申し出ること	9
教職員のうち、校長、副校長及び教頭の任免その他進退に関する内申に関すること	1
部長、次長、参事、副参事、課長及び教育機関（学校を除く。）の長を任免すること	1
附属機関の委員を任命し、又は委嘱すること	6
教育功労者を表彰すること	1
教科書、その他の教材の取扱いの方針を定めること	1
法第26条第１項に規定する教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関すること	1
その他、重要又は異例に属すること	1
計	24

○総合教育会議の開催　２回

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P.133

305 教育委員会事務局運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,245,000	1,076,928
３職員手当等	259,000	0
４共済費	570,000	322,389
７報償費	60,000	60,000
８旅費	33,000	0
10需用費	48,043	7,480
①消耗品費	7,480	7,480
④印刷製本費	40,563	0
11役務費	861,000	850,727
①通信運搬費	16,000	6,406
④手数料	1,000	873
⑥保険料	844,000	843,448
12委託料	49,825,000	49,816,390
18負担金、補助及び交付金	40,000	35,810
事業費計	52,941,043	52,169,724

【事業概要】

第二庁舎駐車場等の管理及び学校用務員の経費を支出しました。

【事業成果】

第二庁舎駐車場の管理や受付における来庁者への案内サービス等の提供とともに、小中学校において学校用務員を委託し、各校の円滑な学校運営を支援しました。

（９款　教育費）

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P.134	
306 教育委員会表彰事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	130,520	119,256
【事業概要】	10需用費	12,000	12,000
教育、スポーツ又は文化の振興に貢献した市民等を表彰しました。	①消耗品費	12,000	12,000
	事業費計	142,520	131,256

【事業成果】
団体１組、個人37人
○内訳
・功労表彰：個人１人、功績表彰：個人14人　奨励表彰：団体１組、個人22人

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P.134	
307 教育振興基本計画策定事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	278,000	145,750
【事業概要】	④印刷製本費	278,000	145,750
第２期四街道市教育振興基本計画を広く周知するため、計画書の印刷製本を行い、関係機関等へ配付しました。	事業費計	278,000	145,750

【事業成果】
令和６年度より開始した、第２期四街道市教育振興基本計画について、その内容を広く周知し確実な事業の推進ができるよう、計画書の印刷製本を行い関係機関等へ配付しました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.134	
308 就学事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	77,464	77,464
【事業概要】	①通信運搬費	77,464	77,464
転出入・入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学を行いました。	13使用料及び賃借料	726,000	726,000
	事業費計	803,464	803,464

【事業成果】
入学通知書の郵送等、適正な就学事務を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.135	
309 学校支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	1,500,536	1,410,130
	①消耗品費	1,500,536	1,410,130
	11役務費	1,212,000	1,211,760
	①通信運搬費	1,212,000	1,211,760
	13使用料及び賃借料	3,830,000	3,574,700
	事業費計	6,542,536	6,196,590

【事業概要】
　各小中学校の新聞購読、小学校１年生の入学時の安全対策等の支援を行いました。

【事業成果】
　全小中学校が日本教育新聞を年間購読することによって、教育問題の現状を知り、各校の教育活動に役立てることができました。
　・年間購読料　小中学校　17 校　448,800円

　小学校１年生に防犯ブザー及びランドセルカバーを配付しました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.135	
310 学校支援職員派遣事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	128,000	54,432
	４共済費	1,000	0
	７報償費	2,652,000	2,622,100
	８旅費	3,000	570
	事業費計	2,784,000	2,677,102

【事業概要】
　帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行いました。

【事業成果】
　語学指導員が日本語指導の必要な帰国・外国人児童生徒の支援にあたることで、日本での学校生活を円滑に開始することができました。
　・語学指導員の派遣　　小中学校全校

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.135	
311 学校評議員事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,260,000	1,239,000
	事業費計	1,260,000	1,239,000

【事業概要】
　14校の小中学校長から各校５名以内の学校評議員が推薦され、計70名を委嘱し、年３回学校運営等に関する意見を聴取しました。
（３校は学校運営協議会を設置）

【事業成果】
　各小中学校では、授業や学校行事など様々な教育活動を参観する機会を設けた上で、学校運営に関する基本方針、教育活動に関する事項、教育目標や教育計画に関する事項及び地域との連携の進め方に関する事項等について、意見交換を行いました。地域に開かれた学校づくりの推進に活かすことができました。

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.135	
312 少人数教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	36,354,000	34,467,633
	３職員手当等	7,581,000	7,580,355
	４共済費	6,326,000	6,161,732
	８旅費	834,000	717,376
	11役務費	398	398
	⑥保険料	398	398
	13使用料及び賃借料	845	845
	事業費計	51,096,243	48,928,339

【事業概要】
　全ての小学校に少人数指導教員を配置しました。

【事業成果】
　少人数指導教員を配置することで、学習面において、一人一人の取組状況や達成度に応じた指導・支援を行うことができ、基礎・基本を定着させることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.135	
313 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	287,000	186,712
	10需用費	30,000	29,947
	①消耗品費	30,000	29,947
	事業費計	317,000	216,659

【事業概要】
　大学等との連携による外国籍等の児童生徒に対する言語文化的相違への対応及び包括的支援を行いました。

【事業成果】
　市内の教職員を対象に外国籍児童生徒の文化の理解を深めるための研修会や、段階的な日本語指導の進め方について研修会を実施しました。
　市内在籍児童生徒数の割合が多い３か国語（中国語、ペルシャ語ダリー語、英語）の児童生徒の通知関係文書の翻訳版を作成し、保護者へ配付しました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.136	
314 指導事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13使用料及び賃借料	426,650	426,650
	事業費計	426,650	426,650

【事業概要】
　市内全中学校が文化センターで合唱祭を実施するための費用を負担しました。

【事業成果】
　市内全中学校が文化センター大ホールで合唱祭を開催することで、学習活動の成果を発表することができ、学習意欲の向上につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.136

315	教育支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	86,000	58,000
８旅費	18,000	12,000
10需用費	166,000	164,150
①消耗品費	107,000	106,950
④印刷製本費	59,000	57,200
事業費計	270,000	234,150

【事業概要】

特別支援教育を要する児童生徒の教育支援及びその他の教育措置について調査審議するため、教育支援委員会を４回開催しました。

○開催４回（10月２回、11月、１月）

【事業成果】

児童生徒一人一人のニーズに応じた教育支援・就学相談を行うことができました。

・審議件数　245件

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.136

316	外国語教育推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	18,015,000	18,014,545
４共済費	2,859,000	2,827,232
７報償費	400,000	400,000
８旅費	530,380	470,430
10需用費	869,000	868,860
①消耗品費	869,000	868,860
12委託料	26,536,000	26,534,340
13使用料及び賃借料	3,836,903	3,836,140
18負担金、補助及び交付金	955,266	943,941
21補償、補填及び賠償金	68,097	68,097
事業費計	54,069,646	53,963,585

【事業概要】

JETプログラムによる外国語指導助手を中学校に配置するとともに、小学校には、人材派遣委託による外国語指導助手を児童数等を考慮して派遣しました。

市内全小学校を、文部科学省指定の教育課程特例校として、小学校１年生から、義務教育９年間を見通した連続性のある外国語教育を実施しました。

市内中学校３年生が、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すために、実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、１回分の検定料を助成しました。

【事業成果】

５年度までに派遣されたJETプログラムによる外国語指導助手５名のうち１名が離任したため、新たに１名を配置し、実際のコミュニケーションを意識して授業を展開することができました。

また、小学校へは人材派遣委託による外国語指導助手を派遣しました。担任教師との打合せを工夫して行い、効果的なティーム・ティーチングを展開することができました。

（JETプログラムによるALT５名　中学校配置日数：1,112日）

（人材派遣委託によるALT　５名　小学校配置日数：1,016日）

実用英語技能検定を市内全中学校を会場に実施するとともに、市内在住及び在学の中学校３年生を対象にホームページや市政だよりで受験の募集を呼びかけました。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
受験率	73.6%	70.2%	84.9%
３級以上の取得率	38.3%	34.3%	39.4%

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.137	
317 教職員研修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	120,000	120,000
	13使用料及び賃借料	9,000	7,290
	18負担金、補助及び交付金	3,882,000	3,863,503
	事業費計	4,011,000	3,990,793

【事業概要】

教職員の資質向上のため、市主催研修会を実施し、教職員の研修を充実させました。

教職員の研究活動充実のために、四街道市教育研究会に補助を行いました。また、各校における研修の推進と充実のために、研修費の補助を行いました。

【事業成果】

教職員研修会については、働き方改革の観点からその内容や実施方法を検討し、内容に応じてオンデマンド配信を取り入れる等、より参加しやすく、希望する多くの教職員が受講できる形を工夫したことにより、教職員の指導力及び資質の向上につながりました。

四街道市教育研究会等に補助を行い、各研究部が行う研究活動や行事が円滑に行われました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.137	
318 地域学習支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	697,521	697,521
	④印刷製本費	697,521	697,521
	13使用料及び賃借料	4,978,000	4,977,500
	事業費計	5,675,521	5,675,021

【事業概要】

小学校３、４年生が地域の学習を行う際の郷土学習教材として社会科副読本を作成し、小学校３年生全員に配付しました。また、地域の特色を知るための校外学習で利用するバスの借上げを行いました。

【事業成果】

校外学習で利用するバスを借り上げ、小学校３年生が行う、地域の特色を知るための学習を支援することができました。社会科副読本について、学習指導要領を踏まえた部分的な改訂を行いました。このことにより、自分たちの住む身近な地域への理解が深まるとともに、郷土を大切に思う心の育成につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.137

319 読書活動活性化支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	10,597,731	10,583,903
３職員手当等	1,085,355	1,085,355
４共済費	886,914	885,787
７報償費	14,000	14,000
８旅費	276,000	228,210
10需用費	417,000	412,950
①消耗品費	417,000	412,950
12委託料	1,571,000	1,570,800
17備品購入費	10,245,000	10,240,292
事業費計	25,093,000	25,021,297

【事業概要】

学校司書を市内全小中学校に配置しました。（週２日・７時間）

本の購入については、図書購入システムを継続して活用しました。また、学校図書館システムを活用し、図書の貸出しや蔵書管理を行いました。

市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づいて、読書活動を推進しました。

【事業成果】

学校司書を市内全小中学校に配置したことで、児童生徒の読書活動の充実や、学校図書館の環境整備を推進することができました。

学校図書館システムを適切に運用し、図書の貸出し状況の把握やバーコードを活用した蔵書点検など、正確な蔵書管理を行うことができました。また、システムの活用により各学校の蔵書を確認することができるなど、学校間の連携を強化することができました。

市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づいた取組を進めることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.140

320 特別支援教育推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	37,342,000	37,059,611
３職員手当等	8,526,000	8,525,377
４共済費	5,996,000	5,944,052
７報償費	799,000	705,000
８旅費	741,000	527,325
10需用費	102,000	100,508
①消耗品費	102,000	100,508
11役務費	7,320	2,910
①通信運搬費	6,000	2,250
④手数料	1,320	660
12委託料	7,417,000	6,931,540
13使用料及び賃借料	24,000	10,400
17備品購入費	656,680	498,000
事業費計	61,611,000	60,304,723

※予算額（委託料）7,417,000円のうち、330,000円は令和７年度に繰越しました。

※予算額（備品購入費）656,680円のうち、158,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】

市内の特別支援教育の推進、特別な支援を必要とする未就学児、児童生徒に対する支援体制の整備の促進を目的に、特別支援連携協議会を開催しました。

また、巡回相談員による発達相談を実施し、保護者、教職員への助言を行いました。

特別な支援を必要とする児童生徒への支援を行うための特別支援教育支援員、看護師を配置しました。

【事業成果】

特別支援連携協議会を開催し、関係部局等との情報共有を行いながら、特別支援教育推進について共通理解の下、連携体制を強化することができました。

また、巡回相談員による発達相談の実施や特別支援教育支援員、看護師の配置により、児童生徒がより充実した学校生活を送るための支援を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.140	
321 学校体育振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	3,164,000	2,666,727
	４共済費	15,000	7,055
	７報償費	184,000	52,300
	８旅費	221,000	149,708
	12委託料	429,000	428,450
	13使用料及び賃借料	3,805,000	3,711,840
	事業費計	7,818,000	7,016,080

【事業概要】

要請のあった中学校に専門性の高い部活動指導員を、小学校の小規模校に児童体力づくり指導者を派遣しました。

また、市内中学校が部活動で使用するテニスコートや小学校が水泳学習で使用する水泳施設について、近隣の施設を使用しました。

四街道警察や印旛健康福祉センター（印旛保健所）、富里BBS会の方を講師として、市内全小学校で薬物乱用防止教室を実施しました。

【事業成果】

中学校に部活動指導員を12名、小学校に児童体力づくり指導者を３名派遣しました。専門的な知識や技能をもった方から指導を受け、活動が充実しました。

また、テニスコートや水泳施設を使用することで、児童生徒の活動が充実しました。

関係機関と連携して薬物乱用防止教室を実施したことで、児童が薬物乱用の危険性について正しい知識を身に付けることにつながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.141	
322 学力向上推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	4,453,000	4,440,172
	①消耗品費	4,453,000	4,440,172
	事業費計	4,453,000	4,440,172

【事業概要】

小学校１学年から中学校３学年までの学力の状況を把握して授業改善につなげるため、千葉県標準学力検査の検査用紙を購入し、実施しました。

【事業成果】

千葉県標準学力検査を市内全小中学校で実施して結果分析を行いました。

分析から明らかになった課題について、今後の指導の参考になるよう、『指導改善のポイント』を作成し、市内小中学校に周知することで、各校の学力向上に関する取組を支援しました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.141

323	キャリア教育推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	75,000	25,000
10需用費	87,000	78,300
①消耗品費	87,000	78,300
12委託料	1,456,020	1,452,000
事業費計	1,618,020	1,555,300

【事業概要】

市内小中学校におけるキャリア教育の推進を図るため、小学校１年生を対象にキャリアパスポート用フラットファイルを一人一冊配付するとともに、テンプレートの提供を行いました。ファイルは小学校卒業時に中学校へ引き継いでいます。

また、夢に向かって努力しようとする心を育むことを目的として、各中学校において「夢を育む授業」を実施しました。

キャリア教育の一環として、中学生を被爆地である長崎市に派遣しました。

【事業成果】

キャリアパスポートについては、学期や学校行事等の節目ごとに児童生徒が自らの取組の様子を振り返り、変容や成長を自己評価できるようテンプレートの提供を行い、各学校の積極的な活用を支援しました。

「夢を育む授業」では、各中学校で中学校２年生を対象に車いすマラソンの元パラリンピアンによる講演会を実施しました。

また、中学生の被爆地への派遣については、中学生10人を長崎市へ派遣しました。生徒が自分の生き方について考えるよい取組となりました。

キャリア教育推進会議では、教育課程上のキャリア教育の位置付けについての説明や、中学校区ごとの情報交換を行うことにより、各校担当教員は、キャリア教育の在り方や全体計画の作成について理解を深めることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.141

324	学校情報機器維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	22,343,459	21,374,605
①消耗品費	10,192,776	9,364,520
⑥修繕料	12,150,683	12,010,085
11役務費	11,530,624	11,530,624
①通信運搬費	11,530,624	11,530,624
12委託料	25,919,000	25,918,464
13使用料及び賃借料	9,048,000	9,047,676
17備品購入費	9,464,730	9,464,730
事業費計	78,305,813	77,336,099

【事業概要】

各学校における情報リテラシー教育の推進と校務の効率化を図るため、児童生徒用一人一台端末、教職員向け校務用PC、及び教育用コンピュータを含めた教育ネットワーク全体の整備と維持管理を行いました。

【事業成果】

高速通信ネットワーク環境の円滑な運用に向け、ネットワーク環境の整備を行いました。また、校務や授業等を円滑に進めるために、教育ネットワークに係る機器について、必要に応じて機器や部品の修理交換等の修繕を迅速に行うことができました。ネットワーク環境や機器の整備を行ったことで、ICTを活用した児童生徒の学習活動が推進されるとともに、校務の効率化につながりました。

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.141	
325 校務支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	22,704,000	22,703,230
	13使用料及び賃借料	6,197,000	6,196,300
	事業費計	28,901,000	28,899,530

【事業概要】
　校務の効率化を図るため、校務支援システムの管理及び運用を行いました。

【事業成果】
　９月から県費負担教職員を対象とした勤怠管理システムを含む新校務支援システムを導入しました。円滑な運用に向け、教職員対象に研修用動画の配信や年次更新及び通知表や調査書等作成のための研修会を実施しました。システムの活用により校務の効率化が図られ、教職員の負担軽減につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.142	
326 ＩＣＴ活用支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	25,872,000	25,872,000
	13使用料及び賃借料	25,701,000	25,678,147
	事業費計	51,573,000	51,550,147

【事業概要】
　ICT機器を効果的に活用した授業の推進や、児童生徒及び教職員のICT活用能力の育成のため、各学校にICT支援員を派遣するほか、学習支援ソフトを活用できるよう整備することで、各学校の取組を支援しました。

【事業成果】
　市内全小中学校にICT支援員を配置し、授業や校務において効果的にICT機器を活用できるよう支援することで、児童生徒及び教職員のICT活用能力が高まりました。
　また、学習支援ソフトの活用について各校の好事例を共有し、効率的な活用方法を広めることや、一人一台端末の積極的な活用により、児童生徒個々の状況に応じた学びを保障することができました。

9款1項3目　教育研究指導費	社会教育課	決算書　：　P.142	
327 学校支援活動事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	1,180,000	1,164,000
	10需用費	553,000	547,620
	①消耗品費	393,000	392,860
	③食糧費	160,000	154,760
	11役務費	518,000	517,970
	⑥保険料	518,000	517,970
	事業費計	2,251,000	2,229,590

【事業概要】
　全小中学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを設け、地域ボランティアと学校との連携・協力体制を整備し、地域に根ざした学校づくりを推進しました。

【事業成果】
○市内小中学校に１名ずつ配置した地域コーディネーターが中心となり、学校の求めに応じ、教育目標に沿った学習支援、環境整備、交通安全等のボランティアを行うことができました。

○学校単位で開催される学校支援推進会議では、地域コーディネーターやボランティア団体代表者、校長、教頭等が顔を合わせ、年間ボランティア活動の計画の確認、課題について話し合いました。

○四街道市教育委員会主催の地域コーディネーター会議を年２回開催したことで、地域コーディネーター同士の情報交換ができ、小中学校での学校支援体制づくりの推進に役立てることができました。

○コミュニティ・スクールを導入している学校では、学校運営協議会委員になっている地域コーディネーターが学校運営協議会で話し合われた内容について、各ボランティアと連携を図り、学校の求めに応じた活動を充実させることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	社会教育課	決算書　：　P.142

328　コミュニティ・スクール推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	300,000	240,000
８旅費	180,000	123,000
10需用費	18,000	17,977
①消耗品費	18,000	17,977
事業費計	498,000	380,977

【事業概要】

学校に学校運営協議会を設置し、学校と保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進しました。

【事業成果】

○学校運営協議会を開催し、学校運営について学校と地域住民が方針や課題を共有することで、教育環境のさらなる充実に向け、協議することができました。

・中央小学校、栗山小学校、四街道北中学校…各校年４回開催

9款1項3目　教育研究指導費	青少年育成センター	決算書　：　P.142

329　教育相談体制支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	8,134,000	7,532,482
３職員手当等	2,505,000	2,145,866
４共済費	33,000	27,194
７報償費	7,000	7,000
８旅費	280,000	201,260
10需用費	306,000	296,033
①消耗品費	272,000	271,973
②燃料費	34,000	24,060
11役務費	300,000	227,211
①通信運搬費	300,000	227,211
12委託料	3,282,000	3,264,800
13使用料及び賃借料	80,000	55,025
事業費計	14,927,000	13,756,871

【事業概要】

学校教育相談室にて、長期欠席児童生徒となった市内小中学生の実態に合わせ、学校復帰や社会的自立に向けての支援を行いました。

また、電話相談や来所相談により保護者への支援等も行いました。

市内全小中学校に県から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員を対象に電話相談や来所相談を行いました。

さらに、市内小学校の２校に、市雇用によるスクールカウンセラーを配置しました。

いじめや不登校、非行等の問題で困っている子どもや保護者の相談窓口を青少年育成センター施設内に設置し、青少年育成指導教員やスクールソーシャルワーカーと連携して対応しました。

市いじめ防止基本方針に基づき「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。

心理的、環境的その他の要因によって、在籍する学校に登校しない又は登校したくてもできない状態にある市内中学校の生徒に対し、心身の安定を図るための「心の居場所」として、市内全中学校に校内教育支援センターを設置し、そのうち３校に、集団や社会への適応力の向上を図るため、市雇用の指導員を配置しました。

【事業成果】

スクールカウンセラーの活用により、不登校や登校渋りの児童生徒に対して、専門的な助言をすることができるようになっただけでなく、児童生徒や保護者が気軽に相談できる環境作りにもつながりました。

学校教育相談室では、５名の長期欠席児童生徒指導員が、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行いました。ケース会議を実施し、共通理解するとともに、学校と連絡を密にし、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うことができました。

スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関が連携して、円滑に相談・支援を行うことができました。

学校・家庭・地域が連携していじめ防止に関する取組を進めることができるよう、11月11日～12月10日に「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。期間中は第二庁舎に懸垂幕を設置し、周知することで取組を推進しました。

校内教育支援センター指導員の配置により、長期欠席傾向にある生徒が学校における居場所を確保しながら、学習や集団への適応力を高める取組等を行うことができました。

（９款　教育費）

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.143	
330 小学校施設設備維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	11,809,000	11,750,421
【事業概要】 教育環境の維持改善を行うため、小学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。 【事業成果】 補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。 ○需用費（修繕料） ・四街道小学校女子トイレ漏水修繕等　88件 ○委託料 ・各小学校消防設備保守点検委託等　55件 ○使用料及び賃借料 ・四和小学校敷地賃貸借等　８件 ○工事請負費 ・中央小学校職員室空調機更新工事等　20件	①消耗品費	285,000	279,472
	③食糧費	2,000	1,980
	⑥修繕料	11,522,000	11,468,969
	11役務費	439,000	347,320
	④手数料	439,000	347,320
	12委託料	31,705,000	30,617,722
	13使用料及び賃借料	85,116,000	85,114,848
	14工事請負費	40,506,000	38,600,140
	事業費計	169,575,000	166,430,451

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.143	
331 小学校事務管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	1,235,000	1,133,082
【事業概要】 小学校12校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。 【事業成果】 事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。	10需用費	27,529,000	26,248,322
	①消耗品費	21,941,000	21,919,766
	②燃料費	1,525,000	678,902
	③食糧費	120,000	115,226
	④印刷製本費	888,000	854,443
	⑥修繕料	3,055,000	2,679,985
	11役務費	1,403,000	1,309,546
	①通信運搬費	506,000	502,366
	④手数料	897,000	807,180
	12委託料	114,000	85,272
	事業費計	30,281,000	28,776,222

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.146	
332 小学校施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	146,576,000	123,901,975
【事業概要】 各小学校の施設管理費を支出しました。 【事業成果】 各小学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。	①消耗品費	5,304,000	5,088,600
	②燃料費	3,566,000	2,198,448
	⑤光熱水費	137,706,000	116,614,927
	11役務費	3,256,000	2,644,001
	①通信運搬費	3,256,000	2,644,001
	12委託料	17,455,000	12,713,195
	13使用料及び賃借料	14,926,001	11,760,711
	17備品購入費	1,546,999	1,546,999
	事業費計	183,760,000	152,566,881

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.147

333　小学校学習教材整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	16,277,800	15,924,927
①消耗品費	15,317,800	15,276,996
⑥修繕料	960,000	647,931
11役務費	486,000	448,910
④手数料	486,000	448,910
17備品購入費	25,558,600	25,529,875
事業費計	42,322,400	41,903,712

【事業概要】
　教育指導効果を高めるため、小学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。

【事業成果】
　学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、児童の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.148

334　児童派遣等助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	415,000	314,010
事業費計	415,000	314,010

【事業概要】
　吉岡地区から吉岡小学校へバスで通学する児童の保護者に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】
　児童通学費助成事業として、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。
　・人数　９人　　・助成額　314,010円

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.148

335　児童就学助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19扶助費	32,334,000	29,442,908
事業費計	32,334,000	29,442,908

【事業概要】
　経済的理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等・給食費を援助しました。また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する児童及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に、学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】
　児童の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費			特別支援教育就学奨励費	
	支給人員		支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費		310人	3,142,156円	189人	1,041,020円
新入学用品費	在校生	36人	1,135,140円	18人	459,990円
	新入生	16人	912,960円	7人	178,885円
通学用品費		268人	526,566円	0人	0円
修学旅行費		54人	1,510,918円	38人	527,658円
校外活動費		285人	1,379,755円	185人	443,981円
交流学習交通費				13人	2,750円
給食費		308人	13,792,793円	183人	4,388,336円

（９款　教育費）

9款2項3目　学校建設費	教育総務課	決算書　：　P.148

336　小学校増築事業

【事業概要】
　小学校施設の増築工事を行い、教室不足を解消する。

【事業成果】
　南小学校増築工事が完了し、教室数が増加したことで、教室不足を未然に防ぐことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	11,638,000	7,370,000
14工事請負費	693,440,000	573,325,500
17備品購入費	14,924,000	14,916,000
事業費計	720,002,000	595,611,500

※予算額（委託料）11,638,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。
※予算額（工事請負費）693,440,000円は、令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.148

337　中学校施設設備維持管理事業

【事業概要】
　教育環境の維持改善を行うため、中学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。

【事業成果】
　補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。

○需用費（修繕料）
　・四街道西中学校放送機器修繕等　　59件
○委託料
　・各中学校消防設備保守点検委託等　　38件
○使用料及び賃借料
　・四街道北中学校国有財産有償貸付等　３件
○工事請負費
　・四街道中学校多目的教室改修工事等　16件

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	8,382,000	8,355,518
①消耗品費	143,000	128,109
⑥修繕料	8,239,000	8,227,409
11役務費	94,000	71,500
④手数料	94,000	71,500
12委託料	23,012,000	21,896,504
13使用料及び賃借料	40,424,000	40,423,352
14工事請負費	255,677,900	225,104,880
17備品購入費	8,567,000	8,211,500
事業費計	336,156,900	304,063,254

※予算額（工事請負費）255,677,900円のうち、225,280,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.149

338　中学校事務管理事業

【事業概要】
　中学校５校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。

【事業成果】
　事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	912,000	868,051
10需用費	16,917,000	16,125,026
①消耗品費	12,675,000	12,674,625
②燃料費	1,455,000	786,613
③食糧費	50,000	49,599
④印刷製本費	599,000	586,701
⑥修繕料	2,138,000	2,027,488
11役務費	623,000	622,000
①通信運搬費	252,000	252,000
④手数料	371,000	370,000
12委託料	109,000	81,840
事業費計	18,561,000	17,696,917

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.150

339　中学校施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	73,774,000	59,157,556
①消耗品費	821,000	809,600
②燃料費	4,890,000	3,453,065
⑤光熱水費	68,063,000	54,894,891
11役務費	1,766,000	1,452,090
①通信運搬費	1,766,000	1,452,090
12委託料	9,592,000	7,353,335
13使用料及び賃借料	7,716,000	6,866,395
17備品購入費	6,702,000	6,583,570
事業費計	99,550,000	81,412,946

【事業概要】
各中学校の施設管理費を支出しました。

【事業成果】
各中学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.151

340　中学校学習教材整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,953,000	2,880,164
①消耗品費	2,553,000	2,545,084
⑥修繕料	400,000	335,080
11役務費	208,000	191,180
④手数料	208,000	191,180
17備品購入費	5,985,000	5,037,640
事業費計	9,146,000	8,108,984

【事業概要】
教育指導効果を高めるため、中学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。

【事業成果】
学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、生徒の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.151

341　生徒派遣等助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	2,226,551	2,038,741
事業費計	2,226,551	2,038,741

【事業概要】
中学校部活動等の関東大会以上への出場の際に交通費や宿泊費の補助を行いました。
通学距離が６km以上で交通機関を利用した場合に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】
生徒派遣費補助事業として、生徒のスポーツ及び文化活動の振興を推進することができました。
・関東大会出場件数　17件　　補助額　214,600円
　関東中学校バドミントン大会　８件
　関東中学校陸上競技大会　８件
　関東中学校水泳競技大会　１件
・全国大会出場件数　11件　　補助額　301,951円
　全日本中学校陸上競技選手権大会　４件
　全国中学校水泳競技大会　１件
　みんなでつなごうリレーフェスティバル　２件
　日本陸上競技選手権大会・室内競技
　　2025日本室内陸上競技大阪大会　２件
　ＪＯＣジュニアオリンピックカップ　２件

生徒通学費助成事業として、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。
・人数　25人　　・助成額　1,522,190円

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.152	
342 生徒就学助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19扶助費	30,119,449	26,594,013
	事業費計	30,119,449	26,594,013

【事業概要】

経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に学用品費等・給食費を援助しました。また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する生徒及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に、学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】

生徒の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費			特別支援教育就学奨励費	
	支給人員		支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費		171人	3,501,506円	87人	972,068円
新入学用品費	在校生	9人	567,000円	4人	121,960円
	新入生	54人	3,402,000円	34人	1,036,660円
通学用品費		116人	242,187円	0人	0円
修学旅行費		46人	2,882,047円	17人	549,025円
校外活動費		96人	1,119,690円	56人	347,716円
給食費		169人	9,354,667円	82人	2,497,487円

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.152	
343 中学校部活動補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,543,000	2,543,000
	事業費計	2,543,000	2,543,000

【事業概要】

中学校部活動の活性化及び保護者の経済的負担の軽減をねらいとし、市内全中学校の全部活動を対象に、消耗品や備品購入費、大会参加費等の一部を補助金として交付しました。

【事業成果】

各部活動への補助を行うことにより、参加意欲や、活動の活性化、技術向上の促進に資することができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.152

344　社会教育活性化事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,622,000	1,177,085
８旅費	155,000	49,500
10需用費	3,000	720
①消耗品費	3,000	720
11役務費	2,000	2,000
①通信運搬費	2,000	2,000
18負担金、補助及び交付金	109,000	80,900
事業費計	1,891,000	1,310,205

【事業概要】
　社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の任用により、社会教育事業への意見反映と指導に努めました。

【事業成果】
○社会教育委員会議
・令和６年６月28日　　第１回　議題「令和５年度社会教育関連事業の報告」
　　「令和６年度社会教育関連事業と進捗状況」
・令和７年２月４日　　第２回　議題「四街道市芸術文化振興助成金の審査」

○社会教育指導員
　家庭教育・社会教育等について社会教育関係団体への指導助言を行い、社会教育事業を活性化させることができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153

345　人権教育事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	30,000	17,710
10需用費	3,000	2,820
①消耗品費	3,000	2,820
事業費計	33,000	20,530

【事業概要】
　身近な人権問題に焦点を当て、人権について学ぶ機会を提供しました。

【事業成果】
○モルック体験会（実技指導と講話）
・開催日：令和７年２月８日　場所：千代田公民館　ホール　参加者：６人

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153

346　子育て学習事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	100,000	40,000
事業費計	100,000	40,000

【事業概要】
　子育て学習講座の実施や、地域・家庭教育学級を委託開催し、家庭教育の重要性について学ぶ機会を提供しました。

【事業成果】
○子育て学習講座
　就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、子どもの発達段階に応じた子育て学習会を開催し、子育てやしつけなどの家庭教育の在り方を見つめなおしていただく機会を提供できました。
・小学校12校…10月４日～11月11日（就学時健康診断時）
・中学校５校…１月17日～２月18日（入学説明会時）　　＊うち１校は書面開催

○地域・家庭教育学級
　地域・家庭・学校が協働し、健全な子どもを育成するための契機として、PTA主催による講演会を開催しました。
・つぼみ幼稚園家庭教育学級…令和６年10月24日　20,000円
・和良比小学校家庭教育学級…令和７年３月10日　20,000円

（９款　教育費）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153	
347 社会教育支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	371,000	194,000
	事業費計	371,000	194,000

【事業概要】
社会教育事業補助金を交付しました。

【事業成果】
〇社会教育関係団体への支援を行い、社会教育事業を活性化させることができました。
・四街道市婦人会　・四街道市レクリエーション協会
・ボーイスカウト四街道第１団　・ボーイスカウト四街道第２団

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153	
348 放課後子ども教室推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	208,000	207,360
	12委託料	1,465,000	1,419,990
	事業費計	1,673,000	1,627,350

【事業概要】
放課後子ども教室を委託開催し、子どもたちに安心・安全な居場所を提供しました。

【事業成果】
放課後子ども教室推進事業を３団体に委託し、放課後における子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、児童の健全育成に取り組みました。
また、主任児童委員等を放課後子ども教室コーディネーターとして委嘱し、地域と連携することができました。
・四街道四区集会所（四街道こどもネットワーク「出会い・体験・夢ひろば」）
参加人数：延べ130人
・四街道市もねの里代表自宅（にこにこ文庫さとの子会）　参加人数：延べ428人
・中央小学校（四街道市レクリエーション協会「あそびの城」）　参加人数：延べ377人

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153	
349 二十歳のつどい事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13使用料及び賃借料	473,000	268,660
	18負担金、補助及び交付金	1,950,000	1,950,000
	事業費計	2,423,000	2,218,660

【事業概要】
二十歳のつどい実行委員会との共催により、二十歳のつどいを開催しました。

【事業成果】
・開催日：令和７年１月12日
・テーマ：一陽来福
・出席者：670人（対象者897人　出席率74.7％）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153	
350 地域青少年活動活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	300,000	300,000
	18負担金、補助及び交付金	365,000	364,100
	事業費計	665,000	664,100

【事業概要】
青少年相談員連絡協議会に補助金の交付を行い、青少年育成活動を支援しました。

【事業成果】
補助金の交付を通じて、青少年相談員連絡協議会によるユニカール大会を開催する等、青少年育成活動を支援することができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.153
351　青少年育成活動支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	303,000	302,500
事業費計	303,000	302,500

【事業概要】
　青少年の健全な育成や社会参加の促進、青少年による地域社会活動の活性化を支援しました。

【事業成果】
　補助金の交付を通じて、子ども会育成連合会による地域の子ども会活動への支援を行うことができました。

9款4項1目　社会教育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.154
352　市民文化祭事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	2,321,000	2,320,660
18負担金、補助及び交付金	1,176,000	1,176,000
事業費計	3,497,000	3,496,660

【事業概要】
　公益財団法人四街道市地域振興財団との共催により、市民文化祭を開催しました。

【事業成果】
　市民芸術文化活動の成果発表の場及び鑑賞の機会を提供することで、本市の芸術文化活動を支援しました。
・開催期間　　10月19日～11月４日
・参加団体（各種サークル等）　　舞台部門71団体　展示部門16団体
・来場者数　　6,964人

9款4項1目　社会教育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.154
353　市民芸術公演事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	137,000	114,059
①消耗品費	114,000	95,359
④印刷製本費	23,000	18,700
11役務費	22,000	17,200
⑥保険料	22,000	17,200
12委託料	127,000	126,260
13使用料及び賃借料	692,000	463,446
18負担金、補助及び交付金	992,000	992,000
事業費計	1,970,000	1,712,965

【事業概要】
　市民の芸術文化の発表として郷土作家展、市民演劇公演、子どもミュージカルを共催しました。また、学校音楽鑑賞教室をみそら小学校と中央小学校で開催しました。

【事業成果】
　郷土作家による作品展や市民団体による舞台公演を開催することにより、市民への芸術文化に触れる機会の創出と芸術文化意識を醸成することができました。
　また、学校音楽鑑賞教室では、千葉交響楽団による質の高い音楽を鑑賞することにより、豊かな心を育む機会を創出することができました。

行　事　名	期　日	説　　明
郷土作家展	10月１日～６日(前期) 10月８日～13日(後期)	市美術協会　絵画・書道・工芸（合計49点）
よつかいどう文化財散歩	12月７日	四街道市ボランティアガイドの会 「よつかいどう文化財散歩（物井地区パート２）」
市民演劇公演	12月８日	市民劇団「座・劇列車」 第34回公演「しゃぼん玉の欠片を眺めて」
子どもミュージカル	３月23日	四街道少年少女合唱団 第25回定期演奏会 子どもミュージカル「ありがとうの花」

（前ページからの続き）

行　事　名	期　日	開催校	演奏団体	鑑賞者数
学校音楽鑑賞教室	10月23日	みそら小学校	千葉交響楽団	168人
学校音楽鑑賞教室	10月23日	中央小学校	千葉交響楽団	752人

9款4項1目　社会教育総務費　　**文化・スポーツ課**　　**決算書　：　P.154**

354　芸術文化活動支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	323,700	323,700
10需用費	144,000	118,795
①消耗品費	25,000	10,010
⑥修繕料	119,000	108,785
12委託料	1,623,000	1,255,623
18負担金、補助及び交付金	900,000	844,954
事業費計	2,990,700	2,543,072

【事業概要】
市民団体の芸術文化振興活動事業に対し、助成金、補助金を交付しました。また、市民ギャラリーの貸出しを行いました。

【事業成果】
○市芸術文化団体連絡協議会に補助金を交付し、当該団体の活動を活性化することができました。
・補助金額　344,954円

○市民ギャラリーや四街道駅自由通路の展示ブース「四街道アートの窓」の貸出しを行いました。

施　設　名	詳　細
市民ギャラリー	開館週数　27週、貸出団体　25団体
四街道アートの窓	展示件数　29件

○市民団体に芸術文化振興助成金を交付することで市民が行う芸術文化活動を支援し、本市の芸術文化を振興することができました。

団　体　名	事　業　名
四街道市民オペラ実行委員会	「第４回四街道市民オペラ公演」

9款4項1目　社会教育総務費　　**青少年育成センター**　　**決算書　：　P.154**

355　青少年健全育成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	295,000	246,000
７報償費	152,000	140,556
８旅費	60,000	52,500
10需用費	222,400	209,954
①消耗品費	190,400	179,154
③食糧費	2,000	880
④印刷製本費	30,000	29,920
11役務費	29,000	23,260
⑤筆耕翻訳料	29,000	23,260
13使用料及び賃借料	191,600	191,600
事業費計	950,000	863,870

【事業概要】
青少年問題協議会を開催しました。

【事業成果】
○青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成推進大会の実施方針について意見を伺うことができました。

・青少年問題協議会
　５月31日　青少年関係事業について
　　第46回青少年健全育成推進大会について（実施方針）
・青少年問題協議会小委員会
　６月７日　第46回青少年健全育成功労者表彰の選考等について（表彰者等の選定）
　２月17日　第47回青少年健全育成推進大会について（講師の選定）

○青少年健全育成推進大会において、青少年健全育成功労者の表彰、少年の主張(公募３名含む）、記念講演及び大会宣言の採択を行い、青少年健全育成の啓発活動を行うことができました。
・第46回青少年健全育成推進大会
　期日：７月６日　場所：文化センター　来場者：491人

9款4項2目　公民館費	社会教育課	決算書　：　P.155

356 公民館管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	740,600	332,843
②燃料費	40,000	33,566
④印刷製本費	39,600	39,600
⑥修繕料	661,000	259,677
11役務費	3,000	2,200
④手数料	3,000	2,200
12委託料	102,514,000	99,263,454
13使用料及び賃借料	6,390,668	6,390,109
14工事請負費	322,471,000	322,391,750
17備品購入費	198,000	138,600
26公課費	19,000	18,900
事業費計	432,336,268	428,537,856

【事業概要】
指定管理者制度により、市内３公民館の管理運営を行いました。また、設備改修を行いました。

【事業成果】
施設の安全性・利便性の向上に努めるとともに、効果的な管理運営を行いました。

○工事の実績
・四街道公民館：自家用電気工作物変圧器交換工事
・四街道公民館：電源設置工事
・千代田公民館：非常用放送設備更新工事
・旭公民館：夜間照明設備設置工事
・旭公民館：改修工事
（令和５年度から令和６年度まで）

※予算額（委託料）102,514,000円のうち、11,985,000円は令和５年度から令和６年度に繰越たものです。
※予算額（工事請負費）322,471,000円のうち、108,472,000円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

○公民館利用状況

	四街道公民館	千代田公民館	旭公民館	合　　計
利用件数	3,205件	3,178件	1,078件	7,461件
利用者数	36,461人	31,688人	12,340人	80,489人

※旭公民館は、改修工事のため令和５年７月１日から令和６年８月31日まで休館

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.156

357 図書館管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	99,000	85,000
８旅費	21,000	18,000
10需用費	2,936,875	2,786,372
①消耗品費	134,000	133,612
⑥修繕料	2,802,875	2,652,760
12委託料	8,737,125	8,661,235
13使用料及び賃借料	1,300,000	1,299,298
14工事請負費	990,000	985,040
17備品購入費	103,000	66,110
18負担金、補助及び交付金	34,000	33,400
事業費計	14,221,000	13,934,455

【事業概要】
図書館の管理運営を効率的に行うために必要な経費及び各種負担金を支出しました。

【事業成果】
施設の維持に必要な委託や修繕を実施し、施設を適切に管理することができました。

○図書館協議会
・第１回　令和６年11月27日　開催
・第２回　令和７年３月28日　開催

○各種負担金
・日本図書館協会負担金　23,000円
・千葉県公共図書館協会負担金　10,400円

○施設の維持管理費
（委託料）
・施設総合管理委託（長期継続契約）　7,338,375円
・エレベーター保守点検委託　528,000円
・機械警備委託（長期継続契約）　129,360円
・アスベスト検査委託　132,000円
・特殊建築物防火設備点検業務委託　495,000円
・２階雨漏り調査委託　38,500円

（前ページからの続き）

（修繕料）
・地下１階車庫　吊り引戸修繕　99,000円
・地下１階おはなしのへや　カーテンレール等修繕　206,800円
・１階防火シャッターモーター交換修繕　492,800円
・地下1階自動ドアモーター交換修繕　543,400円
・地下１階おはなしのへや絨毯張替修繕　1,045,000円　他

（工事請負費）
・空調機器設置工事　437,240円
・２階内部雨樋設置工事　547,800円

（使用料及び賃借料）
・LED照明賃借料　1,299,298円

（備品購入費）
・機械器具購入　66,110円

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.157

358　資料管理整備事業

【事業概要】
図書購入により資料の充実を図りました。窓口等一部業務委託により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を行いました。

【事業成果】
市民のリクエストやニーズに即した資料を選定・収集することができ、読書活動及び生涯学習に寄与する図書館サービスを行うことができました。
図書館システムの更新を行い、その際にわろうべの里本のひろばに図書館のサービス拠点を設け、図書館から離れた地域に対して利便性を向上させることができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,721,000	1,536,673
８旅費	84,000	54,329
10需用費	3,929,000	3,876,843
①消耗品費	3,208,000	3,193,211
②燃料費	239,000	229,499
④印刷製本費	66,000	65,998
⑥修繕料	416,000	388,135
11役務費	581,000	540,504
①通信運搬費	577,000	536,504
④手数料	4,000	4,000
12委託料	76,172,320	75,984,124
13使用料及び賃借料	9,003,000	8,998,856
17備品購入費	22,802,000	22,801,964
26公課費	39,000	38,200
事業費計	114,331,320	113,831,493

※予算額(委託料)76,172,320円のうち、16,831,320円は令和５年度から令和６年度に繰越したものです。

①図書館資料購入（備品資料）　9,044点
（電子書籍）　103タイトル
②蔵書状況（全資料）　270,685点
③予約・リクエスト状況　43,802件
④除籍冊数（備品資料）　5,939点
⑤有効登録者状況　・個人登録者　45,458人
・団体登録者　418団体
⑥利用状況（延べ）

（前ページからの続き）

館名	貸出冊数		利用者数	開館日数等
図書館本館	個人貸出	252,044冊	77,468人	319日
	（うち電子書籍	2,767タイトル）	（うち電子図書館 995人）	
	団体貸出	10,937冊	520団体	
	対外図書館貸出	1,259冊	820団体	
四街道公民館	個人貸出	3,616冊	1,660人	
千代田公民館	個人貸出	5,839冊	2,522人	
旭公民館	個人貸出	4,430冊	1,743人	
わろうべの里	個人貸出	4,289冊	1,636人	
移動図書館	個人貸出	18,454冊	6,508人	ステーション巡回150日
	団体貸出	1,922冊	234団体	
合計	個人貸出	288,672冊	91,537人	
	団体貸出	12,859冊	754団体	
	対外図書館貸出	1,259冊	820団体	

⑦経費

（委託料）

・図書館業務委託　56,100,000円
・電子計算機等保守管理委託　1,221,330円
・新規購入資料用データ作成委託　637,824円
・図書館システム構築委託　16,831,320円
・電動移動書架点検委託　170,500円
・図書リサイクル委託　55,000円
・リサイクル本作業委託　48,000円
・サーバ・パソコン等機器廃棄委託　920,150円

（使用料及び賃借料）

・図書館システム使用料　6,597,030円
・図書データシステム使用料　528,000円
・新聞記事データベース使用料　387,600円
・電子図書館クラウドサービス使用　660,000円
・複写機使用料　170,016円
・官報情報検索サービス使用料　26,400円　他

（備品購入費）

・図書等購入　17,026,964円
・本棚購入　5,775,000円

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.157	
359 読書学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,316,000	2,122,432
	①消耗品費	1,483,000	1,292,482
	④印刷製本費	833,000	829,950
	12委託料	297,000	294,690
	13使用料及び賃借料	8,000	4,610
	事業費計	2,621,000	2,421,732

【事業概要】

多様な読書普及活動を推進するためのイベントを開催し、乳幼児から高齢者まで図書に接する機会をつくりました。

【事業成果】

乳幼児への働きかけや子どもと本のつながり、読書の楽しみ、表現力、想像力を育む活動を通して、子ども達の読書に対する親しみと理解を深めることができました。

健康増進課で実施する３，４ヶ月児健康相談に合わせて「はじめまして、絵本」（ブックスタート）事業を実施、また２歳６か月児歯科健診に合わせてセカンドブック事業を実施し、家庭における読書普及を推進することができました。

図書館魅力創造プロジェクトとして、「図書館でプレーパーク」「図書館でボードゲーム」「絵本LIVE」等を開催し、様々な利用者層の来館を促進することができました。

季節やその時期の話題の著者等に合わせた資料展示により市民の読書意欲を喚起することができました。

（９款　教育費）

9款4項4目　文化財保護費	社会教育課	決算書　：　P.157

360　市史編さん事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,584,000	2,551,526
３職員手当等	512,000	501,454
４共済費	373,000	152,812
７報償費	120,000	120,000
８旅費	141,000	133,770
10需用費	75,000	65,008
①消耗品費	69,000	65,008
③食糧費	6,000	0
11役務費	81,000	81,000
④手数料	81,000	81,000
事業費計	3,886,000	3,605,570

【事業概要】
　市史編さん主任等に係る経費及び歴史公文書・古文書等の収集・整理、調査経費を支出しました。

【事業成果】
○市史編さん委員会を開催し、委員の専門知識を事業へ反映することができました。
・市史編さん委員会の開催　２回

○市史編さん主任を中心に市内旧家等の古文書調査、整理を行い、史料の収集・整理と保存活用を行うことができました。

○「四街道市の歴史　資料編近現代１」の刊行に向けた市史編さんに取り組みました。

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.158

361　文化財保護管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	113,000	71,000
７報償費	330,000	270,000
８旅費	24,000	16,500
10需用費	345,123	237,982
①消耗品費	79,000	38,255
②燃料費	97,000	54,534
③食糧費	3,000	0
⑤光熱水費	130,123	130,123
⑥修繕料	36,000	15,070
12委託料	1,836,000	1,806,304
18負担金、補助及び交付金	217,000	213,000
事業費計	2,865,123	2,614,786

【事業概要】
　文化財保護のため、文化財審議会を開催しました。文化財の調査や文化財管理者へ謝礼、補助金を交付することにより、文化財を維持管理しました。
　また、地域学習の受入れ等の事業を通じ、文化財の普及啓発・活用ができました。

【事業成果】
○文化財審議会を開催し、委員の専門知識を文化財保護施策に反映することができました。
・文化財審議会の開催…年２回

○市指定文化財保存管理への謝礼及び伝統文化保存団体への補助等により、市が保存すべき文化財を維持管理しました。
・市指定文化財協力者謝礼　　25件
・国登録有形文化財協力者謝礼　１件
・伝統文化保存事業補助　　４件
　亀崎ばやし保存会（43,000円）　　和良比裸祭り保存会（84,000円）
　栗山ばやし保存会（43,000円）　　内黒田裸参り保存会（43,000円）

○文化財調査　１件（八木原貝塚出土の赤色顔料付着土偶の調査）

○普及啓発
■第二庁舎エントランス企画展の実施（主催：四街道市教育委員会）
・企画展「いいもの　物井！！―物井地区からみた四街道の奈良平安時代～中近世―」
開催期間：令和６年４月１日～令和６年12月22日
・企画展「四街道の近代」開催期間：令和７年３月３日～令和７年７月25日（予定）

（前ページからの続き）

■第二庁舎エントランス企画展関連行事の実施（主催：四街道市教育委員会・共催：四街道市文化財ボランティアガイドの会）
よつかいどう文化財さんぽ「物井地区パート２」
開催期間：令和６年12月７日
開催場所：物井地区（天照皇大神社、御山の不動堂、円福寺ほか）

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.158

362　歴史民俗資料施設整備事業

【事業概要】
八木原小学校富士見校舎等に収集保管する歴史民俗資料等を収蔵管理しました。
また、歴史民俗資料室の見学や出前授業を行い、歴史民俗資料を活用しました。
なお、歴史民俗資料室は八木原小学校の大規模改修に伴い、令和３年10月から令和５年６月末まで休館し、令和６年度から再開しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,070,300	1,007,082
７報償費	390,000	390,000
８旅費	135,000	112,635
10需用費	127,877	80,770
①消耗品費	49,020	22,725
②燃料費	48,000	27,456
⑤光熱水費	30,857	30,589
24積立金	491,000	491,000
事業費計	2,214,177	2,081,487

【事業成果】
○八木原小学校富士見校舎及びみそら文化財整理室で、歴史民俗資料を収蔵管理し、歴史民俗資料室の見学や出前授業等により、歴史民俗資料を活用した事業を実施することができました。

事　業　名	見学者	参加者数
歴史民俗資料室見学	小学校　　0校	0人
出前授業	小学校等10校	742人

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.159

363　埋蔵文化財発掘調査事業

【事業概要】
各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保護管理を行いました。

【事業成果】
○文化財保護法に基づき、各種開発に伴う試掘、確認調査を実施し、埋蔵文化財に対し記録保存など適切な保護を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	220,000	205,254
４共済費	2,000	637
８旅費	17,000	6,200
10需用費	356,000	341,869
①消耗品費	33,000	25,465
④印刷製本費	323,000	316,404
11役務費	23,000	20,191
①通信運搬費	19,000	16,231
④手数料	4,000	3,960
12委託料	3,085,300	3,054,429
13使用料及び賃借料	48,000	44,704
事業費計	3,751,300	3,673,284

・埋蔵文化財の調査（確認調査）
東原遺跡（第２次）　和良比地区
辰巳作No.－２遺跡（第１次）　吉岡地区
羽根戸遺跡（第５次）　吉岡地区
東原遺跡（第３次）　和良比地区
作No.－１遺跡（第２次）　上野地区

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P.159	
364 生涯学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	212,000	127,000
	８旅費	45,000	27,000
	10需用費	148,600	140,900
	①消耗品費	21,000	21,000
	④印刷製本費	127,600	119,900
	11役務費	5,000	5,000
	①通信運搬費	5,000	5,000
	事業費計	410,600	299,900

【事業概要】

市民の生涯学習活動を支援するとともに、市民の生涯学習に関する意識啓発に取り組みました。

【事業成果】

○生涯学習審議会

・令和６年７月４日　　第１回　議題「第４次四街道市生涯学習推進計画の進捗管理について」
・令和７年３月３日　　第２回　議題「第４次四街道市生涯学習推進計画の進捗管理について」

○生涯学習ガイドブックの作成

市の講座、利用施設、団体等の生涯学習関連の情報をまとめたガイドブックを作成し、ホームページに掲載しました。「まなびぃガイドブック」390部を刊行しました。

○生涯学習生きがいづくりアシスト事業

様々な知識や技術を持った市民がボランティアで講師となるアシスト事業では「１日体験講座」を通じてボランティア内容を市民に周知し、事業の普及啓発を行うことができました。

・年度末登録者数：30人
・アシスト事業１日体験講座　　講座数：11講座　受講者数：105人

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P.159	
365 市民大学講座事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	370,732	370,000
	10需用費	70,000	67,756
	①消耗品費	66,000	65,791
	③食糧費	4,000	1,965
	13使用料及び賃借料	195,000	185,200
	事業費計	635,732	622,956

【事業概要】

市民大学講座を開催し、まちづくりに関する知識や、より専門的な知識を学習する機会を提供しました。

【事業成果】

受講者の自己学習の充実や、まちづくりに役立つ知識取得に資することができました。

・一般課程：全15講座
　応募者：92人　受講者：89人　修了者：73人うち皆勤13人
　（全日程の３分の２以上の出席者）
・専門課程：全８講座
　応募者：34人　受講者：32人　修了者：26人うち皆勤11人
　（全日程の３分の２以上の出席者）
　共催：愛国学園大学

9款4項6目　青少年育成センター費	青少年育成センター	決算書　：　P.160

366　青少年育成センター管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,132,000	904,469
①消耗品費	13,000	12,832
⑤光熱水費	1,069,000	891,637
⑥修繕料	50,000	0
12委託料	793,000	506,880
18負担金、補助及び交付金	11,000	11,000
事業費計	1,936,000	1,422,349

【事業概要】
　青少年育成センター管理運営に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　施設を適切に維持管理することで、円滑に業務を遂行することができました。

○委託料
・機械警備委託　95,040円
・施設総合管理委託（債務負担行為・令和６年度分）　164,340円
・新庁舎等施設総合管理委託（長期継続契約・令和６年度分）247,500円

○負担金、補助及び交付金
・千葉県青少年補導センター連絡協議会負担金

9款4項6目　青少年育成センター費	青少年育成センター	決算書　：　P.160

367　青少年育成支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	4,672,000	4,596,946
４共済費	16,072	16,072
７報償費	896,000	782,400
８旅費	446,000	324,205
10需用費	19,000	18,199
①消耗品費	19,000	18,199
11役務費	193,000	169,729
①通信運搬費	84,000	60,829
⑥保険料	109,000	108,900
12委託料	3,010,000	3,005,640
18負担金、補助及び交付金	830,000	821,600
事業費計	10,082,072	9,734,791

【事業概要】
　青少年の心身の健全な発達と自主性や思いやりのある人格の形成を目指して、相談体制の充実に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成と非行防止に努めました。

【事業成果】
○相談活動
　傾聴的な対応を心がけることにより、相談者の立場に寄り添った親切・丁寧な相談活動を行うことができました。また、青少年育成センターにスクールソーシャルワーカー１人を配置し、専門的な視点から学校や家庭からの相談や支援要請に応じました。
・相談件数は518件（来所287件、電話215件、訪問１件、ケース会議15件）でこのうちスクールソーシャルワーカーによる相談は284件でした。

○街頭補導活動
　教育委員会委嘱の青少年補導委員の献身的な街頭補導活動により、青少年の健全育成と非行防止に寄与することができました。
・報償費対象の青少年補導委員による街頭補導（センター補導）158回実施　延べ489人従事
・報償費対象外の青少年補導委員による街頭補導（地区補導）　82回実施　延べ672人従事
・センター所員のみによる街頭補導　182回実施

○報償費
・報償費対象の街頭補導（センター補導）　782,400円（1,600円×489人）

（前ページからの続き）

○広報・啓発活動

青少年育成センターだより「一期一会」（毎月発行）やリーフレットを市内小・中・高校及び特別支援学校・関係機関に配布することにより、実効性のある広報・啓発活動ができました。

○補助金

・こども110番運営協議会へ補助金（「こども110番の家」協力家庭等を対象とした保険料）を交付し、「こども110番の家」事業を支援しました。

・青少年補導委員連絡協議会へ補助金（活動費）を交付し、青少年の健全育成と非行防止の推進に寄与することができました。

○委託料

・スクールソーシャルワーカー業務委託

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.161	
368 災害共済事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	7,332,000	7,331,720
	事業費計	7,332,000	7,331,720

【事業概要】

学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行いました。

【事業成果】

学校管理下におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害給付を行い、保護者の経済的な負担が軽減されました。

・給付件数：　729　件

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.161	
369 学校衛生管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,220,000	1,986,068
	①消耗品費	1,970,000	1,960,764
	⑥修繕料	250,000	25,304
	12委託料	392,000	362,010
	17備品購入費	1,685,000	1,669,470
	事業費計	4,297,000	4,017,548

【事業概要】

小中学校の保健室等における衛生消耗品、備品の購入をしました。

小中学校の環境検査を実施しました。

【事業成果】

児童生徒の衛生的な学習環境を維持することができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.161	
370 学校保健会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	365,000	365,000
	事業費計	365,000	365,000

【事業概要】
　市学校保健会、郡学校保健会の運営を行いました。

【事業成果】
　学校保健会を運営することで、学校保健の研究促進や普及発展に寄与することができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.162	
371 健康診査事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	20,390,000	20,390,000
	7 報償費	2,582,000	2,569,548
	11役務費	560,000	527,340
	①通信運搬費	63,000	60,060
	④手数料	497,000	467,280
	12委託料	15,404,000	15,235,033
	事業費計	38,936,000	38,721,921

【事業概要】
　学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、歯科医、薬剤師を配置しました。
　児童、生徒、教職員の健康管理のため各種健康診断・検査を実施しました。

【事業成果】
　児童、生徒、教職員の健康の保持増進ができました。

（人）

検診名	対象	受診者	有所見者	検査結果		
心電図検査	小1・中1他	1,695	34	要精検　21	要管理　7	要医療　6
脊柱側わん検査	小5・中1他	2,028	127	次年度再検　85	要精検 42	
尿検査	小1～小6 中1～中3	7,694	22（三次検尿対象者）			
生活習慣病予防検査	中1・中2経観	603	112	経過観察 36	要指導 72	要医療　4

※脊柱わん検査について、受診者は二次検査を含む。有所見者や検査結果は二次検査後の結果。

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.162	
372 スポーツ普及促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	713,000	663,500
	7 報償費	105,000	85,000
	8 旅費	311,000	279,000
	10需用費	84,000	47,131
	①消耗品費	70,000	47,131
	②燃料費	3,000	0
	③食糧費	11,000	0
	11役務費	43,000	37,580
	⑥保険料	43,000	37,580
	12委託料	1,997,000	1,987,536
	13使用料及び賃借料	115,000	111,320
	18負担金、補助及び交付金	708,000	387,240
	事業費計	4,076,000	3,598,307

【事業概要】
　スポーツ教室を開催し、スポーツ指導者の確保・育成のために情報発信を行いました。
　また、中学校における休日部活動を地域クラブ活動に移行するため、モデル事業を実施するとともに、協議会において今後の休日部活動について調査・研究を行いました。

【事業成果】
　10月に開催したスポーツの日行事については、スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の協力を得て、さまざまな世代に対応するプログラムを実施するとともに、トレーニングルームを含む総合公園体育館を無料開放し、市民にスポーツへの参加機会を提供することができました。
　また、中学校における休日部活動を地域クラブ活動に移行するため、全中学校において野球を対象としたモデル事業を実施し、協議会を開催しました。

　四街道市部活動地域移行推進協議会の開催　年３回（８月、12月、２月）

（９款　教育費）

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.163
373 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	4,024,000	4,018,014
事業費計	4,024,000	4,018,014

【事業概要】
　気軽にスポーツを楽しめるクラブとして継続していけるよう、啓発活動の支援や助言を行いました。

【事業成果】
　四街道SSCのプログラムを、総合公園及び市立武道館を利用して実施しました。
　総合公園の休館日（月曜日）の開放　34回
　市立武道館の教室開催数　72日

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.163
374 ランニングイベント事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	4,500,000	4,500,000
事業費計	4,500,000	4,500,000

【事業概要】
　四街道WALLABY　RUNを開催しました。

【事業成果】
　大勢の市民の方に参加をいただき、健康維持・体力向上の機会を提供できました。

大会名	開催日	対象	参加申込者数
四街道WALLABY　RUN	11月17日	ほのぼのコース（1.8km）	747人
		のびのびコース（3.3km）	115人
		がっつりコース（7.9km）	193人

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.163
375 印旛郡市民スポーツ大会事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	572,605	570,791
①消耗品費	533,605	533,461
③食糧費	39,000	37,330
11役務費	73,000	71,676
④手数料	39,000	38,126
⑥保険料	34,000	33,550
12委託料	247,000	198,000
事業費計	892,605	840,467

【事業概要】
　本市で印旛郡市民スポーツ大会のテニス・卓球競技を開催しました。また、印旛郡市民スポーツ大会の各種競技種目へ本市の代表として、選手を派遣しました。

【事業成果】
　印旛郡市民スポーツ大会の総合開・閉会式及び競技運営・各種競技へ代表選手を派遣することができました。
　・成績　　…　総合２位
　・参加競技数　…　16競技22種目
　・参加人数　　…　延319人
　・優勝種目　　…　剣道、ソフトボール女子、バドミントン女子、空手道

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.163
376 スポーツ協会事務事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	7,000	3,531
④手数料	7,000	3,531
18負担金、補助及び交付金	3,139,000	3,138,950
事業費計	3,146,000	3,142,481

【事業概要】
　補助金の交付によりスポーツ協会加盟団体の活動を支援しました。

【事業成果】
　加盟競技団体において、市民大会及びスポーツ教室の開催により、市のスポーツ振興に寄与しました。
　・スポーツ協会主催の大会数　…　18回

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.163

377 小中学校施設開放事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	28,000	21,000
７報償費	850,000	850,000
８旅費	6,000	4,500
10需用費	430,000	357,286
①消耗品費	286,000	272,694
②燃料費	25,000	4,932
⑥修繕料	119,000	79,660
12委託料	812,000	764,640
事業費計	2,126,000	1,997,426

【事業概要】

スポーツ・レクリエーションの身近な活動場所である市内小中学校の体育館及び小学校の校庭を開放しました。

また、２つの小中学校の特別教室を開放しました。

【事業成果】

学校施設（体育館、校庭、特別教室）を開放することで、市民活動の活性化に資することができました。

○学校開放利用団体数

・体育館　212団体　（バレーボール、ソフトバレーボール、バスケットボール、空手等）
・校庭　43団体　（ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ等）
・特別教室　11団体　（ピアノ、絵画、書道等）

9款5項2目　体育施設費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.164

378 体育施設管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	803,000	678,861
①消耗品費	91,000	69,339
⑤光熱水費	137,000	45,068
⑥修繕料	575,000	564,454
11役務費	145,000	106,540
④手数料	13,000	10,120
⑥保険料	132,000	96,420
12委託料	140,376,000	140,304,500
13使用料及び賃借料	1,828,000	1,827,155
14工事請負費	7,373,000	3,892,790
17備品購入費	6,751,000	6,670,230
18負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
21補償、補填及び賠償金	81,000	58,800
26公課費	9,000	8,200
事業費計	157,373,000	153,554,076

※予算額（工事請負費）7,373,000円のうち、1,078,000円は令和７年度に繰越しました。

【事業概要】

総合公園体育館・野球場・多目的運動場及び温水プールの管理運営を指定管理者に委託し、各体育施設の維持管理を行いました。

【事業成果】

施設の管理運営を委託することにより、きめ細やかな対応ができ、子どもから高齢者まで幅広い層の市民の健康づくりや交流の場を提供することができました。

適宜施設の改修を行い、市民に安全で快適な環境を提供することができました。

○指定管理委託

・都市公園指定管理料
（総合公園体育施設）　83,286,000 円
・温水プール指定管理料　55,764,000 円

○総合公園体育施設附属設備維持補修工事　2,713,700 円
○温水プール改修工事　792,000 円
○温水プール附属設備改修工事　387,090 円

（９款　教育費）

9款5項3目　学校給食費	指導課	決算書　：　P.165

379	学校給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	8,829,000	8,017,799
４共済費	25,000	22,645
８旅費	59,000	35,905
10需用費	489,625,000	485,419,092
①消耗品費	10,958,000	10,763,447
④印刷製本費	296,000	246,400
⑦賄材料費	478,371,000	474,409,245
11役務費	1,865,000	1,415,050
①通信運搬費	198,000	77,423
④手数料	1,667,000	1,337,627
12委託料	252,107,000	247,336,210
13使用料及び賃借料	891,000	594,000
17備品購入費	1,799,895	1,756,700
18負担金、補助及び交付金	39,672,105	39,672,105
事業費計	794,873,000	784,269,506

【事業概要】

市内全小中学校の給食を実施するため、安全衛生を考えた調理業務委託、備品購入等を実施しました。

学校給食費の徴収、給食用食材の購入を行いました。

第３子以降の児童及び生徒を持つ子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費に係る補助金を交付しました。

国の交付金を活用し、米穀等の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援しました。

【事業成果】

栄養豊かなバランスのとれた食事を提供でき、児童生徒の心身の健全な発達に寄与することができました。

学校給食費に係る補助金を交付することで、第３子以降の児童及び生徒を持つ子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

また、学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減しました。

給食業務委託校	年間延べ食数	年間回数	１日あたり	委託金額
四街道小学校	149,408 食	184 回	812 食	33,902,000 円
中央小学校	129,904 食	184 回	706 食	30,430,400 円
四和小学校	100,280 食	184 回	545 食	24,805,000 円
和良比小学校	175,904 食	184 回	956 食	34,122,000 円
吉岡小学校	50,048 食	184 回	272 食	19,844,000 円
四街道中学校	133,032 食	184 回	723 食	30,407,300 円
旭中学校	69,552 食	184 回	378 食	21,598,500 円
四街道西中学校	99,360 食	184 回	540 食	26,873,000 円
四街道北中学校	98,440 食	184 回	535 食	24,932,600 円
合計	1,005,928 食		5,467 食	246,914,800 円

9款5項3目　学校給食費	指導課	決算書　：　P.165

380 物価高騰対策学校給食支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	130,000	123,374
10需用費	62,000	0
④印刷製本費	62,000	0
18負担金、補助及び交付金	22,137,000	18,276,932
事業費計	22,329,000	18,400,306

【事業概要】

学校給食費について、国の交付金を活用し、令和４年度の学校給食費改定前に対する差額分（食材料費価格上昇相当分）を喫食数に応じて支援しました。

【事業成果】

国の交付金を活用することで、学校給食費の値上げ分を支援し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

支援上限額（学校給食を基準実施日数184日で提供する場合が支援上限額となります。）

小学校児童　2,500円（学校給食１回あたり約14円）

中学校生徒　3,500円（学校給食１回あたり約20円）

	件　数	金　額
小学校	4,465件	10,821,123円
中学校	2,213件	7,455,809円
合計	6,678件	18,276,932円

9款5項3目　学校給食費	学校給食共同調理場	決算書　：　P.166

381 共同調理場運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	10,179,300	10,050,087
①消耗品費	5,251,300	5,243,527
②燃料費	4,928,000	4,806,560
11役務費	373,000	203,566
④手数料	373,000	203,566
12委託料	100,660,170	99,415,800
18負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
事業費計	111,219,470	109,676,453

【事業概要】

学校給食を安定して効率的に提供するため、調理業務委託の実施や給食用消耗品等を購入しました。

【事業成果】

給食調理業務委託や衛生用品等を購入したことにより、安全な給食運営を行うことができました。

○北部（５校）・東部（３校）学校給食共同調理場運営委託

調理場施設名		年間延べ食数	年間回数	1日あたりの食数	委託金額（円）
北部共同調理場		419,484 食	920 回	2,280 食	63,778,000
内訳	南小学校	105,415 食	184 回	573 食	
	大日小学校	94,289 食	184 回	512 食	
	八木原小学校	87,933 食	184 回	478 食	
	栗山小学校	42,549 食	184 回	231 食	
	千代田中学校	89,298 食	184 回	485 食	
東部共同調理場		77,865 食	552 回	423 食	31,988,000
内訳	旭小学校	31,264 食	184 回	170 食	
	山梨小学校	24,689 食	184 回	134 食	
	みそら小学校	21,912 食	184 回	119 食	

9款5項3目　学校給食費		学校給食共同調理場	決算書　：　P.166	
382	共同調理場維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		10需用費	9,609,000	8,787,849
		⑤光熱水費	7,609,000	6,813,976
		⑥修繕料	2,000,000	1,973,873
		12委託料	2,287,000	2,163,854
		13使用料及び賃借料	171,000	170,412
		14工事請負費	49,830	49,830
		17備品購入費	12,960,700	12,960,200
		事業費計	25,077,530	24,132,145

【事業概要】

学校給食共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高めるため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を行いました。

【事業成果】

施設設備等の安全性や衛生管理の向上を図るため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を実施し、児童生徒に安全な給食を提供できました。

・施設設備における各種法定及び定期点検　　2,045,054円

１０款　公債費

10款1項1目　元金	財政課	決算書　：　P.167

383	市債元金償還費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		22償還金、利子及び割引料	2,275,437,000	2,275,436,821
		事業費計	2,275,437,000	2,275,436,821

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の元金を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に元金を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	５年度末 現在高	６年度 借入額	６年度 償還額元金	６年度末 現在高
総務債	488,350	41,200	110,612	418,938
庁舎債	1,838,799	2,962,100	162,913	4,637,986
民生債	67,596	2,200	15,648	54,148
衛生債	637,923	148,200	152,751	633,372
うち霊園整備事業債	(340)	(0)	(340)	(0)
農林水産業債	2,534	0	423	2,111
土木債	1,659,879	82,800	402,157	1,340,522
うち土地区画整理事業債	(111,620)	(0)	(44,645)	(66,975)
消防債	135,049	30,800	30,743	135,106
教育債	2,083,488	643,200	169,837	2,556,851
災害復旧債	34,456	0	4,922	29,534
減税補てん債	52,506	0	28,033	24,473
臨時財政対策債	13,427,263	97,100	1,192,744	12,331,619
減収補塡債	79,117	0	4,654	74,463
合計	20,506,960	4,007,600	2,275,437	22,239,123

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		５年度末 現在高	６年度 借入額	６年度 償還額元金	６年度末 現在高
政府資金	財政融資資金	13,038,529	529,900	1,120,994	12,447,435
	簡保・郵貯資金	64,146	0	34,513	29,633
地方公共団体金融機構		4,889,935	2,541,200	499,274	6,931,861
銀行等金融機関		2,180,460	638,400	577,320	2,241,540
千葉県		173,590	262,300	9,511	426,379
市町村振興協会		137,500	27,900	29,925	135,475
災害共済会		22,800	7,900	3,900	26,800
合計		20,506,960	4,007,600	2,275,437	22,239,123

（１０款　公債費）

10款1項2目　利子		財政課	決算書　：　P.167	
384	市債利子等償還費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		22償還金、利子及び割引料	66,013,000	65,025,459
		事業費計	66,013,000	65,025,459

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の利子を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に利子を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	償還額利子
総務債	1,116
庁舎債	14,955
民生債	296
衛生債	3,622
うち霊園整備事業債	(1)
農林水産業債	0
土木債	7,072
うち土地区画整理事業債	(1,977)
消防債	246
教育債	13,067
災害復旧債	13
減税補てん債	35
臨時財政対策債	24,556
減収補塡債	47
合計	65,025

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		償還額利子	うち霊園整備事業債	うち土地区画整理事業債
政府資金	財政融資資金	32,615	0	0
	簡保・郵貯資金	240	0	0
地方公共団体金融機構		25,742	0	1,977
銀行等金融機関		6,172	1	0
市町村振興協会		229	0	0
災害共済会		27	0	0
合計		65,025	1	1,977

（２）特　別　会　計

国民健康保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年増減額
国保税			2,032,012	2,005,414	1,925,326	1,781,437	1,886,845	105,408
	一般被保険者		*2,030,773*	*2,004,803*	*1,924,820*	*1,780,966*	*1,886,585*	*105,619*
	退職被保険者		*1,239*	*611*	*506*	*471*	*260*	*△ 211*
国庫支出金			16,970	9,600	43	238	1,588	1,350
県支出金			5,773,945	6,050,563	5,990,106	5,816,324	5,545,949	△ 270,375
財産収入			―	―	―	―	―	―
繰入金	一般会計繰入金		487,623	501,101	499,580	495,960	521,968	26,008
		保険基盤	*389,044*	*392,511*	*389,777*	*384,513*	*413,813*	*29,300*
		未就学児均等割	―	―	*5,989*	*5,394*	*5,817*	*423*
		職員給与	*48,612*	*52,523*	*49,187*	*47,817*	*48,895*	*1,078*
		出産一時	*22,389*	*15,088*	*12,571*	*16,560*	*14,976*	*△ 1,584*
		財政安定	*27,578*	*26,722*	*25,636*	*22,406*	*17,520*	*△ 4,886*
		産前産後保険税	―	―	―	*169*	*865*	*696*
		その他	―	*14,257*	*16,420*	*19,100*	*20,082*	*982*
	基金繰入金		1,400	57,065	100	231,136	43,282	△ 187,854
繰越金			7,069	5,718	15,475	18,896	―	△ 18,896
諸収入			36,661	45,968	50,290	46,768	19,918	△ 26,850
合　　計			8,355,680	8,675,428	8,480,919	8,390,759	8,019,550	△ 371,209

（千円）

歳　　出	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年増減額
総務費	49,976	53,946	50,047	49,380	50,926	1,546
保険給付費	5,680,610	5,928,312	5,880,638	5,751,699	5,446,070	△ 305,629
国民健康保険事業費納付金	2,470,144	2,448,054	2,363,615	2,478,885	2,405,247	△ 73,638
共同事業拠出金	1	1	1	1	―	△ 1
保健事業費	60,216	76,770	81,893	82,616	63,717	△ 18,899
基金積立金	―	―	―	―	―	―
公債費	―	―	―	―	―	―
諸支出金	13,593	21,342	21,343	17,975	13,860	△ 4,115
予備費	―	―	―	―	―	―
合　　計	8,274,539	8,528,425	8,397,535	8,380,555	7,979,820	△ 400,735

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年増減数
一般被保険者数	19,907	19,050	17,913	16,980	15,995	△ 985
退職被保険者数	―	―	―	―	―	―
合　　計	19,907	19,050	17,913	16,980	15,995	△ 985

【国保税徴収率推移】

（%）

区　　分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年増減数
現年課税分		90.7	91.4	91.7	91.6	90.9	△ 0.7
	一般被保険者	*90.7*	*91.4*	*91.7*	*91.6*	*90.9*	*△ 0.7*
	退職被保険者	―	―	―	―	―	―
滞納繰越分		19.7	19.7	20.8	21.3	18.9	△ 2.4
	一般被保険者	*19.8*	*19.8*	*20.9*	*21.3*	*19.0*	*△ 2.3*
	退職被保険者	*12.2*	*8.2*	*9.7*	*12.3*	*7.9*	*△ 4.4*
合　　計		68.5	69.8	71.1	71.3	72.4	1.1

1款1項2目　連合会負担金	国保年金課	決算書　：　P.181	
1　連合会負担金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,298,000	2,297,300
	事業費計	2,298,000	2,297,300

【事業概要】
　国民健康保険事業を実施するため千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出しました。

【事業成果】
　千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出することによって、事務を円滑に行うことができました。

1款2項1目　賦課徴税費	国保年金課	決算書　：　P.182	
2　国保税賦課徴収事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	3,062,016	3,062,016
	3 職員手当等	956,984	939,749
	4 共済費	119,000	66,025
	10需用費	86,000	75,672
	①消耗品費	65,000	61,560
	②燃料費	7,000	2,752
	⑥修繕料	14,000	11,360
	11役務費	9,167,000	6,785,872
	①通信運搬費	4,445,000	4,150,782
	④手数料	4,722,000	2,635,090
	12委託料	9,498,000	9,497,730
	13使用料及び賃借料	1,320,000	1,320,000
	事業費計	24,209,000	21,747,064

【事業概要】
　国民健康保険税（以下「国保税」という。）の賦課・徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　市税等収納向上対策本部での滞納整理や国保税収納員による収納事務を実施しました。

①国保税徴収事業
・督促状発送　　15,531通
　対象額　　約368,123千円
　うち令和７年５月末までに納付があったもの
　納付件数　　8,717件
　納付額　　約211,528千円
・滞納整理業務　　休日４日　　職員動員数　延べ22人
・納付誓約　　226人
・滞納処分（差押）　　247件
　（内訳）給与　37件　預貯金　156件　年金　３件　保険　１件
　　不動産 48件　請負金　２件

②収納員活動実績

収納員数	活動日数	訪問件数	収納額（円）			
			現年度	過年度	分納誓約金	合計
1人	142日	305件	1,983,800	381,700	446,900	2,812,400

1款3項1目　運営協議会費	国保年金課	決算書　：　P.182	
3　国保運営協議会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	212,000	190,500
	8 旅費	45,000	36,000
	11役務費	20,000	19,996
	①通信運搬費	20,000	19,996
	事業費計	277,000	246,496

【事業概要】
　国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を３回開催しました。

【事業成果】
　四街道市国民健康保険税条例の一部を改正する条例等について審議され、国保事業の適正な運営に資することができました。

（国民健康保険特別会計）

2款1項1目　一般被保険者療養給付費	国保年金課	決算書　：　P.182	
4　一般被保険者療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	5,073,360,000	4,664,761,950
	事業費計	5,073,360,000	4,664,761,950

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた場合に、保険給付割合の額を療養給付費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　273,687件

2款1項2目　一般被保険者療養費	国保年金課	決算書　：　P.182	
5　一般被保険者療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	43,300,000	31,560,297
	事業費計	43,300,000	31,560,297

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者がいったん全額負担した治療に要した費用について、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　4,806件

2款1項3目　審査支払手数料	国保年金課	決算書　：　P.182	
6　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	12,352,000	10,750,856
	④手数料	12,352,000	10,750,856
	事業費計	12,352,000	10,750,856

【事業概要】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支払いました。

【事業成果】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を千葉県国民健康保険団体連合会に支払うことにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　280,670件

2款2項1目　一般被保険者高額療養費	国保年金課	決算書　：　P.183	
7　一般被保険者高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	752,537,000	710,818,764
	事業費計	752,537,000	710,818,764

【事業概要】
　被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額療養費として支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　12,708件

2款2項2目　一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	決算書　：　P.183	
8　一般被保険者高額介護合算療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	726,000	673,801
	事業費計	726,000	673,801

【事業概要】
　被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額介護合算療養費を支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　36件

2款3項1目　一般被保険者移送費	国保年金課	決算書　：　P.　－	
9　一般被保険者移送費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	246,000	0
	事業費計	246,000	0

【事業概要】
　被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給するものです。

【事業成果】
　実績はありませんでした。

2款4項1目　出産育児一時金	国保年金課	決算書　：　P.183	
10　出産育児一時金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	27,000,000	22,378,880
	事業費計	27,000,000	22,378,880

【事業概要】
　被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給しました。

【事業成果】
　被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給することにより、被保険者の出産費用の負担軽減につながりました。
　・件数　45件

2款5項1目　葬祭費	国保年金課	決算書　：　P.183	
11　葬祭費支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	6,000,000	5,100,000
	事業費計	6,000,000	5,100,000

【事業概要】
　被保険者の葬祭を行った者に、葬祭費を支給しました。

【事業成果】
　被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に葬祭費を支給することにより、費用の負担軽減につながりました。
　・件数　102件

（国民健康保険特別会計）

2款6項1目　傷病手当金	国保年金課	決算書　：　P.183	
12 傷病手当金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	100,000	25,200
	事業費計	100,000	25,200

【事業概要】
　新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給しました。

【事業成果】
　新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給することにより、労働者が休みやすい環境を整備することができました。
　・件数　１件

3款1項1目　一般被保険者医療給付費分	国保年金課	決算書　：　P.183	
13 一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,585,519,803	1,585,519,803
	事業費計	1,585,519,803	1,585,519,803

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者医療給付費分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款1項2目　退職被保険者等医療給付費分	国保年金課	決算書　：　P.184	
14 退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,197	0
	事業費計	1,197	0

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための退職被保険者等医療給付費分を納付しました。

【事業成果】
　退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款2項1目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	決算書　：　P.184	
15 一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	611,491,000	611,490,653
	事業費計	611,491,000	611,490,653

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者後期高齢者支援金等分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款3項1目　介護納付金分	国保年金課	決算書　：　P.184
16　介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	208,238,000	208,237,137
	事業費計	208,238,000	208,237,137

【事業概要】
県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための介護納付金分を納付しました。

【事業成果】
介護納付金分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

4款1項1目　保健衛生普及費	国保年金課	決算書　：　P.184
17　保健事業費一般事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	327,000	284,724
	④印刷製本費	327,000	284,724
	11役務費	2,738,000	2,440,665
	①通信運搬費	2,732,000	2,435,584
	④手数料	6,000	5,081
	12委託料	4,852,000	4,128,225
	18負担金、補助及び交付金	25,000,000	21,838,600
	事業費計	32,917,000	28,692,214

【事業概要】
40歳以上75歳未満の被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部（上限25,000円）を助成しました。また、地区医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。

【事業成果】
被保険者の健康保持・増進を行うことができました。

・人間ドック利用助成件数　877件
・後発医薬品利用差額通知書送付件数　398件
・糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導実施件数　２件

4款2項1目　特定健康診査等事業費	国保年金課	決算書　：　P.184
18　特定健康診査等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	1,341,000	1,021,126
	①消耗品費	194,000	178,266
	④印刷製本費	1,147,000	842,860
	11役務費	2,487,000	2,106,439
	①通信運搬費	2,487,000	2,106,439
	12委託料	34,919,000	31,897,363
	事業費計	38,747,000	35,024,928

【事業概要】
40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。また、メタボリックシンドローム、又はその予備群と判定された被保険者に保健指導を行いました。

【事業成果】
被保険者の健康保持・増進を行うことができました。
・国保特定健康診査受診者　2,772人
（内訳）
集団特定健康診査　1,933人
個別特定健康診査　839人

（国民健康保険特別会計）

5款1項1目　利子	国保年金課	決算書　：　P.　－	
19　公債費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	1,000	0
	事業費計	1,000	0

【事業概要】
　国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。

【事業成果】
　実績はありませんでした。

6款1項1目　一般被保険者保険税還付金	国保年金課	決算書　：　P.185	
20　一般被保険者保険税還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	10,000,000	7,070,801
	事業費計	10,000,000	7,070,801

【事業概要】
　前年度までに納付された一般被保険者国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】
　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、税負担の公正を保つことができました。
　・件数　245件

6款1項2目　償還金	国保年金課	決算書　：　P.185	
21　償還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	7,248,000	6,748,000
	事業費計	7,248,000	6,748,000

【事業概要】
　過年度の国庫負担金等の超過分について返還しました。

【事業成果】
　過年度の国庫負担金等について、適正に処理を行ったことにより、精算事務を完了することができました。

6款1項3目　一般被保険者還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.185	
22　一般被保険者還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	200,000	41,500
	事業費計	200,000	41,500

【事業概要】
　過誤納となった一般被保険者国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
　過誤納による国保税還付金に併せ還付加算金を支出することにより、税負担の公正を保つことができました。
　・件数　23件

6款2項1目　延滞金	国保年金課	決算書　：　P.　－

23	延滞金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
21補償、補填及び賠償金	1,000	0
事業費計	1,000	0

【事業概要】

診療報酬等の支払いに遅延が生じた場合に、延滞金を支払うものです。

【事業成果】

実績はありませんでした。

介護保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減額
保険料			1,592,767	1,589,325	1,586,112	1,577,947	1,873,281	295,334
国庫支出金			1,299,053	1,273,582	1,377,752	1,462,648	1,513,767	51,119
支払基金交付金			1,564,924	1,633,989	1,697,123	1,764,301	1,873,279	108,978
県支出金			868,541	903,509	922,906	963,673	1,026,651	62,978
財産収入			―	―	―	―	―	―
繰入金	一般会計繰入金		994,664	1,036,677	1,034,468	1,085,613	1,149,099	63,486
		介護給付	*794,208*	*767,930*	*811,316*	*823,181*	*887,693*	*64,512*
		職員給与	*117,542*	*121,060*	*103,864*	*127,060*	*128,756*	*1,696*
		事務費	*17,215*	*78,633*	*49,093*	*67,205*	*66,369*	*△ 836*
		保険料軽減	*65,699*	*69,054*	*70,195*	*68,167*	*66,281*	*△ 1,886*
	基金		94,086	151,303	224,522	276,633	112,108	△ 164,525
繰越金			267,916	451,179	370,491	406,892	293,087	△ 113,805
諸収入			8,597	9,513	15,471	6,913	1,325	△ 5,588
合　　計			6,690,549	7,049,077	7,228,845	7,544,620	7,842,597	297,977

（千円）

歳　　出	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減額
総務費	177,375	186,565	173,795	198,065	194,771	△ 3,294
保険給付費	5,514,855	5,770,768	6,007,802	6,335,023	6,678,413	343,390
地域支援事業費	299,688	310,555	343,700	383,172	385,854	2,682
保健福祉事業費	85	83	82	87	―	△ 87
基金積立金	184,010	291,768	171,187	222,780	213,972	△ 8,808
諸支出金	63,357	118,846	125,388	112,406	49,885	△ 62,521
予備費	―	―	―	―	―	―
合　　計	6,239,371	6,678,586	6,821,953	7,251,533	7,522,893	271,360

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減数
第1号被保険者数	27,203	27,296	27,200	27,151	26,986	△ 165
認定を受けている第2号被保険者数	72	78	69	74	54	△ 20
合　　計	27,275	27,374	27,269	27,225	27,040	△ 185

【保険料徴収率推移】

（%）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減率
現年度分	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	△ 0.0
過年度分	18.3	16.3	18.2	13.5	15.3	1.8
合　　計	98.0	98.1	98.2	98.1	98.4	0.3

【申請・認定等の推移】

（人）

区　　分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減数
総合事業（新規事業対象者）		32	19	14	5	12	7
要介護等認定申請者		2,505	3,611	4,360	3,916	3,648	△ 268
要介護等認定者		3,968	4,142	4,286	4,514	4,822	308
	要支援1	648	664	720	758	856	98
	要支援2	620	650	676	737	772	35
	要介護1	741	775	814	942	973	31
	要介護2	574	612	611	612	689	77
	要介護3	506	527	527	528	551	23
	要介護4	529	560	576	554	614	60
	要介護5	350	354	362	383	367	△ 16

1款2項1目　賦課徴収費	高齢者支援課	決算書　：　P.198

1　賦課徴収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	617,000	590,260
①消耗品費	617,000	590,260
11役務費	3,909,000	3,397,248
①通信運搬費	2,826,000	2,661,843
④手数料	1,083,000	735,405
12委託料	5,889,000	5,888,300
13使用料及び賃借料	5,201,000	5,200,800
事業費計	15,616,000	15,076,608

【事業概要】

第１号被保険者の介護保険料を所得段階別に16段階で賦課し、特別徴収及び普通徴収の方法により収納しました。

【事業成果】

介護保険料の収納に努め、保険給付費の財源が確保されました。

・督促状発送件数　　3,036通
　対象額　　25,370,650円
　うち令和７年５月末までに納付があったもの　1,493件　対象額　13,698,910円

1款3項1目　要介護等認定費	高齢者支援課	決算書　：　P.199

2　要介護等認定事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	28,889,000	24,419,144
３職員手当等	3,988,000	2,861,655
４共済費	2,910,000	1,938,225
８旅費	1,006,000	851,900
10需用費	361,000	317,575
①消耗品費	126,000	102,745
④印刷製本費	235,000	214,830
11役務費	20,241,000	18,652,666
①通信運搬費	1,910,000	1,766,566
④手数料	18,331,000	16,886,100
12委託料	1,693,000	1,002,429
13使用料及び賃借料	487,000	483,140
事業費計	59,575,000	50,526,734

【事業概要】

市民等からの要介護等認定申請を受け、主治医意見書の徴取および訪問による認定調査を行い、その資料を基に介護認定審査会において、審査判定を実施しました。

【事業成果】

介護認定審査会の運営と認定調査事務の適正な実施により、申請者が介護（予防）給付の種類と量を選択するための適切な要介護等認定を行うことができました。

○介護認定審査会
・委員 … 保健・医療・福祉専門職
　　６合議体　30名
・開催回数 … 97回

○要介護等認定状況　（令和６年４月～令和７年３月）
・申請件数 …　　3,648件
・審査判定件数 …　　3,396件
・要介護等認定者数 … 4,822人　※年度末実人数

（介護保険特別会計）

2款1項1目　介護・介護予防サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.199

3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	6,488,586,000	6,360,192,955
		事業費計	6,488,586,000	6,360,192,955

【事業概要】

要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

◇保険給付額　　6,360,192,955円（利用延べ件数：113,102件）

〔保険給付の内訳〕

○居宅介護（介護予防）サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 訪問介護	7,440	592,310,955
(2) 訪問入浴介護	680	46,160,779
(3) 訪問看護	5,218	232,513,598
(4) 訪問リハビリテーション	1,267	46,526,742
(5) 居宅療養管理指導	19,117	131,894,602
(6) 通所介護	9,044	686,652,273
(7) 通所リハビリテーション	3,803	220,238,887
(8) 短期入所生活介護	2,332	330,645,072
(9) 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	263	20,608,303
(10)短期入所療養介護(介護医療院)	0	0
(11)福祉用具貸与	18,842	236,800,591
(12)福祉用具購入	378	11,447,254
(13)住宅改修	401	42,243,818
(14)特定施設入居者生活介護	2,378	441,017,062
(15)居宅介護（介護予防）支援	28,218	371,814,173
(16)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	196	31,870,910
(17)地域密着型通所介護	3,775	244,095,176
(18)夜間対応型訪問介護	0	0
(19)認知症対応型通所介護	97	10,059,140
(20)小規模多機能型居宅介護	155	28,342,236
(21)認知症対応型共同生活介護	1,106	294,564,034
(22)地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
(23)地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	688	213,332,953
(24)複合型サービス	146	41,245,448
小計	105,544	4,274,384,006

○施設介護サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 介護老人福祉施設	4,642	1,274,036,694
(2) 介護老人保健施設	2,515	732,864,200
(3) 介護医療院	401	78,908,055
小計	7,558	2,085,808,949

2款2項1目　特定入所者介護サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.200	
4　特定入所者介護サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	135,305,000	106,459,102
	事業費計	135,305,000	106,459,102

【事業概要】
　低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う、居住費（滞在費）及び食費の補足給付を行いました。

【事業成果】
　低所得者の利用者負担が軽減されました。
○支給延べ件数　　3,897件

2款3項1目　高額介護サービス等費	高齢者支援課	決算書　：　P.200	
5　高額介護サービス等費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	230,496,000	206,177,579
	事業費計	230,496,000	206,177,579

【事業概要】
　被保険者の介護サービスに係る利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し、被保険者の負担を軽減しました。

【事業成果】
　介護サービスの継続的な利用が促進されました。
○支給延べ件数　　13,592件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　844件）
○支給額　　206,177,579円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　29,589,891円）

2款4項1目　審査支払手数料	高齢者支援課	決算書　：　P.200	
6　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	5,937,000	5,582,650
	④手数料	5,937,000	5,582,650
	事業費計	5,937,000	5,582,650

【事業概要】
　千葉県国民健康保険団体連合会に指定介護サービス事業者からの請求明細書の審査、支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出しました。

【事業成果】
　保険者の審査支払事務が軽減されました。
○審査件数　　111,653件（１件あたり50円）

（介護保険特別会計）

3款1項1目　介護予防・日常生活支援サービス費	高齢者支援課	決算書　：　P.200

7	介護予防・日常生活支援サービス事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	734,000	645,600
④手数料	734,000	645,600
18負担金、補助及び交付金	244,582,000	220,101,589
事業費計	245,316,000	220,747,189

【事業概要】

介護予防・日常生活支援サービス事業対象者が介護予防・日常生活支援サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

◇保険給付額　　219,459,844円（利用延べ件数：12,912件）

〔保険給付の内訳〕

○介護予防・日常生活支援サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 通所介護相当型	6,328	160,514,551
(2) 訪問介護相当型	1,972	36,247,529
(3) 通所介護緩和型	0	0
(4) 訪問介護緩和型	70	524,139
(5) 介護予防ケアマネジメント	4,542	22,173,625
小計	12,912	219,459,844

◇高額総合事業サービス等費額

○支給延べ件数　　133件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　14件）

○支給額　　641,745円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　241,515円）

◇審査支払手数料額

○審査件数　　12,912件（１件あたり50円）

3款1項2目　一般介護予防費	高齢者支援課	決算書　：　P.200

8	一般介護予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	414,000	255,000
8 旅費	12,000	3,960
10需用費	381,000	379,721
①消耗品費	381,000	379,721
11役務費	64,000	62,070
①通信運搬費	7,000	5,270
⑥保険料	57,000	56,800
12委託料	2,605,000	2,264,350
18負担金、補助及び交付金	11,000	11,000
事業費計	3,487,000	2,976,101

【事業概要】

介護予防を目的に、認知症予防などの方法を学び実践を目指した各種教室を実施しました。その他、健康教育の実施、ホームページへの情報掲載やリーフレットの配布を通じて、介護予防の普及啓発を行いました。

週いち貯筋体操や訪問指導により、身近な場所での介護予防活動を支援しました。

また、「健康とくらしの調査」の結果を基に、介護予防事業評価を行いました。

【事業成果】

○介護予防普及啓発事業

介護予防の各種講座やホームページ等への情報掲載により、介護予防の必要性について知り、モチベーションを高めることができました。

事業内容	回数	参加延人数
いきいき脳の健康講座	4回	56人
タッチですこやか脳チェック	9回	47人
フレイル予防教室	17回	228人
シニアのための栄養とお口の講座	1回	9人
健康教育	10回	155人

○地域介護予防活動支援事業

週いち貯筋体操を支援することで、身近な場所での介護予防の取り組み、交流を図ることができました。

・週いち貯筋体操：39か所、実959人、延21,233人
・週いち貯筋体操フォローアップ講座：２回、延39人

○地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職による訪問指導を行い、自立支援や活動意欲の向上につながりました。

・訪問指導：実12人、延22人

○一般介護予防事業評価事業

「健康とくらしの調査」結果を分析し、事業評価を行うことで、より効果的な事業計画を立案することができました。

・「健康とくらしの調査」ワークショップ：１回、延23人
・介護予防事業評価検討会：３回、延22人

（介護保険特別会計）

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.200

9	地域包括支援センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	240,000	150,000
10需用費	347,000	264,622
⑤光熱水費	347,000	264,622
12委託料	110,513,000	103,054,472
事業費計	111,100,000	103,469,094

【事業概要】

地域包括支援センターでは、包括的支援業務（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を行うことにより、高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な支援をしました。

また、千代田地域包括支援センターの施設管理を行いました。

【事業成果】

地域包括支援センターで様々な事業や相談対応を行い、心身の健康保持及び生活安定に寄与することができました。

千代田地域包括支援センターの施設管理を行い、高齢者が安心・安全に来所相談ができる環境を整備しました。

○総合相談内容　（件数）

相談内容	基幹型	みなみ	千代田	計
介護・日常生活に関する相談	1,068	1,271	1,656	3,995
サービス利用に関する相談	354	428	673	1,455
権利擁護に関する相談	46	74	108	228
医療に関する相談	94	140	145	379
所得・家庭生活に関する相談	61	139	65	265
障がい福祉に関する相談	1	7	12	20
苦情相談	10	2	25	37
安否確認	36	20	18	74
その他	176	368	180	724
計	1,846	2,449	2,882	7,177

○権利擁護業務

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
虐待防止ネットワーク会議（実務者研修）	1回	66人	基幹型と合同開催			
緊急対策部会（個別ケース）	14回	2人	8回	4人	7回	2人
消費者被害防止講座	0回	0人	8回	143人	1回	22人

※緊急対策部会の参加者については、対象者数とする。

○介護予防ケアマネジメント

事業内容	基幹型	みなみ	千代田	合計
要支援者等に対する予防プラン作成件数	2,821件	3,276件	1,349件	7,446件

○包括的・継続的ケアマネジメント支援

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
介護者のつどい「虹の会」	11回	163人	―	―	―	―
男の介護を語ろう会	10回	57人	―	―	―	―
地域ケア会議（個別）	9回	70人	28回	149人	5回	32人
地域ケア会議（自立支援型）	3回	187人	基幹型と合同開催			
ケアマネジャー協議会	11回	145人	基幹型と合同で支援			
主任ケアマネジャー連絡会	9回	184人	基幹型と合同で支援			

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201	
10　在宅医療・介護連携推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	7,977,000	7,976,490
	事業費計	7,977,000	7,976,490

【事業概要】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、医療機関や介護事業者からの相談に対し、助言等を行いました。また、市民への普及啓発を行いました。

【事業成果】

医療・介護専門職向けの研修会を開催し、互いの業務について理解を深めることで、連携を促進することができました。また、市民向けの公開講座を開催したことにより、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活を続けるための知識の普及ができました。

事業内容	回数	参加人数
相談件数	実70件	延111件
在宅医療・介護連携検討委員会	1回	15人
地域連携の会	1回	50人
市民向け公開講座	2回	80人
多職種協働研修会	1回	51人

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201	
11　認知症総合支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	27,439,000	26,275,655
	事業費計	27,439,000	26,275,655

【事業概要】

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制の構築や、地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進しました。

【事業成果】

○認知症サポーターをはじめ、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組ができました。

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
認知症サポーターステップアップ講座	1回	15人	2回	47人	1回	10人
認知症サポーターボランティアミーティング	10回	40人	29回	298人	4回	13人
認知症に関する市民向け講座	4回	139人	12回	326人	3回	65人
オレンジカフェ	24回	267人	30回	708人	13回	231人

○認知症初期集中支援チーム員による訪問支援対象者への初期集中支援活動を行ったことで、適切な医療や地域活動へつながるなど、家族・当事者の精神的負担の軽減ができました。

- 認知症初期集中支援チーム支援者数　　実人数　10人
- 認知症初期集中支援チーム員会議　　10回　　検討ケース　20件
- 認知症初期集中支援チーム普及啓発事業　　３回　　参加者数　59人

（介護保険特別会計）

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201

12　生活支援体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	10,920,000	10,492,932
	事業費計	10,920,000	10,492,932

【事業概要】

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加するため、生活支援コーディネーターや協議体を設置し、医療・介護サービスの提供のみならず、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加による介護予防を推進しました。

【事業成果】

オンラインを活用した情報交換会の開催や通信等の発行、ホームページや無料動画共有サービスを活用した情報発信を行ったことにより、多様な主体と連携し、地域で支えあいを広げる活動が継続できました。また、「高齢者のための地域情報」を発行し、生活支援に関する地域情報の周知を行いました。

訪問介護緩和型サービスにおいて、適正な生活援助を提供するため、必要な知識や技術を有するヘルパーを養成しました。

事業内容	回数	参加人数
四街道市地域支えあい推進会議	2回	42人
地域でのワークショップ等の開催	8回	161人
四街道の支えあい100人情報交換会	2回	288人
認定ヘルパー養成研修	1回	10人

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201

13　地域支援任意事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	35,000	20,765
	①消耗品費	35,000	20,765
	11役務費	212,000	158,332
	①通信運搬費	35,000	12,132
	④手数料	177,000	146,200
	19扶助費	17,493,000	11,609,699
	事業費計	17,740,000	11,788,796

【事業概要】

高齢者を介護している家族等のニーズに対応したサービスを提供することにより、高齢者を介護している家族等の負担を軽減しました。

【事業成果】

介護用品を給付することにより、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的な負担が軽減され、要介護高齢者が居宅生活を継続することができました。

また、成年後見人等が必要であるが、申立てを行うことができない方を対象とした市長申立て手続きや成年後見人等が選任された後の報酬発生時に支払いが困難な方への報酬助成を行い、本人の財産管理や身上監護を行うことで、権利を擁護することができました。

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護４（課税世帯）	20人	147人	48人
要介護４（非課税世帯）	19人	271人	83人
要介護５（課税世帯）	12人	133人	38人
要介護５（非課税世帯）	9人	185人	54人
合計	60人	736人	223人

○成年後見制度市長申立て　　４件

○成年後見制度報酬助成　　３件

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201	
14　介護給付費等費用適正化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	1,122,000	1,122,000
	事業費計	1,122,000	1,122,000

【事業概要】
　利用者に対する適切な介護サービスの提供を確保するとともに、不適切な請求の防止等を図るため、ケアプラン点検を行い、ケアプランの作成状況や請求内容等を確認しました。

【事業成果】
　介護給付費を適正化できました。
　・ケアプラン点検件数　　104件

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.201	
15　介護相談員派遣事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	762,000	720,000
	8旅費	26,000	23,100
	10需用費	1,000	649
	①消耗品費	1,000	649
	18負担金、補助及び交付金	198,000	198,000
	事業費計	987,000	941,749

【事業概要】
　介護相談員を、施設へ派遣しました。
　介護相談員の連絡会を開催し、相談員との意見交換を行いました。

【事業成果】
　市が委嘱している介護相談員が隔月で施設を訪問し、利用者や介護サービス事業所職員等と話合い、利用者の声や施設の状況等を伺いました。
　介護相談員の連絡会を開催し、意見交換を行いました。
　・訪問施設数　　13施設
　・介護相談員活動日数　　120日
　・連絡会開催回数　　3回

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.202	
16　認知症高齢者見守り事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	74,000	63,970
	①消耗品費	74,000	63,970
	事業費計	74,000	63,970

【事業概要】
　認知症高齢者等の介護者に見守りシールを支給しました。
　認知症サポーター養成講座を実施しました。

【事業成果】
○認知症高齢者の安全を確保し、介護者等の精神的負担を軽減できました。
　見守りシール給付人数　　９人
○認知症サポーター養成講座を行うことで、認知症について理解のある方が増え、見守り体制が充実しました。
　・認知症サポーター養成講座実施回数　19回　　参加者数　564人

（介護保険特別会計）

4款1項1目　介護給付費準備基金積立金	高齢者支援課	決算書　：　P.202
17　介護給付費準備基金積立金	節（細節）／予算額（円）／決算額（円）	
	24積立金／213,973,000／213,971,510	
	事業費計／213,973,000／213,971,510	

【事業概要】
第１号被保険者の保険料余剰金を適切に管理するとともに、将来の保険給付費に充てるため、介護給付費準備基金に積み立てました。

【事業成果】
安定した介護保険財政が運営できました。

5款1項1目　第１号被保険者保険料還付金	高齢者支援課	決算書　：　P.202
18　第１号被保険者保険料還付事業	節（細節）／予算額（円）／決算額（円）	
	22償還金、利子及び割引料／2,000,000／1,697,960	
	事業費計／2,000,000／1,697,960	

【事業概要】
死亡、転出等により過誤納となった介護保険料を還付及び充当しました。

【事業成果】
介護保険料収納額が適正化されました。
（内訳）　還付　175件　1,622,440円
　　充当　11件　75,520円

5款1項2目　償還金	高齢者支援課	決算書　：　P.202
19　償還金	節（細節）／予算額（円）／決算額（円）	
	22償還金、利子及び割引料／48,187,000／48,185,450	
	事業費計／48,187,000／48,185,450	

【事業概要】
国、千葉県から交付された介護給付費等について、交付額の確定により精算し超過額を返還しました。

【事業成果】
安定した介護保険財政が運営できました。
（内訳）　・国庫支出金返還金　43,605,945円
　　・県支出金返還金　1,449,255円
　　・支払基金返還金　3,130,250円

5款1項3目　第１号被保険者還付加算金	高齢者支援課	決算書　：　P.202
20　第１号被保険者還付加算事業	節（細節）／予算額（円）／決算額（円）	
	22償還金、利子及び割引料／10,000／1,400	
	事業費計／10,000／1,400	

【事業概要】
過誤納となった介護保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出します。

【事業成果】
介護保険料収納額が適正化されました。
（内訳）　１件　1,400円

後期高齢者医療特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減額
後期高齢者医療保険料			1,273,375	1,298,566	1,353,671	1,419,244	1,574,214	154,970
	特別徴収保険料		*814,541*	*839,862*	*866,611*	*900,714*	*935,500*	*34,786*
	普通徴収保険料		*458,834*	*458,704*	*487,060*	*518,530*	*638,714*	*120,184*
繰入金	一般会計繰入金		216,023	221,345	239,385	254,095	278,392	24,297
		事務費	*12,236*	*12,766*	*15,863*	*15,916*	*25,320*	*9,404*
		職員給与	*36,707*	*35,382*	*35,478*	*33,440*	*36,768*	*3,328*
		保険基盤	*167,080*	*173,197*	*188,044*	*204,739*	*216,304*	*11,565*
繰越金			3,408	6,689	5,292	7,313	5,531	△ 1,782
諸収入			9,048	8,055	8,161	11,684	5,079	△ 6,605
合　　計			1,501,855	1,534,654	1,606,509	1,692,336	1,863,216	170,880

（千円）

歳　　出	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減額
総務費	53,893	55,650	57,920	59,937	64,146	4,209
広域連合納付金	1,440,283	1,471,762	1,540,006	1,623,050	1,791,892	168,842
諸支出金	990	1,950	1,270	3,818	1,811	△ 2,007
予備費	－	－	－	－	－	－
合　　計	1,495,166	1,529,362	1,599,196	1,686,805	1,857,849	171,044

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減数
65歳～74歳（認定者）	185	168	152	131	115	△ 16
75歳以上	14,044	14,707	15,599	16,310	16,935	625
合　　計	14,229	14,875	15,751	16,441	17,050	609

【後期保険料徴収率推移】

（%）

区　　分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	対前年増減率
現年課税分		99.7	99.7	99.9	99.7	99.5	△ 0.2
	特別徴収被保険者	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*0.0*
	普通徴収被保険者	*99.3*	*99.3*	*98.9*	*99.3*	*98.7*	*△ 0.6*
滞納繰越分		46.5	40.5	49.1	48.2	41.4	△ 6.8
	普通徴収被保険者	*46.5*	*40.5*	*49.1*	*48.2*	*41.4*	*△ 6.8*
合　　計		99.5	99.4	99.6	99.4	99.2	△ 0.2

1款1項1目　一般管理費	国保年金課	決算書　：　P.212
1　後期高齢者医療制度事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	2,270,000	2,207,863
【事業概要】 被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部（上限25,000円）を助成しました。また、高額療養費支給申請書を新規対象者に送付しました。	８旅費	41,000	34,785
	10需用費	147,000	144,221
	①消耗品費	13,000	12,023
	④印刷製本費	134,000	132,198
【事業成果】 被保険者の健康保持・増進を行うことができました。	11役務費	1,823,000	1,640,845
	①通信運搬費	1,823,000	1,640,845
	12委託料	660,000	594,000
	13使用料及び賃借料	66,000	66,000
	18負担金、補助及び交付金	17,750,000	15,989,700
・人間ドック利用助成件数　643件 ・高額療養費新規対象件数　1,951件	事業費計	22,757,000	20,677,414

（後期高齢者医療特別会計）

1款2項1目　徴収費	国保年金課	決算書　：　P.212	
2　後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	21,000	19,976
	①消耗品費	21,000	19,976
	11役務費	3,017,000	2,848,304
	①通信運搬費	2,087,819	2,087,819
	④手数料	929,181	760,485
	12委託料	2,754,000	2,753,850
	13使用料及び賃借料	3,234,000	3,234,000
	事業費計	9,026,000	8,856,130

【事業概要】
　後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　負担能力に応じた保険料を徴収することにより、制度を円滑に運営することができました。

・督促状発送通数　2,540通　対象額　約50,880千円
　うち令和７年５月末までに納付があったもの
　納付件数　　2,087件　納付額　約42,494千円
・滞納整理業務　平日59日（電話催告及び納税相談実施）　職員動員数延べ16人
・催告書発送　　114件　・納付誓約　　22件
・滞納処分（差押）　４件　内訳：　預貯金　４件

2款1項1目　後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	決算書　：　P.213	
3　後期高齢者医療広域連合負担金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,818,909,000	1,791,891,877
	事業費計	1,818,909,000	1,791,891,877

【事業概要】
　被保険者から徴収した保険料と保険料軽減に係る保険基盤安定負担金相当額（県負担分３／４、市負担分１／４）を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

【事業成果】
　負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出することにより、円滑な制度運営ができました。

3款1項1目　保険料還付金	国保年金課	決算書　：　P.213	
4　保険料還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	2,000,000	1,809,900
	事業費計	2,000,000	1,809,900

【事業概要】
　前年度までに納付された後期高齢者医療保険料のうち、賦課更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】
　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
・件数　153件

3款1項2目　還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.213	
5　還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	100,000	1,000
	事業費計	100,000	1,000

【事業概要】
　過誤納となった後期高齢者医療保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
　過誤納による保険料還付金に併せ還付加算金を支出することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
・件数　１件

参　考　資　料

（参考）普通会計決算の推移

（単位：千円）

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額		40,255,768	36,595,663	38,050,728	37,839,687	41,067,587
歳出総額		38,614,325	34,287,367	35,234,124	35,290,191	39,023,264
差し引き		1,641,443	2,308,296	2,816,604	2,549,496	2,044,323
翌年度へ繰り越すべき財源		369,114	393,766	304,124	840,048	362,293
実質収支		1,272,329	1,914,530	2,512,480	1,709,448	1,682,030
単年度収支		83,526	642,201	597,950	△ 803,032	△ 27,418
積立金		600,000	1,037,658	960,000	1,260,000	860,000
繰上償還金		－	－	－	－	－
積立金取り崩し額		451,097	－	454,798	1,567,125	1,000,810
実質単年度収支		232,429	1,679,859	1,103,152	△ 1,110,157	△ 168,228
基準財政需要額		12,976,288	13,926,414	14,849,385	15,536,279	15,996,963
基準財政収入額		10,609,600	10,418,090	10,894,067	11,303,229	11,456,601
標準財政規模		16,778,642	18,234,509	18,192,579	18,724,454	18,956,671
財政力指数		0.82	0.79	0.77	0.74	0.73
実質収支比率		7.6%	10.5%	13.8%	9.1%	8.9%
経常収支比率		93.1%	83.5%	88.9%	90.5%	92.5%
公債費負担比率		10.2%	9.6%	9.3%	9.1%	9.4%
積立金現在高		8,729,678	10,668,505	11,495,899	11,935,136	11,982,481
	うち財政調整基金	3,120,837	4,158,495	4,663,697	4,356,572	4,215,762
	うち減債(市債管理)基金	1,001,121	2,001,121	2,501,121	3,443,665	3,790,226
地方債現在高		20,578,359	21,162,342	21,660,326	20,506,960	22,239,123
債務負担行為支出予定額		5,034,822	5,689,678	4,304,227	6,573,235	6,628,849
地方税		11,733,507	11,630,310	11,842,477	12,242,231	12,021,634
地方譲与税		212,598	216,834	216,740	225,209	225,615
利子割交付金		10,863	9,153	8,708	7,054	8,059
配当割交付金		65,046	94,692	87,882	100,118	136,010
株式等譲渡所得割交付金		79,189	119,574	70,122	120,045	204,151
地方消費税交付金		1,785,140	1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457
ゴルフ場利用税交付金		18,049	21,112	20,237	18,000	16,285
自動車取得税交付金		6	－	727	2,609	－
自動車税環境性能割交付金		26,030	27,536	32,810	37,133	44,208
法人事業税交付金		38,629	88,012	115,991	131,342	145,172
地方特例交付金等		141,361	189,708	162,780	151,760	599,283
地方交付税		2,624,364	3,649,092	4,218,109	4,512,904	4,642,561
内訳	普通交付税	2,360,059	3,386,575	3,955,318	4,233,050	4,373,960
	特別交付税	263,985	262,305	262,658	279,816	268,558
	震災復興特別交付税	320	212	133	38	43
小計		16,734,782	18,016,439	18,893,806	19,649,734	20,225,435
交通安全対策特別交付金		11,119	10,665	9,621	8,661	8,738
分担金及び負担金		255,564	303,616	388,250	373,038	371,227
使用料		236,125	243,076	260,588	262,182	298,573
手数料		347,820	406,435	418,251	396,956	363,353
国庫支出金		16,011,468	10,004,673	8,806,552	7,611,722	8,031,114
県支出金		2,325,520	2,389,554	2,948,366	2,874,337	3,017,465
財産収入		11,979	56,143	25,634	22,156	10,376
寄附金		19,037	26,184	19,378	53,850	28,264
繰入金		484,310	99,215	641,772	1,874,174	1,321,006
繰越金		1,421,480	1,641,443	2,308,296	2,816,604	2,549,496
諸収入		574,847	747,020	694,414	756,573	834,940
地方債		1,821,717	2,651,200	2,635,800	1,139,700	4,007,600
	うち臨時財政対策債	1,003,500	1,674,700	479,100	206,300	97,100
歳入合計		40,255,768	36,595,663	38,050,728	37,839,687	41,067,587
人件費		4,961,920	4,947,699	5,089,650	5,119,249	5,347,733
	うち職員給	3,431,319	3,427,159	3,514,526	3,541,554	3,765,731
扶助費		8,785,688	11,477,581	10,587,715	11,799,135	12,741,403
公債費		2,104,602	2,129,423	2,192,133	2,350,183	2,340,462
内訳	元利償還金	2,104,602	2,129,423	2,192,133	2,350,183	2,340,462
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
義務的経費小計		15,852,210	18,554,703	17,869,498	19,268,567	20,429,598
物件費		5,242,335	6,396,959	6,325,460	5,513,732	6,040,196
維持補修費		484,977	485,056	472,347	494,690	498,674
補助費等		11,062,309	1,538,151	2,442,842	2,595,932	1,748,169
経常的貸付金等		96,408	50,000	50,000	50,000	50,000
経常的繰出金		2,545,390	2,655,023	2,732,443	2,840,585	2,990,925
経常的経費小計		35,283,629	29,679,892	29,892,590	30,763,506	31,757,562
積立金		1,037,360	2,038,042	1,469,166	2,313,411	1,368,351
投資及び出資金・貸付金		543	51,739	29,052	48,762	62,195
繰出金(経常的なものを除く)		49,967	41,810	38,206	40,242	32,643
投資的経費		2,242,826	2,475,884	3,805,110	2,124,270	5,802,513
	うち人件費	271,091	302,989	293,861	306,673	321,904
内訳	普通建設事業費	2,214,424	2,475,884	3,805,110	2,124,270	5,802,513
	内訳 補助	1,000,814	936,777	712,286	256,859	757,014
	内訳 単独	1,213,610	1,539,107	3,092,824	1,867,411	5,045,499
	災害復旧事業費	28,402	－	－	－	－
歳出合計		38,614,325	34,287,367	35,234,124	35,290,191	39,023,264

※普通会計は地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

（参考）普通会計決算の推移（経常収支比率の推移）

○経常一般財源等（臨時財政対策債含む）　（単位：千円、%）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
地方税	11,100,882	11,006,083	11,206,530	11,567,980	11,342,823	△ 225,157	△ 1.9
地方譲与税	212,598	216,834	216,740	225,209	225,615	406	0.2
利子割交付金	10,863	9,153	8,708	7,054	8,059	1,005	14.2
配当割交付金	65,046	94,692	87,882	100,118	136,010	35,892	35.8
株式等譲渡所得割交付金	79,189	119,574	70,122	120,045	204,151	84,106	70.1
地方消費税交付金	1,785,140	1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457	81,128	3.9
ゴルフ場利用税交付金	18,049	21,112	20,237	18,000	16,285	△ 1,715	△ 9.5
自動車取得税交付金	6	－	727	2,609	－	△ 2,609	皆減
自動車税環境性能割交付金	26,030	27,536	32,810	37,133	44,208	7,075	19.1
法人事業税交付金	38,629	88,012	115,991	131,342	145,172	13,830	10.5
地方特例交付金等	141,361	187,186	162,780	151,760	599,283	447,523	294.9
普通交付税	2,360,059	3,386,575	3,955,318	4,233,050	4,373,960	140,910	3.3
交通安全対策特別交付金	11,119	10,665	9,621	8,661	8,738	77	0.9
使用料・手数料	107,566	105,771	104,505	104,383	103,510	△ 873	△ 0.8
財産収入	－	3,817	2,379	2,359	2,012	△ 347	△ 14.7
諸収入	7,003	3,029	6,759	2,678	1,869	△ 809	△ 30.2
臨時財政対策債	1,003,500	1,674,700	479,100	206,300	97,100	△ 109,200	△ 52.9
合　計	16,967,040	18,925,155	18,597,432	19,020,010	19,491,252	471,242	2.5

○経常経費充当一般財源等　（単位：千円、%）

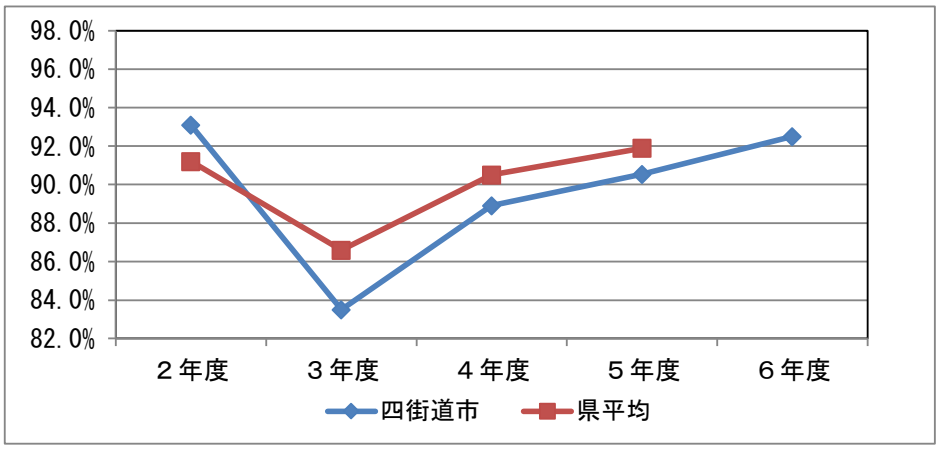
区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
人件費	4,554,256	4,563,333	4,713,493	4,747,921	4,948,401	200,480	4.2
物件費	3,376,118	3,455,554	3,631,176	3,685,484	3,949,173	263,689	7.2
維持補修費	361,618	320,929	284,702	307,658	295,295	△ 12,363	△ 4.0
扶助費	2,410,093	2,315,839	2,634,123	2,887,827	3,166,252	278,425	9.6
補助費等	865,175	839,858	832,515	902,058	870,726	△ 31,332	△ 3.5
公債費	2,094,454	2,126,104	2,189,622	2,347,918	2,340,121	△ 7,797	△ 0.3
投資及び出資金・貸付金	46,408	－	－	－	－	－	－
繰出金	2,080,972	2,180,455	2,242,382	2,341,021	2,460,951	119,930	5.1
合　計	15,789,094	15,802,072	16,528,013	17,219,887	18,030,919	811,032	4.7

○経常収支比率

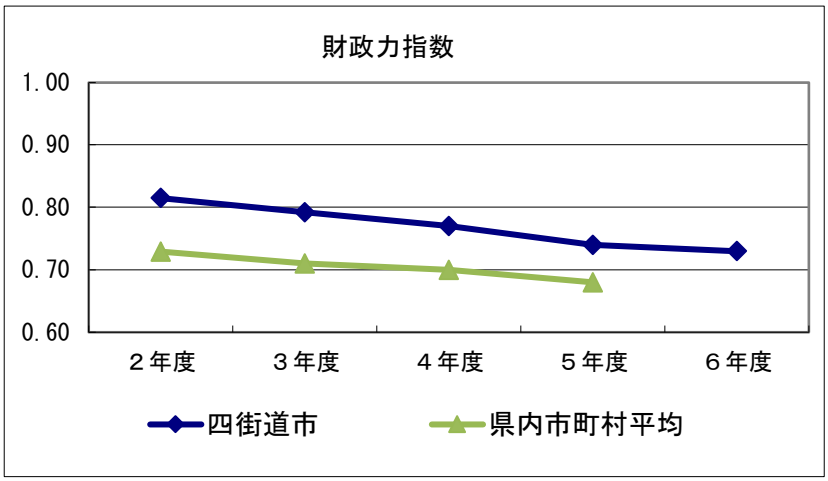
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	93.1%	83.5%	88.9%	90.5%	92.5%
県平均	91.2%	86.6%	90.5%	91.9%	―
県内順位	35位	14位	21位	21位	―

経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源等）
÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）× 100

義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）などの経常的な経費に対して、地方税・地方交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す指標です。この比率が低いほど経常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造が弾力的であると考えられ、比率が高いほど、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。



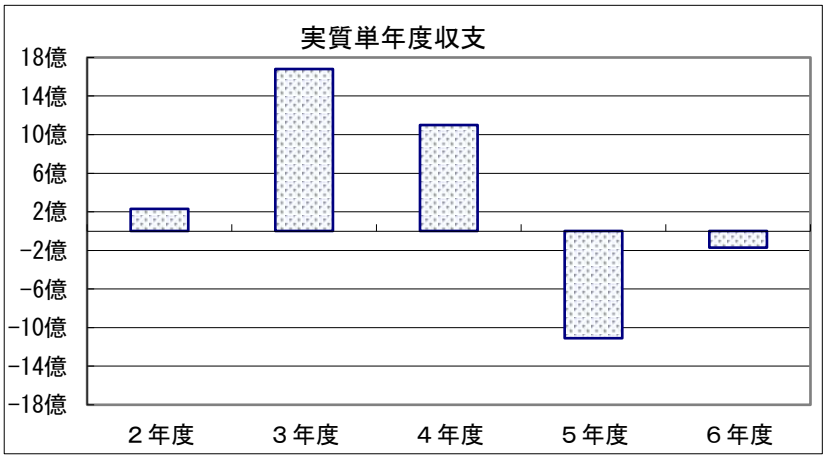
（参考）普通会計決算の推移（グラフ）



○財政力指数

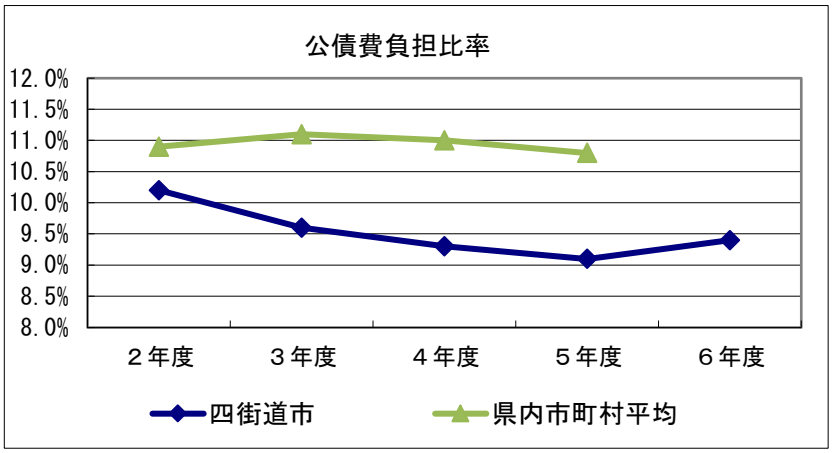
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヶ年平均値をいいます。

財政力指数が１を超えると普通交付税に頼らないで財政運営を行う不交付団体となります。



○実質単年度収支

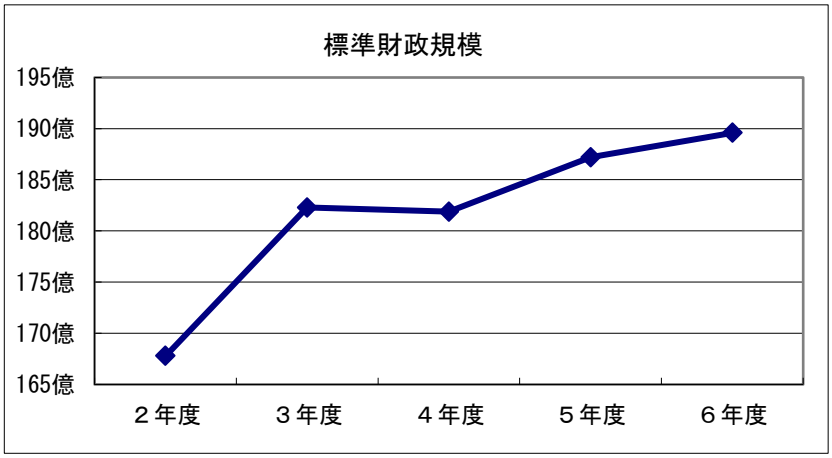
実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいいます。



○公債費負担比率

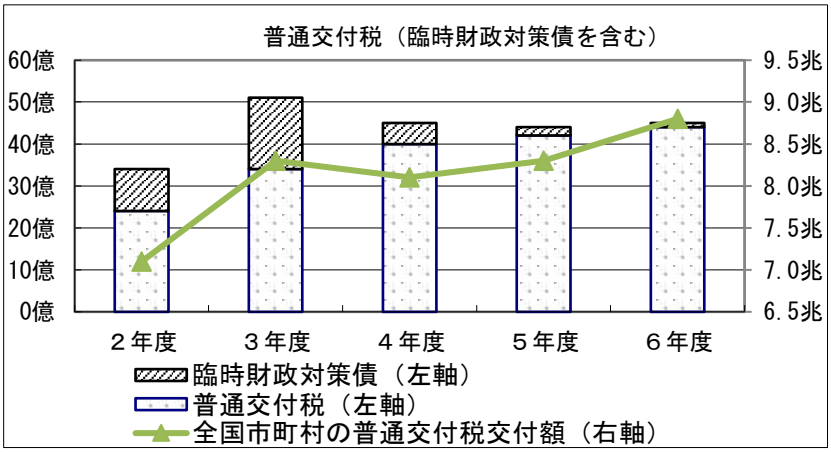
公債費負担比率とは、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいい、一般財源ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示します。



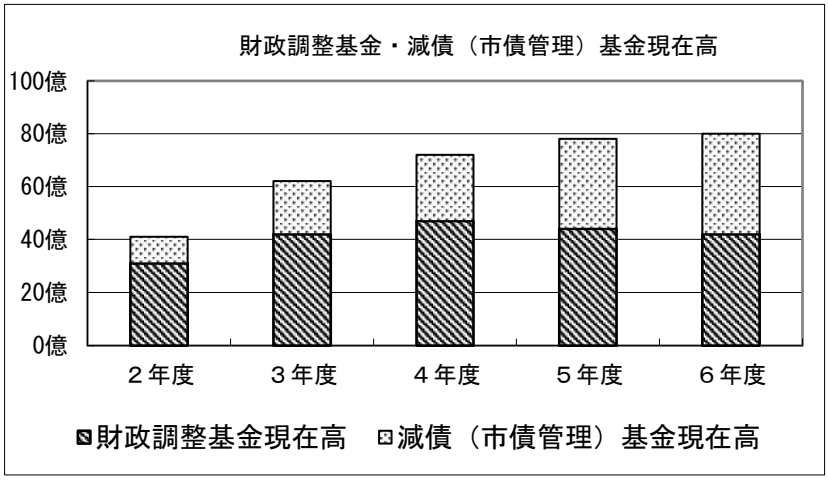
○臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債です。

償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

○地方交付税

地方公共団体間における財政力格差の解消のため、国税の一部について、一定割合を地方交付税として地方に交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税とは、財源不足団体に対して交付されるものです。



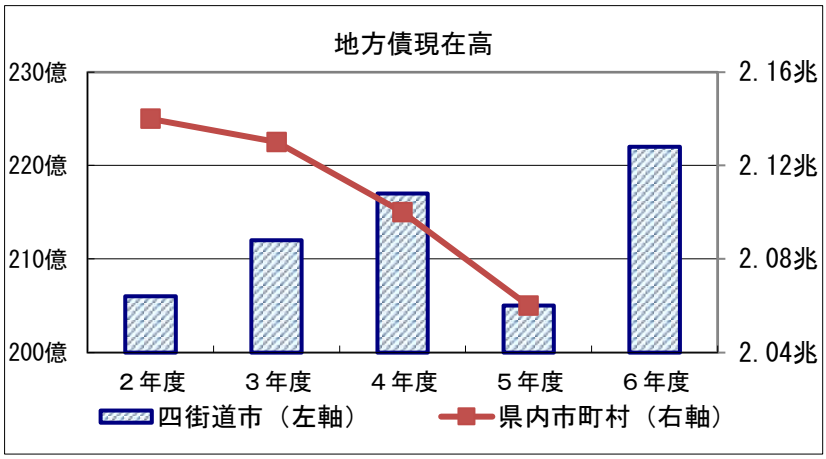
○財政調整基金

財政調整基金とは、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

地方公共団体は、経済不況等の不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

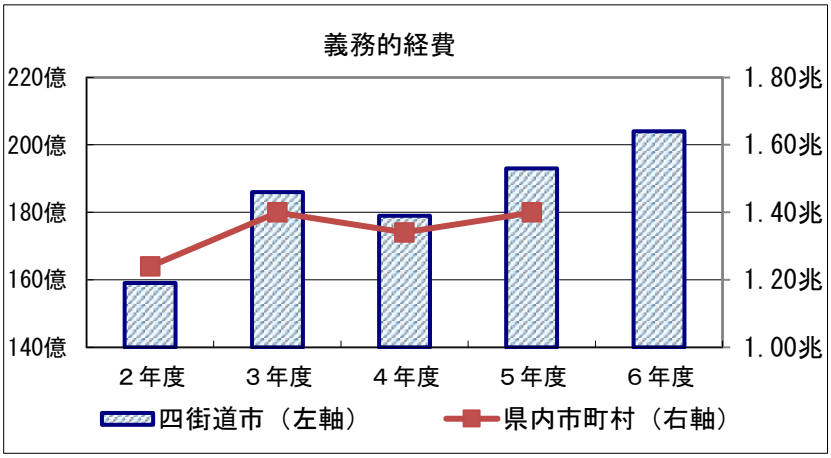
○減債（市債管理）基金

減債（市債管理）基金とは、市債償還財源を確保し、財政の健全な運営を行うための貯金です。



○地方債現在高

地方債現在高とは、地方公共団体が発行する公債がどれだけ累積しているかを示します。



○義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことです。歳出のうち、特に人件費・公債費・扶助費が狭義の義務的経費とされています。この割合が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

（参考） 財政健全化

１　健全化判断比率

（単位：％）

区分		５年度（全国市町村平均）	６年度	国の基準（６年度）
実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１２．５５
	財政再生基準			２０．００
連結実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１７．５５
	財政再生基準			３０．００
実質公債費比率	早期健全化基準	２．０（５．６）	２．６※2	２５．０
	財政再生基準			３５．０
将来負担比率	早期健全化基準	－※1（６．３）	－※1	３５０．０

※1 実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がないため、「－」表示となっています。
※2 本数値は、7月末日現在の速報値となります。

２　資金不足比率

（単位：％）

区分		５年度	６年度	国の基準（６年度）
水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００
下水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００

※3 いずれにおいても資金の不足額がないため、「－」表示となっています。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査に付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４指標。

○早期健全化基準

財政の早期健全化（地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率４指標に定められた数値。健全化判断比率４指標のうちいずれかが基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告することが必要となる。

○財政再生基準

財政の再生（地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率について、早期健全化基準の数値を超えるものとして定められた数値。３指標のいずれかが基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告することが必要となる数値。財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。

$$○実質赤字比率 = \frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

・**一般会計等の実質赤字額**：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・**実質赤字の額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$○連結実質赤字比率 = \frac{連結実質赤字額}{標準財政規模}$$

・**連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$○実質公債費比率（３ヶ年平均） = \frac{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}$$

・**準元利償還金**：イからホまでの合計額
イ　満期一括償還地方債について、償還期間を３０年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ホ　一時借入金の利子

$$○将来負担比率 = \frac{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}$$

・**将来負担額**：イからヌまでの合計額
イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）
ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ト　当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
チ　設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
リ　連結実質赤字額
ヌ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・**充当可能基金額**：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１　条の基金

$$○資金不足比率 = \frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・**資金の不足額**：
資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額
※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・**事業の規模**：
事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額
事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額
※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。
※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。